



全指標の評価結果



令和7年5月23日

環境省自然環境局自然環境計画課



指標一覧

<凡例>

赤字: 中間提言時点での評価に活用するもの

黒字: 中間提言には活用しないが、JBO4本体での評価には活用する予定のもの

(主に中間提言までにデータが入手できないもの、現時点で短期評価(2020年以降)ができないものなど)

指標名冒頭の記号はそれぞれ下記を示す。

- ・GB: 昆明・モンテリオール生物多様性枠組に基づくヘッドライン指標
- ・NB: 国家戦略において現在設定されている指標
- ・JB: 過去のJBOで使用している指標
- ・記号なし: 新たに追加した指標

※GBは今後COP16において詳細が決定される予定であり、他指標と重複する可能性がある

基本戦略1 生態系の健全性の回復

状態目標1 全体として生態系の規模が増加し、質が向上することで健全性が回復している

国家戦略の目標要素	指標区分			A指標	B指標	C指標
	大区分	小区分	細区分			
全体として生態系の規模が増加し質が向上することで健全性が回復している	生態系全体	—	面積・量	各生態系のコア指標に基づく統合指標(新規) NB 陸域における保護地域及びOECMの面積、面積割合 NB 自然共生サイト認定後に更新されたサイト数	NB 陸域(KBAs)に対する保護地域 OECM該当面積割合 GB(A.2) Extent of natural ecosystems 自然生態系の広がり 保護地域による絶滅危惧種の集中地域のカバー状況(新規) 保護地域による元・普通種の集中地域のカバー状況(新規) 保護地域による重要地域のカバー状況(新規) 自然共生サイトによる重要地域のカバー状況(新規)	JB(B1-1) 土地利用面積
			生物種数・多様性	特定外来生物の種類数(新規)	GB(A.1) Red List of Ecosystems 生態系レッドリスト	
			種の個体数・分布域	特定外来生物の種類分布(新規) 気候変動指標種の分布変化(新規)		JB(B9-2)「生きている動物」等の海外からの輸入量 JB(B9-3)「生きている動物」の海外からの輸入数(分類群別内訳) 「生きている動物」の海外への輸出数(新規) 外来鳥類の個体数(新規) 外来鳥類の分布変化(新規)
			生息環境	JB(B32-2) 年平均気温		JB(B32-1) 温室効果ガス排出量
	生態系ネットワーク	森林		NB, JB(B17-1) 生態系の連続性・生態系ネットワーク指数のうち森林		
		湿地		NB 生態系の連続性・生態系ネットワーク指数のうち湿地		
		草地		NB 生態系の連続性・生態系ネットワーク指数のうち草地		
河川						

基本戦略1 生態系の健全性の回復

状態目標1 全体として生態系の規模が増加し、質が向上することで健全性が回復している

国家戦略の目標要素	指標区分			A指標	B指標	C指標
	大区分	小区分	細区分			
全体として生態系の規模が増加し質が向上することで健全性が回復している	森林	全体	面積・量	JB(B16-1) 森林面積 JB(B1-9) 林地からの都市的土地利用への転換面積(目的別用途) JB(B19-1) 森林蓄積	NB 森林生態系面積 ニホンジカによる森林生態系への影響度の変化(新規) シカの増加と樹木の新規加入率の関係(新規)	JB(B16-5) 松くい虫被害量(被害材積) ナラ枯れ被害量(新規)
			生物種数・多様性	下層植生多様性変化(新規)	樹木多様性変化(新規) 森林性の絶滅危惧種と元・普通種の集中地域(新規) NB 森林の多様度(モニタリングサイト1000の林分パラメーター(個体数、種の豊富さ、多様度指数、地上部現存量)) NB 森林の多様度(鳥類の種数)	
			種の個体数・分布域	NBニホンジカの推定個体数 ニホンジカの推定生息密度及び分布状況(新規)	JB(B18-1)ヒグマ・ツキノワグマの分布変化 NB 森林の多様度(鳥類のバイオマス) 森林地性鳥類個体数(新規) 森林地性鳥類分布(新規)	シカの分布とウグイスの個体数(新規) ガビチョウの分布と積雪深の関係(新規) NBイノシシの推定個体数
			生息環境			

基本戦略1 生態系の健全性の回復

状態目標1 全体として生態系の規模が増加し、質が向上することで健全性が回復している

国家戦略の目標要素	指標区分			A指標	B指標	C指標
	大区分	小区分	細区分			
全体として生態系の規模が増加し質が向上することで健全性が回復している	森林	自然草原	面積・量	NB 森林の多様度(自然草原における維管束植物の植被率)	NB 森林生態系面積(自然草原の面積)	
			生物種数・多様性	NB 森林の多様度(自然草原における維管束植物の種数)		
			種の個体数・分布域			
			生息環境	高山帯における土壌の凍結終日の変化(新規)	高山植物の開花開始日(新規) JB(B12-10)ハイマツの年枝伸長量	
		自然林	面積・量	樹木の地上部現存量(新規)	NB 森林生態系面積(自然林の面積)	
			生物種数・多様性		NB 森林の多様度(モニタリングサイト1000の林分パラメーター(個体数、種の豊富さ、多様度指数、地上部現存量)) NB 森林の多様度(鳥類の種数)	
			種の個体数・分布域		NB 森林の多様度(鳥類のバイオマス)	
			生息環境	亜寒帯/亜高山帯～冷温帯の境界付近、及び冷温帯と暖温帯の境界付近におけるタイプ別の樹木個体数の変化(新規)		

基本戦略1 生態系の健全性の回復

状態目標1 全体として生態系の規模が増加し、質が向上することで健全性が回復している

国家戦略の目標要素	指標区分			A指標	B指標	C指標
	大区分	小区分	細区分			
全体として生態系の規模が増加し質が向上することで健全性が回復している	森林	二次林	面積・量	樹木の地上部現存量(新規)	NB 森林生態系面積(二次林の面積)	JB(B6-1) 薪炭の生産量
			生物種数・多様性		NB 森林の多様度(モニタリングサイト1000の林分パラメーター(個体数、種の豊富さ、多様性指数、地上部現存量)) NB 森林の多様度(鳥類の種数)	
			種の個体数・分布域 生息環境		NB 森林の多様度(鳥類のバイオマス)	
		人工林	面積・量	JB(B16-1) 森林面積(人工林) JB(B19-1) 森林蓄積(人工林) 樹木の地上部現存量(新規) 森林施業面積(新規)	NB 森林生態系面積(人工林面積)	JB(B19-2) 針葉樹・広葉樹別国内素材生産量
			生物種数・多様性		NB 森林の多様度(モニタリングサイト1000の林分パラメーター(個体数、種の豊富さ、多様性指数、地上部現存量))	
			種の個体数・分布域 生息環境			

基本戦略1 生態系の健全性の回復

状態目標1 全体として生態系の規模が増加し、質が向上することで健全性が回復している

国家戦略の目標要素	指標区分			A指標	B指標	C指標	
	大区分	小区分	細区分				
全体として生態系の規模が増加し質が向上することで健全性が回復している	農地	全体	面積・量	JB(B6-3) 耕作放棄地面積 JB(B1-8) 農地(耕地)から宅地工場用地などへの転用面積(人為かい廃面積) 農業地域類型別耕地面積(新規)	NB 農地生態系面積	JB(B20-1) 耕地面積	
			生物種数・多様性				
			種の個体数・分布域		開放地性鳥類個体数(新規) 開放地性鳥類分布(新規)		
			生息環境				
			水田	面積・量	農業地域類型別耕地面積(新規)	NB 農地生態系面積 放棄水田の面積(新規) JB(B20-2) 水田整備面積及び水田整備率	
				生物種数・多様性			NB JB農地生態系を構成する種の生息状況(内陸性のシギ、チドリの種数)
				種の個体数・分布域			NB JB水田等の内陸湿地を利用するシギ、チドリの個体数指数
				生息環境			
			畑・果樹園・牧草地	面積・量	農業地域類型別耕地面積(新規)	NB 農地生態系面積(畑のみ) 放棄果樹地の面積(新規) 放棄畑地の面積(新規)	
				生物種数・多様性			
				種の個体数・分布域			
				生息環境			
		二次草原・草地	面積・量	JB(B20-5) 森林以外の草生地(野草地)の面積	二次草原の面積(新規)		
			生物種数・多様性				
			種の個体数・分布域			NB 農地生態系を構成する種の生息状況(カヤネズミの生息面積)	
			生息環境				

基本戦略1 生態系の健全性の回復

状態目標1 全体として生態系の規模が増加し、質が向上することで健全性が回復している

国家戦略の目標要素	指標区分			A指標	B指標	C指標
	大区分	小区分	細区分			
全体として生態系の規模が増加し質が向上することで健全性が回復している	農地	里地里山	面積・量		JB(B20-4) さとやま指数 里地里山メッシュ(新規)	竹林の面積(新規)
			生物種数・多様性	NB農地生態系を構成する種の生息状況(里地の在来植物の種数) NB農地生態系を構成する種の生息状況(里地の在来哺乳類の種数) NB農地生態系を構成する種の生息状況(里地里山を主な生息地とするチョウ類の種数) NB,JB 農地生態系を構成する種の生息状況(里地の在来鳥類の種数)	里地里山における絶滅危惧種と元・普通種の集中地域(新規)	
			種の個体数・分布域	NB,JB 農地生態系を構成する種の生息状況(里地里山を主な生息地とするチョウ類の個体数) JB(B33-1) 哺乳類在来種の撮影個体数変化 NB,JB 農地生態系を構成する種の生息状況(里地の在来鳥類の個体数) NB 農地生態系を構成する種の生息状況(ハイケボタル・ゲンジボタルの個体数) NB 農地生態系を構成する種の生息状況(ニホンアカガエル・ヤマアカガエル/エゾアカガエルの卵塊数)	里地里山における特定外来生物の分布(種別)(新規)	
			生息環境		ヤマアカガエルの初産卵日(新規)	
	都市	創出緑地	面積・量	JB(B23-3) 都市公園の面積	JB(B23-1) 三大都市圏の土地利用 全国の町丁目別緑被率(新規) 都市(市街化区域)における緑地面積(新規)	
			生物種数・多様性		都市に分布する絶滅危惧種と元・普通種の種数(新規)	
			種の個体数・分布域		都市性鳥類個体数(新規) 都市性鳥類分布(新規) 都市における特定外来生物の分布(種別)(新規)	
			生息環境			

基本戦略1 生態系の健全性の回復

状態目標1 全体として生態系の規模が増加し、質が向上することで健全性が回復している

国家戦略の目標要素	指標区分			A指標	B指標	C指標	
	大区分	小区分	細区分				
全体として生態系の規模が増加し質が向上することで健全性が回復している	陸水域	全体	面積・量		さとがわ指数(新規)		
			生物種数・多様性	NB 陸水生態系(湖沼・湿地)を構成する種の生育生息状況	陸水生態系における絶滅危惧種と元・普通種の集中地域(新規)	NB 陸水生態系(湖沼・湿地)を構成するガンカモ類の種構成と最大個体数	
			種の個体数・分布域		陸水生態系における特定外来生物の分布(種類別)(新規) NB 陸水生態系(湖沼・湿地)を構成する種の生育生息状況(ガンカモ類の個体数)		
			生息環境	JB(B10-1) 主要汚染物質の検出状況の経年推移(魚類貝類)			
		河川	面積・量				一級、二級河川の河川延長(新規)
			生物種数・多様性			河川性魚類の種数(新規) 河川性外来魚類の種数(新規)	
			種の個体数・分布域			河川性魚類の個体数(新規) 河川性外来魚類の個体数(新規)	
			生息環境				
		湖沼	面積・量	NB 陸水生態系(湖沼・湿地)を構成する種の生育生息状況(水生植物の被度)		全国のため池の分布(新規)	
			生物種数・多様性	NB 陸水生態系(湖沼・湿地)を構成する種の生育生息状況(水生植物の種数)			
			種の個体数・分布域				
			生息環境	JB(B2-1) 湖沼における全窒素濃度及び全リン濃度及び達成状況	JB(B25-7) 霞ヶ浦、琵琶湖におけるアオコの発生件数	JB(B25-9) 閉鎖性水域(湖沼)における環境基準(COD)の達成度	
		高層・中間湿原	面積・量	NB 陸水生態系(湖沼・湿地)を構成する種の生育生息状況(湿地植物の被度)		NB 陸水生態系:高層・中間湿原面積	
			生物種数・多様性	NB 陸水生態系(湖沼・湿地)を構成する種の生育生息状況(湿地植物の種数)			
			種の個体数・分布域				
			生息環境				

基本戦略1 生態系の健全性の回復

状態目標1 全体として生態系の規模が増加し、質が向上することで健全性が回復している

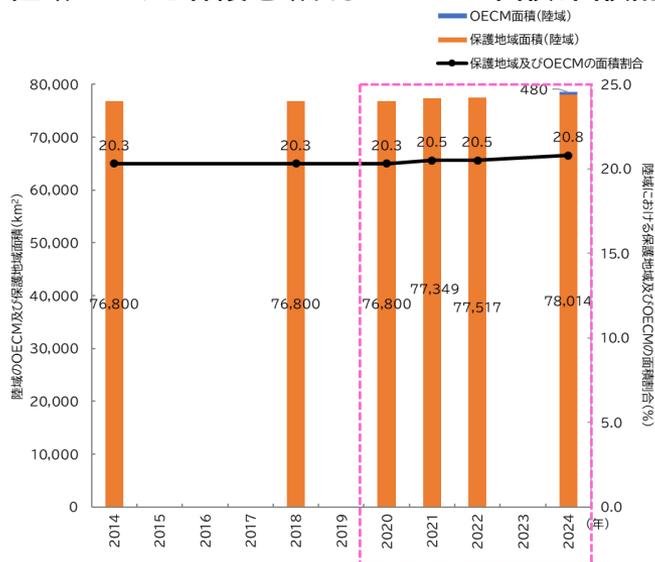
国家戦略の目標要素	指標区分			A指標	B指標	C指標
	大区分	小区分	細区分			
全体として生態系の規模が増加し質が向上することで健全性が回復している	陸水域	低層湿原・湿地	面積	NB 陸水生態系(湖沼・湿地)を構成する種の生育生息状況(湿地植物の被度)	NB 陸水生態系:低層湿原・湿地面積	
			生物種数・多様性	NB 陸水生態系(湖沼・湿地)を構成する種の生育生息状況(湿地植物の種数)		
			種の個体数・分布域			
			生息環境			
	沿岸・海洋域	全体	面積・量	NB 海域における保護地域及びOECMの面積、面積割合 海域(EBSAs)に対する保護地域OECM該当面積割合(新規)		JB(B28-2) 浅海域の埋立面積 人工護岸率(新規)
			生物種数・多様性			
			種の個体数・分布域	JB(B30-1) 我が国周辺水域の漁業資源評価	GB(5.1) 生物学的に持続可能な水準にある魚類資源の割合	JB(B28-15) 海鳥営巣数の変化 JB(B30-2) 漁獲量と海洋食物連鎖指数(MTI)
			生息環境	JB(B2-1) 海域における全窒素濃度及び全リン濃度及び達成状況 日本近海の海面水温(新規) 海洋酸性化状況(新規) 黒潮の経年変化(新規) 海洋域のクロロフィル濃度(新規)	JB(B28-13) 内湾及び閉鎖性海域における赤潮の発生件数 海岸防護(新規)	JB(B28-14) 閉鎖性海域における環境基準(COD)の達成度

基本戦略1 生態系の健全性の回復

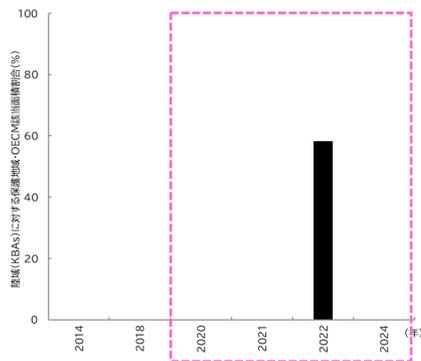
状態目標1 全体として生態系の規模が増加し、質が向上することで健全性が回復している

国家戦略の目標要素	指標区分			A指標	B指標	C指標	
	大区分	小区分	細区分				
全体として生態系の規模が増加し質が向上することで健全性が回復している	沿岸・海洋域	サンゴ礁	面積・量	NB 沿岸・海洋生態系(サンゴ礁)モニタリングサイトにおけるサンゴ被度(新規)	NB 沿岸・海洋生態系(サンゴ礁)面積		
			生物種数・多様性				
			種の個体数・分布域				
			生息環境	白化したサンゴを確認した地点の割合(新規)			
		藻場	面積・量		NB 沿岸・海洋生態系(藻場)面積 NB 沿岸・海洋生態系(藻場)モニタリングサイトにおけるアマモ場・藻場の被度		
			生物種数・多様性			NB 沿岸・海洋生態系(藻場)モニタリングサイトにおけるアマモ場・藻場の種組成	
			種の個体数・分布域				
			生息環境			ウニや植食性魚類等による磯焼け被害量(新規)	
		干潟	面積・量			NB 沿岸海洋生態系(干潟)面積	
			生物種数・多様性		NB 沿岸・海洋生態系(干潟)モニタリングサイトにおける干潟の底生生物確認種数生息密度		NB 沿岸・海洋生態系(干潟)を構成するシギ、チドリの個体数確認種の変化傾向(種数)
			種の個体数・分布域				NB 干潟を生息環境とするシギ、チドリの個体数指数
			生息環境				
		砂浜	面積・量		砂浜のある海岸線延長(新規)		
			生物種数・多様性				
			種の個体数・分布域				
			生息環境				ウミガメの性を決定する砂中温度(新規)

A: 陸域における保護地域及びOECMの面積、面積割合



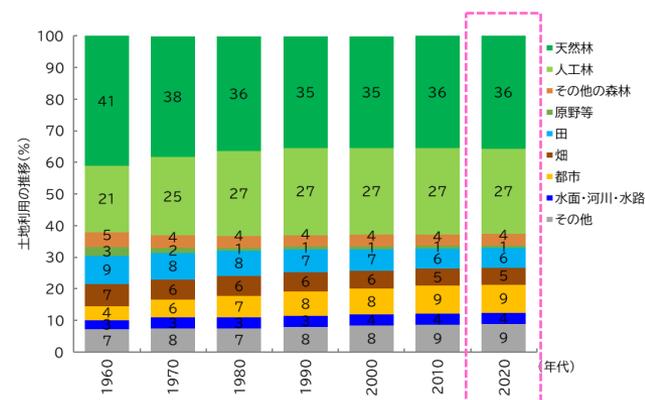
B: 陸域(KBAs)に対する保護地域・OECM該当面積割合



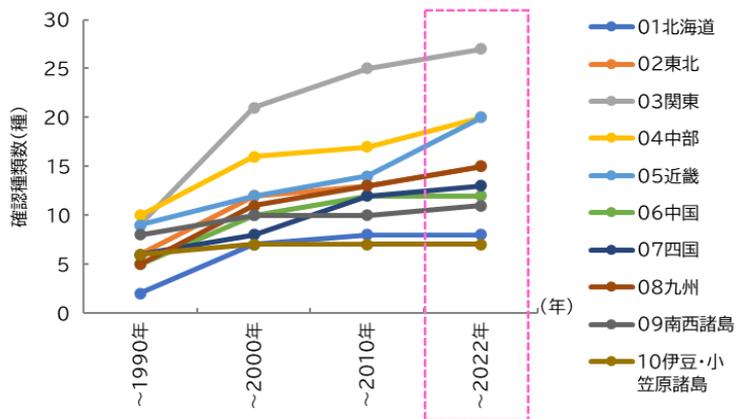
B: 自然共生サイトによる重要地域のカバー状況 2023年

重要地域	重要地域と重複するサイト数	重要地域と重複する面積(ha)
重要里地里山	29	728.7
重要湿地	44	10618.5
特定植物群落	15	6049.3
巨樹巨木	4	

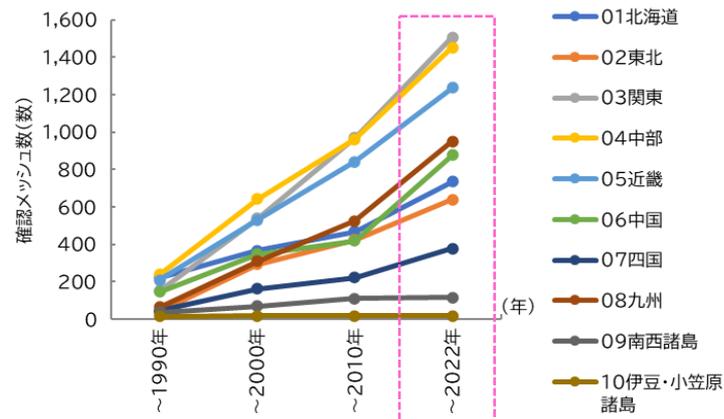
C: 土地利用面積



A:特定外来生物の種類数



A:特定外来生物の種類分布

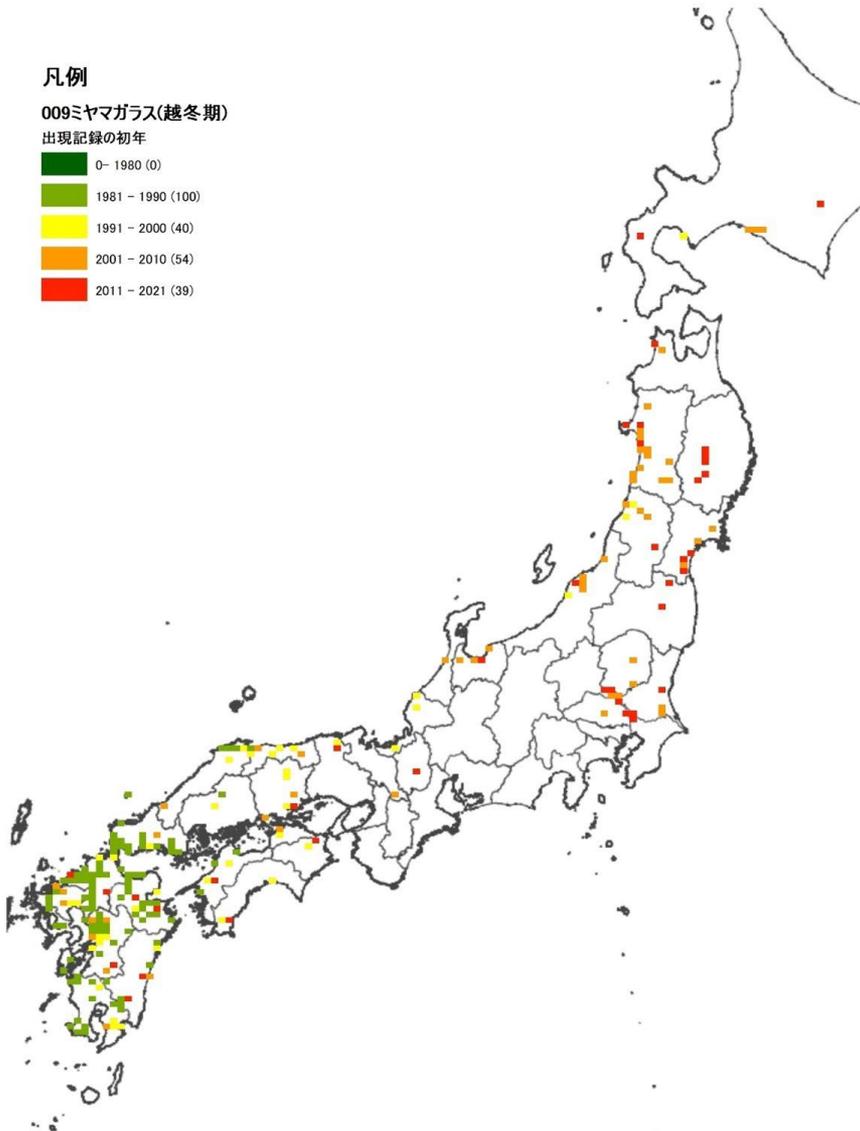
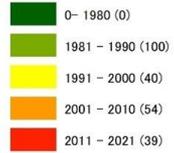


A: 気候変動指標種の分布変化

凡例

009ミヤマガラス(越冬期)

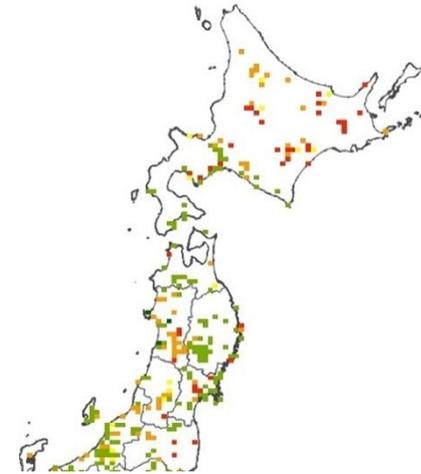
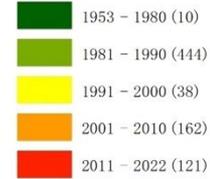
出現記録の初年



凡例

012ミンサザイ(越冬期)

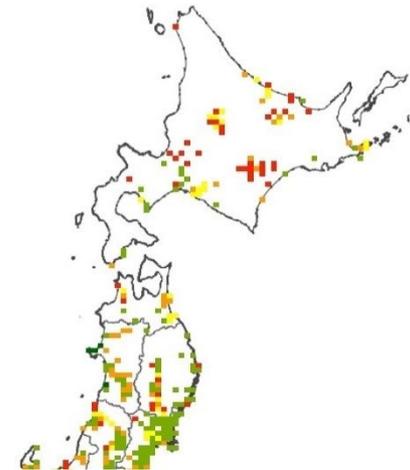
出現記録の初年



凡例

015カラヒビコ(越冬期)

出現記録の初年

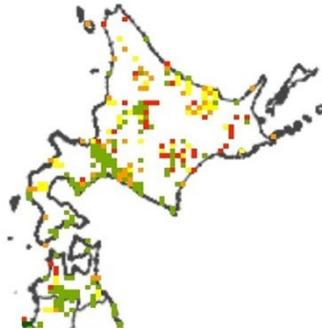
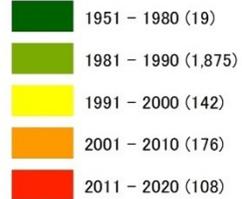


A: 気候変動指標種の分布変化

凡例

057ヒヨドリ(越冬期)

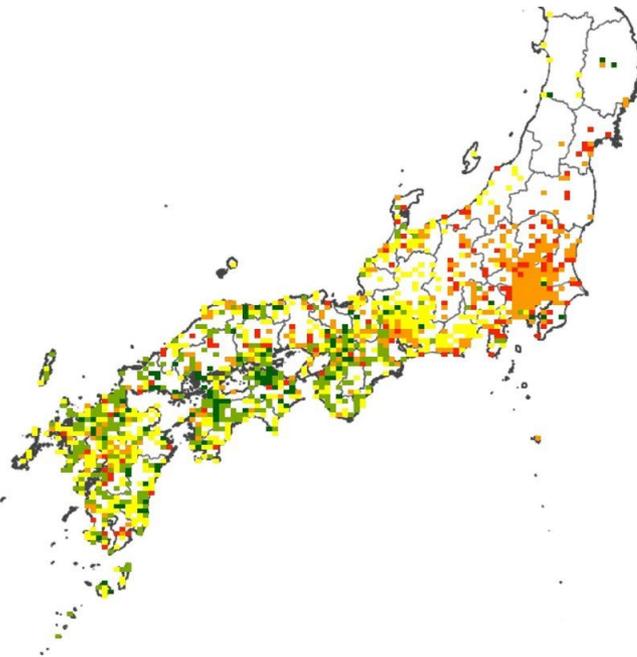
出現記録の初年



凡例

047ツマグロヒヨウモン

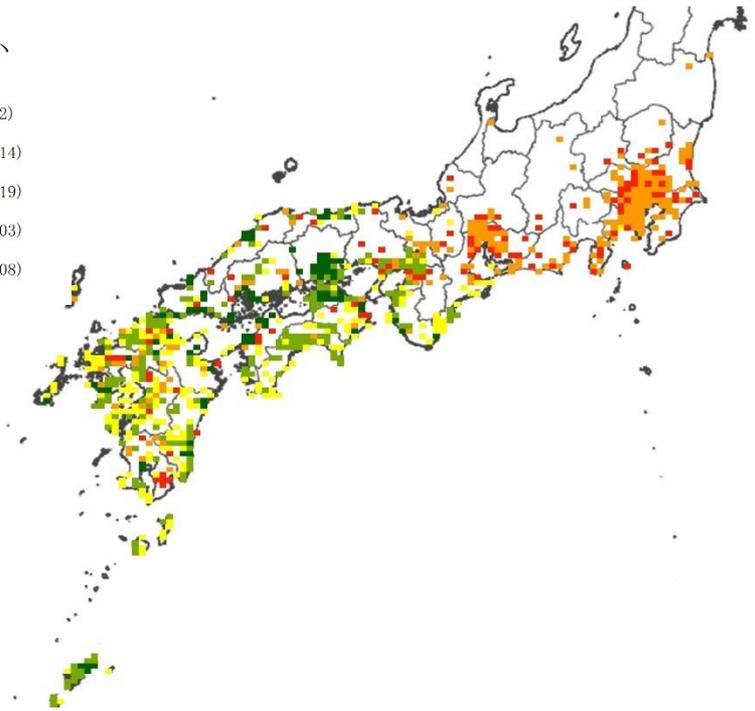
出現記録の初年



凡例

034ナガサキアゲハ

出現記録の初年

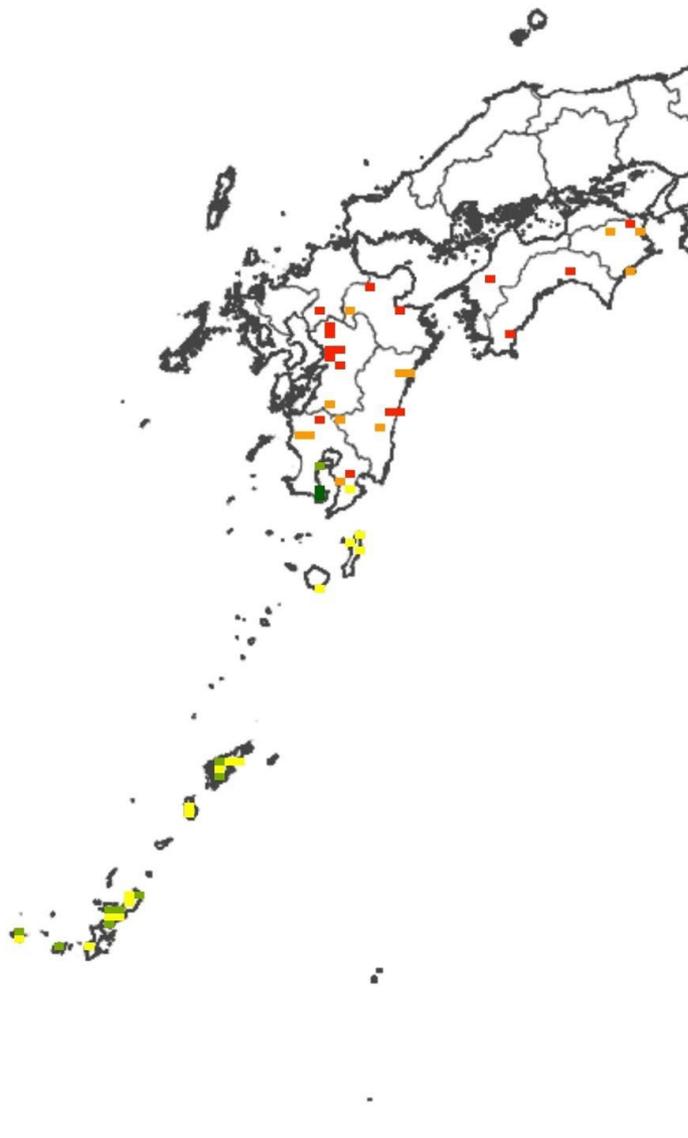


A: 気候変動指標種の分布変化

凡例

055ベニトンボ

出現記録の初年



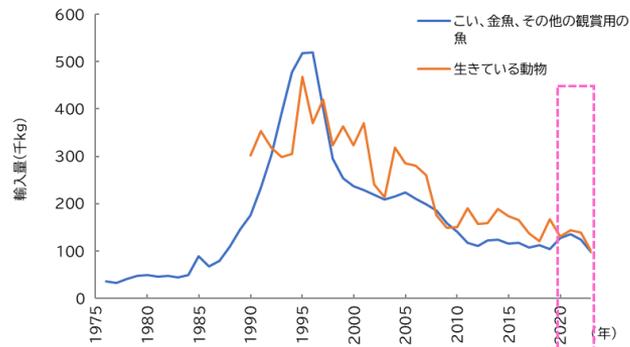
種名	中央値の変化		
	1980年代	2010年代	変化
コクマルガラス	164.6	174.0	9.4
ミヤマガラス	164.3	173.3	9.0
サンショウクイ	158.8	166.6	7.8
コイカル	164.3	170.6	6.3
ヒクイナ	162.4	168.6	6.2
キョウジョシギ	162.9	168.8	5.9
ツバメ	164.4	170.1	5.7
ウズラ	170.4	175.6	5.2
オジロトウネン	165.1	169.7	4.6
シロエリオオハム	175.4	179.4	4.0

※全国鳥類越冬分布調査報告2016-2022より転載。1980年代と2010年代ともに情報が得られた全国317の40kmメッシュのデータを対象に、種・年代ごとに記録されたメッシュの緯度と経度の和の中央値を求め、その変化から種ごとの北上傾向を評価した。両年代ともに10メッシュ以上の記録がない種及び島嶼部（南西諸島、小笠原諸島など）が主要な分布域である種は除外した。シロエリオオハムについては、1980年代の調査で海鳥の情報が少なかったことが影響し、分布の北上を捉えた結果となっていない可能性もある。

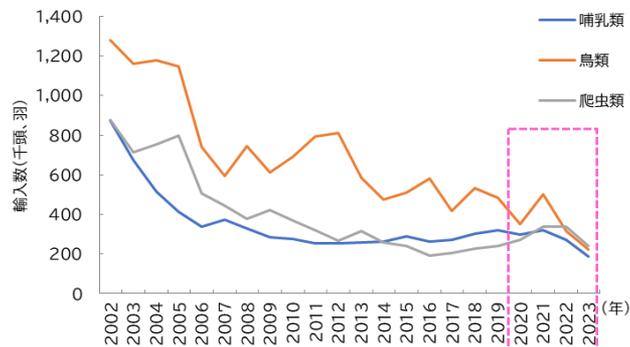
生態系全体

種の個体数・分布域

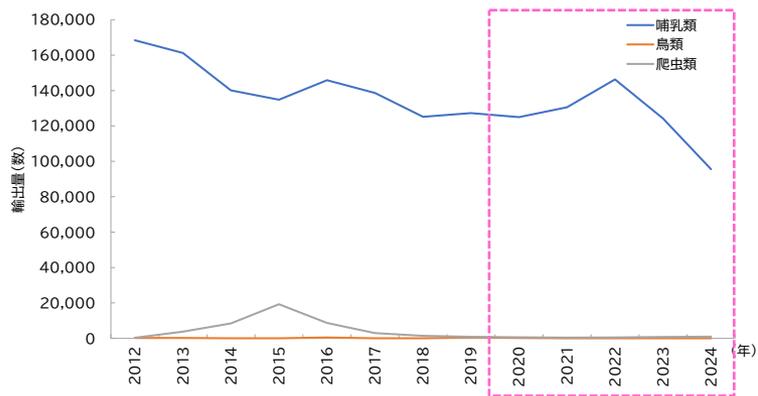
C:「生きている動物」等の海外からの輸入量



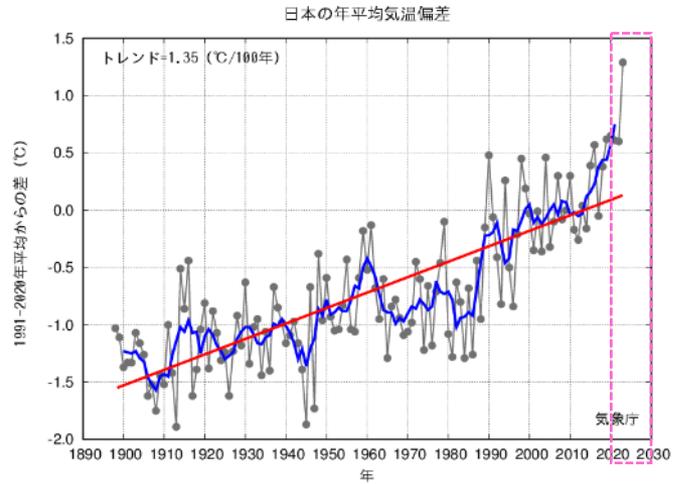
C:「生きている動物」の海外からの輸入数(分類群別内訳)



C:「生きている動物」の海外への輸出数



A: 年平均気温



C: 温室効果ガス排出量

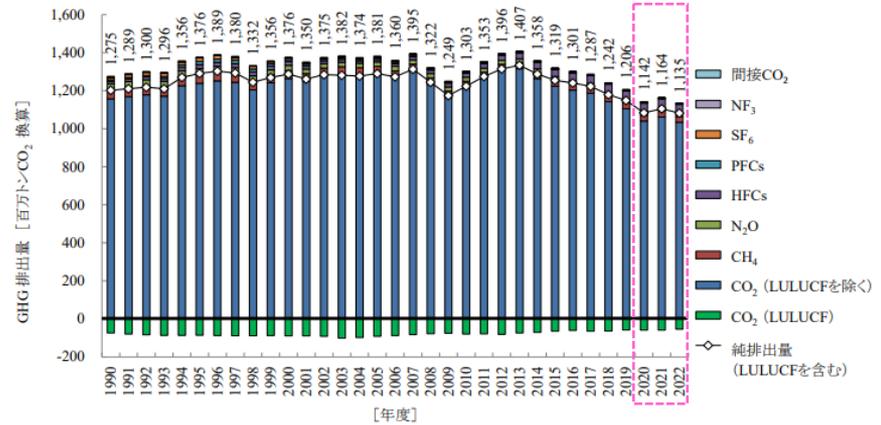
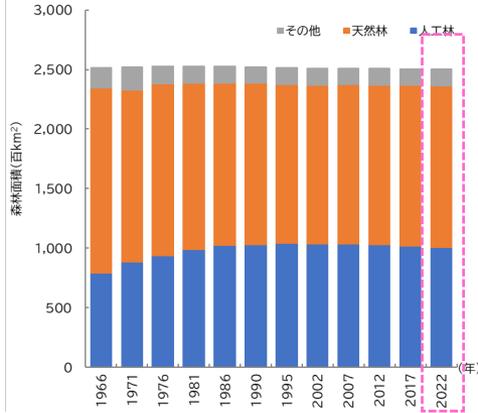


図 2-1 我が国の温室効果ガス排出量及び吸収量の推移

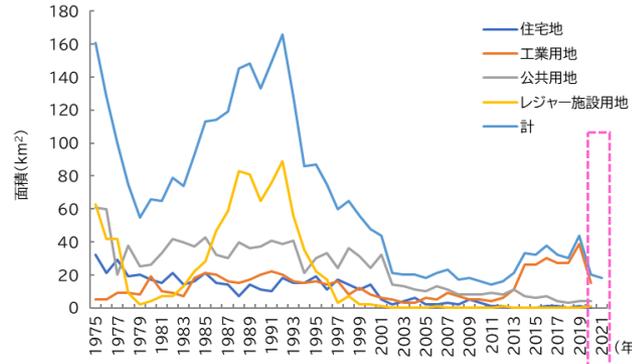
森林—全体

面積・量

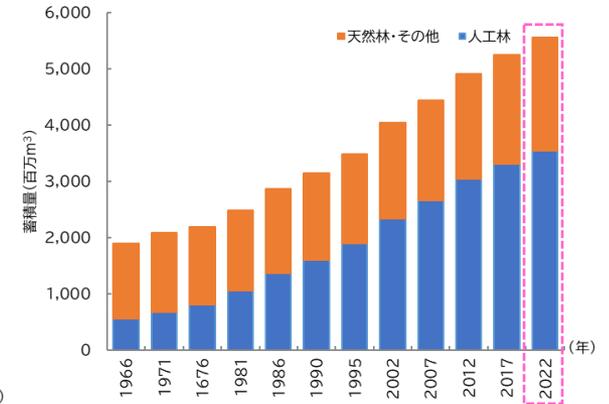
A: 森林面積



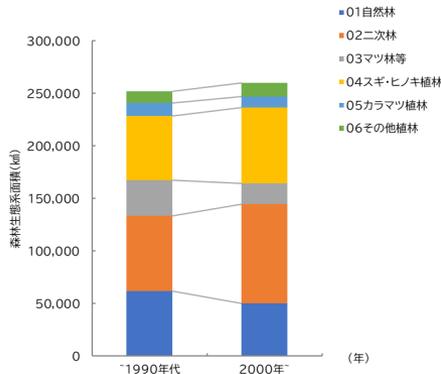
A: 林地からの都市的土地利用への転換面積(目的別用途)



A: 森林蓄積



B: 森林生態系面積



※データ上は自然林が減少していますが、これは前の調査では自然林と考えられていた群落が、新たな調査で実は二次林であったためと考えられます。(判読精度の向上による見かけ上の増減)

B: ニホンジカによる森林生態系への影響度の変化

※第3期(2009～2013)から第4期(2014～2018)への変化

	影響度0	影響度1	影響度2	影響度3	影響度4	痕跡なし
北海道	19%	-6%	-1%	0%	0%	-10%
東北	1%	1%	0%	0%	0%	-1%
関東	5%	0%	5%	1%	0%	-8%
中部	8%	5%	2%	-1%	-1%	-13%
近畿	10%	10%	7%	-2%	-5%	-18%
中国	3%	2%	1%	1%	0%	-5%
四国	5%	2%	3%	0%	-1%	-9%
九州	2%	5%	4%	0%	0%	-8%

※影響度の定義

衰退度 0 (影響度0) : シカの採食を受けている林分のうち、低木層の植被率が 75.5 %以上の林分。

衰退度 1 (影響度1) : 植被率 75.5%未満 38 %以上の採食あり林分。

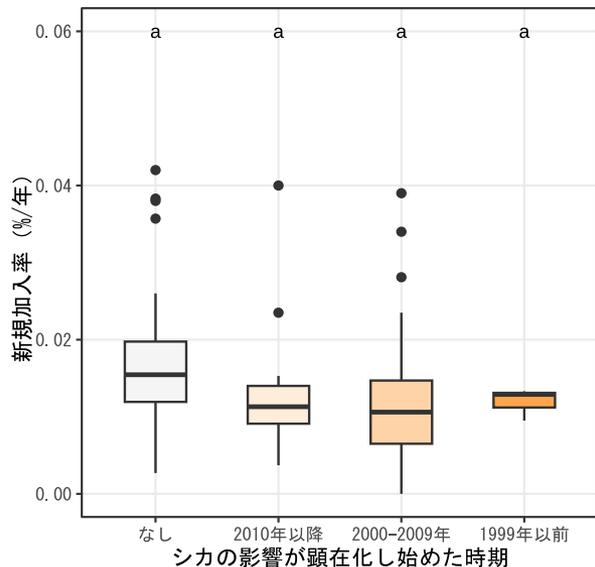
衰退度 2 (影響度2) : 植被率 38 %未満 18 %以上の採食あり林分。

衰退度 3 (影響度3) : 植被率 18 %未満 6 %以上の採食あり林分。

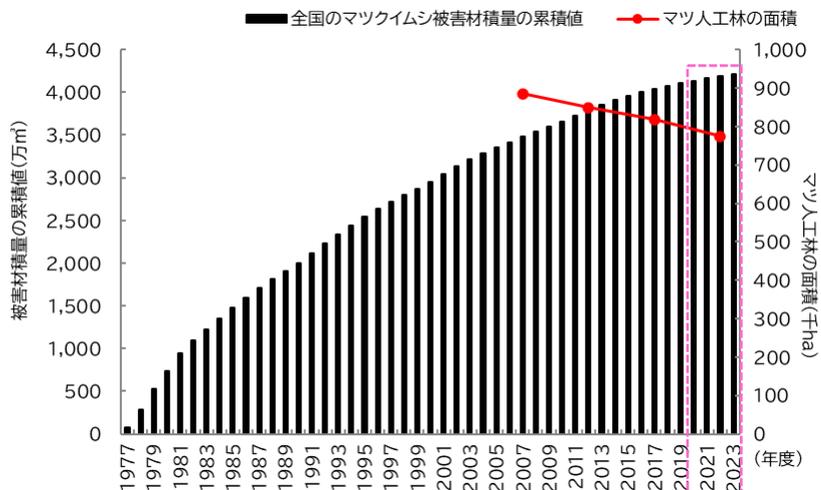
衰退度 4 (影響度4) : 植被率 6 %未満の採食あり林分。

無被害 (痕跡なし) : シカの食痕が全く確認されなかった林分。

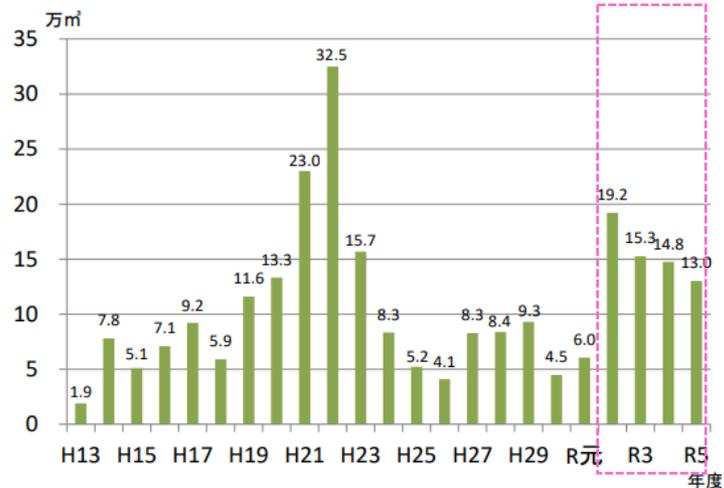
B:シカの増加と樹木の新規加入率の関係



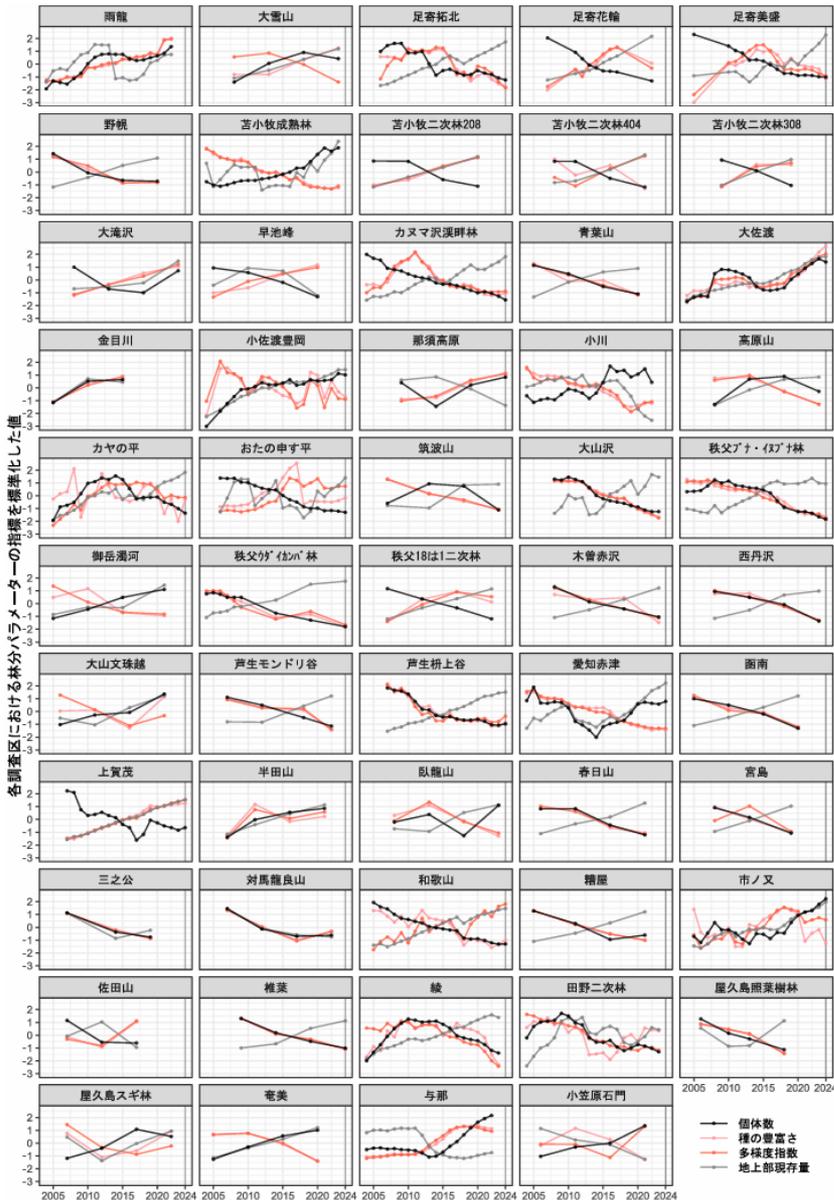
C: 松くい虫被害量



C: ナラ枯れ被害量

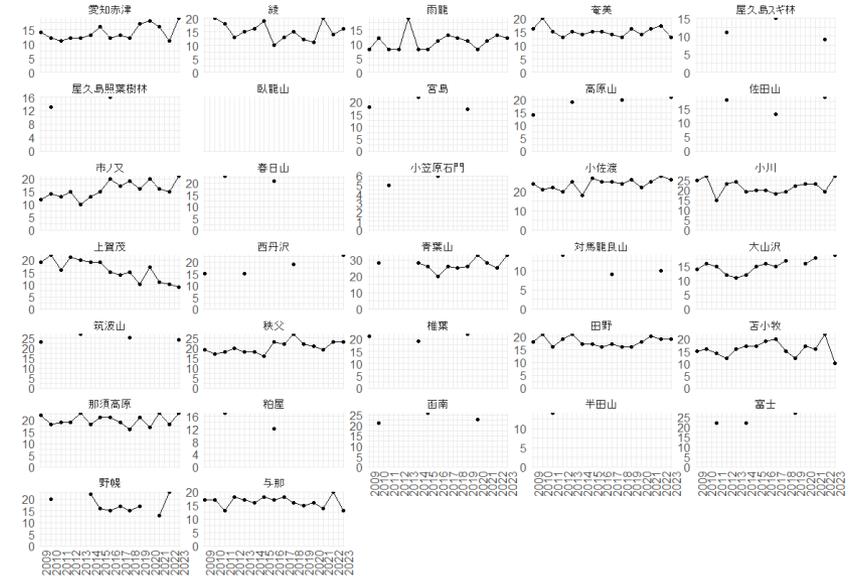


B:森林の多様度(モニタリングサイト1000の林分パラメーター(個体数、種の豊富さ、多様度指数、地上部現存量))

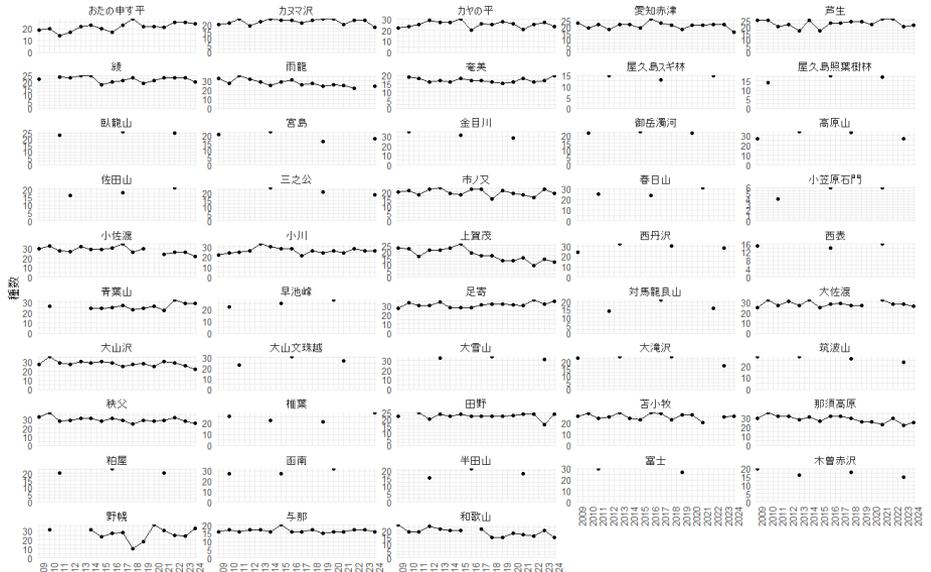


B:森林の多様度(鳥類の種数)

越冬期



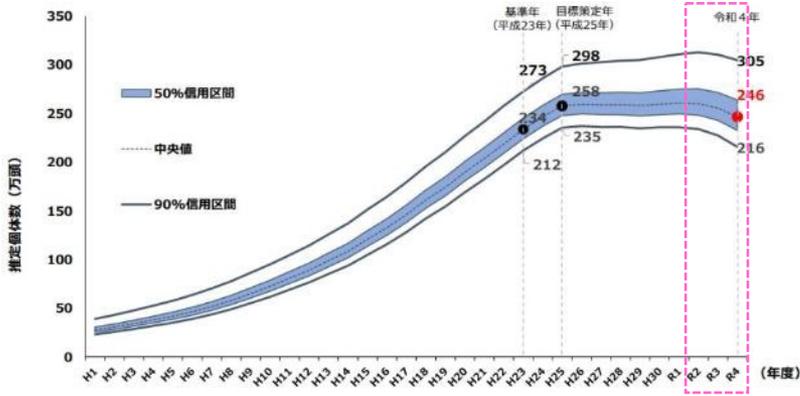
繁殖期



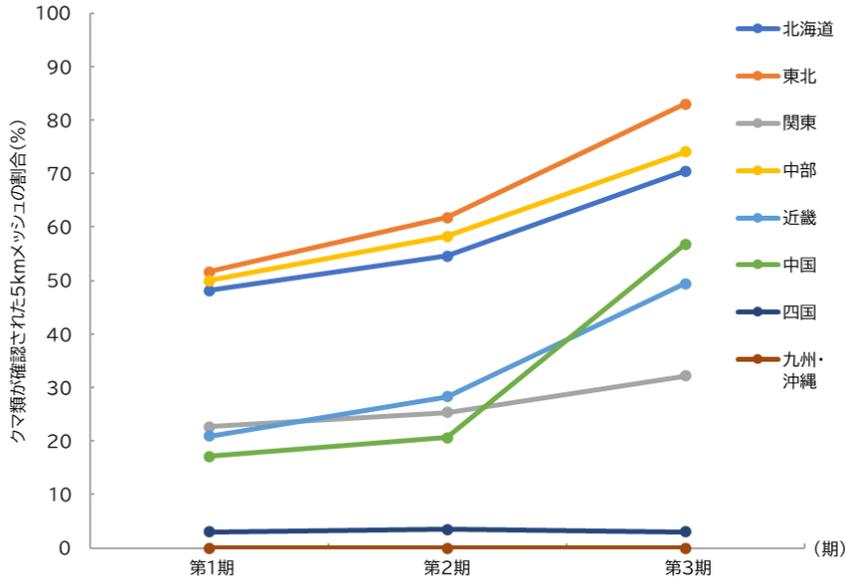
森林－全体

種の個体数・分布域

A: ニホンジカ推定個体数

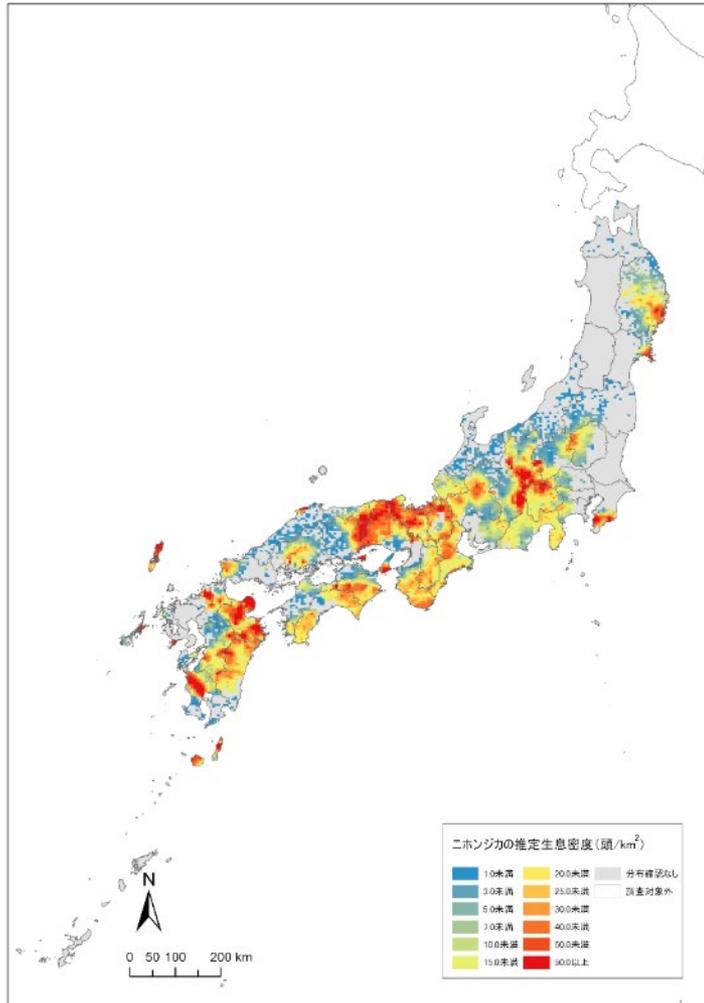


B: ヒグマ・ツキノワグマの分布変化

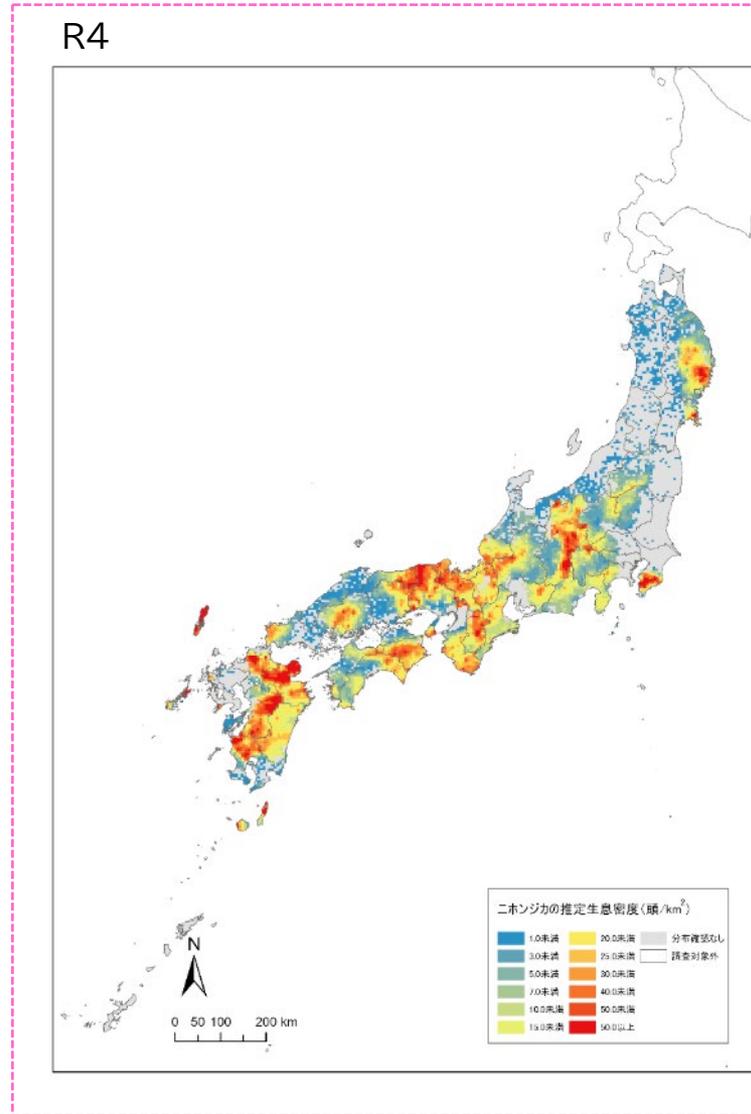


A:ニホンジカの推定生息密度及び分布状況

H26



R4

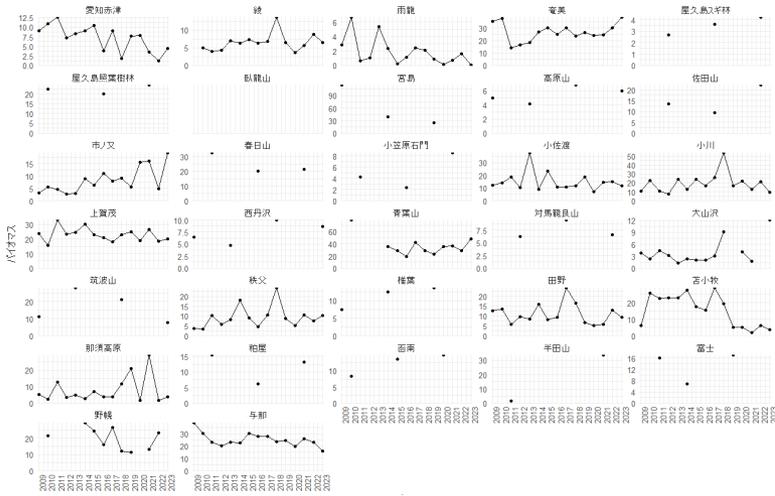


森林－全体

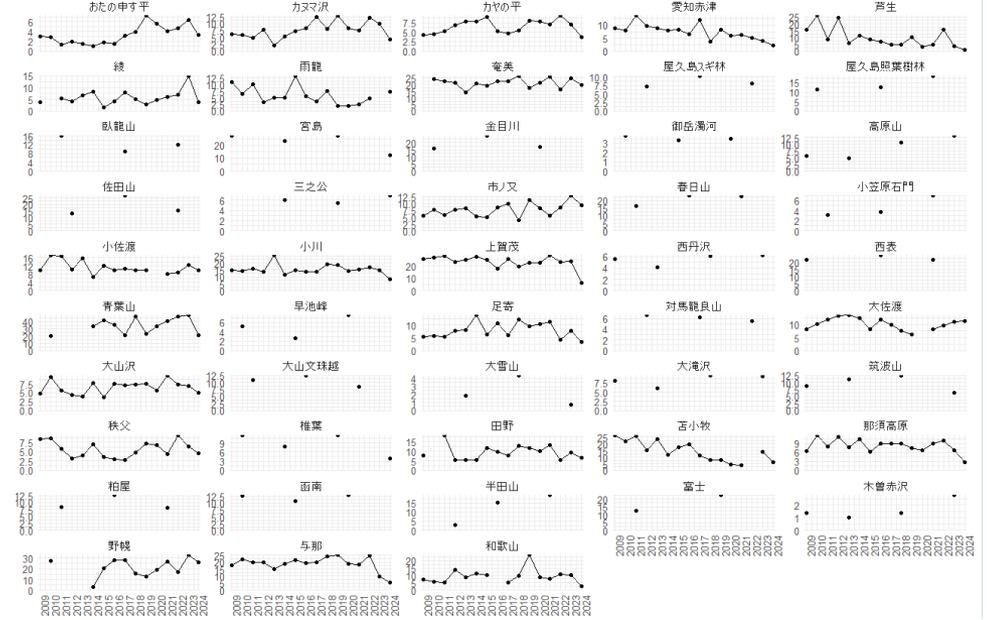
種の個体数・分布域

B: 森林の多様度(鳥類のバイオマス)

越冬期



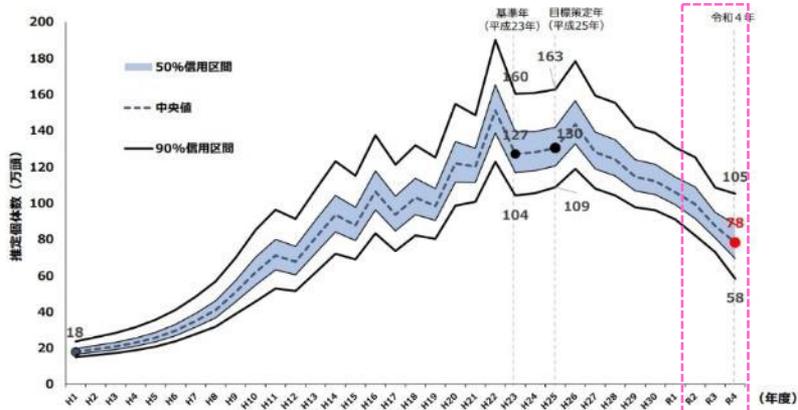
繁殖期



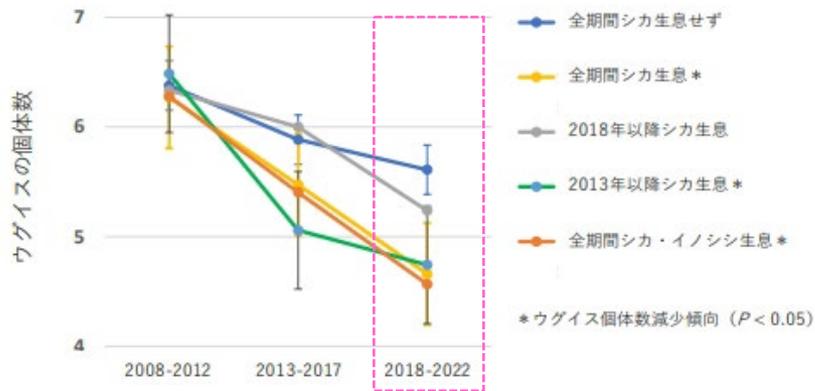
森林ー全体

種の個体数・分布域

C:イノシシ推定個体数



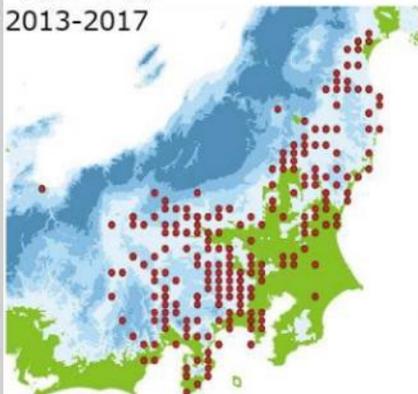
C:シカの分布とウグイスの個体数の関係



C:ガビチョウの分布と積雪深の関係

(森林・草原)

2013-2017



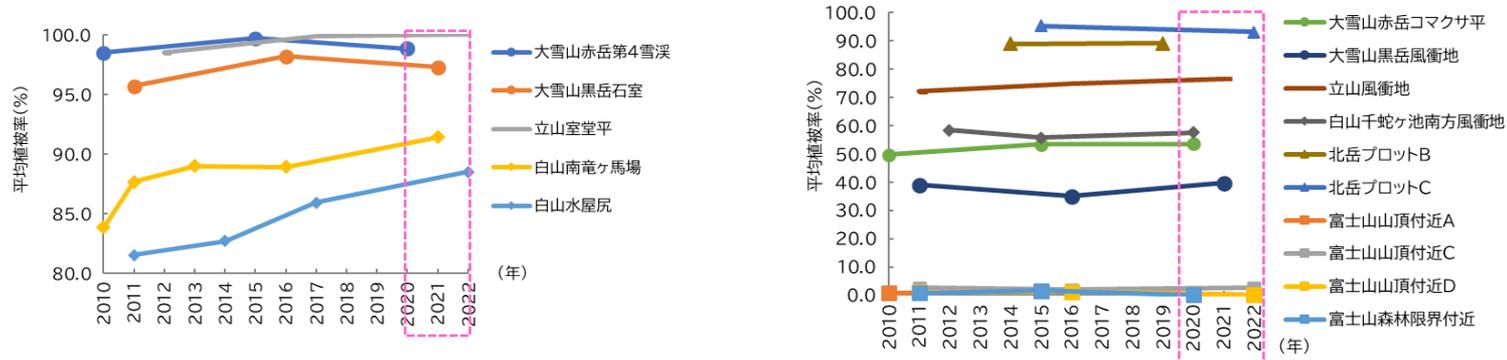
2018-2022



自然草原

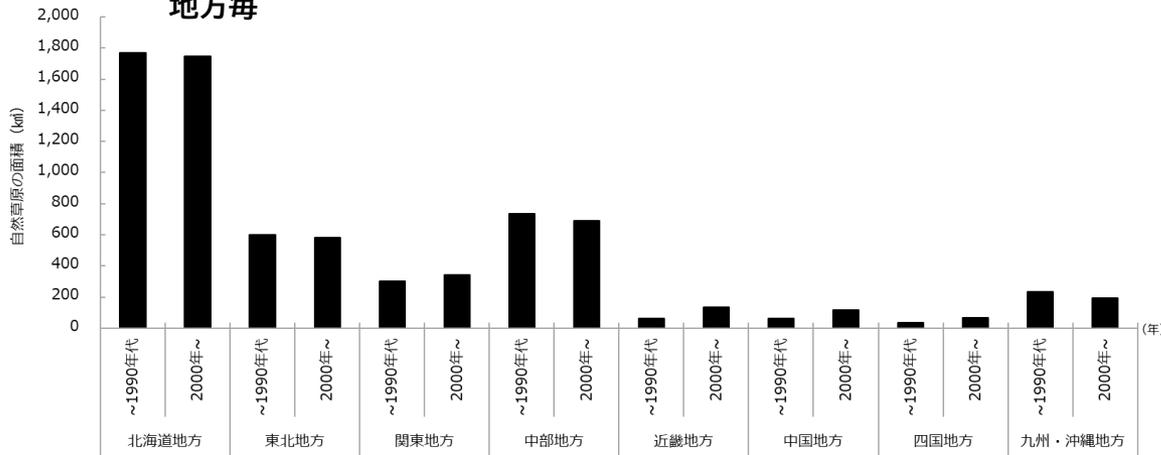
面積・量

A: 森林の多様度(自然草原における維管束植物の植被率)

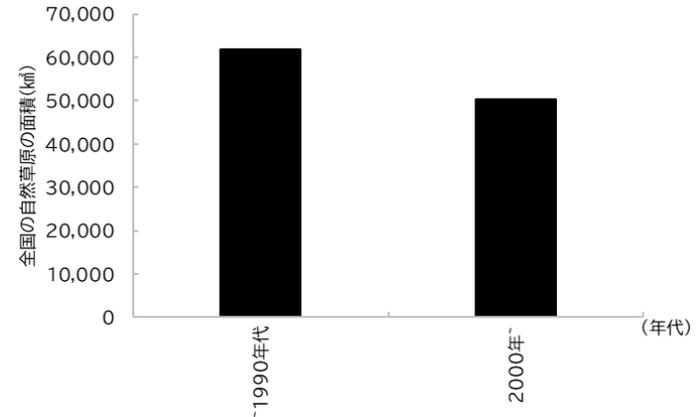


B: 森林生態系(自然草原の面積)

地方毎



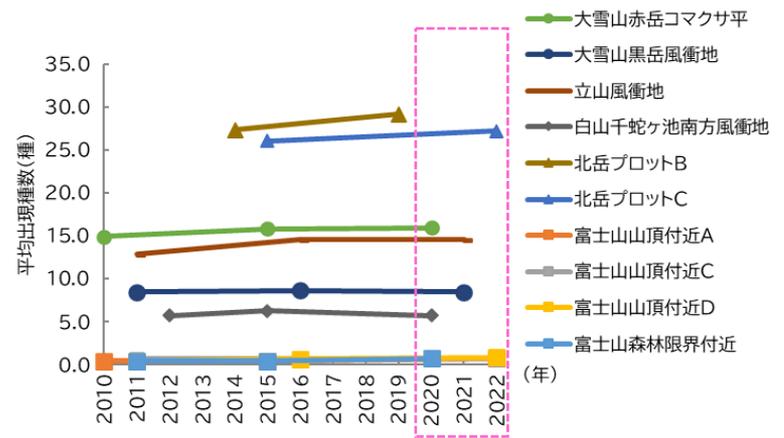
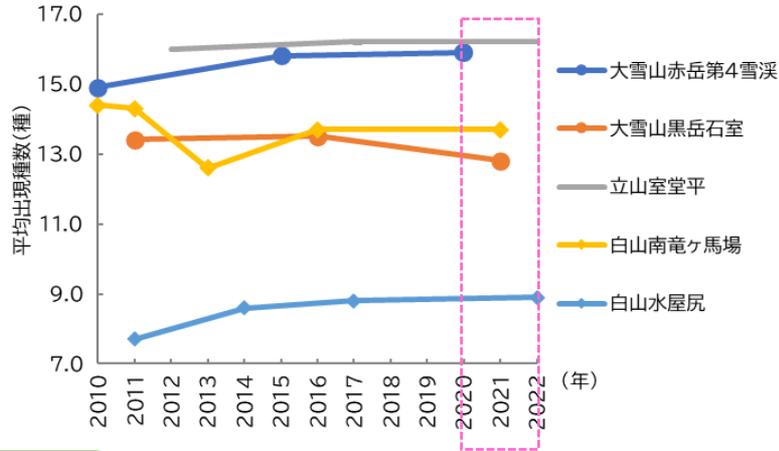
全国合計



自然草原

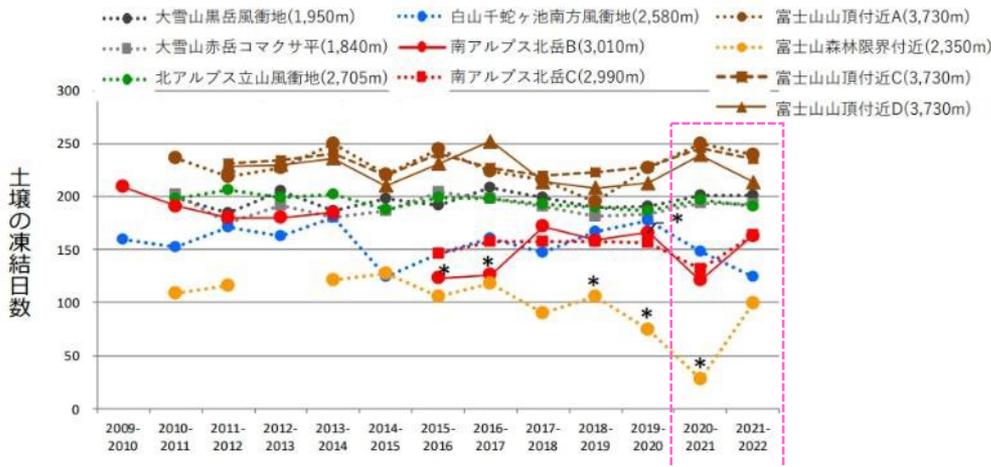
生物種数・多様性

A: 森林の多様度(自然草原における維管束植物の種数)

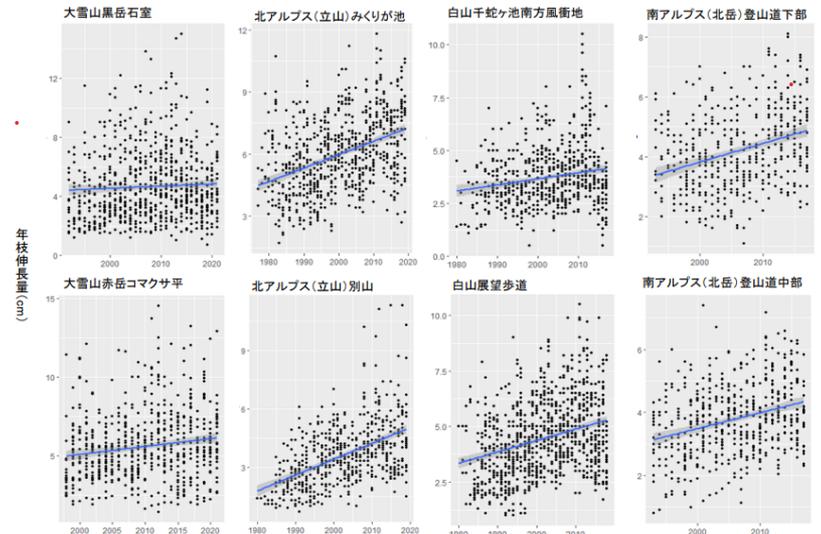


生息環境

A: 高山帯における土壌の凍結終日の変化



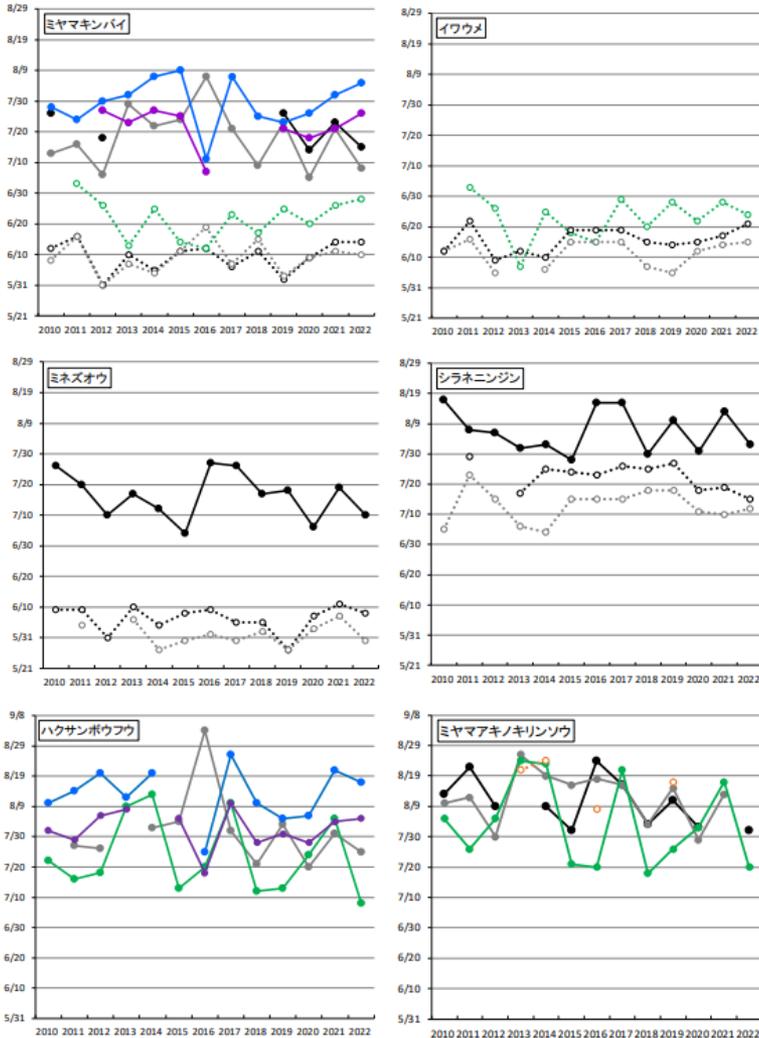
B: ハイマツの年枝伸長量



図IV-1-11 各プロットの年枝伸長量の経年変化

B:高山植物の開花開始日

- 1Af 大雪山黒岳風衝地
- 1Bf 大雪山黒岳石室
- 1Cf 大雪山赤岳コマクサ平
- 1Df 大雪山赤岳第4雪渓
- 2Be 北アルプス(立山)風衝地
- 2Ae 北アルプス(立山)室堂平
- 4Ce 白山水屋尻
- 4He 白山展望歩道
- 6Be 富士山森林限界付近



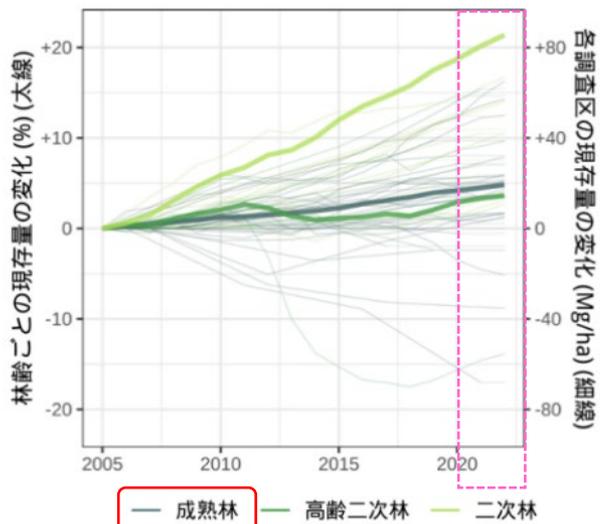
図IV-1-27 開花開始日のサイト・プロット間の違い

白抜き点線は風衝地プロット、中塗り実線は雪田プロットを示す。

自然林

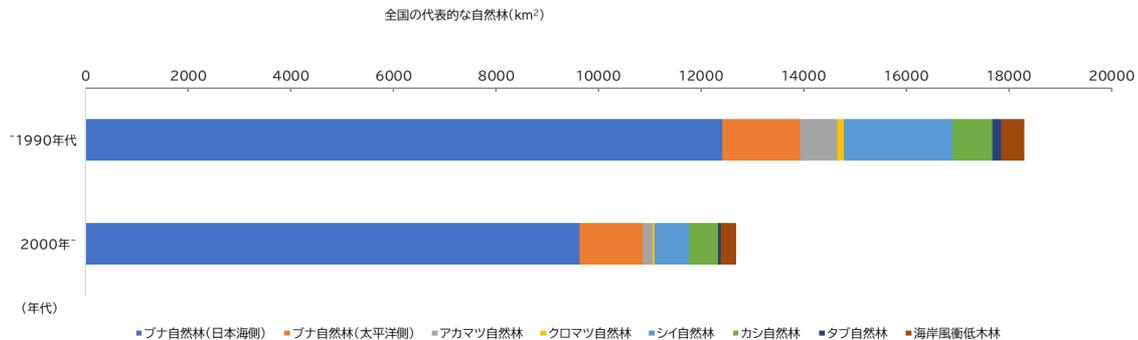
面積・量

A: 樹木の地上部現存量



※成熟林は天然生成熟林を指す。

B: 森林生態系(自然林の面積)

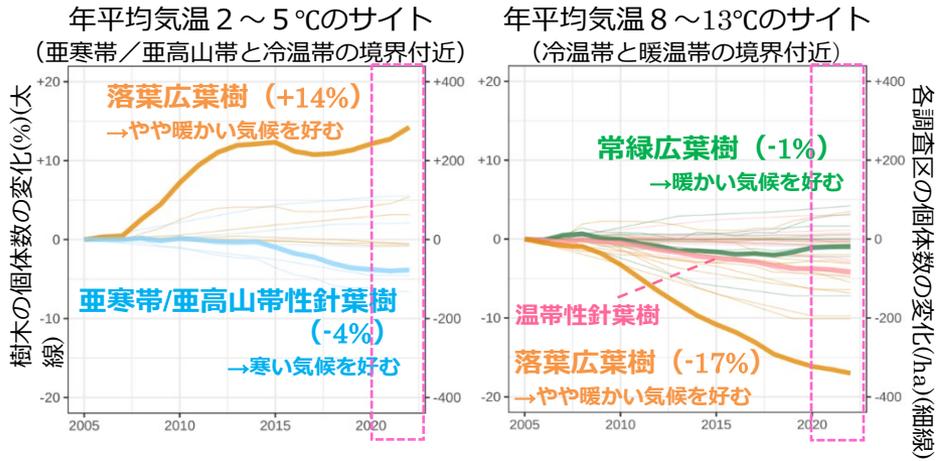


※データ上自然林が減少しているのは、判読精査の向上により、以前の調査で自然林と考えられていた群落が、二次林と整理されたためと考えられます。(判読精度の向上による見かけ上の増減)

自然林

生息環境

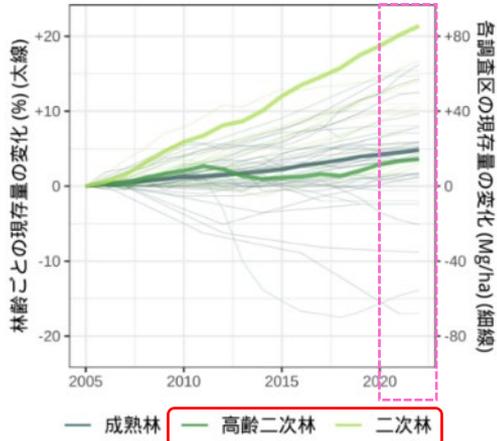
A: 亜寒帯/亜高山帯～冷温帯の境界付近、及び冷温帯と暖温帯の境界付近におけるタイプ別の樹木個体数の変化



二次林

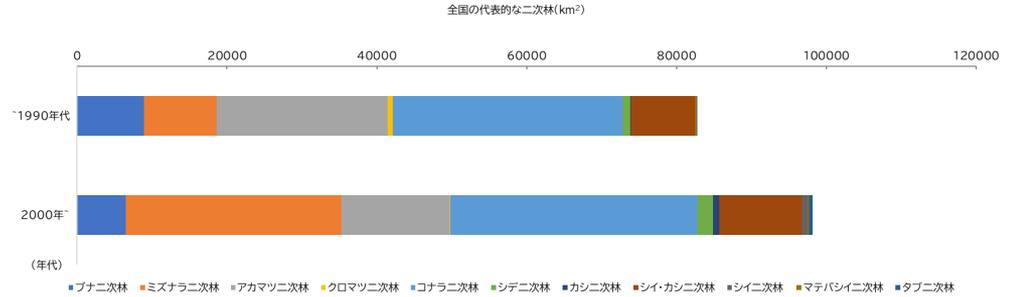
面積・量

A: 樹木の地上部現存量



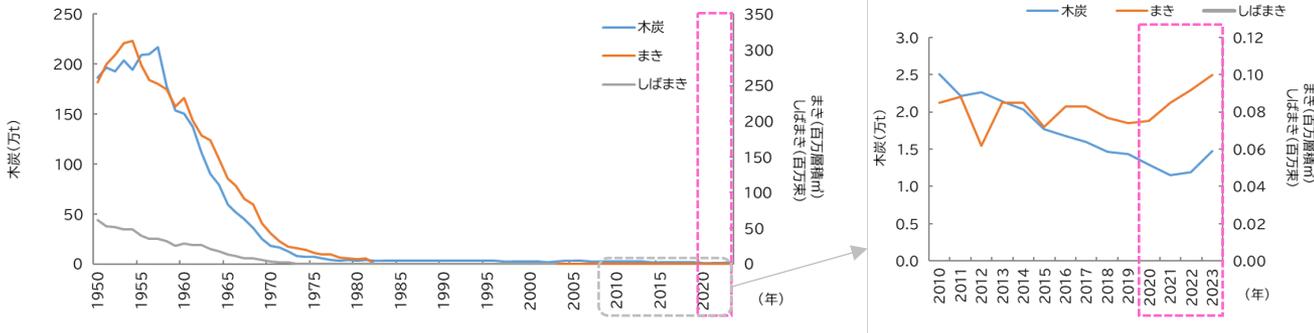
※成熟林は天然生成熟林を指す。

B: 森林生態系面積(二次林の面積)



※データ上二次林が増加しているのは、判読精査の向上により、以前の調査で自然林と考えられていた群落が、二次林と整理されたためと考えられます。(判読精度の向上による見かけ上の増減)

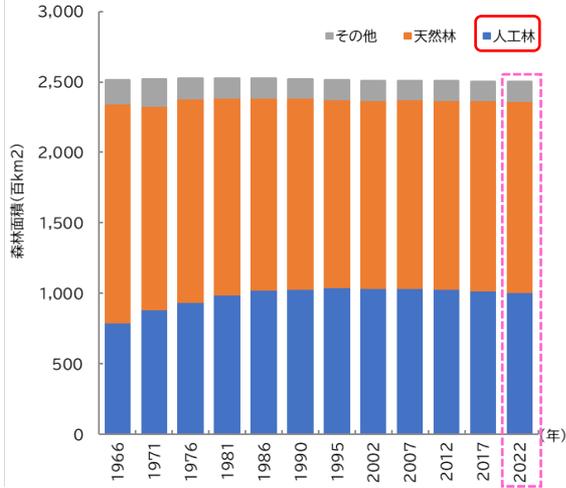
C: 薪炭の生産量



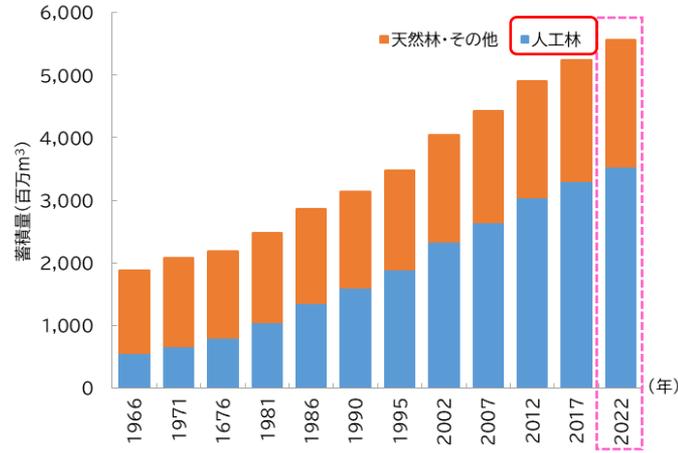
人工林

面積・量

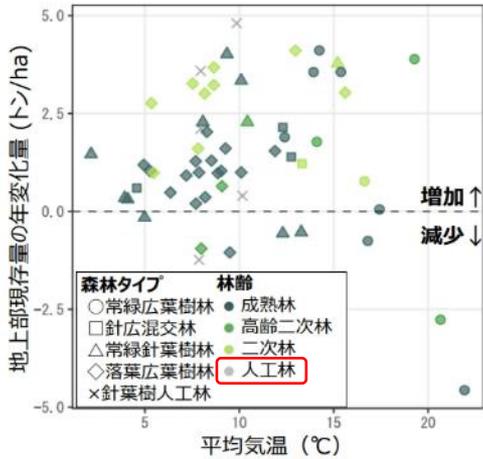
A: 森林面積(人工林)



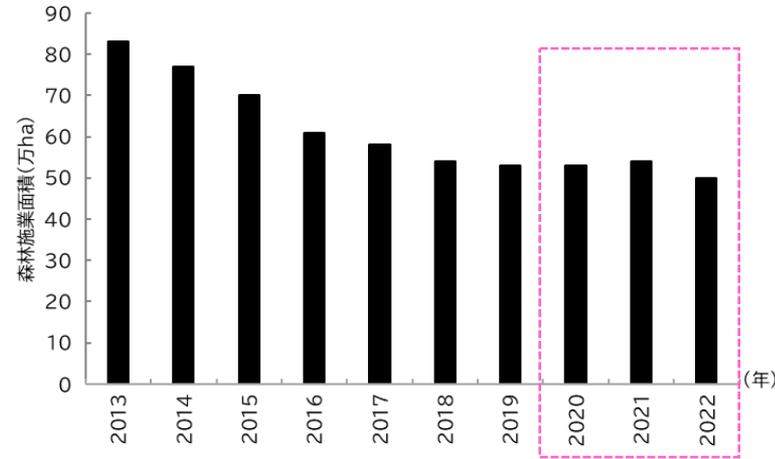
A: 森林蓄積(人工林)



A: 樹木の地上部現存量



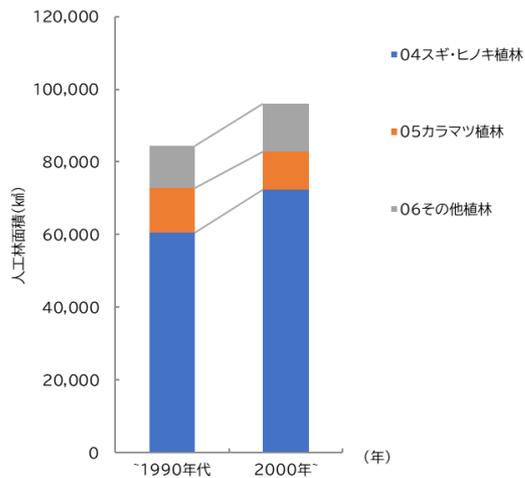
A: 森林施業面積



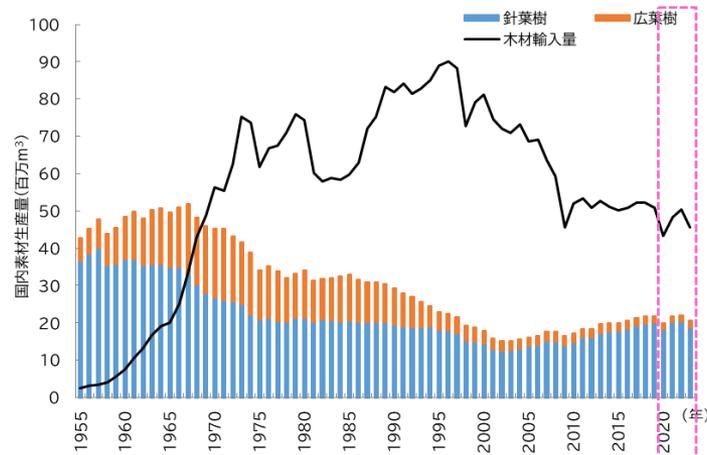
人工林

面積・量

B: 森林生態系面積(人工林面積)



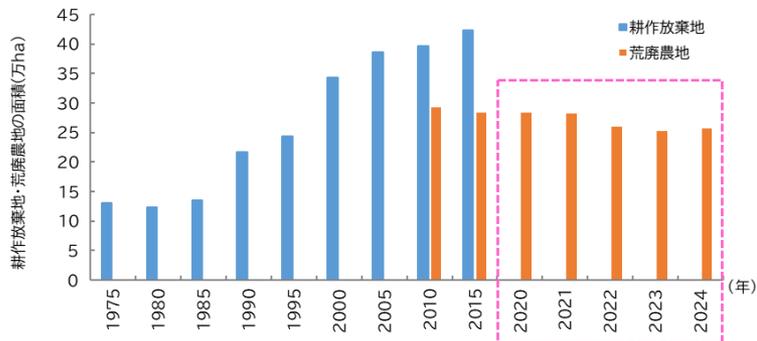
C: 針葉樹・広葉樹別国内素材生産量



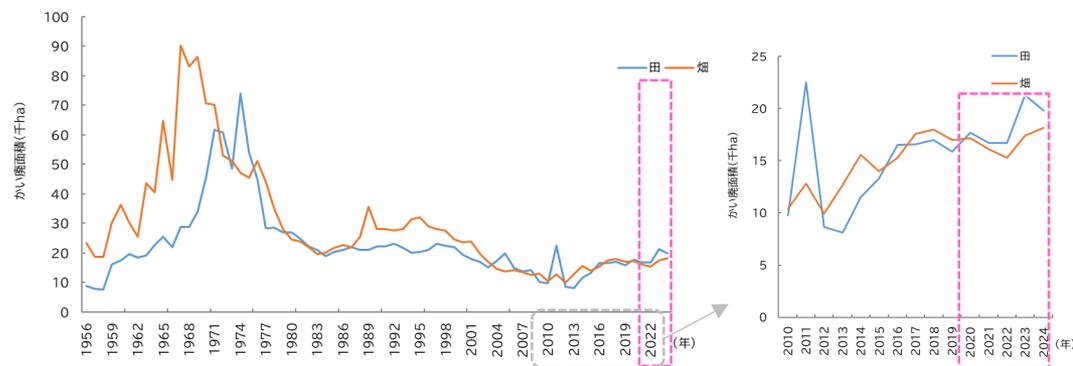
農地-全体

面積・量

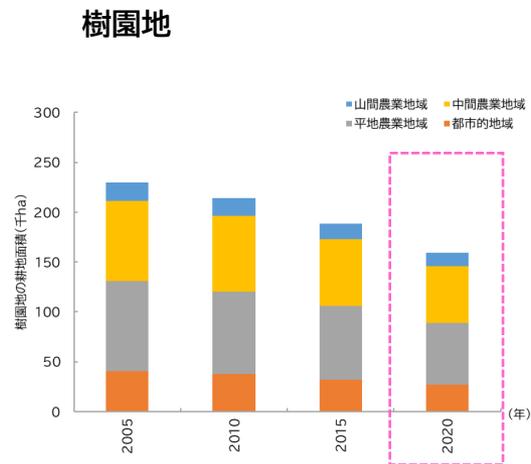
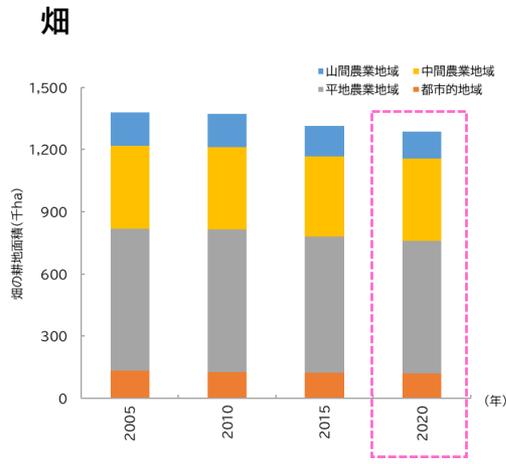
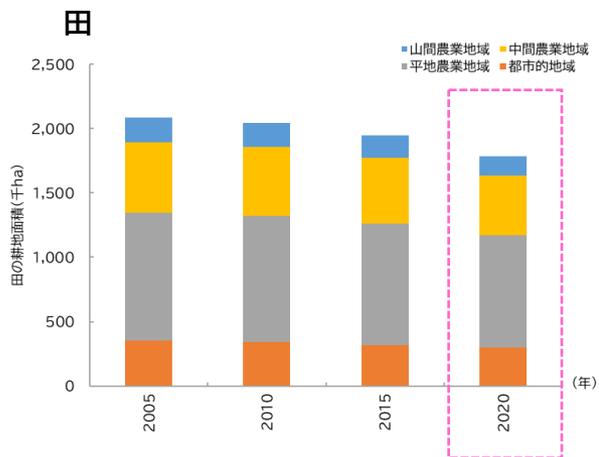
A:耕作放棄地面積



A:農地(耕地)から宅地・工場用地などへの転用面積(人為かい廃面積)



A:農業地域類型別耕地面積

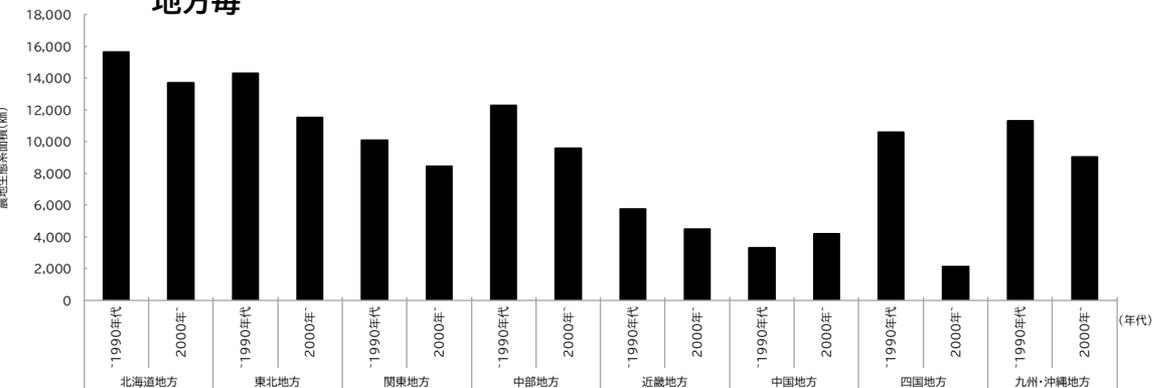


農地-全体

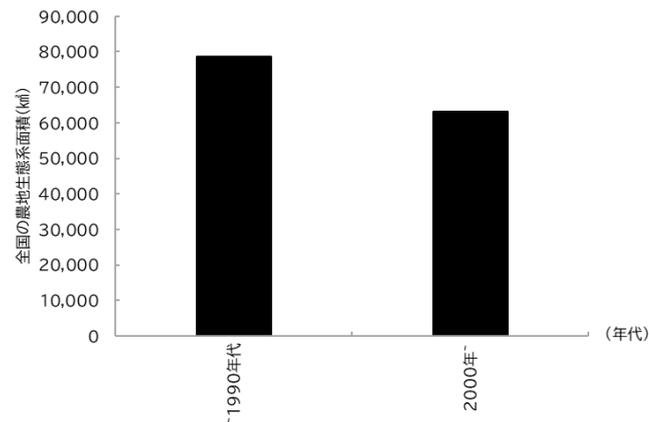
面積・量

B:農地生態系面積

地方毎

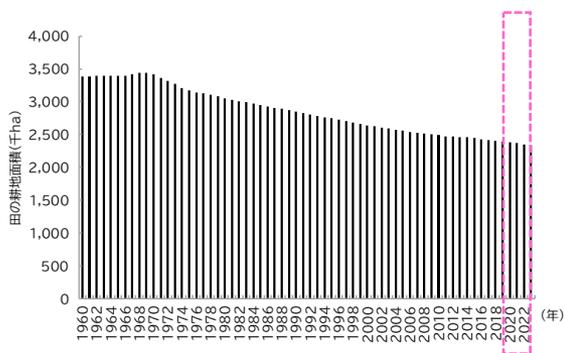


全国合計

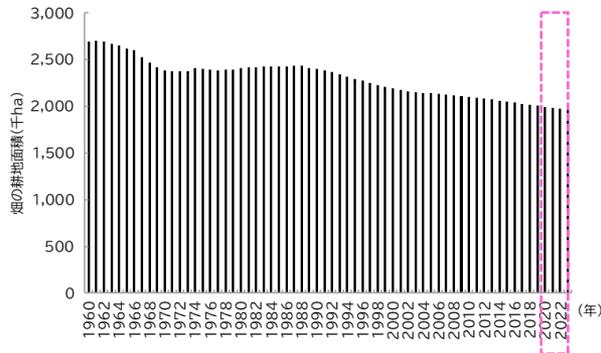


C:耕地面積

田



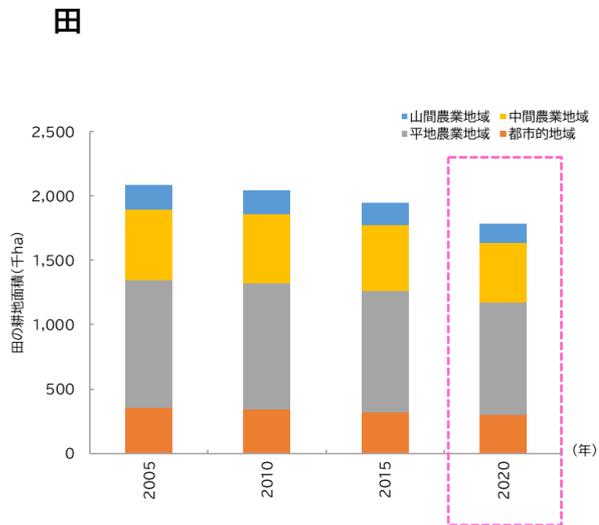
畑



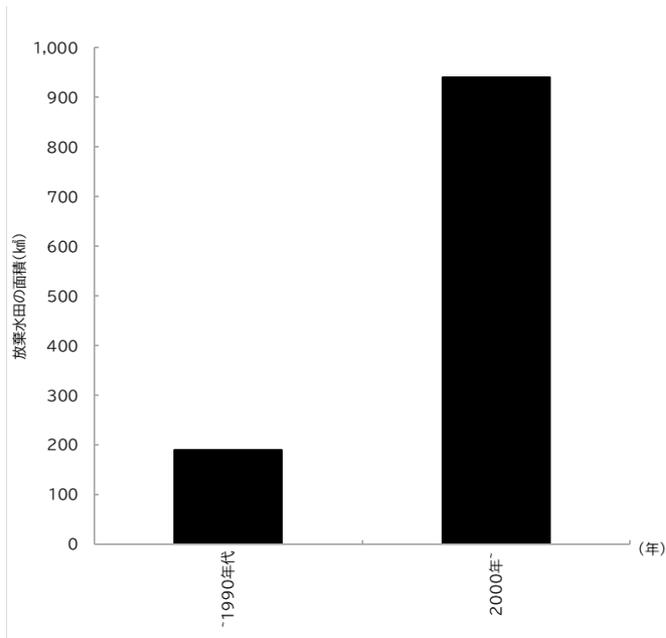
水田

面積・量

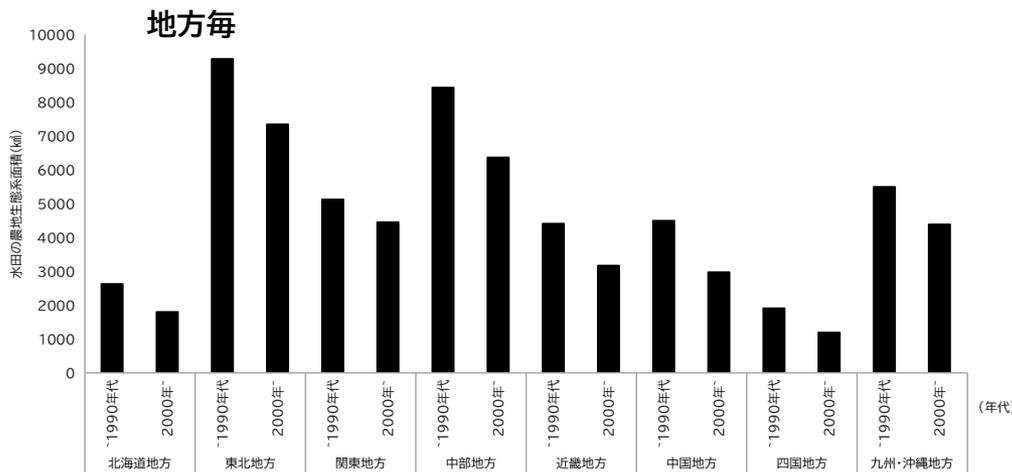
A: 農業地域類型別耕地面積



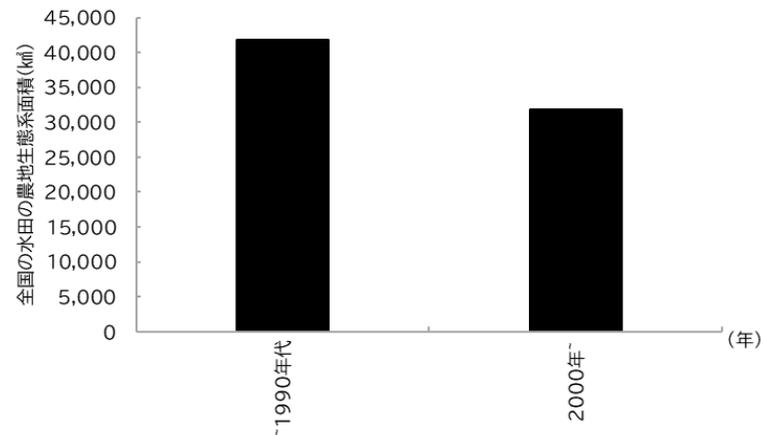
B: 放棄水田の面積



B: 農地生態系面積(水田のみ)



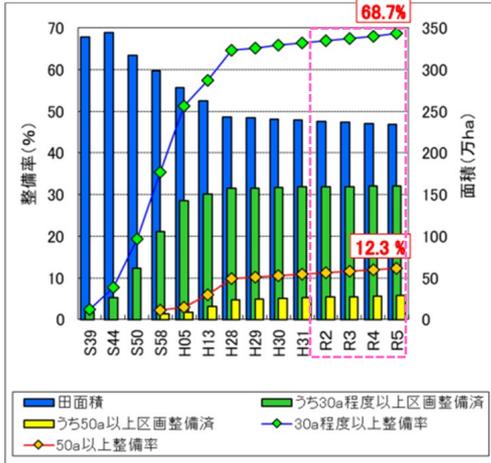
全国合計



水田

面積・量

B:水田整備面積及び水田整備率



田	耕地面積	面積 (万ヘクタール)		整備率 (%)	
			参考 (R4.3)		参考 (R4.3)
		233.5	235.2	—	—
	30アール程度以上の区画	160.4	160.0	68.7	68.0
	うち排水良好	111.5	111.2	47.7	47.3
	うち50アール以上の区画	28.7	28.0	12.3	11.9

※排水良好とは、概ね4時間雨量4時間排除の地表排水条件を有し、かつ地下排水条件の良好(地下水位70cm以深)な田。

【参考】

排水良好な田面積

〇田の整備状況(全国)

・区画整備済の田の約3割は排水が良好でない、田面積 234万ha

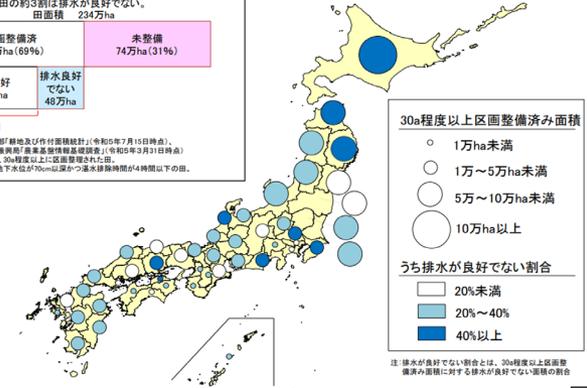
区画整備済	未整備
160万ha(69%)	74万ha(31%)
排水良好 112万ha	排水良好でない 48万ha

汎用田

資料 農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」(令和5年7月15日時点)、農林水産省農村振興局「農業生産基礎調査報告」(令和5年6月31日時点)

注1) 区画整備済とは、30a程度以上に区画整理された田

注2) 排水良好とは、地下水位が70cm未満かつ排水排除時間が4時間以下の田。



種の個体数・分布域

C:水田等の内陸湿地を利用するシギ、チドリの個体数指数

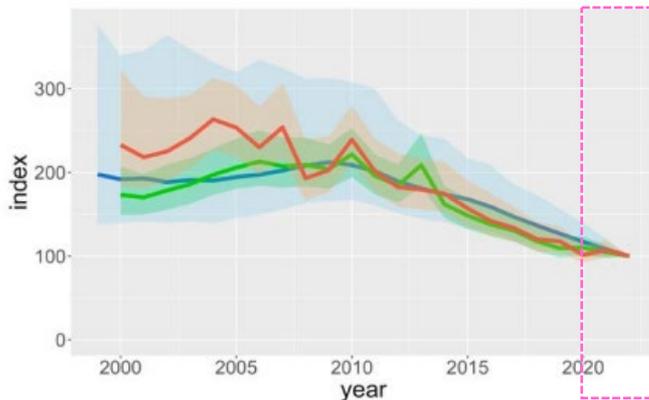


図 3-1-14 湿地(農耕地を含む)を生息環境とする種群の個体数指数の変化:

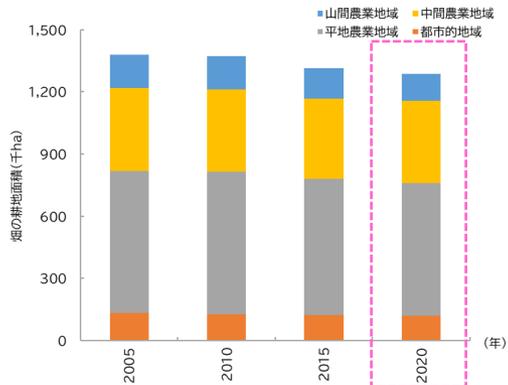
実線は中央値、範囲は95%信用区間。緑色は春期、赤色は秋期、青色は冬期。

2022年を100とする指標値

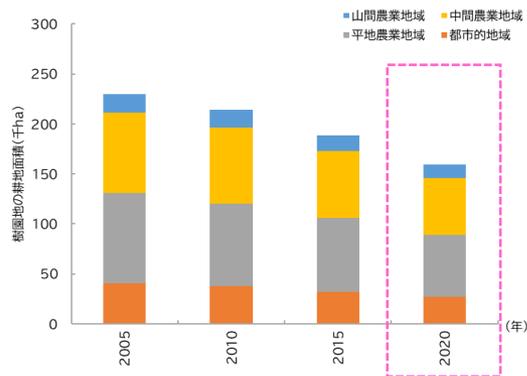
面積・量

A:農業地域類型別耕地面積

畑

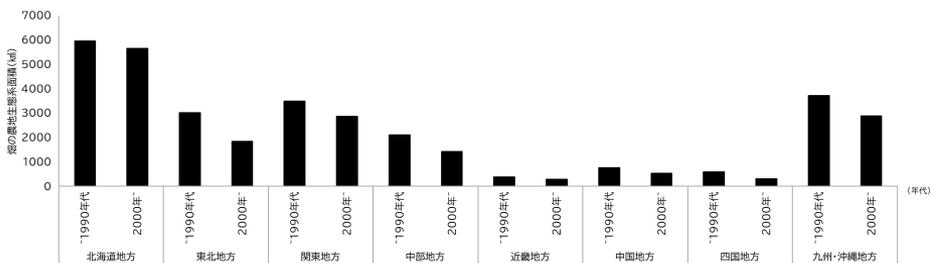


樹園地

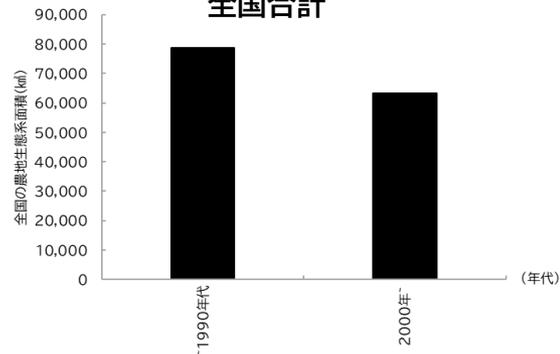


B:農地生態系面積(畑のみ)

地方毎

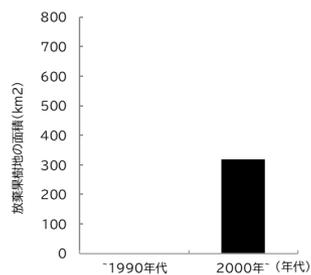


全国合計

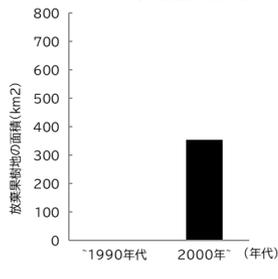


B:放棄果樹地の面積

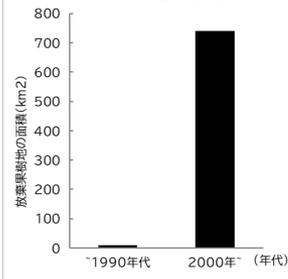
中国地方



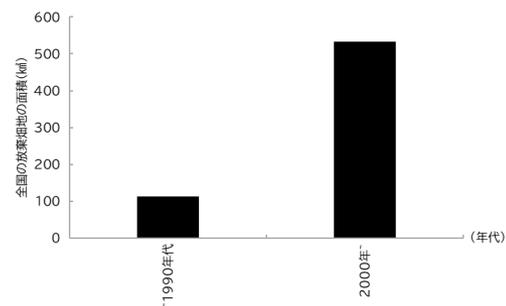
四国地方



九州地方



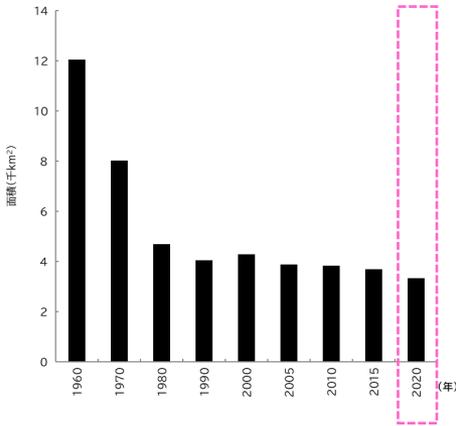
B:放棄畑地の面積



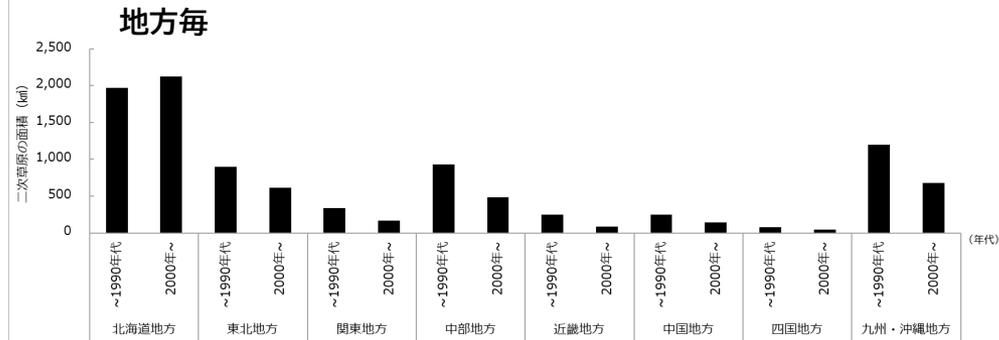
二次草原・草地

面積・量

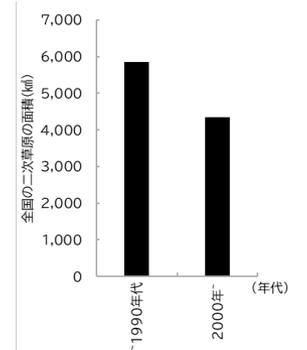
A: 森林以外の草生地(野草地)の面積



B: 二次草原の面積

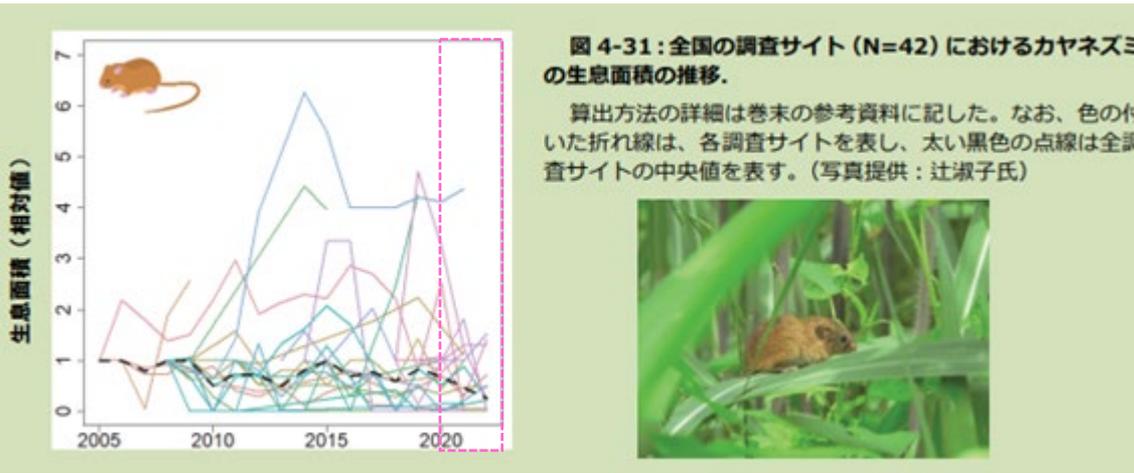


全国合計



種の個体数・分布域

C: 農地生態系を構成する種の生息状況(カヤネズミの生息面積)

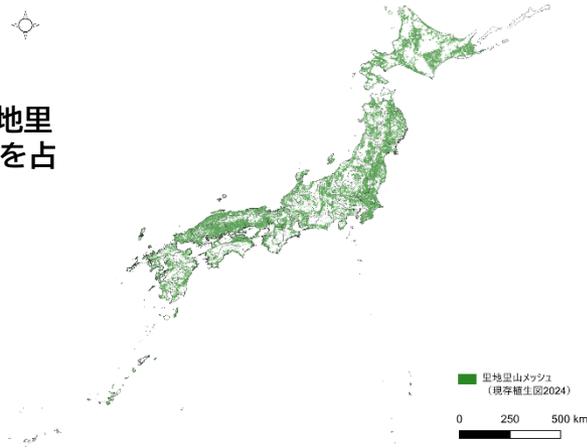


里地里山

面積・量

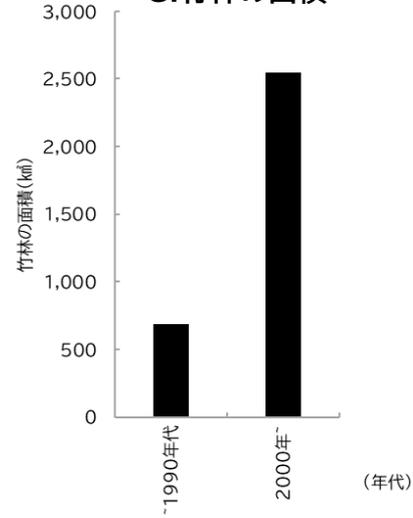
B:里地里山メッシュ

日本全国のうち里地里山メッシュが43%を占める



現存植生図2024より作成

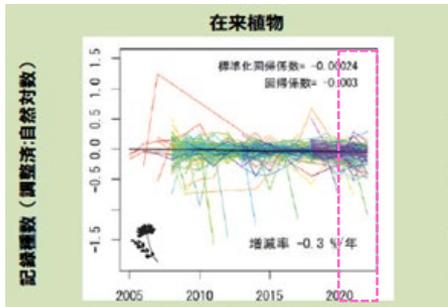
C:竹林の面積



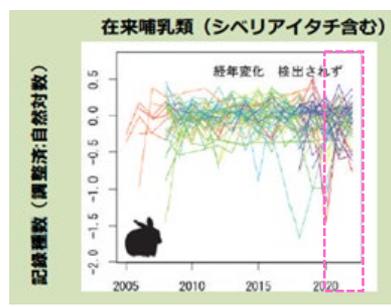
生物種数・多様性

A:農地生態系を構成する種の生息状況

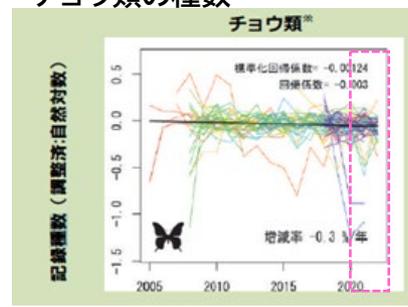
里地の在来植物の種数



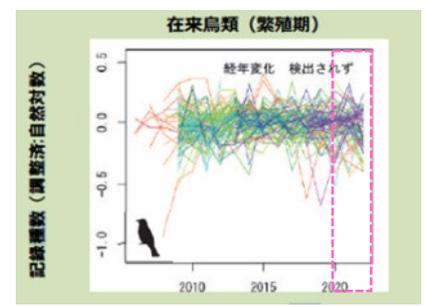
里地の在来哺乳類の種数



里地里山を主な生息地とする チョウ類の種数



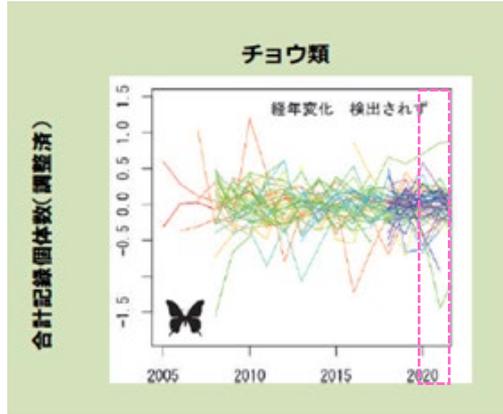
里地の在来鳥類の種数



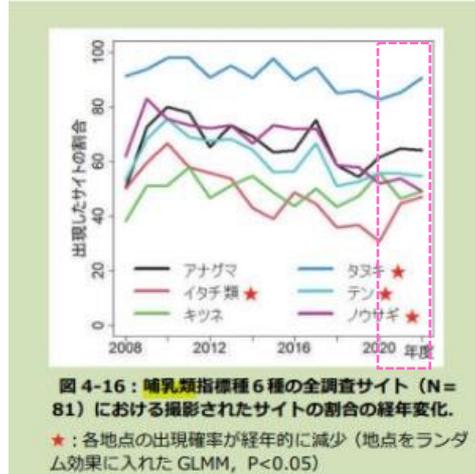
里地里山

種の個体数・分布域

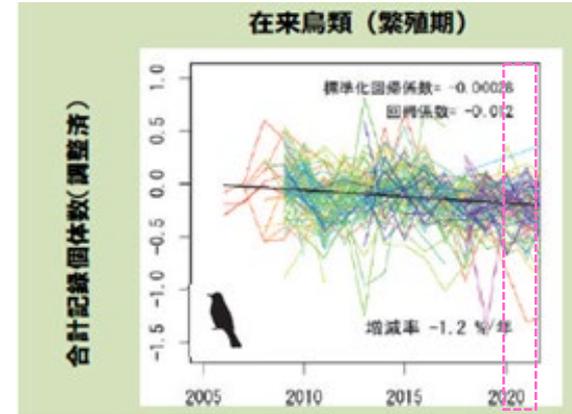
A:農地生態系を構成する種の生息状況
里地里山を主な生息地とするチョウ類の個体数



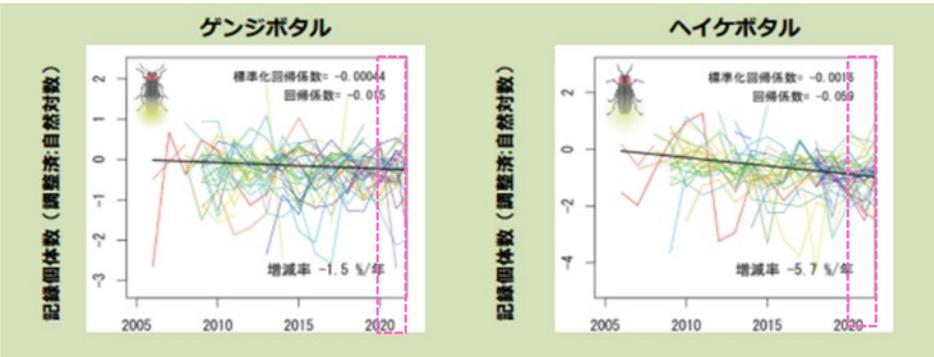
A:哺乳類在来種の撮影個体数変化



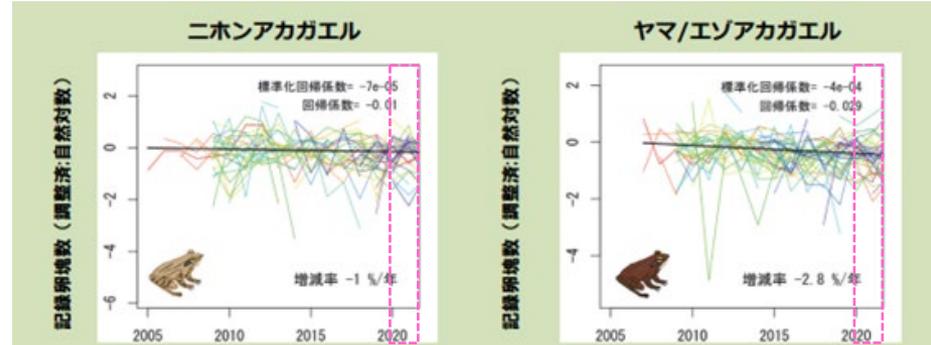
A:農地生態系を構成する種の生息状況
里地の在来鳥類の個体数



A:農地生態系を構成する種の生息状況
ハイケボタル・ゲンジボタルの個体数



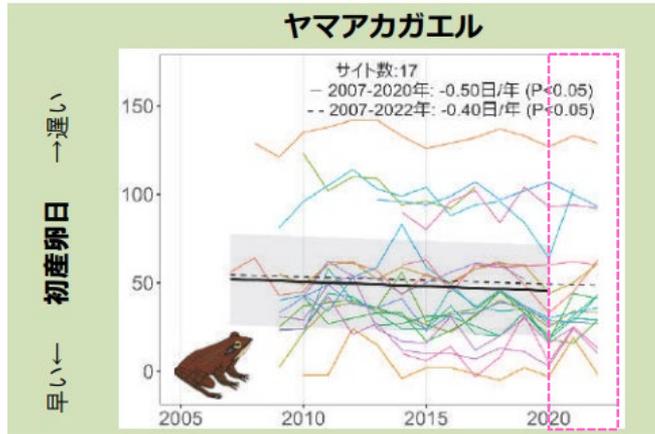
A:農地生態系を構成する種の生息状況
ニホンアカガエル・ヤマガエル/エゾアカガエルの個体数



里地里山

生息環境

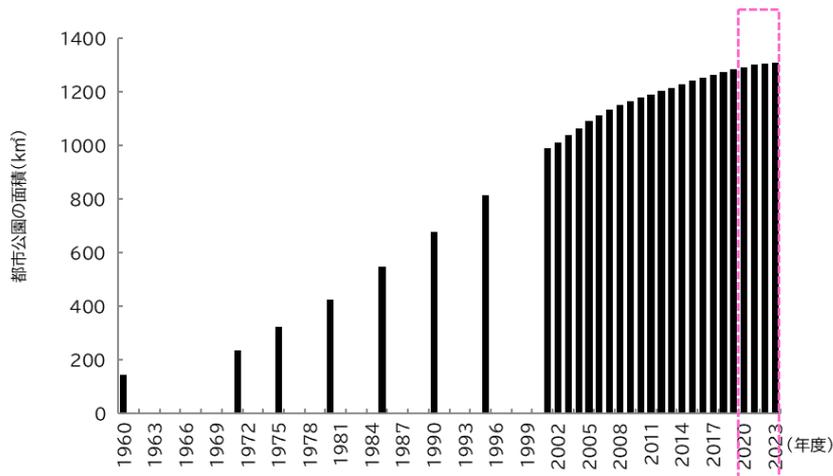
C:ヤマアカガエルの初産卵日



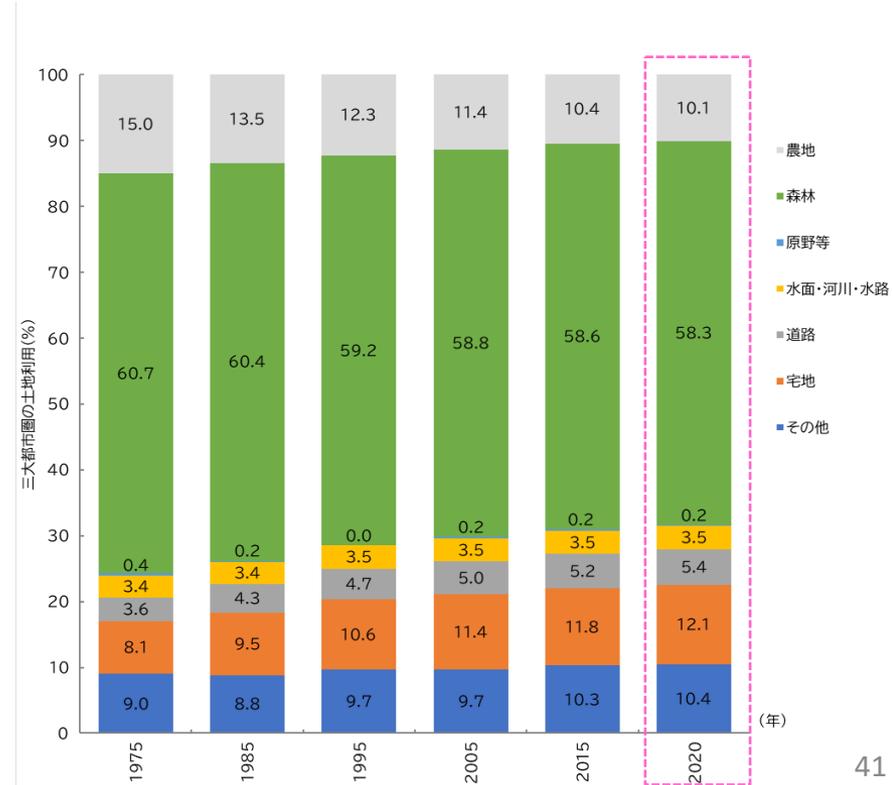
都市-創出緑地

面積・量

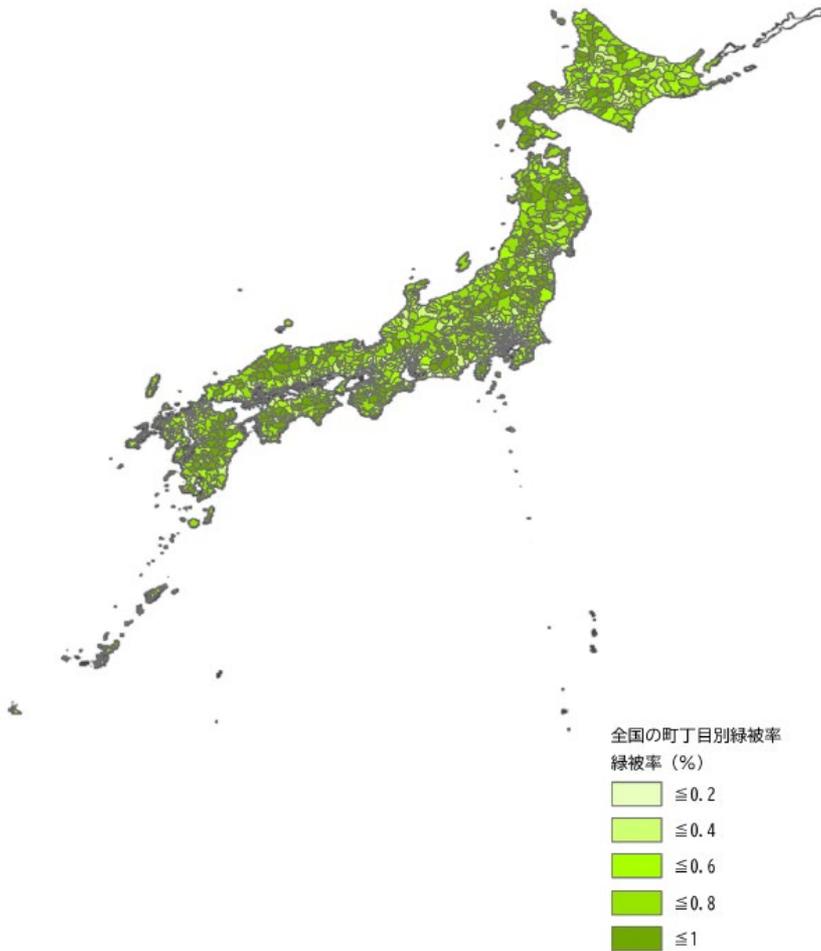
A:都市公園の面積



B:三大都市圏の土地利用

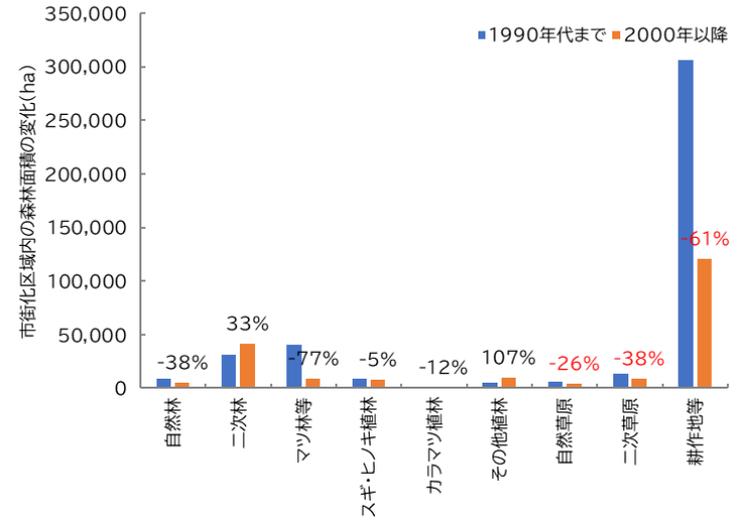


B:全国の町丁目別緑被率



※市町村毎に緑被率を平均化して利用している。

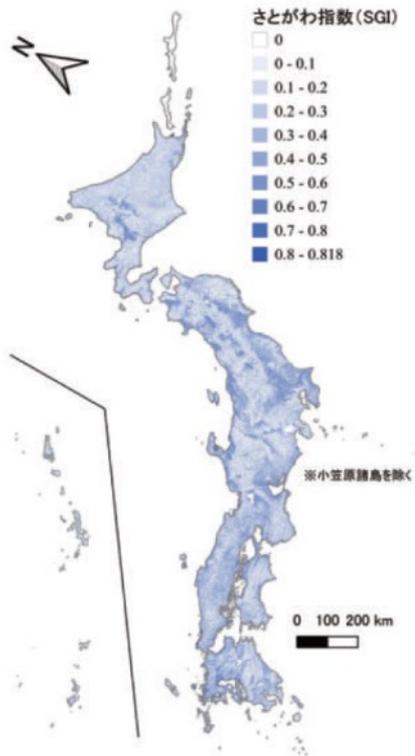
B:都市(市街化区域)における緑地面積



陸水域-全体

面積・量

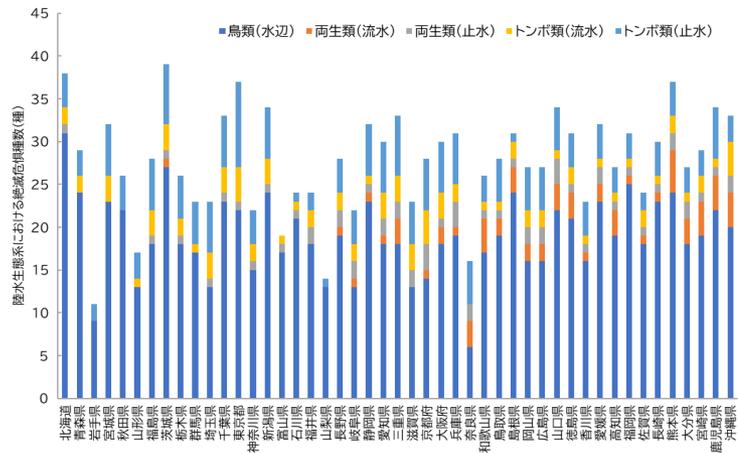
B: さとがわ指数



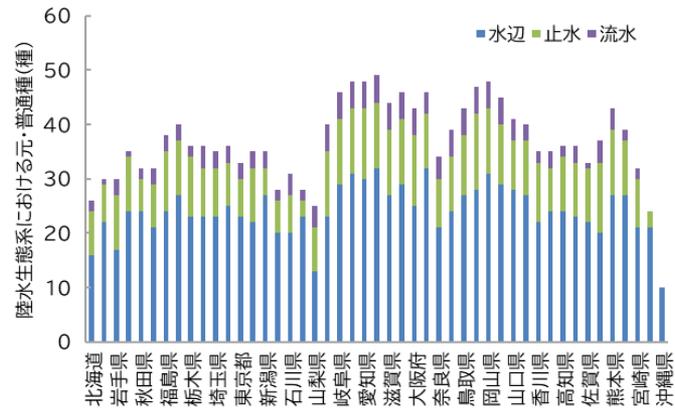
生物種数・多様性

B: 陸水生生態系における絶滅危惧種と元・普通種の集中地域

絶滅危惧種

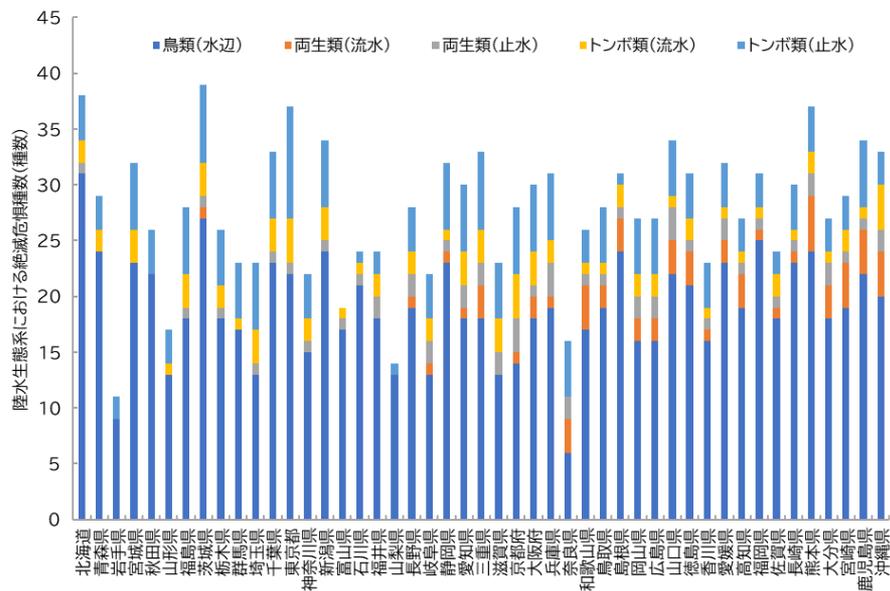


元・普通種



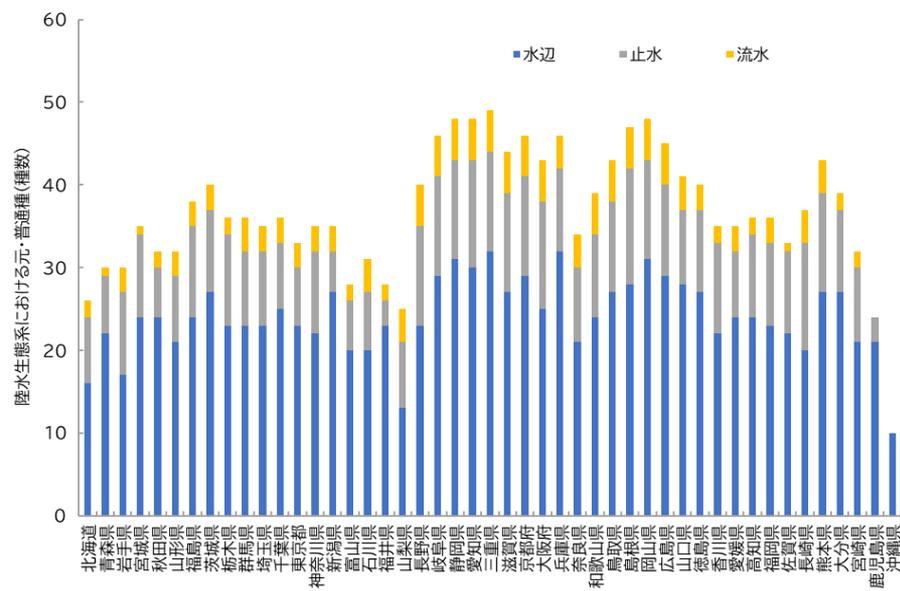
B: 陸水生態系における絶滅危惧種と元・普通種の集中地域

絶滅危惧種



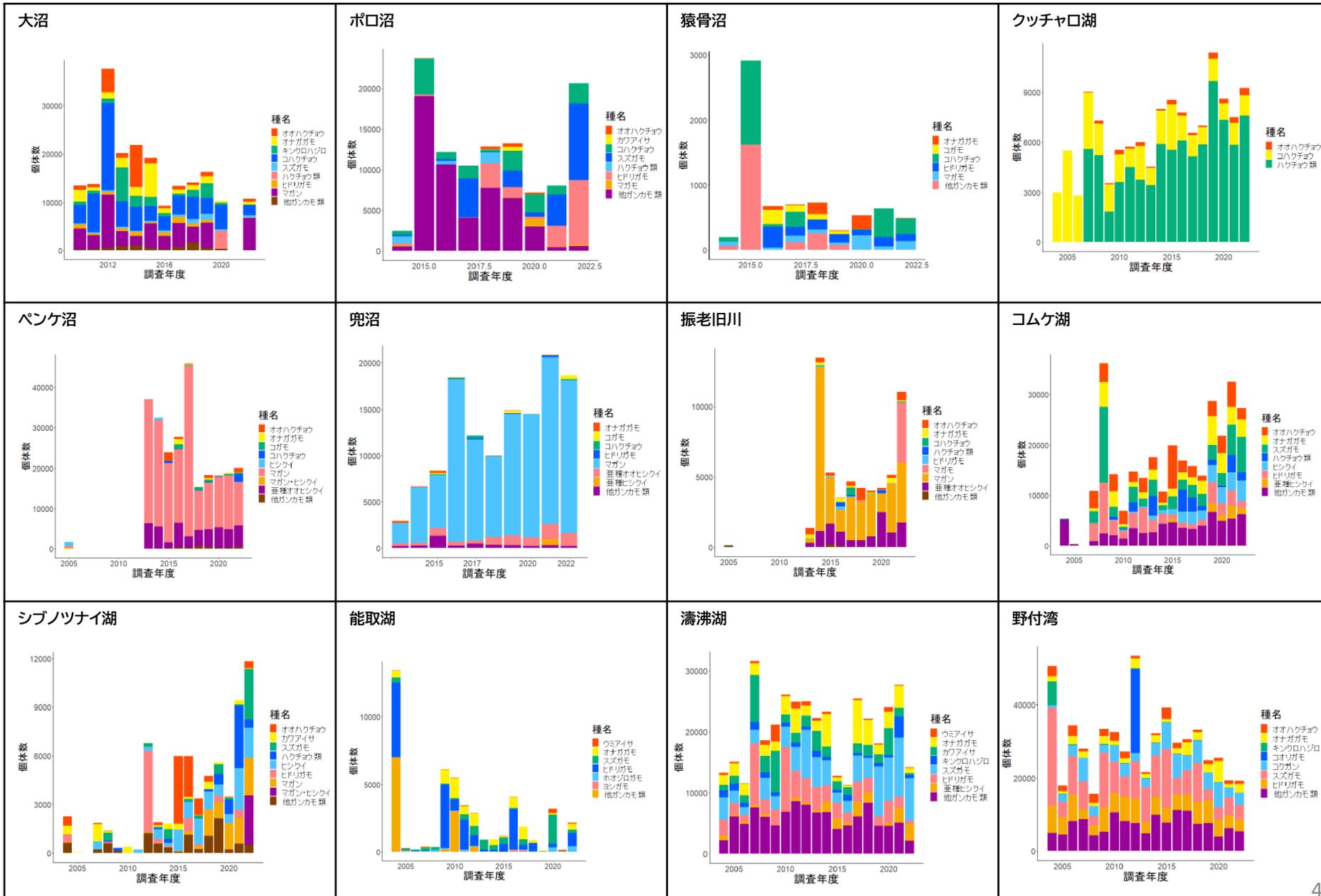
2020年

元・普通種

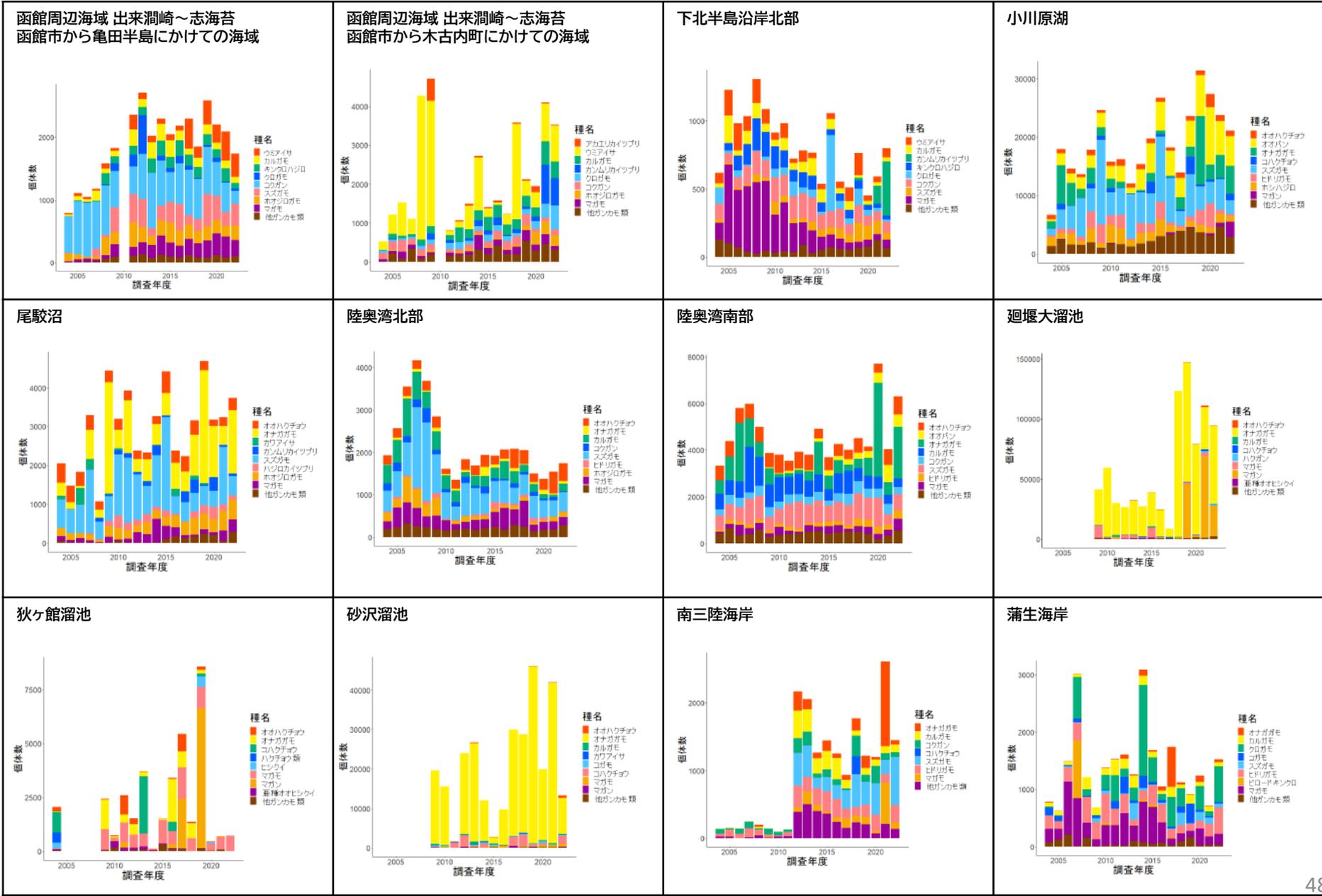


2020年

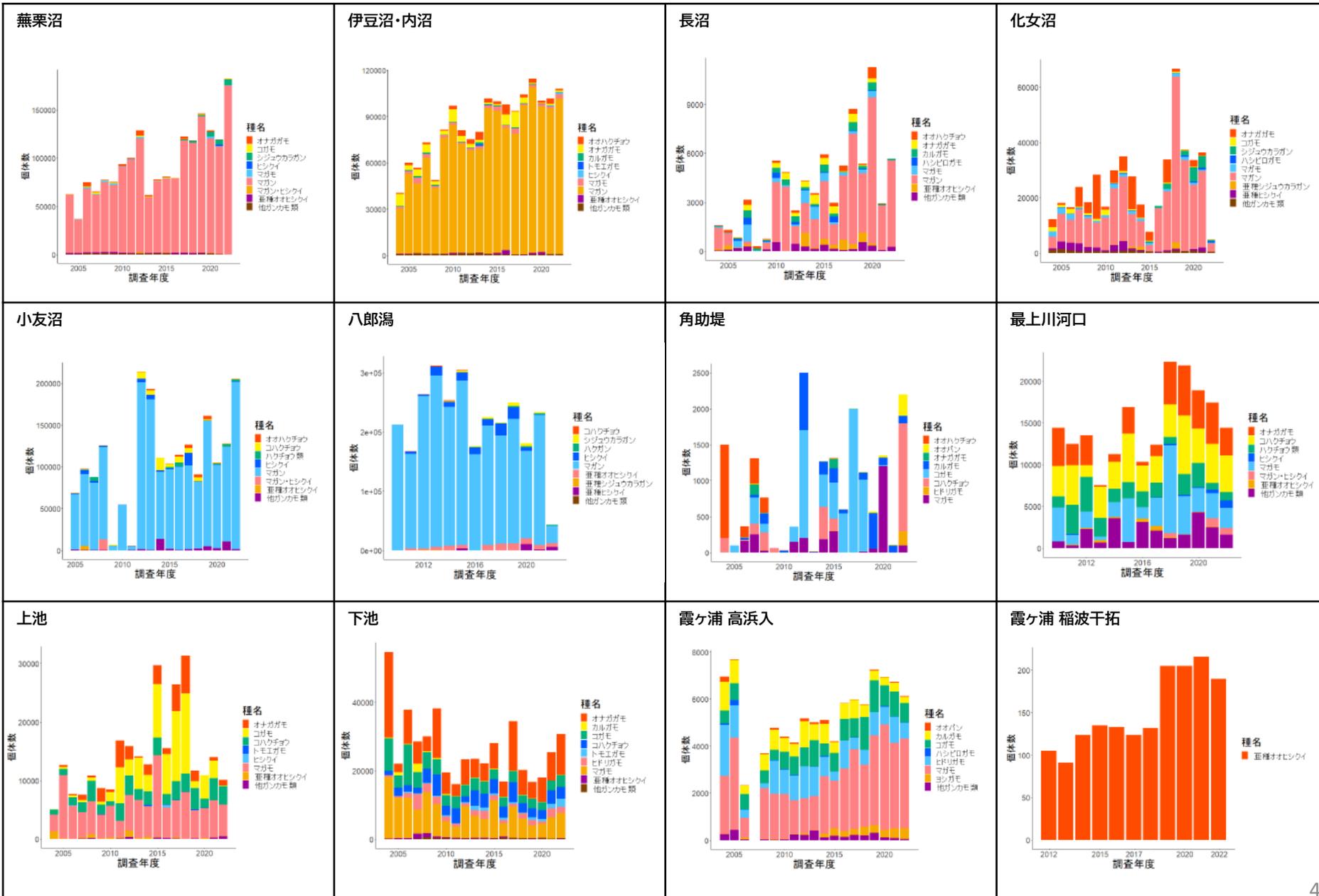
C: 陸水生生態系(湖沼・湿地)を構成するガンカモ類の種構成と最大個体数



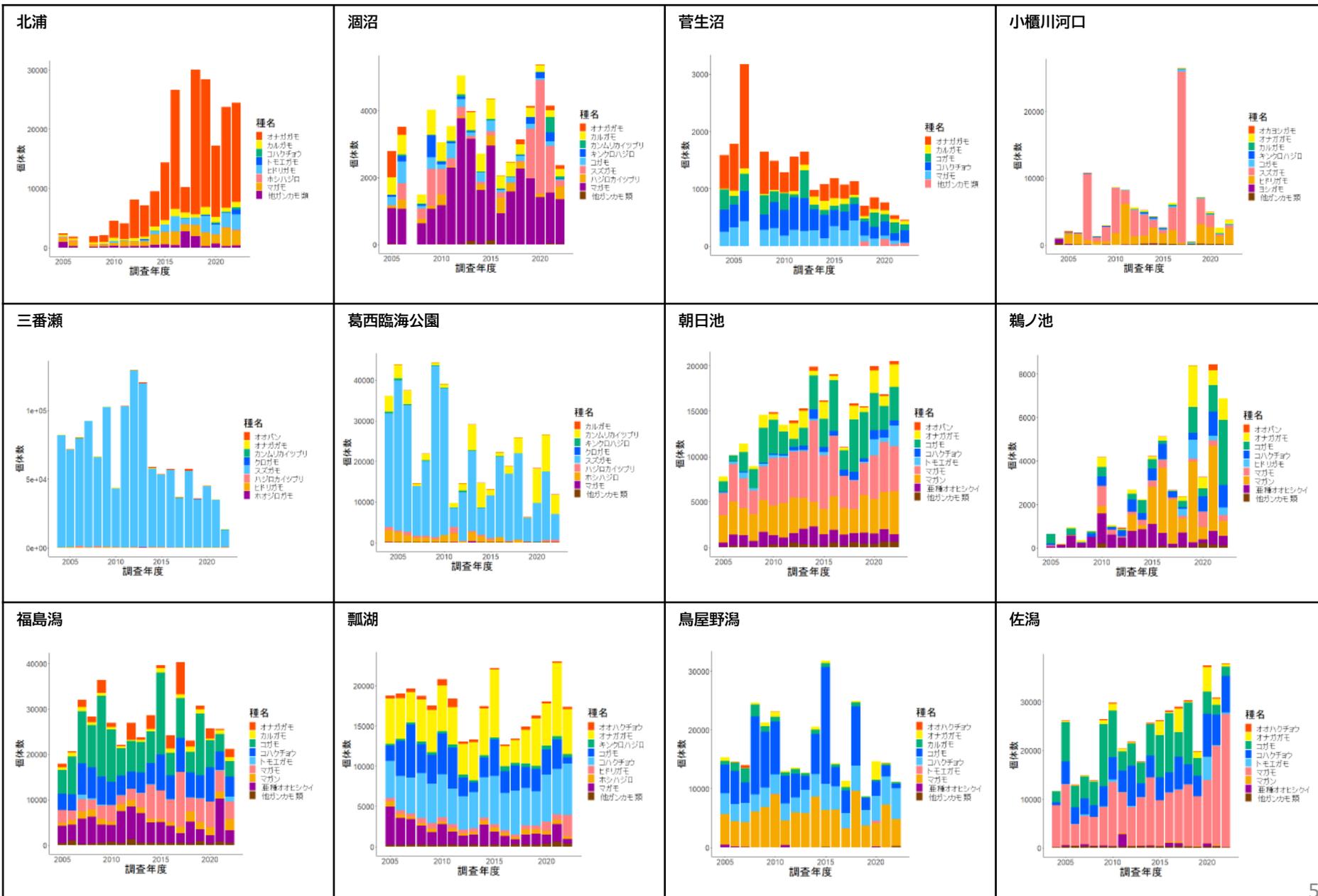
C: 陸水生生態系(湖沼・湿地)を構成するガンカモ類の種構成と最大個体数



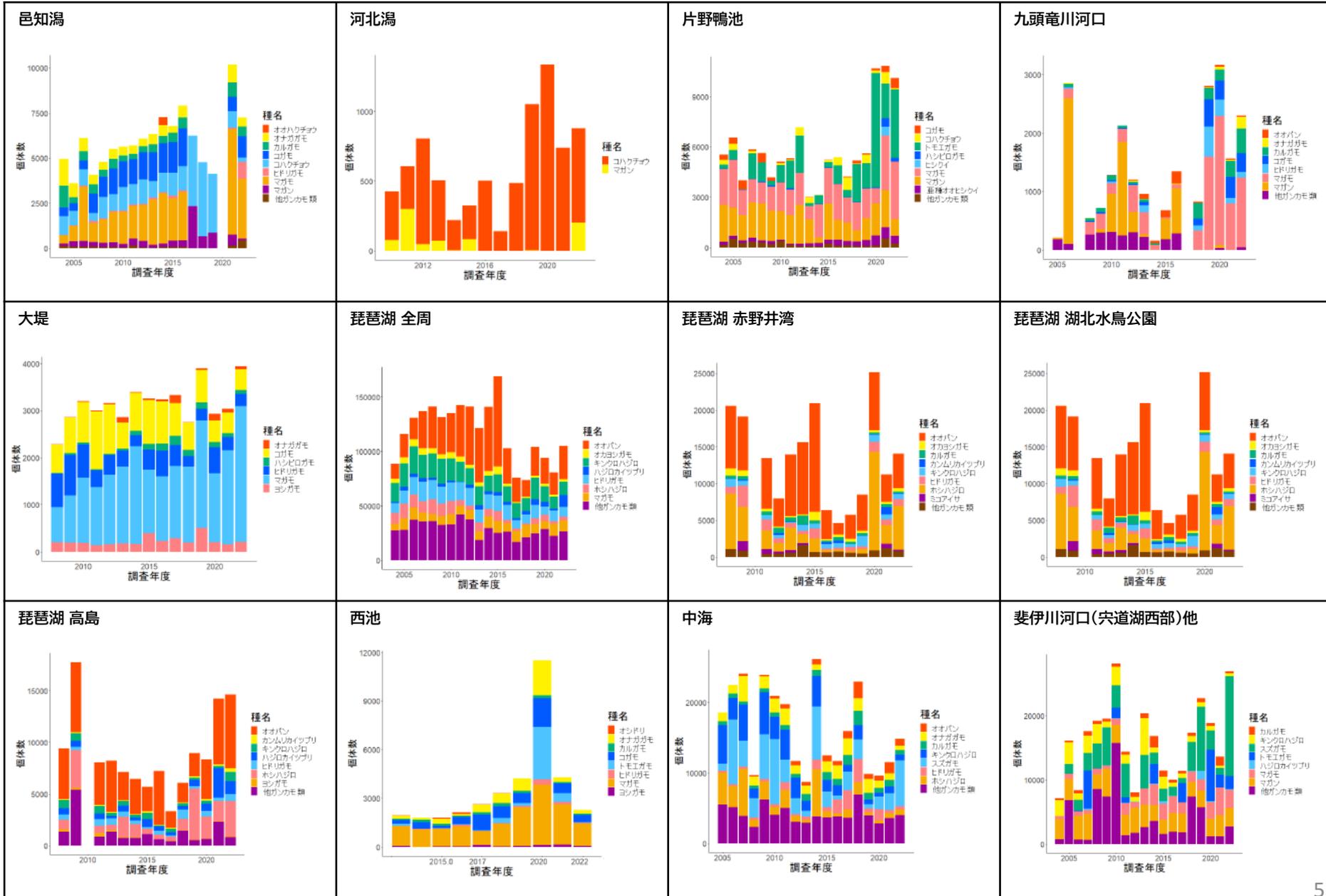
C: 陸水生生態系(湖沼・湿地)を構成するガンカモ類の種構成と最大個体数



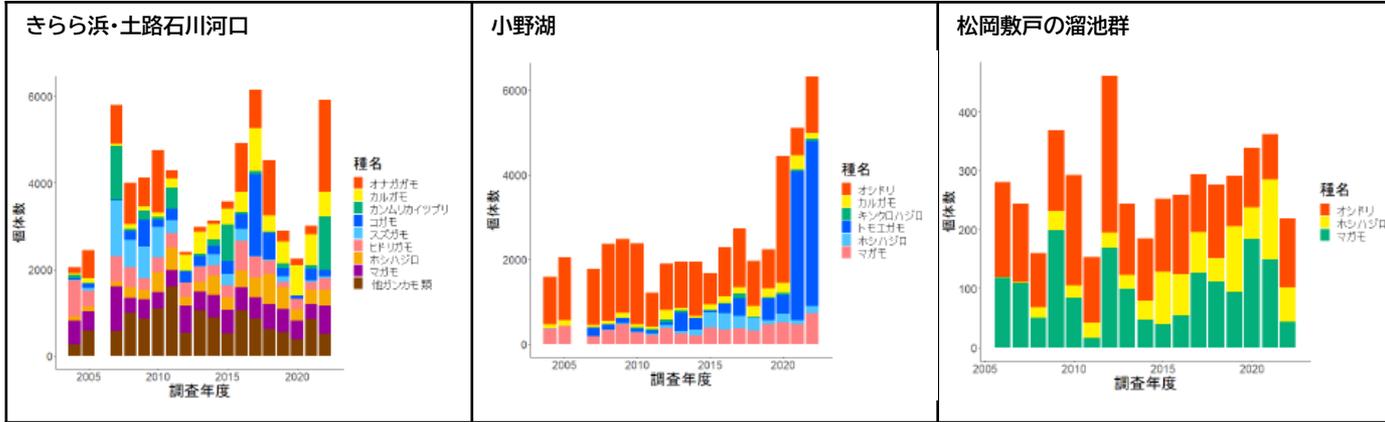
C: 陸水生生態系(湖沼・湿地)を構成するガンカモ類の種構成と最大個体数



C: 陸水生態系(湖沼・湿地)を構成するガンカモ類の種構成と最大個体数



C:陸水生態系(湖沼・湿地)を構成するガンカモ類の種構成と最大個体数



B:陸水生態系(湖沼・湿地)を構成する種の生育生息状況(ガンカモ類の個体数)

表 2-1. 増加している種

種名	個体数傾向
コハクチョウ	ゆるやかな増加
マガン	ゆるやかな増加
ハクガン	急速な増加
コクガン	ゆるやかな増加
マガモ	ゆるやかな増加
カルガモ	ゆるやかな増加
オナガガモ	ゆるやかな増加
ハシビロガモ	ゆるやかな増加
トモエガモ	急速な増加
カンムリカイツブリ	急速な増加

表 2-2. 減少している種

種名	個体数傾向
オカヨシガモ	ゆるやかな減少
ヨシガモ	ゆるやかな減少
ヒドリガモ	ゆるやかな減少
コガモ	ゆるやかな減少
ホシハジロ	ゆるやかな減少
キンクロハジロ	ゆるやかな減少
スズガモ	ゆるやかな減少
オオバン	ゆるやかな減少

陸水域-全体

種の個体数・分布域

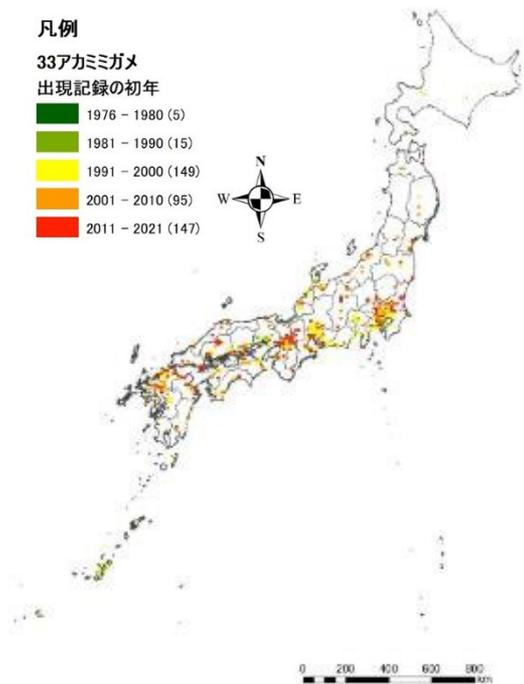
B:陸水生態系における特定外来生物の分布(種類別)

ミシシippアカミミガメ

凡例

33アカミミガメ

出現記録の初年

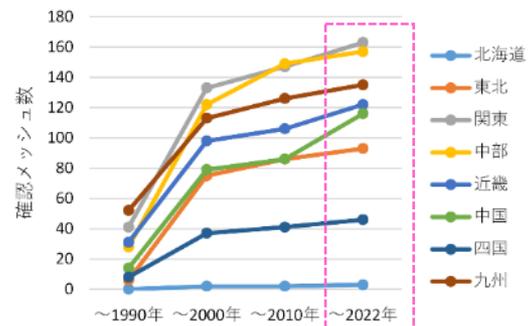
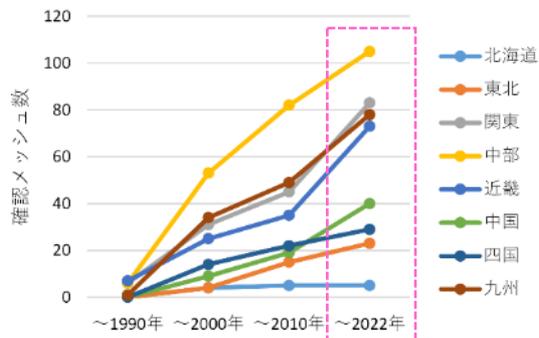
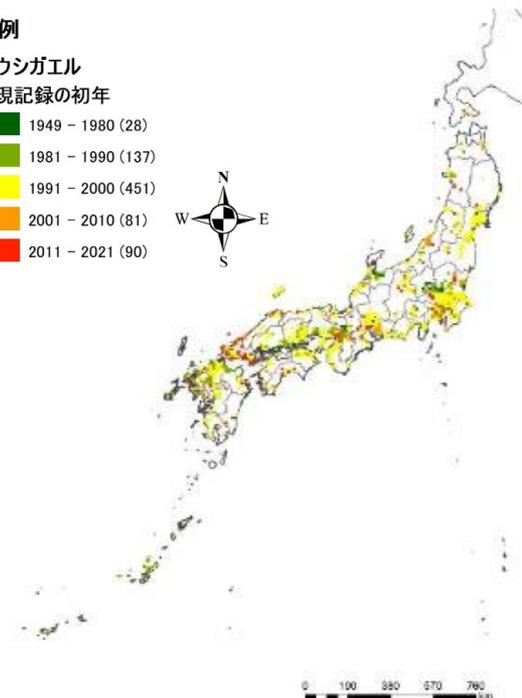
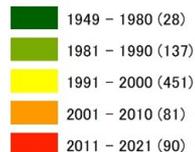


ウシガエル

凡例

64ウシガエル

出現記録の初年



陸水域-全体

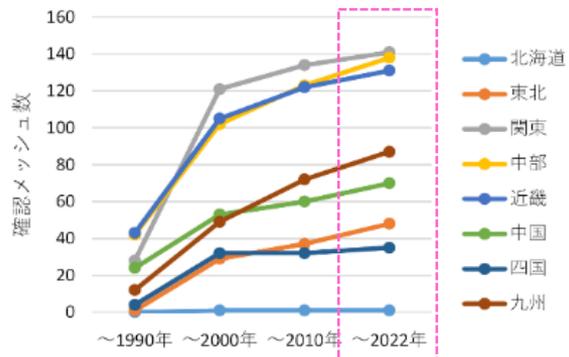
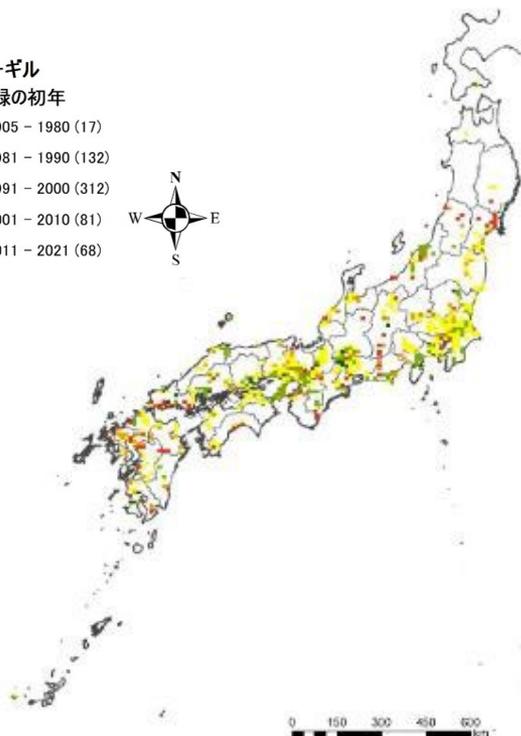
種の個体数・分布域

B:陸水生態系における特定外来生物の分布(種類別) ブルーギル

凡例

78ブルーギル

出現記録の初年

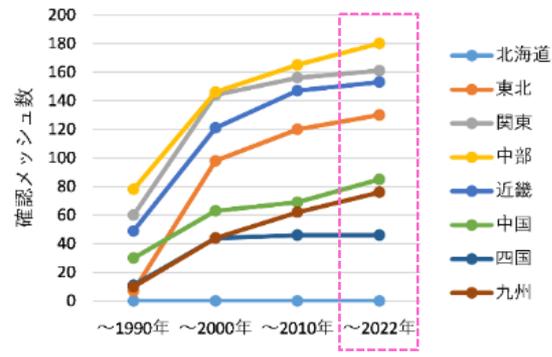
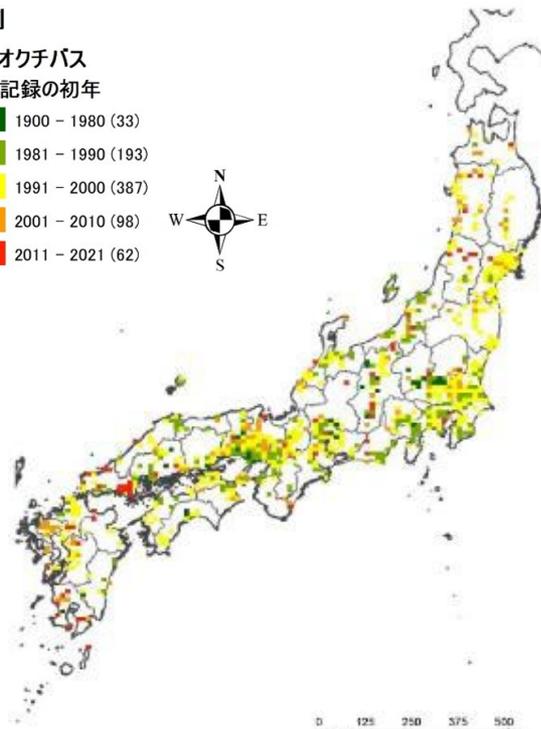


オオクチバス

凡例

80オオクチバス

出現記録の初年



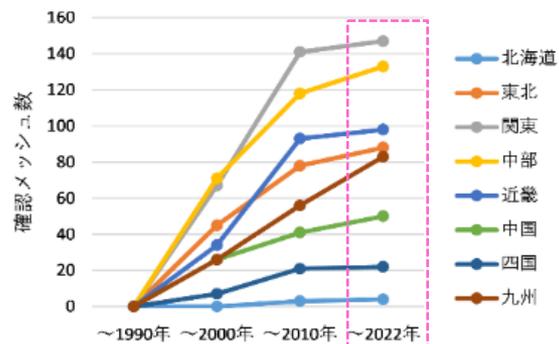
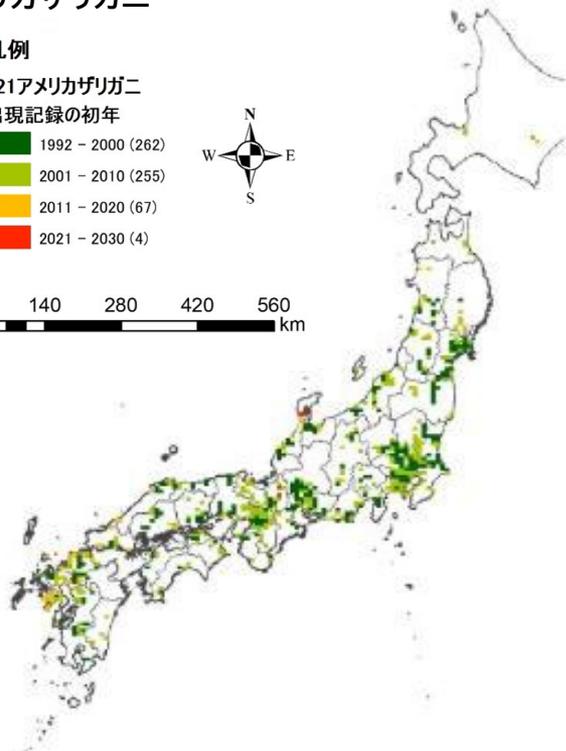
B:陸水生態系における特定外来生物の分布(種類別)

アメリカザリガニ

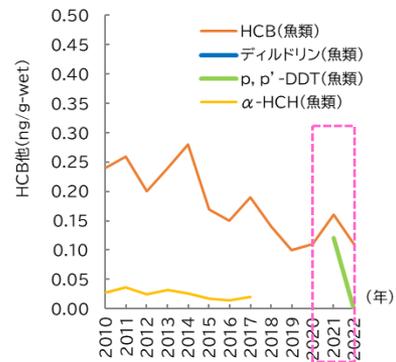
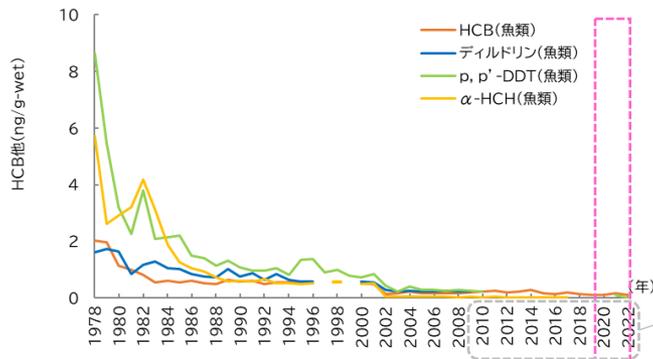
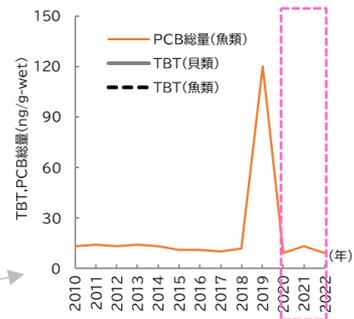
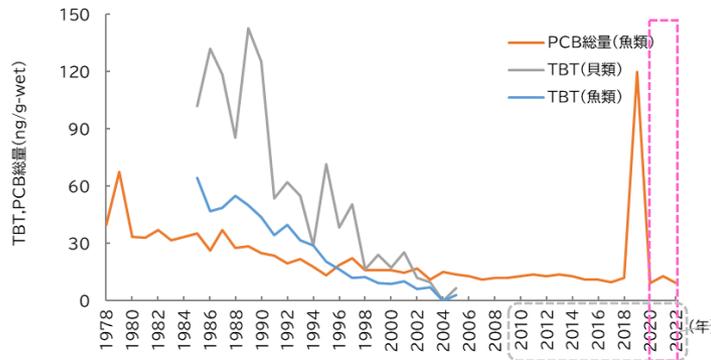
凡例

121アメリカザリガニ

出現記録の初年



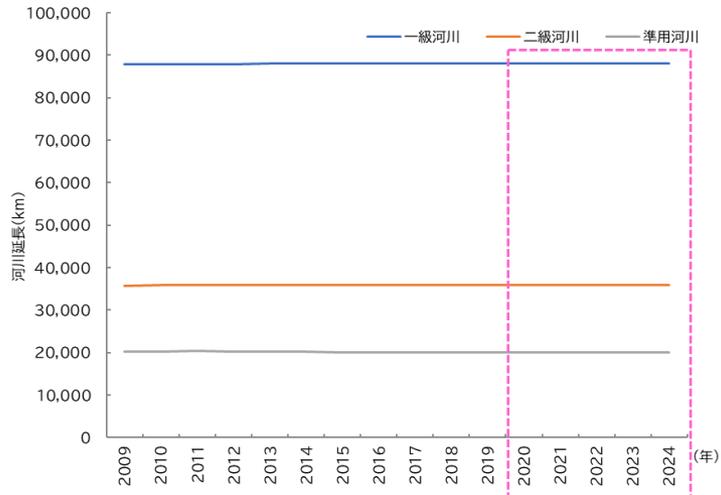
A:主要汚染物質の検出状況の経年推移(魚類・貝類)



陸水域-河川

面積・量

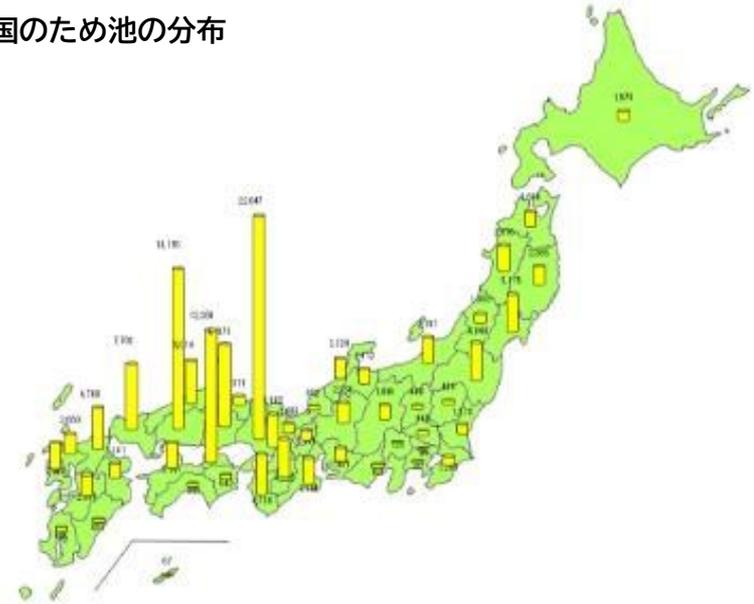
C:一級、二級河川の河川延長



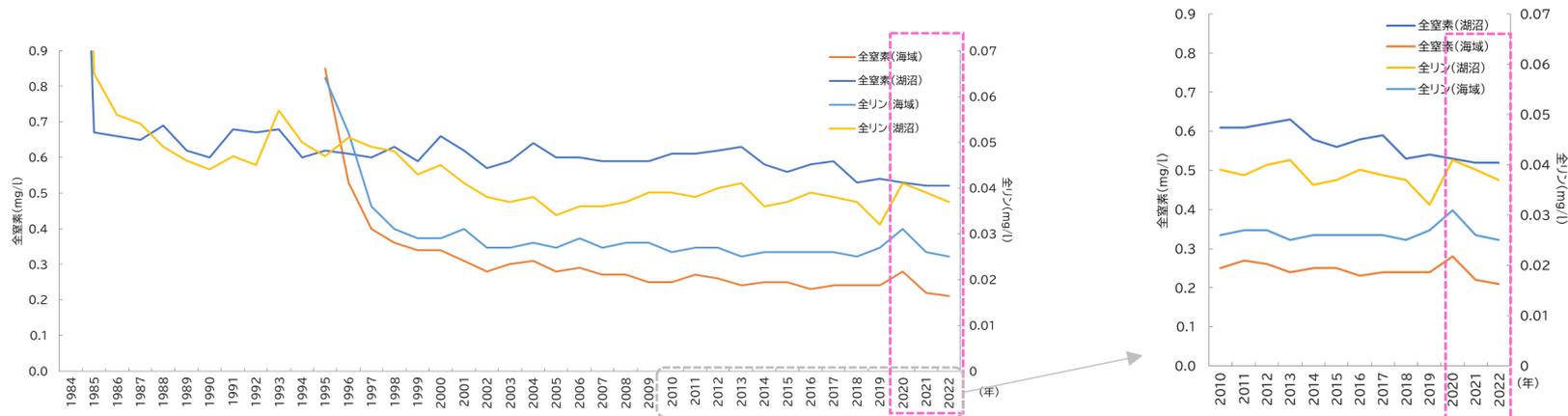
陸水域-湖沼

面積・量

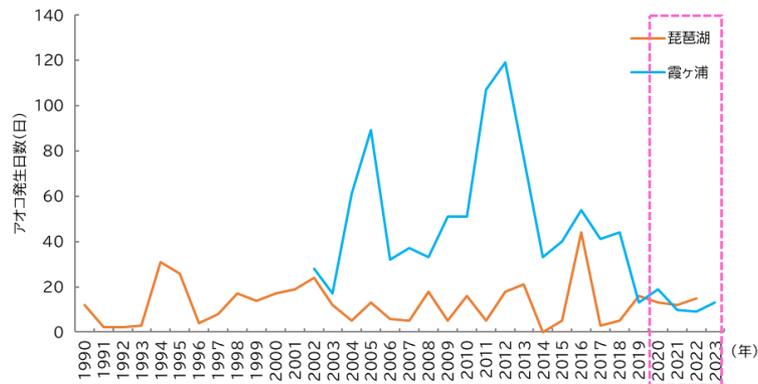
B:全国のため池の分布



A: 湖沼における全窒素濃度及び全リン濃度及び達成状況

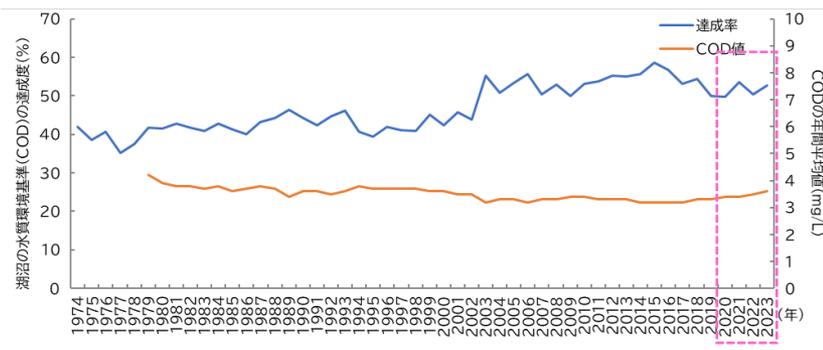


B: 霞ヶ浦、琵琶湖におけるアオコの発生件数



※霞ヶ浦のみ2023年までの公表データあり

C: 閉鎖性水域(湖沼)における環境基準(COD)の達成度



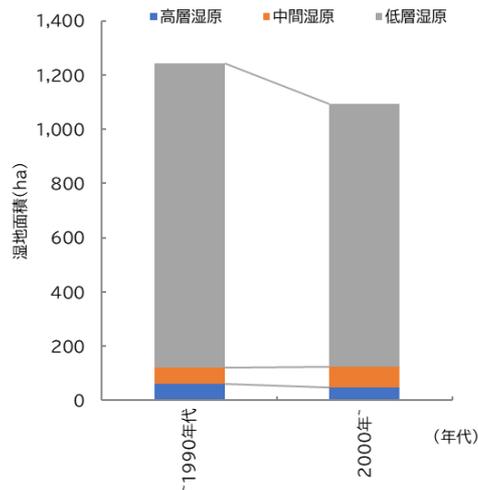
陸水域-高層・中間湿原

陸水域-低層湿原・湿地

面積・量

B:陸水生態系:高層・中間湿原面積

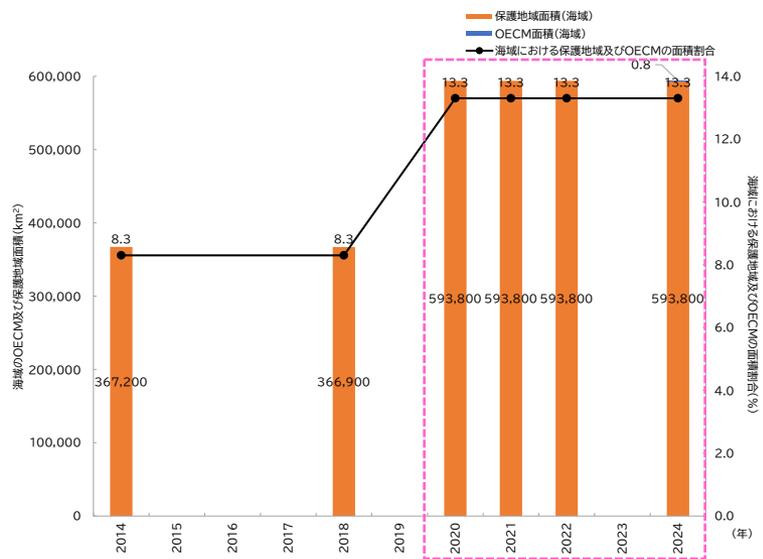
B:陸水生態系:低層湿原・湿地面積



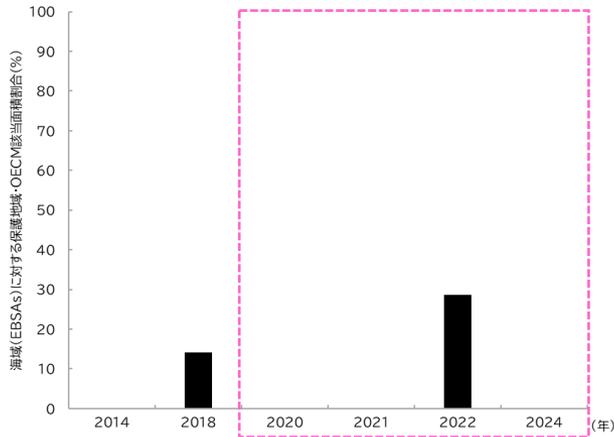
沿岸・海洋域-全体

面積・量

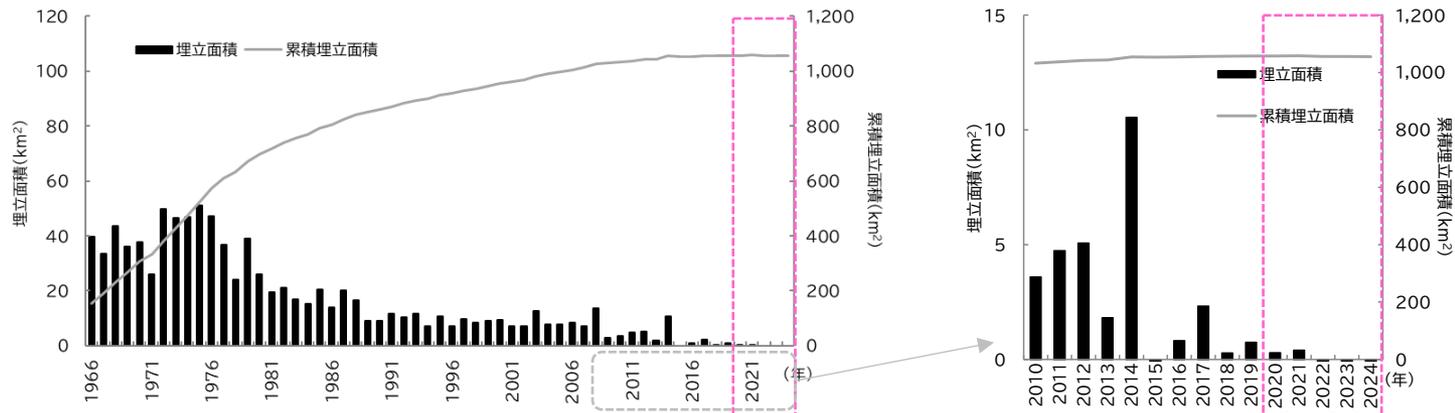
A:海域における保護地域及びOECMの面積、面積割合



A: 海域(EBSAs)に対する保護地域・OECM該当面積割合



C: 浅海域の埋立面積

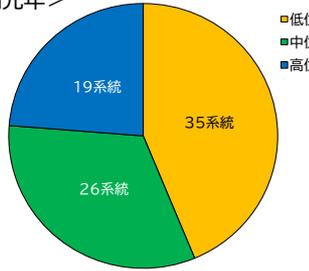


沿岸・海洋域-全体

種の個体数・分布域

A: 我が国周辺水域の漁業資源評価

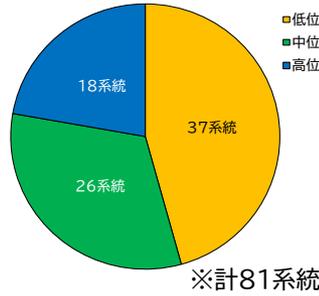
<令和元年>



■低位
■中位
■高位

主な魚種・系群	
高位	マダイ(瀬戸内海中・西部系群)
	ニシン(北海道)
	マダラ(北海道) 等
中位	マイワシ(太平洋系群、対馬暖流系群)
	マアジ(太平洋系群、対馬暖流系群)
	ニギス(日本海系群)
	スケトウダラ(オホーツク海南部)
	ズワイガニ(日本海系群A海域)
	マダイ(日本海西部・東シナ海系群) 等
	マアジ(太平洋系群)
低位	スケトウダラ(根室海峡)
	ズワイガニ(太平洋北部系群) 等

<令和5年>

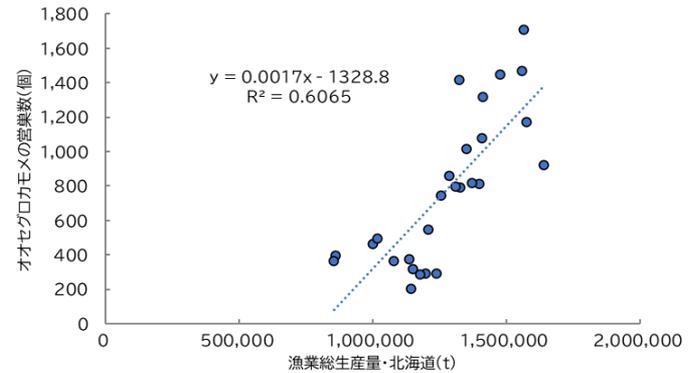
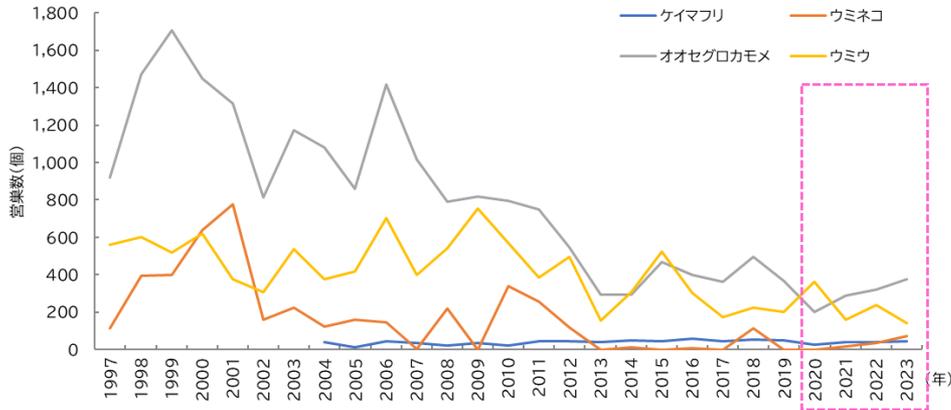


■低位
■中位
■高位

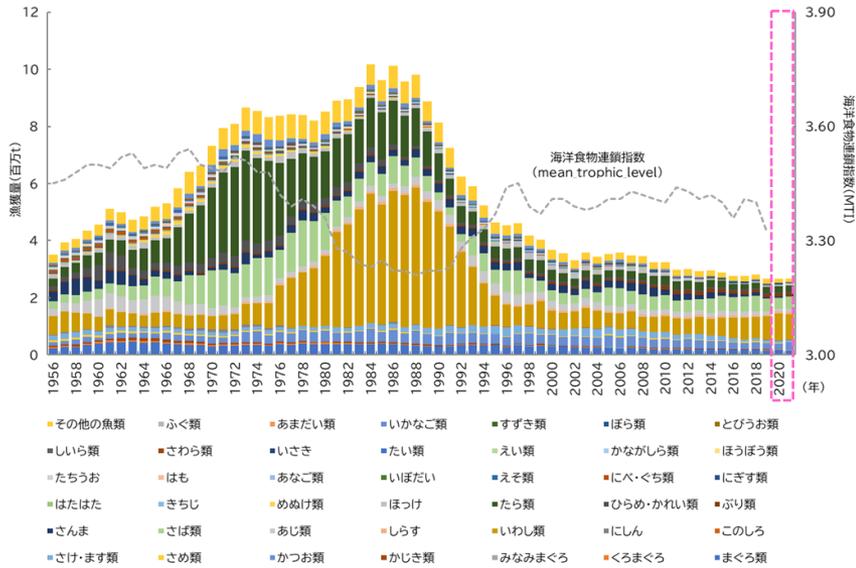
主な魚種・系群	
高位	マダイ(瀬戸内海中・西部系群)
	ニシン(北海道)
	マダラ(北海道) 等
中位	マイワシ(太平洋系群、対馬暖流系群)
	マアジ(太平洋系群、対馬暖流系群)
	ニギス(日本海系群)
	スケトウダラ(オホーツク海南部)
	ズワイガニ(日本海系群A海域)
	マダイ(日本海西部・東シナ海系群) 等
	マアジ(太平洋系群)
低位	スケトウダラ(根室海峡)
	ズワイガニ(太平洋北部系群) 等

注: 過去20年以上にわたる資源量や資源量指標値、漁獲量等の推移から、資源状態の水準を「高位・中位・低位」の3段階で区分して表したものの。

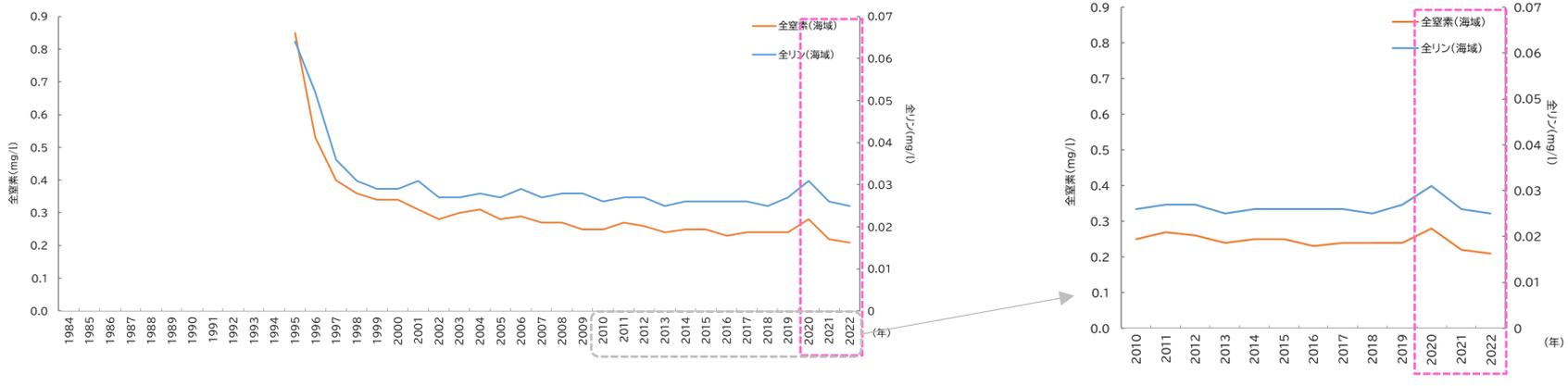
C: 海鳥営巣数の変化



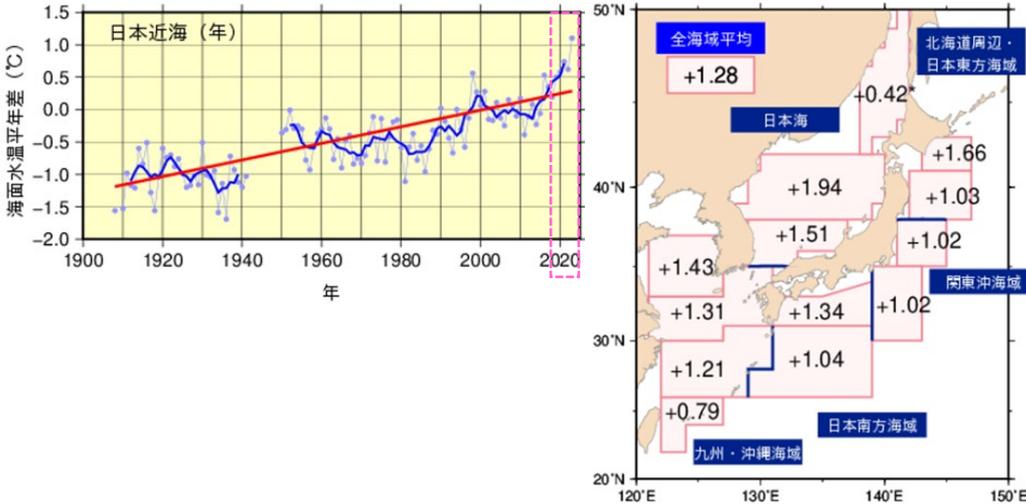
C: 漁獲量と海洋食物連鎖指数(MTI)



A: 海域における全窒素濃度及び全リン濃度及び達成状況



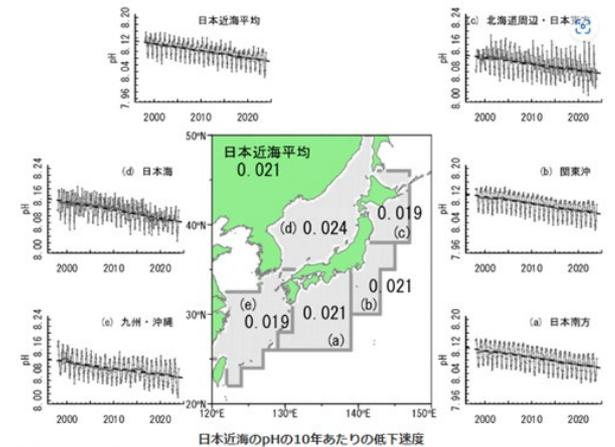
A: 日本近海の海面水温



日本近海の海域平均海面水温 (年平均) の上昇率 (°C/100年) (左図) と海域区分 (右図)

A: 海洋酸性化状況

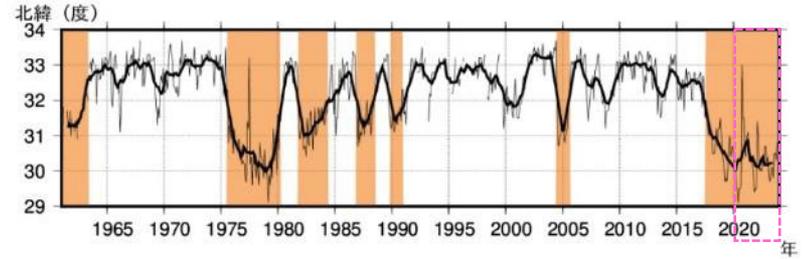
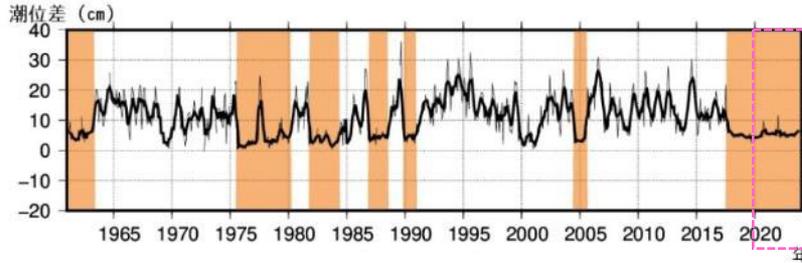
- 日本近海の水素イオン濃度指数(pH)は、10年あたり約0.02低下しており、世界平均と同程度の割合で海洋酸性化が進行しています。
- 日本近海の広い海域で表面海水中のpHが低下し、海洋酸性化が進行しています。



現場水温におけるpHの値を用いています。
 時系列図の黒丸 (及び細線) は海域内のpHの月平均値、太線はその13ヶ月移動平均、破線は長期変化傾向を示しています。
 観測手法の詳細は、海産の二酸化炭素吸収、表層海水中のpHの分布及び長期変化傾向の観測方法をご覧ください。
 なお、掲載しているデータは、観測に使用しているデータの更新及びそれに伴う再計算のため、過去に遡って修正されます。

生息環境

A: 黒潮の経年変化

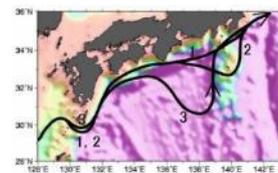


上図：串本と浦神の潮位差（串本の潮位から浦神の潮位を引いたもの）の経年変動（1961年1月～2023年12月）

串本と浦神の月ごとの潮位差を記録で、5か月移動平均値を太線で示しています。オレンジ色は黒潮大蛇行の期間を表しています。潮位差が小さい値に安定していることは、黒潮が離岸していることを示し、黒潮大蛇行を判定する目安になります（下記「黒潮大蛇行とその判定基準について」を参照）。

▶ テキスト形式のデータ(TXT形式：9KB)

上図：東海沖における黒潮流路の最南緯度の経年変動（1961年1月～2023年12月）

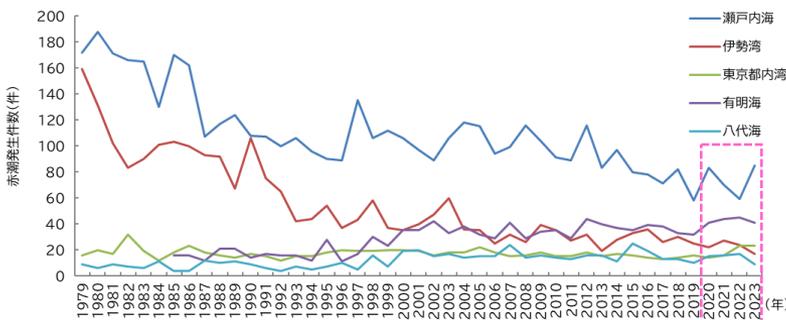


東海沖における黒潮流路の月ごとの最南緯度を記録で、13か月移動平均値を太線で示しています。オレンジ色は黒潮大蛇行の期間を表しています。東海沖（東経136度～140度）で黒潮が北緯32度より南まで南下した状態を判定していることが黒潮大蛇行の判定の目安になります（下記「黒潮大蛇行とその判定基準について」を参照）。

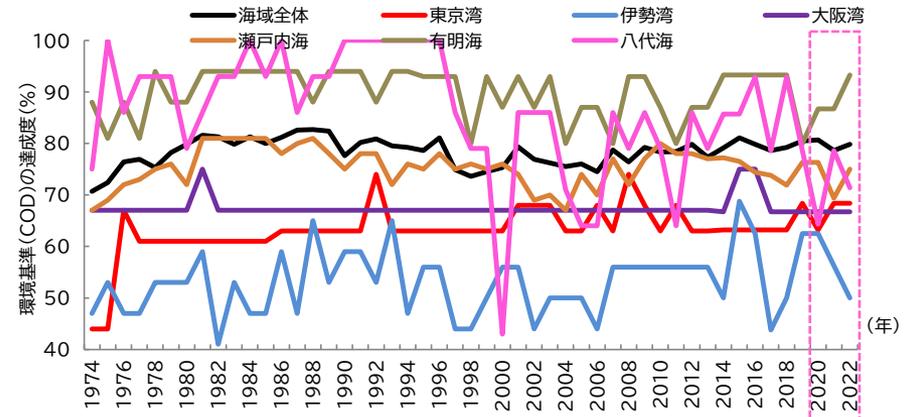
▶ テキスト形式のデータ(TXT形式：10KB)

左図：黒潮の典型的流路（1：非大蛇行接岸流路 2：非大蛇行離岸流路 3：大蛇行流路）

B: 内湾及び閉鎖性海域における赤潮の発生件数

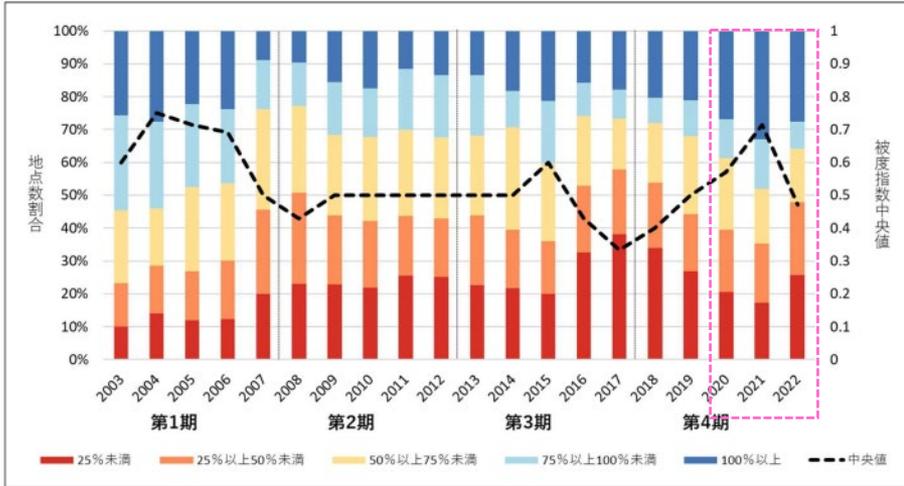


C: 閉鎖性海域における環境基準(COD)の達成度

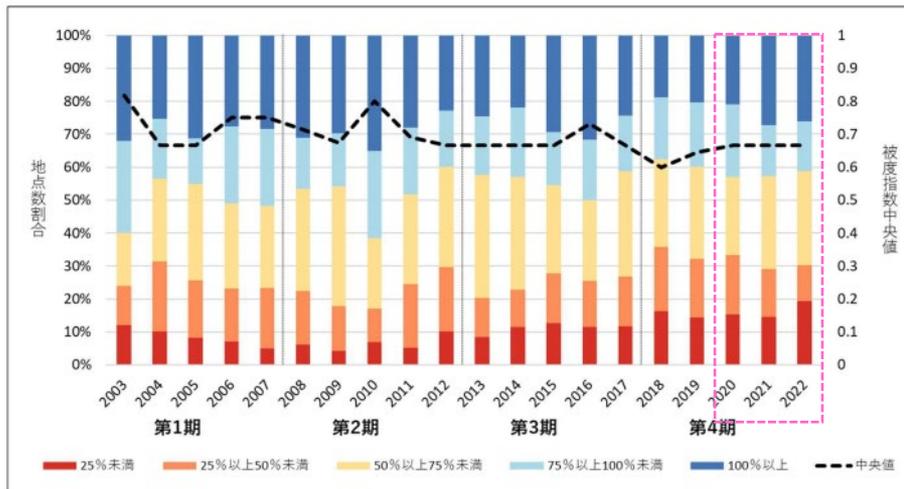


面積・量

A: 沿岸・海洋生態系(サンゴ礁)モニタリングサイトにおけるサンゴ被度



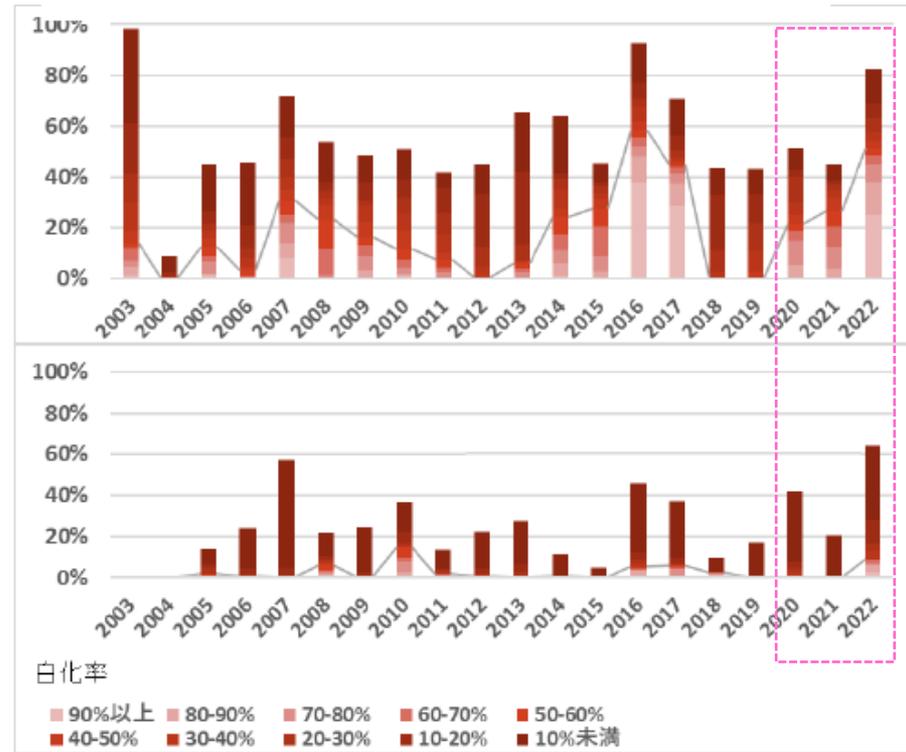
図V-1-3 被度指数の地点数割合と中央値の推移 (主なサンゴ礁域)



図V-1-4 被度指数の地点数割合と中央値の推移 (高緯度サンゴ群集域)

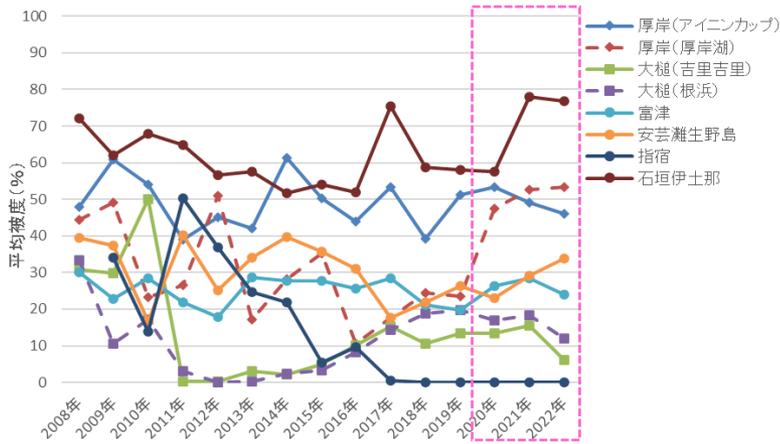
生息環境

A: 白化したサンゴを確認した地点の割合

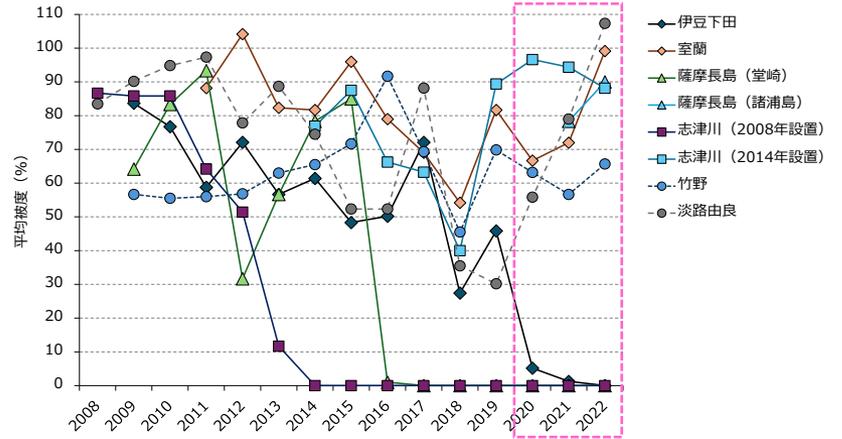


白化した(白化率0%ではなかった)地点の割合
(上段: 高緯度サンゴ群集域) 下段: サンゴ礁域) .
50%以上を折れ線で示す。

B:沿岸・海洋生態系(藻場)モニタリングサイトにおけるアマモ場・藻場の被度

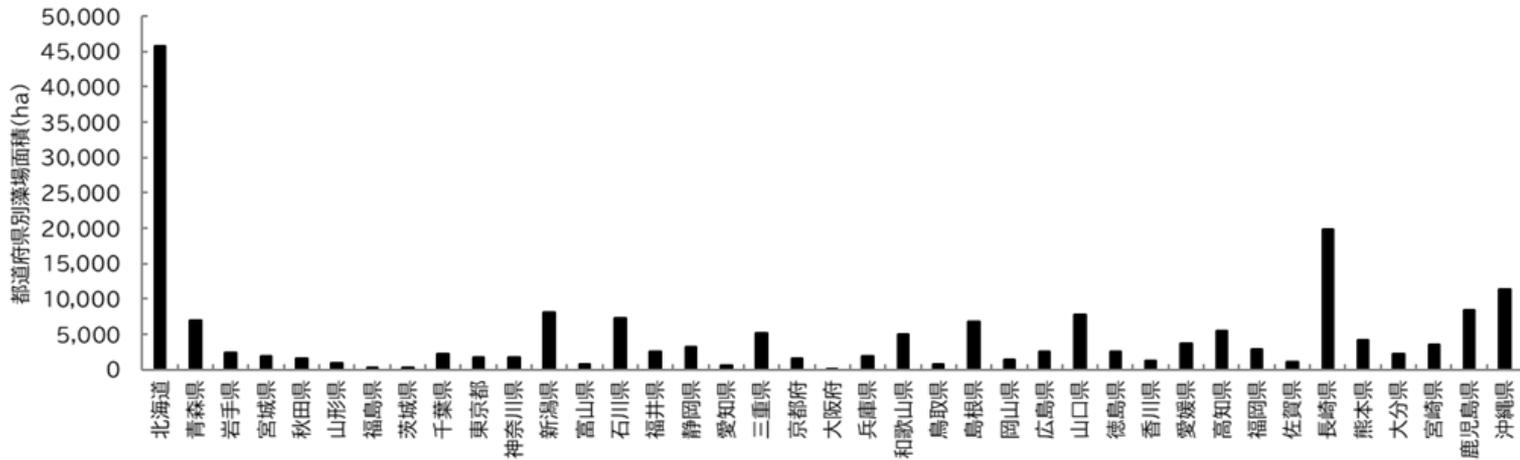


アマモ場_平均被度

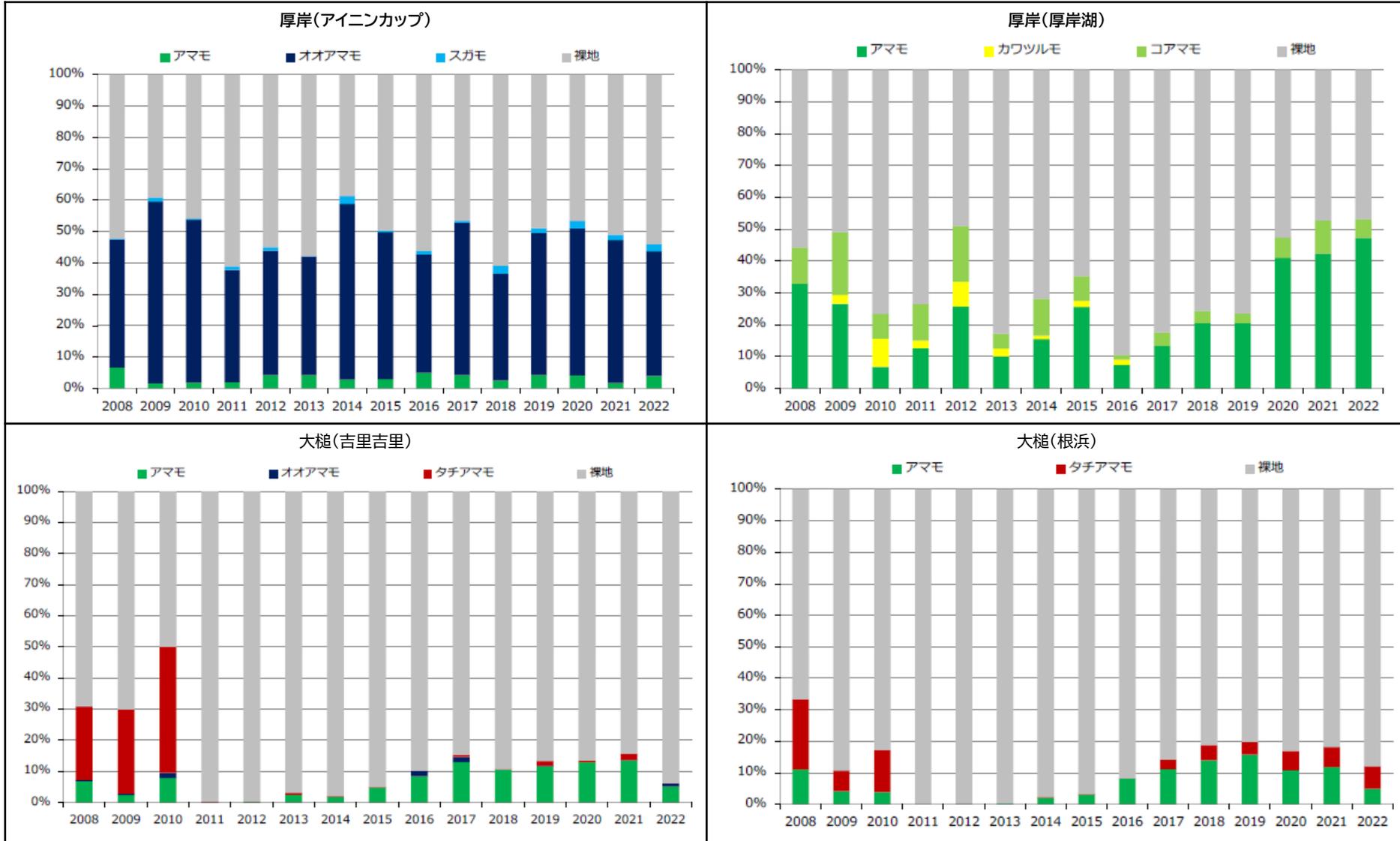


藻場 林冠部平均被度

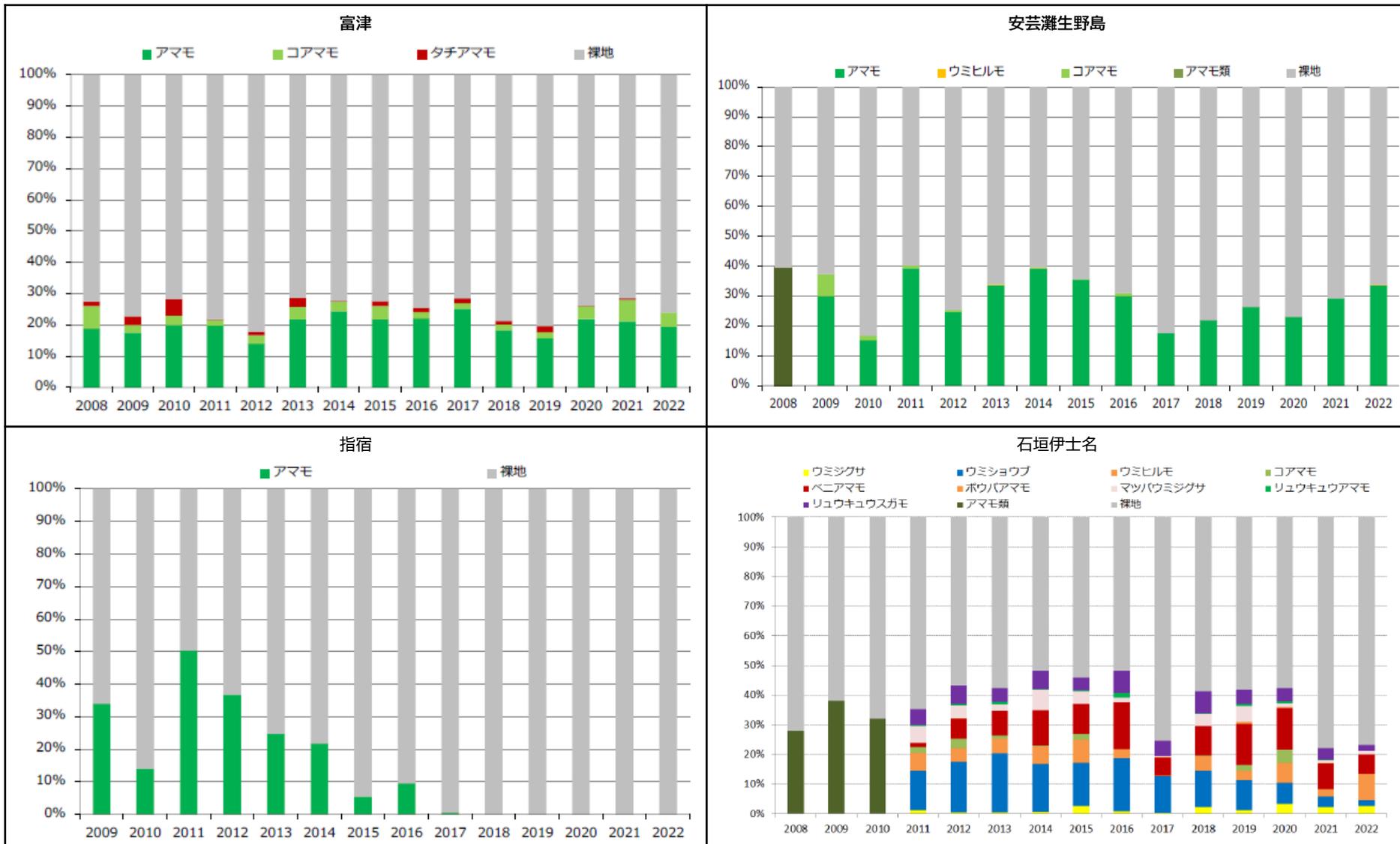
B:沿岸・海洋生態系(藻場)面積



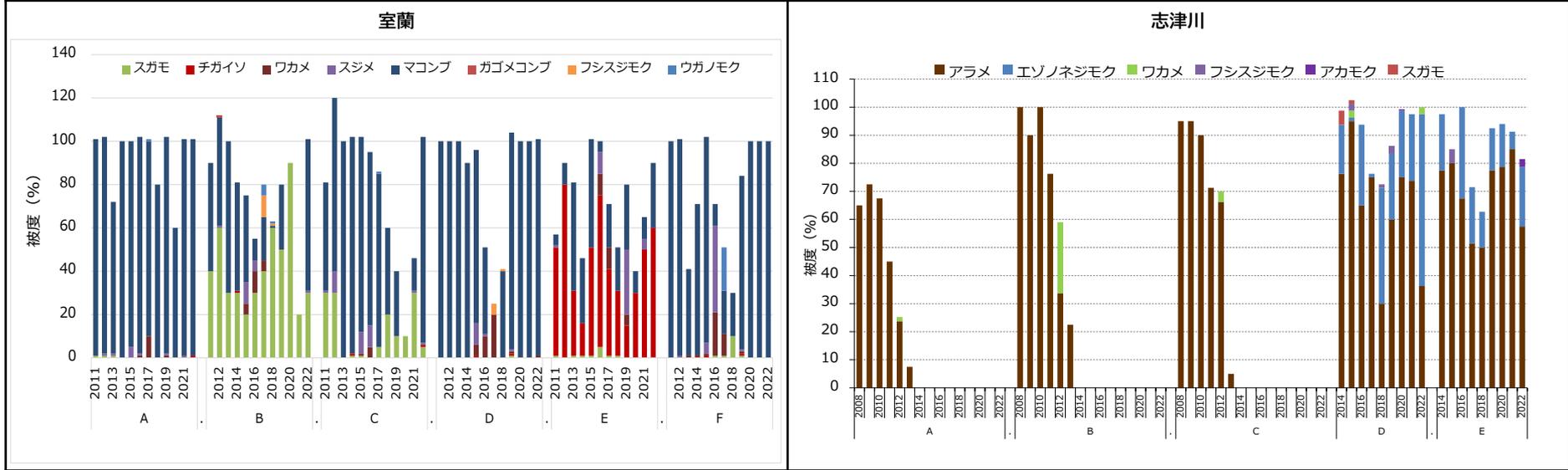
C: 沿岸・海洋生態系(藻場)モニタリングサイトにおけるアマモ場・藻場の種組成



C:沿岸・海洋生態系(藻場)モニタリングサイトにおけるアマモ場・藻場の種組成

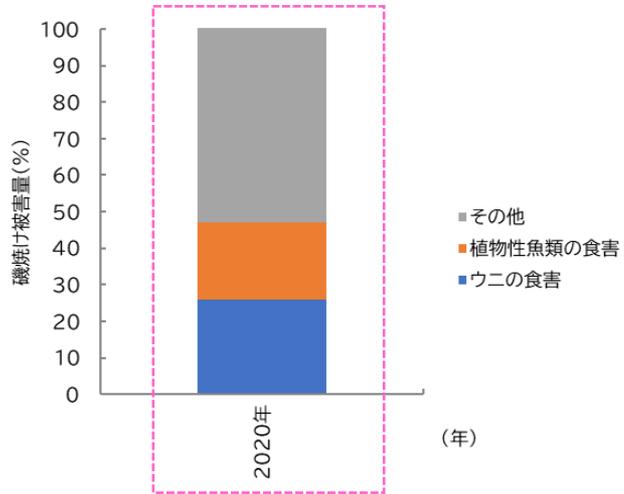


C:沿岸・海洋生態系(藻場)モニタリングサイトにおけるアマモ場・藻場の種組成

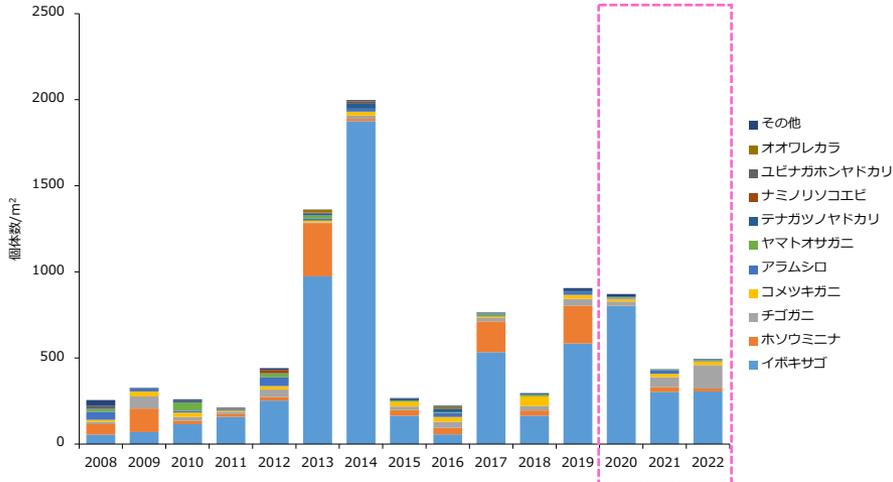


生息環境

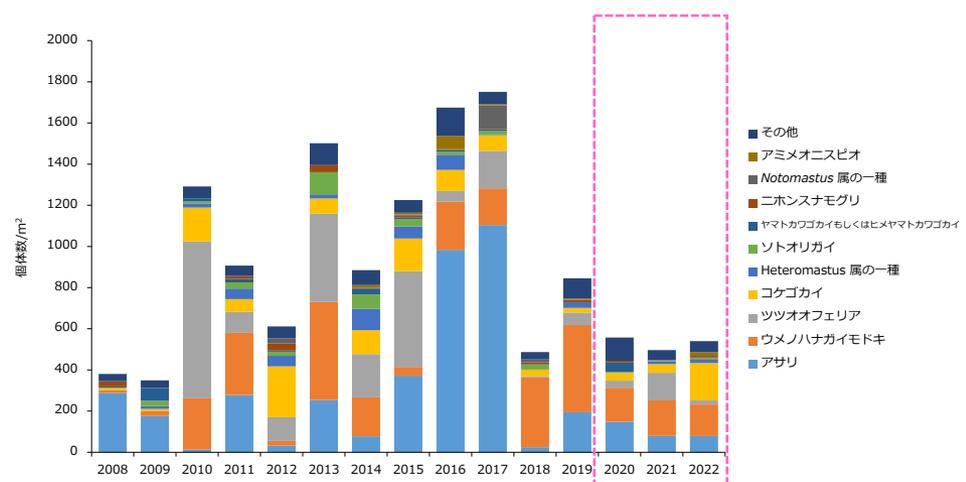
C:ウニや植食性魚類等による磯焼け被害量



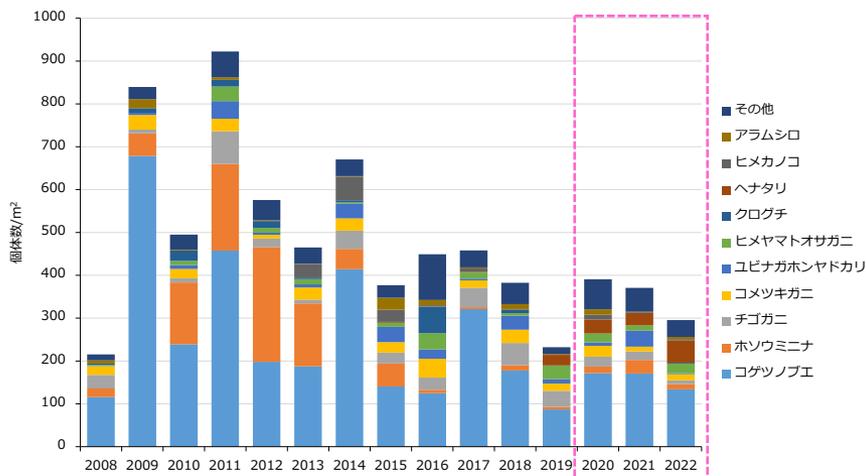
B:沿岸・海洋生態系(干潟)モニタリングサイトにおける干潟の底生生物
確認種数・生息密度



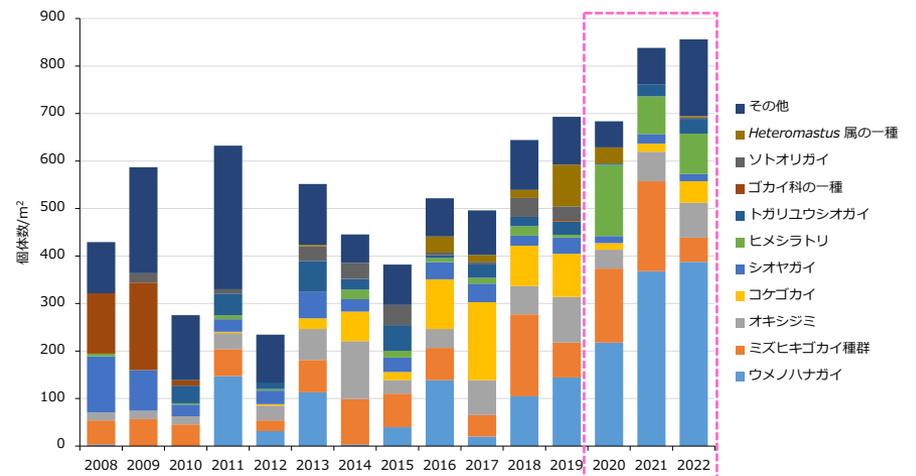
表在性動物(盤州干潟)



埋在性動物(盤州干潟)

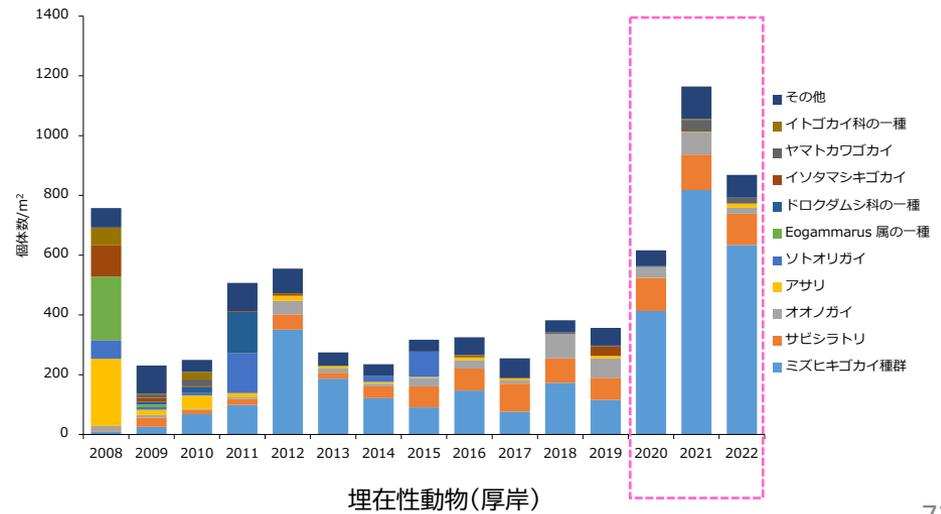
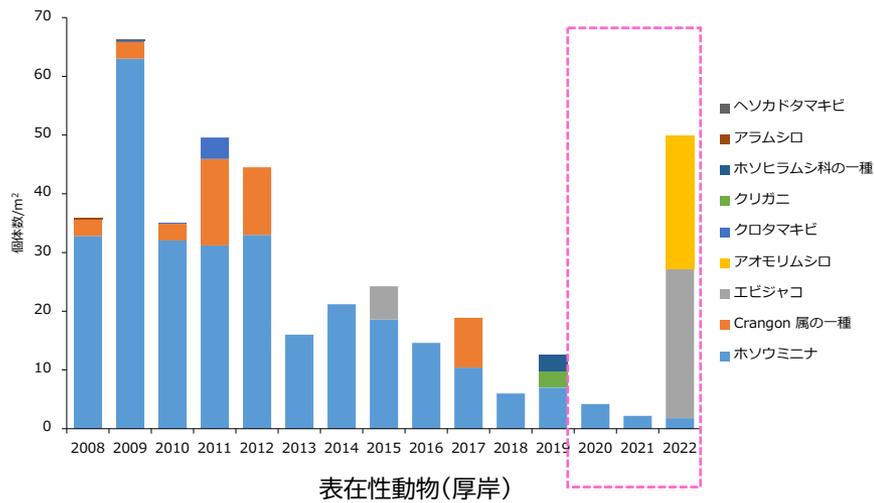
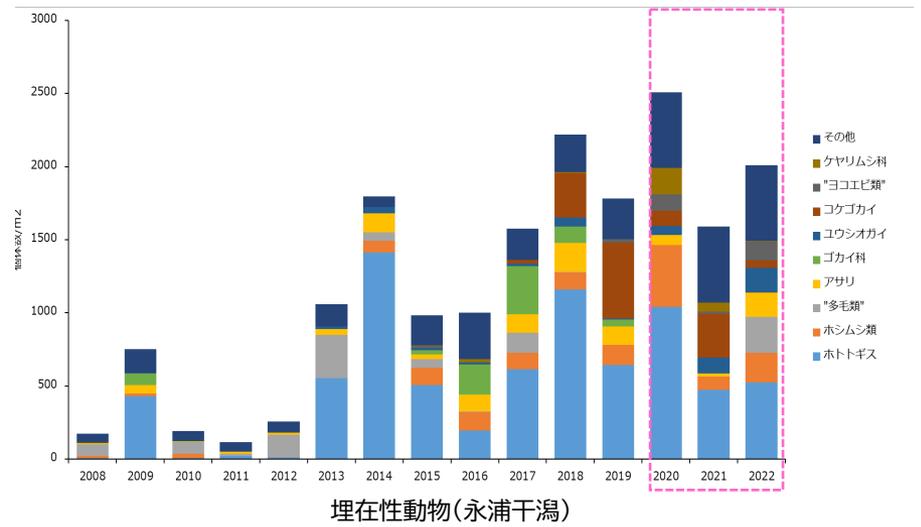
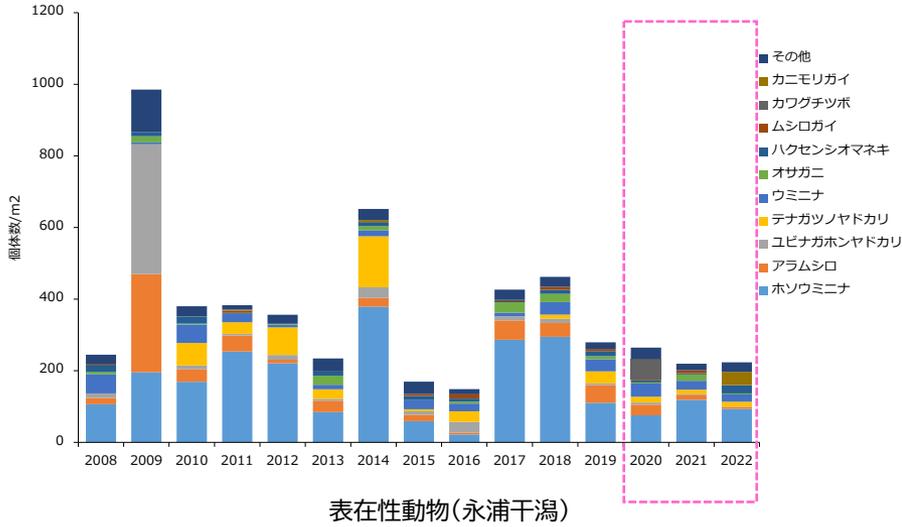


表在性動物(南紀田辺)

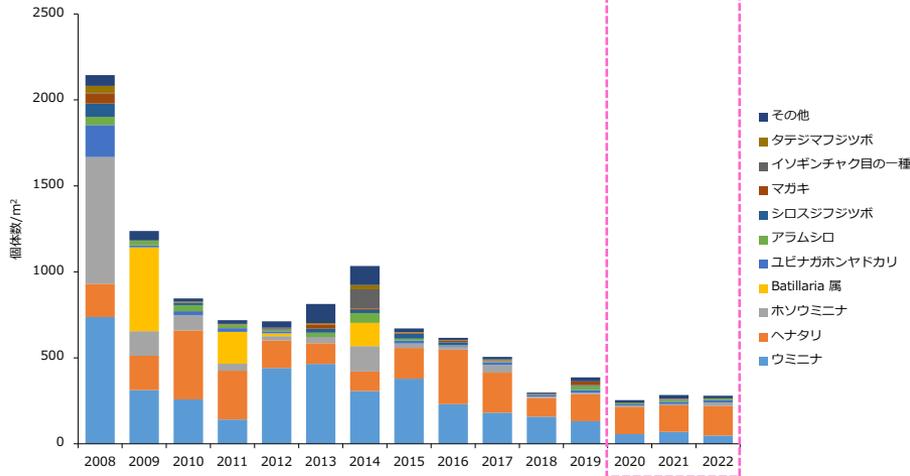


埋在性動物(南紀田辺)

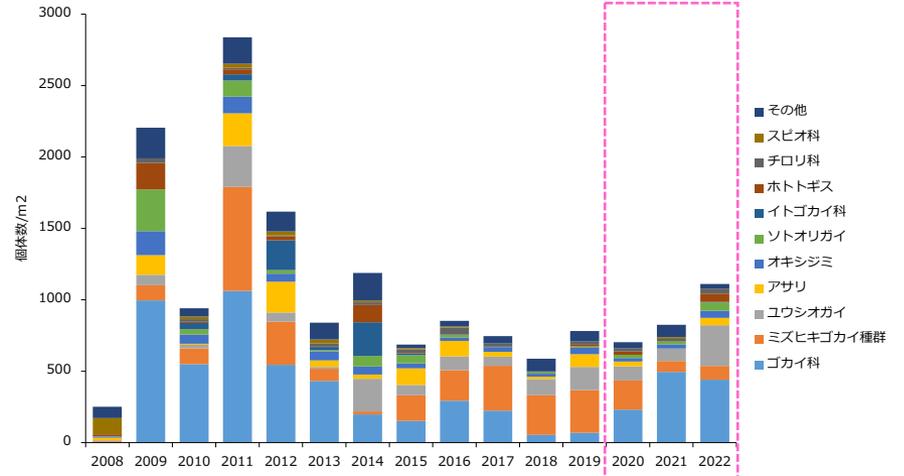
B:沿岸・海洋生態系(干潟)モニタリングサイトにおける干潟の底生生物
確認種数・生息密度



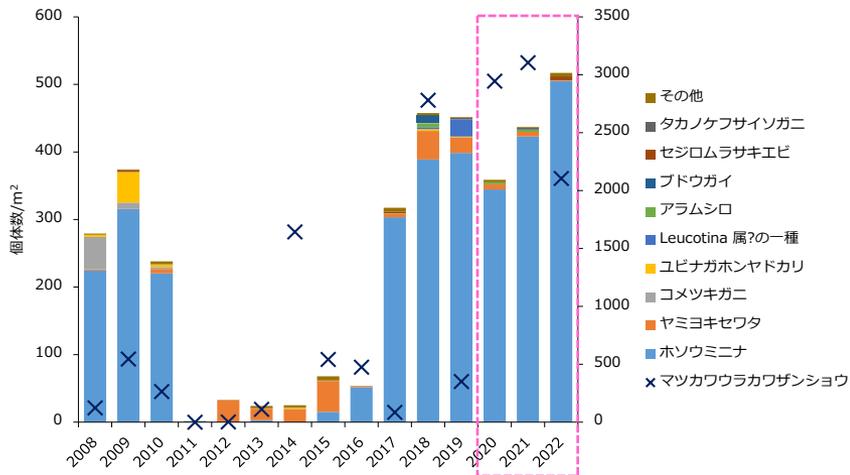
B:沿岸・海洋生態系(干潟)モニタリングサイトにおける干潟の底生生物
確認種数・生息密度



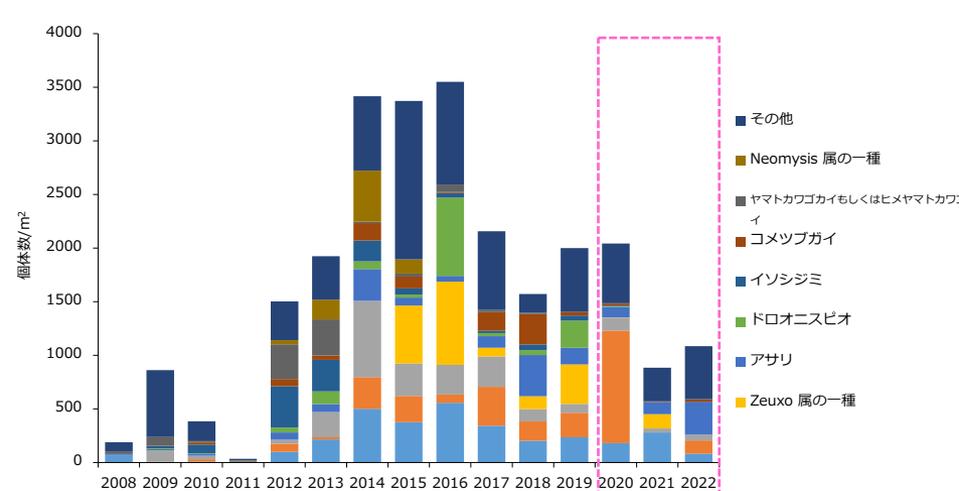
表在性動物(汐川干潟)



埋在性動物(汐川干潟)

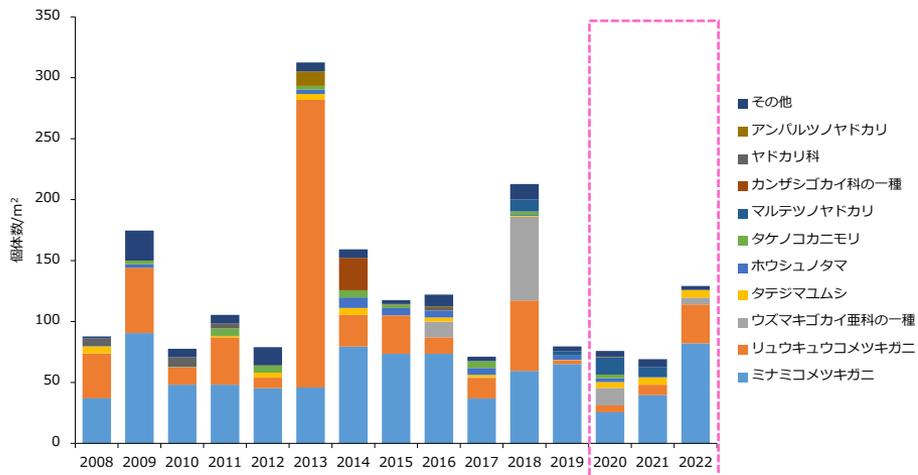


表在性動物(松川浦)マツカウウラカワザンショウを含む
※上図のマツカウウラカワザンショウの密度は右軸で示す。

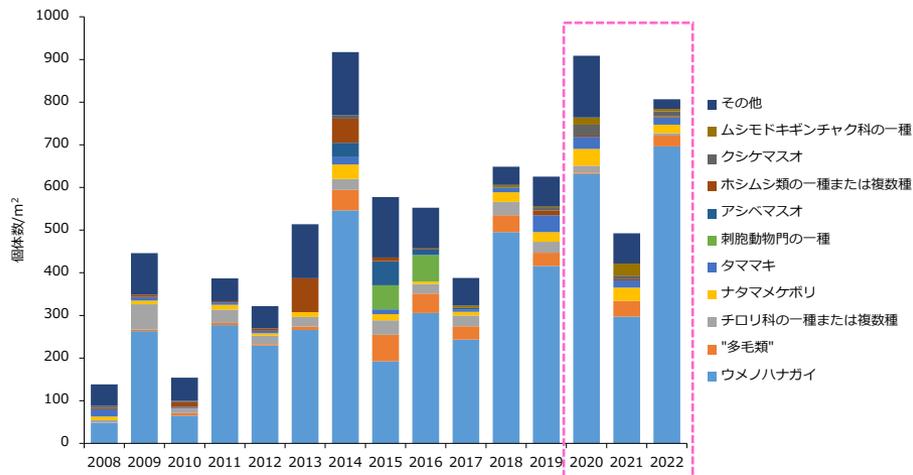


埋在性動物(松川浦)

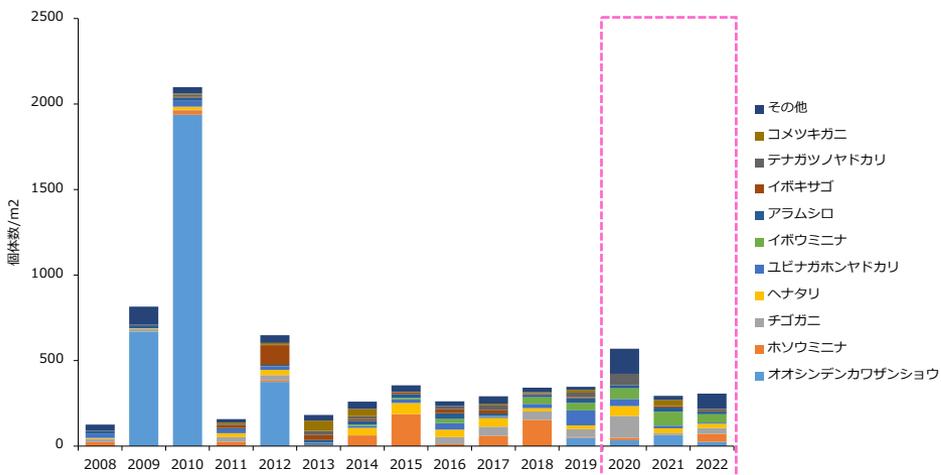
B:沿岸・海洋生態系(干潟)モニタリングサイトにおける干潟の底生生物
確認種数・生息密度



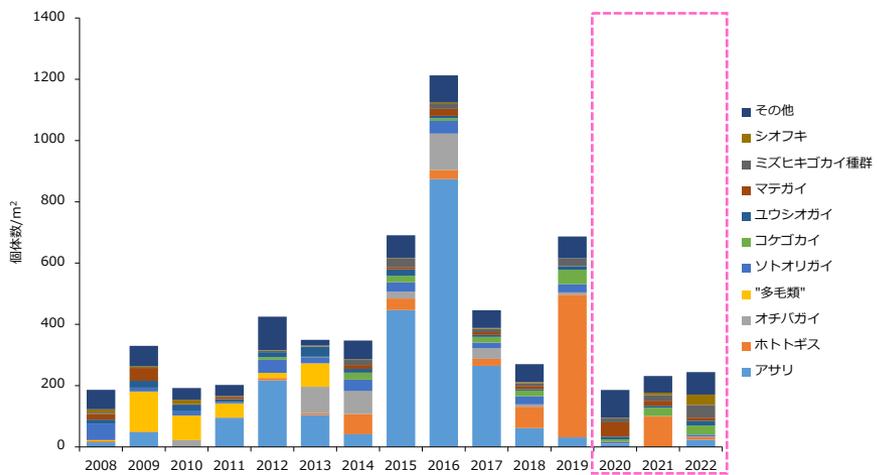
表在性動物(石垣川平湾)



埋在性動物(石垣川平湾)



表在性動物(中津干潟)



埋在性動物(中津干潟)

沿岸・海洋域-干潟

種の個体数・分布域

C:干潟を生息環境とするシギ、チドリの個体数指数

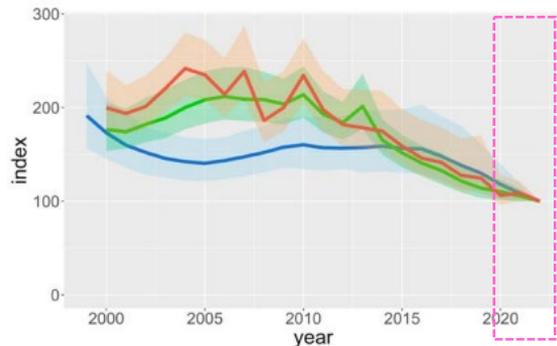
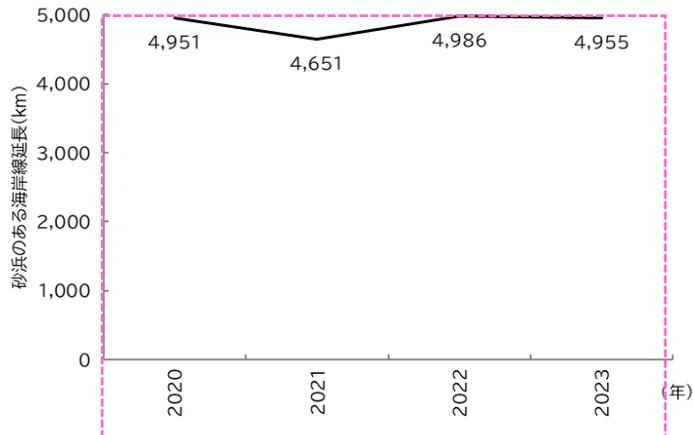


図 3-1-12 干潟を生息環境とする種群の個体数指数の変化：
実線は中央値、範囲は 95%信用区間。緑色は春期、赤色は秋期、青色は冬期。
2022 年を 100 とする指標値

沿岸・海洋域-砂浜

面積・量

A:砂浜のある海岸線延長



生息環境

C:ウミガメの性を決定する砂中温度

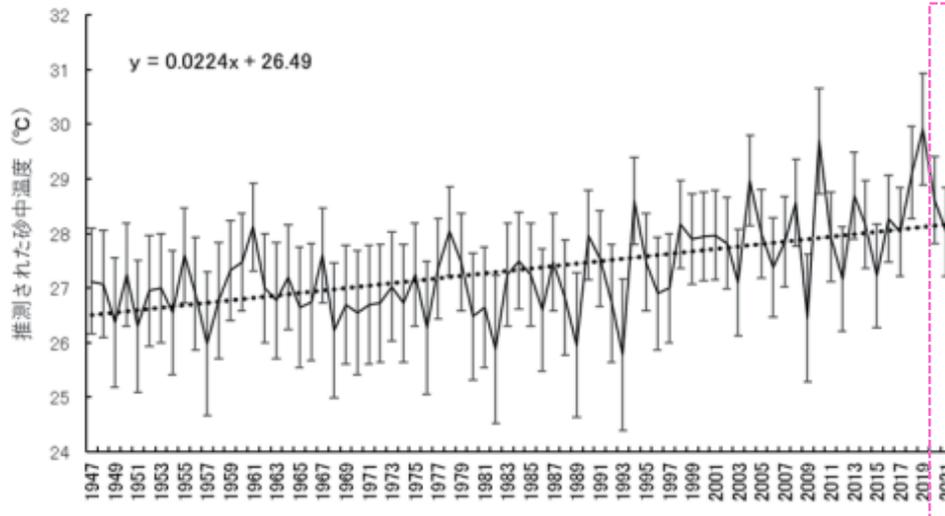


図 15 田原市（赤羽根海岸）における推測された砂中温度。バーは 95%信頼区間

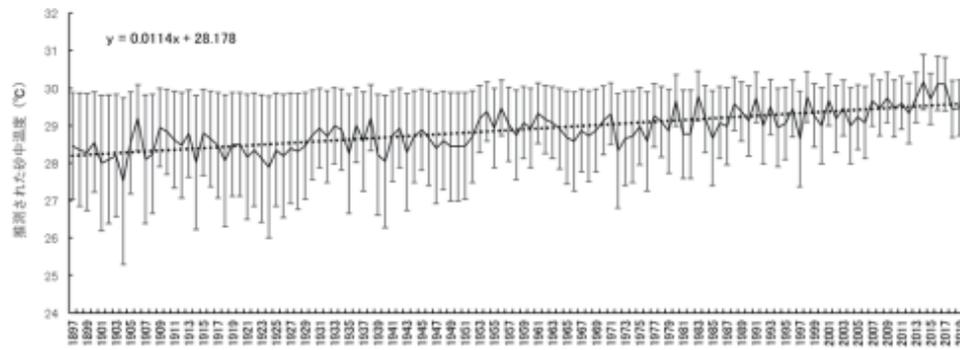


図 16 竹富町黒島（西の浜）における推測された砂中温度。バーは 95%信頼区間

基本戦略1 生態系の健全性の回復

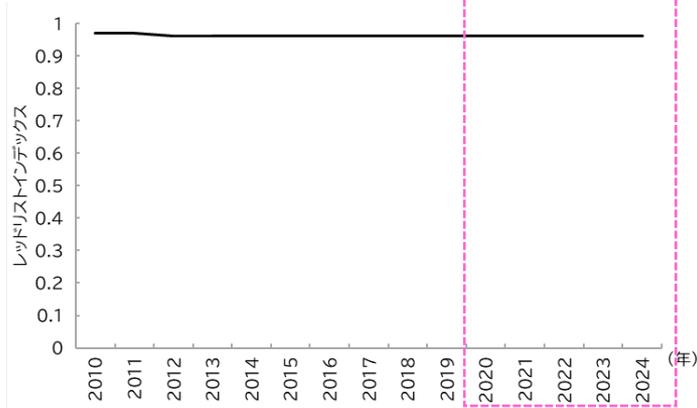
状態目標2 種レベルでの絶滅リスクが低減している

国家戦略の目標要素	指標区分		A指標	B指標	C指標
	大区分	小区分			
種レベルでの絶滅リスクが低減している	日本の絶滅危惧種の現状	種	<p>GB(A.3) レッドリストインデックス</p> <p>NB 環境省レッドリストにおいてランクが上がったまたは下がった種の数</p>	<p>JB(B3-1) 分類群ごとの絶滅種・野生絶滅種・絶滅危惧種等の割合</p> <p>JB(B3-6) 生物分類群ごとの絶滅危惧種の減少要因</p> <p>沖縄島、奄美大島での地上性鳥類の個体数変化(新規)</p> <p>JB(B3-7) 絶滅種、野生絶滅種の絶滅要因</p>	<p>NB 環境省レッドリストにおける絶滅危惧種数</p> <p>JB(B18-3) 希少動植物の採取圧の現状と過去の傾向</p> <p>JB(B21-2) トキ・コウノトリの野生個体数</p>
		分布		<p>元・普通種の分布(新規)</p> <p>絶滅危惧種の分布(新規)</p> <p>存続を脅かす要因別の絶滅危惧種の確認種数の分布(第1の危機、第2の危機、第3の危機)(新規)</p> <p>JB(B31-1) 南西諸島における固有種とその絶滅危惧種の割合</p> <p>JB(B31-2) 小笠原諸島における固有種とその絶滅危惧種の割合</p> <p>JB(B31-3) 南西諸島における絶滅危惧種の減少要因</p> <p>JB(B11-3) 奄美大島および沖縄島北部地域のマングース捕獲頭数および捕獲努力量</p> <p>亜熱帯島嶼における森林の現存量と外来樹木の個体数の変化(新規)</p>	

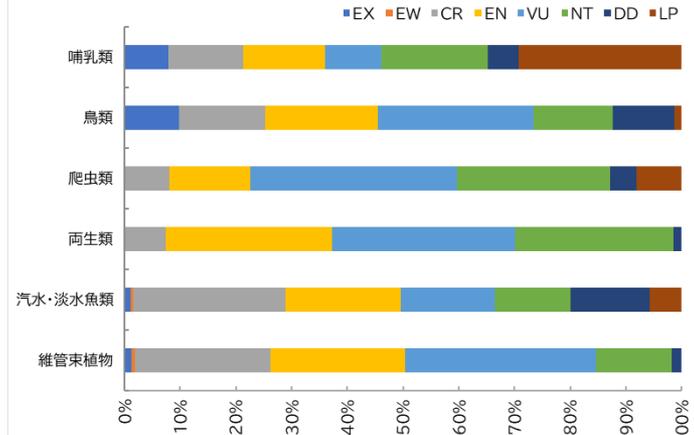
日本の絶滅危惧種の現状

種

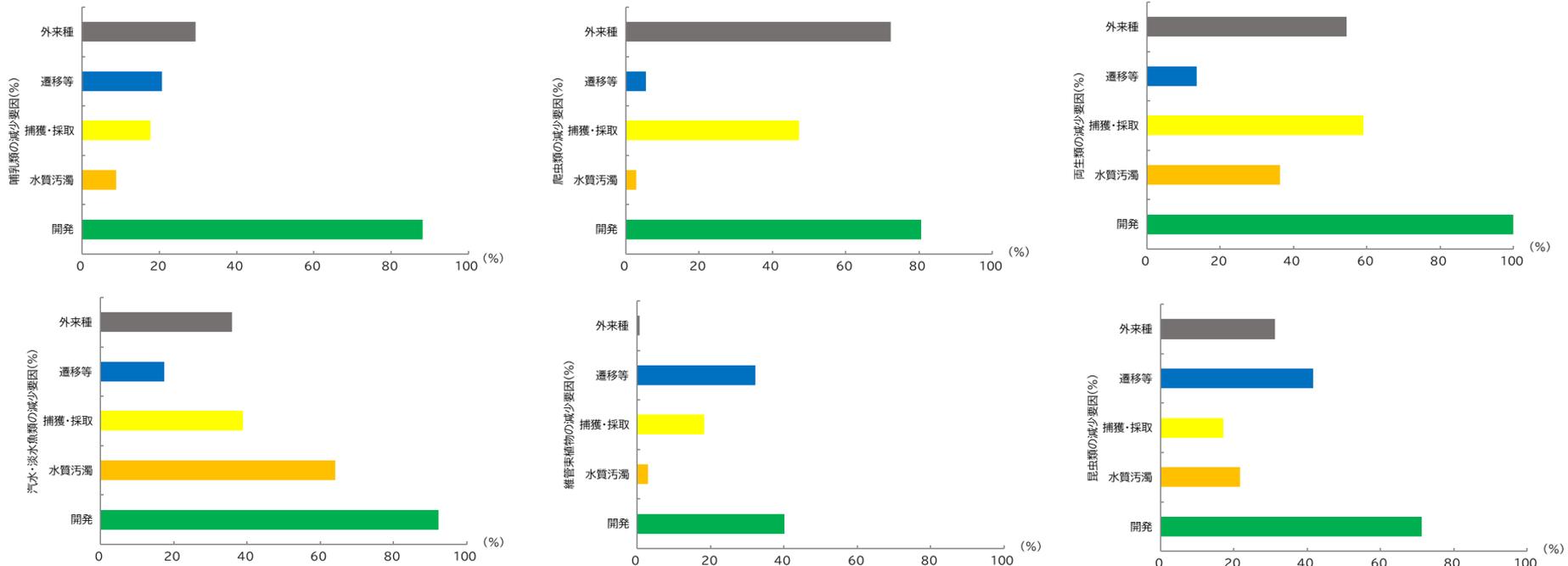
A: Red List Index レッドリストインデックス



B: 分類群ごとの絶滅種・野生絶滅種・絶滅危惧種等の割合



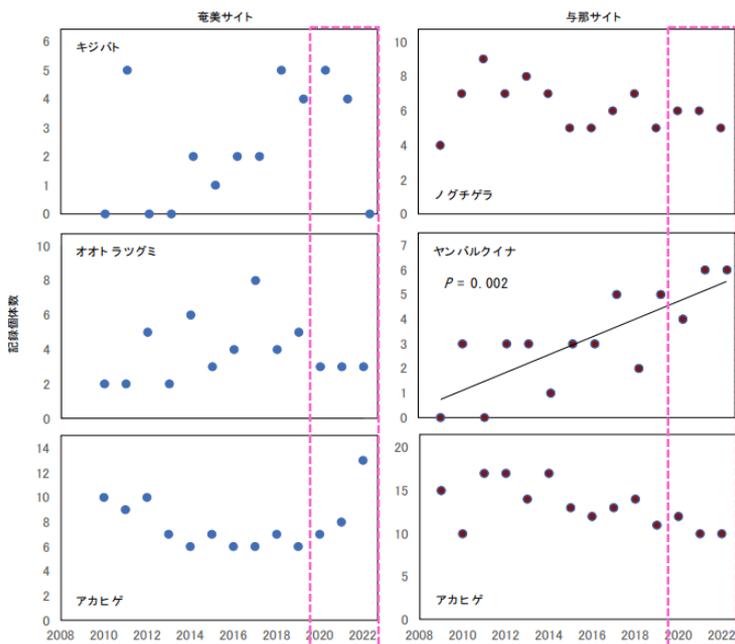
B: 生物分類群ごとの絶滅危惧種の減少要因 ※遷移等は二次遷移や放置による自然の遷移、外来種による植生構成の変化などを含む



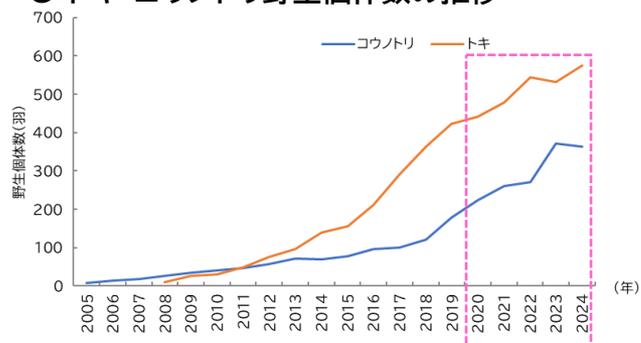
日本の絶滅危惧種の現状

種

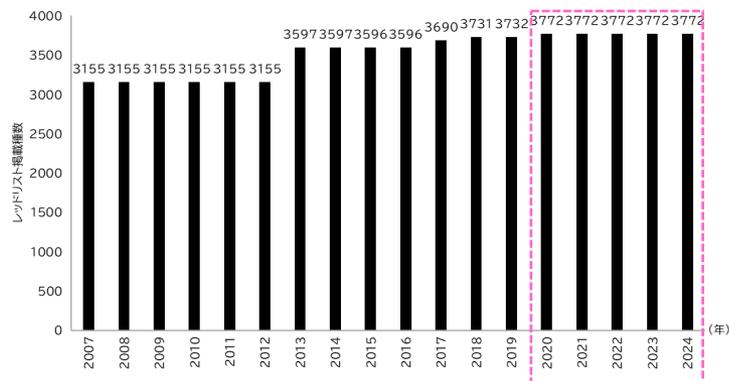
B: 沖縄島、奄美大島での地上性鳥類の個体数変化



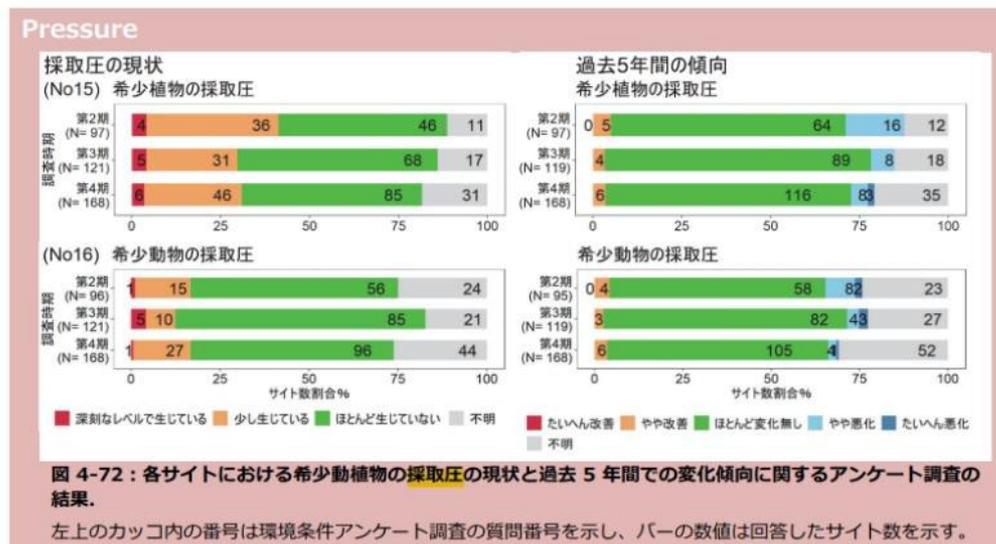
C: トキ・コウノトリ野生個体数の推移



C: 環境省レッドリストにおける絶滅危惧種数



C: 希少動植物の採取圧の現状と過去の傾向

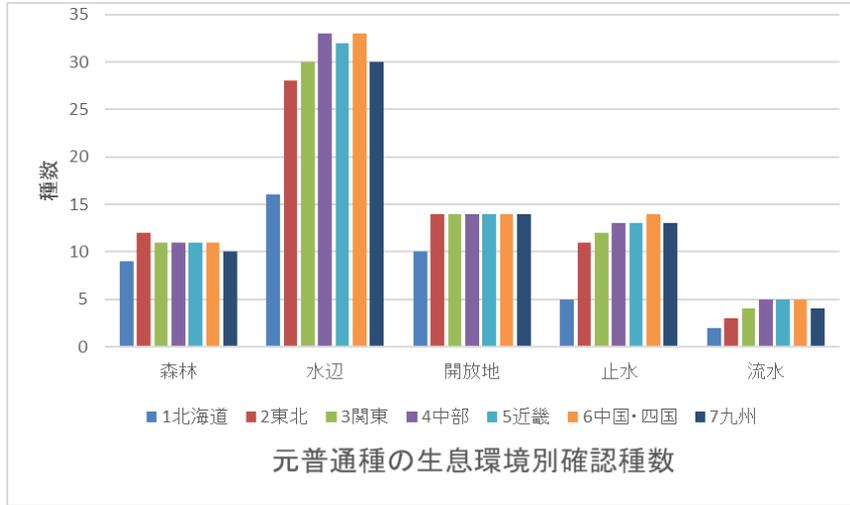


※調査時期の「第2期」「第3期」「第4期」は、それぞれモニタリングサイト1000の第2期（2008～2012年度）・第3期（2005～2017年度）・4期（2005～2022年度）を指す。

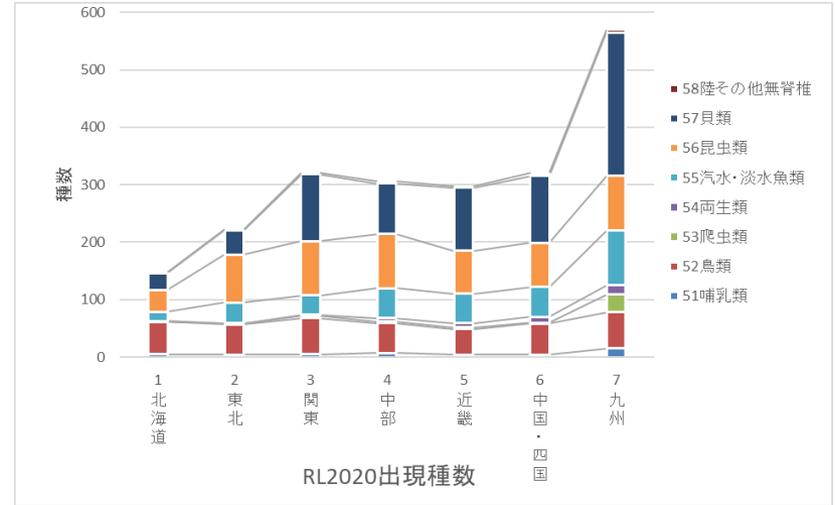
日本の絶滅危惧種の現状

分布

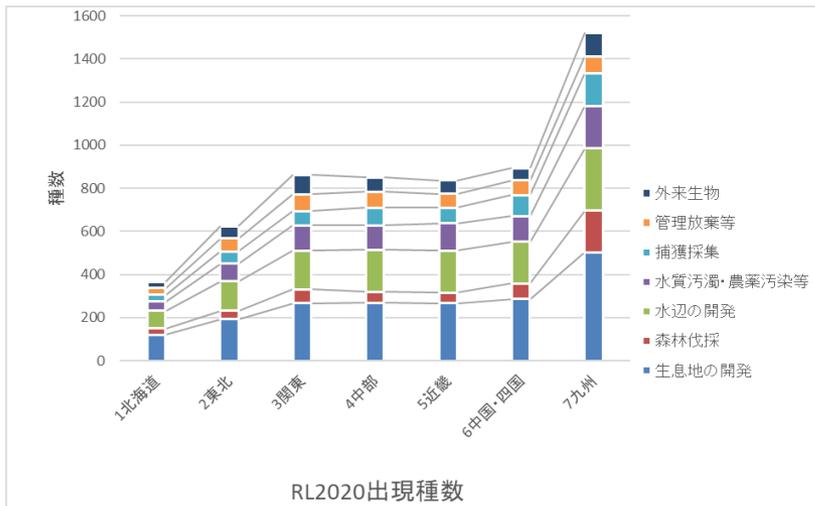
B:元・普通種の分布



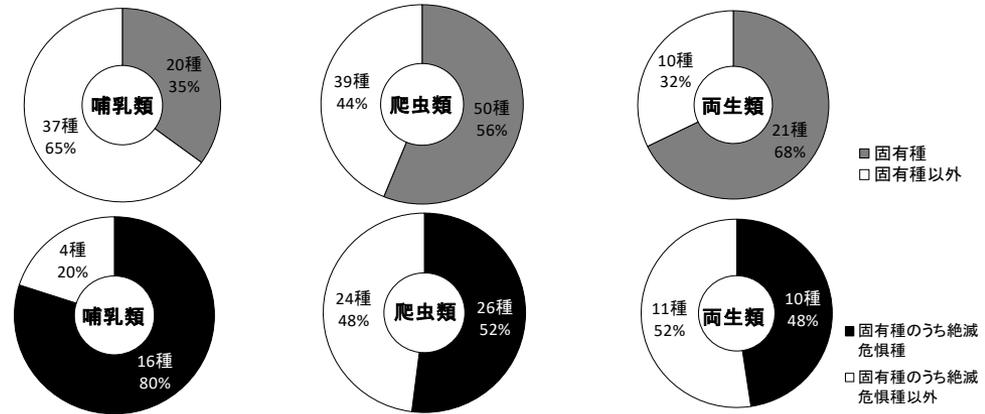
B:絶滅危惧種の分布



B:存続を脅かす要因別の絶滅危惧種の確認種数の分布(第1の危機、第2の危機、第3の危機)



B:南西諸島における固有種とその絶滅危惧種の割合



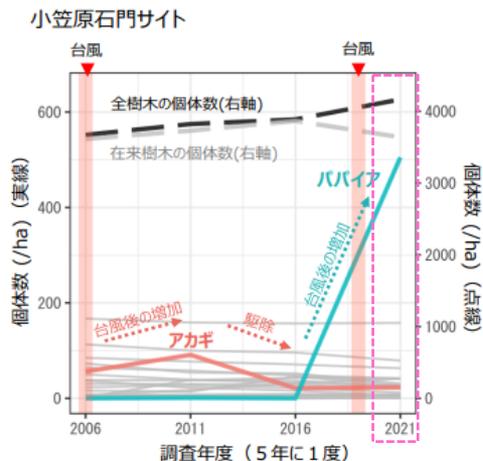
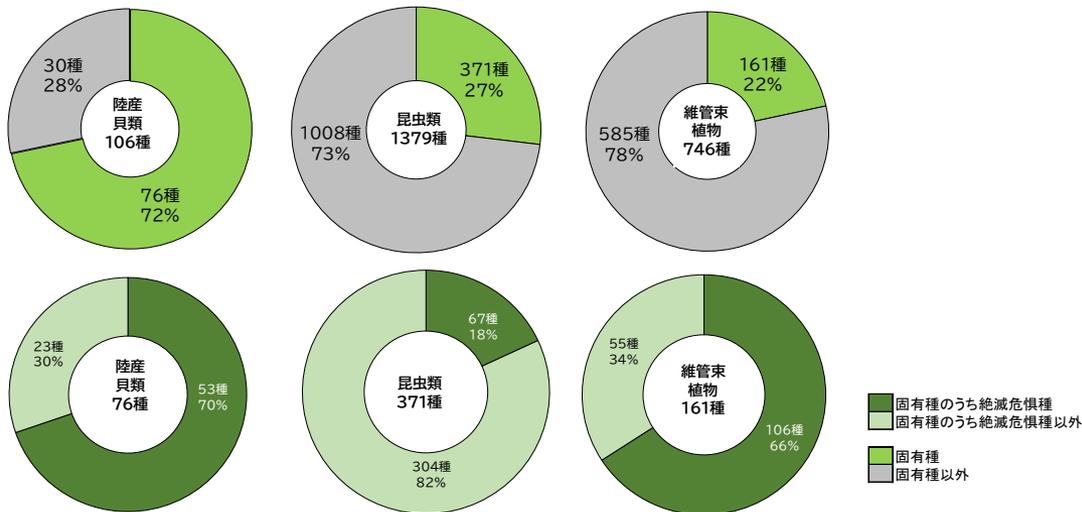
南西諸島における固有種とその絶滅危惧種の割合

日本の絶滅危惧種の現状

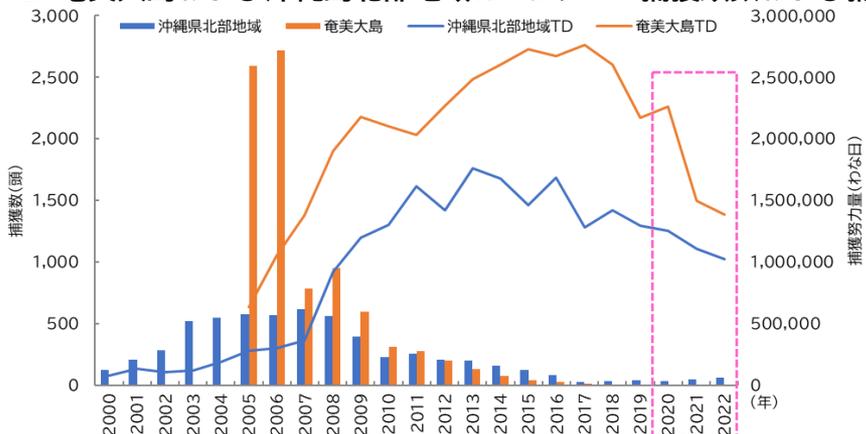
分布

B:小笠原諸島における固有種とその絶滅危惧種の割合

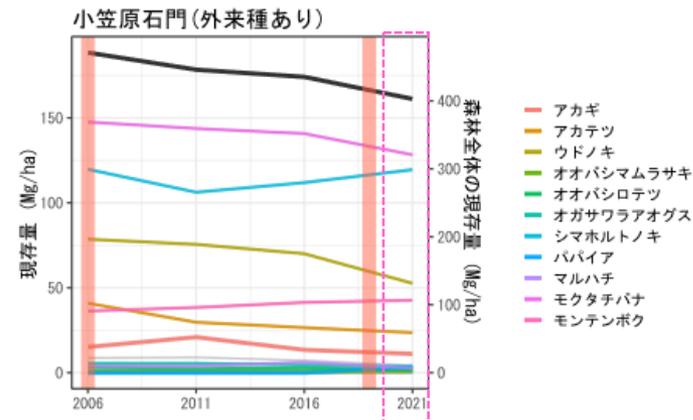
B:亜熱帯島嶼における森林の現存量と外来樹木の個体数の変化



B:奄美大島および沖縄島北部地域のマングース捕獲頭数および捕獲努力量



※TD=わな日(わな数×わなの有効日数)



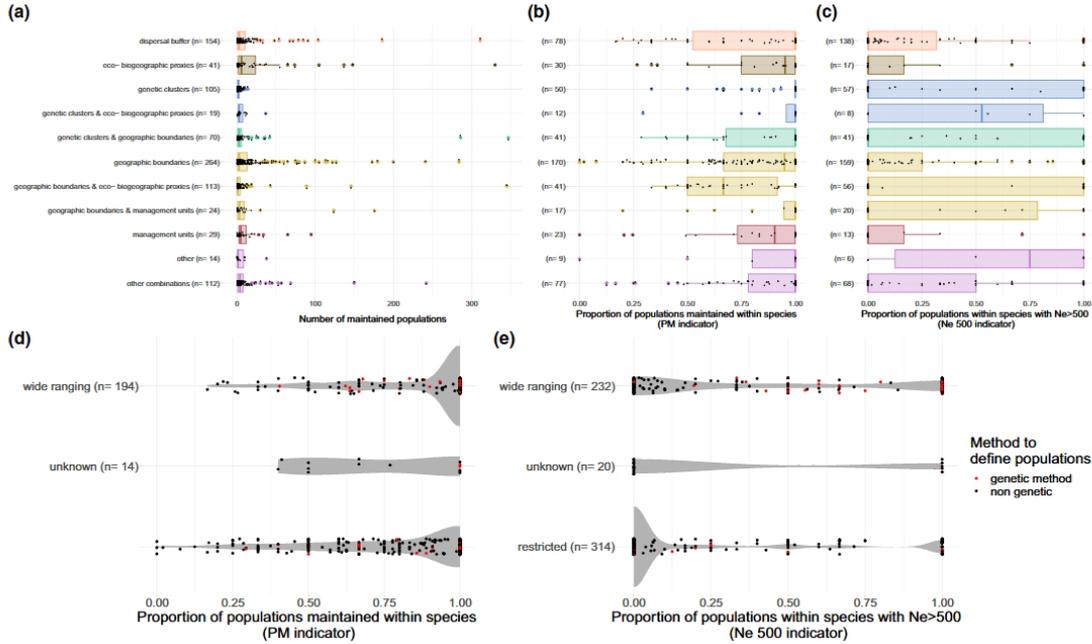
基本戦略1 生態系の健全性の回復

状態目標3 遺伝的多様性が維持されている

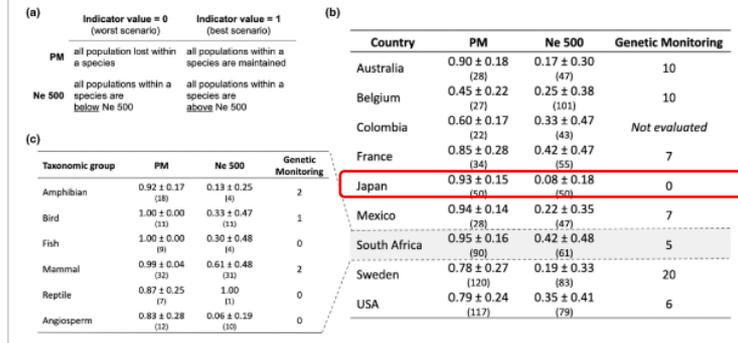
国家戦略の目標要素	指標区分		A指標	B指標	C指標
	大区分	小区分			
遺伝的多様性が維持されている	野生生物の遺伝的多様性	遺伝的多様性の減少		GB(A.4) 有効集団サイズが500を超える種内の個体群の割合 植物の有効集団サイズ500を超える割合(新規) 種内で維持されている遺伝的に独立した個体群の割合(新規) サンゴの遺伝的多様性に基づく重要海域(新規)	
		遺伝的攪乱			千葉県内のニホンザルとアカゲザルの交雑率の変化(新規)
	人間が利用する農作物等の遺伝的多様性	—		JB(P7-1) 農作物の遺伝資源保存数	

遺伝的多様性の減少

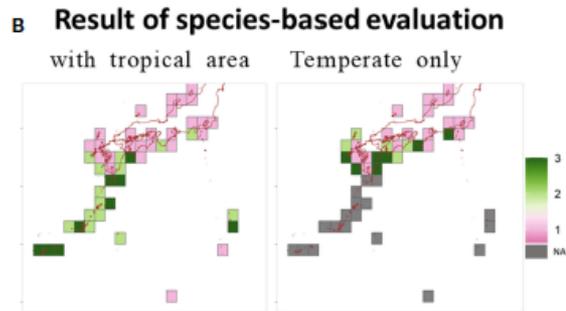
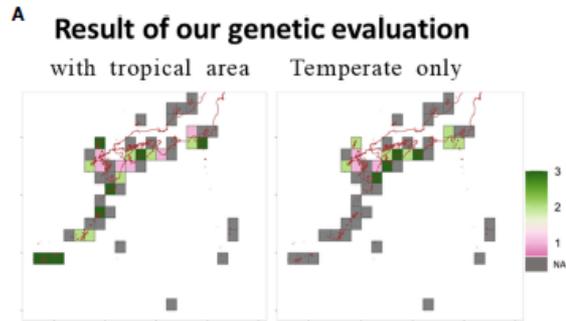
B: 植物の有効集団サイズ500を超える割合



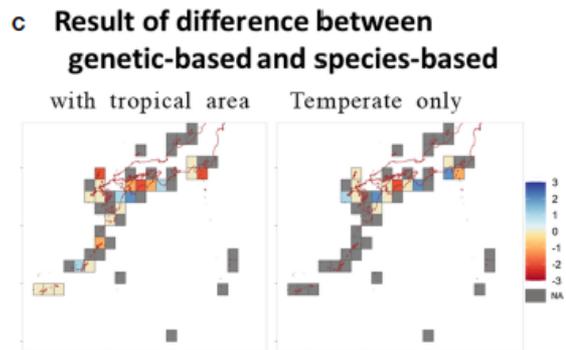
B: 種内で維持されている遺伝的に独立した個体群の割合



B:サンゴの遺伝的多様性に基づく重要海域



※凡例は各遺伝的指標の値を3段階でランク化したもの。値が高いほど好適な状態。



野生生物の遺伝的多様性

遺伝的攪乱

C:千葉県内のニホンザルとアカゲザルの交雑率の変化

*1 性別不明個体を含む *2 捕獲場所不明個体を含む

捕獲場所	平成 8 (1996) 年度～平成 23 (2011) 年度								交雑率
	♂		♀		合計 ^{*1}				
	交雑	分析	交雑	分析	交雑	分析			
市原市	0	11	0	17	0	28		0.0%	
勝浦市	3	101	4	85	7	201		3.5%	
大多喜町	3	65	1	66	4	131		3.1%	
鴨川市	8	677	5	461	13	1,138		1.1%	
南房総市	0	13	0	4	0	17		0.0%	
鋸南町	7	152	1	128	8	280		2.9%	
木更津市	1	4	1	6	2	10		20.0%	
君津市	1	269	2	199	3	485		0.6%	
富津市	0	47	0	22	0	71		0.0%	
県全体 ^{*2}	23	1,339	15	989	38	2,362		1.6%	

捕獲場所	平成 29 (2017) 年度～令和 2 (2020) 年度								交雑率
	♂		♀		合計				
	交雑	分析	交雑	分析	交雑	分析			
市原市	0	0	0	6	0	6		0.0%	
勝浦市	1	1	1	5	2	6		33.3%	
大多喜町	-	-	-	-	-	-		-	
鴨川市	-	-	-	-	-	-		-	
南房総市	2	16	3	33	5	49		10.2%	
鋸南町	35	92	37	92	72	184		39.1%	
木更津市	-	-	-	-	-	-		-	
君津市	1	14	1	6	2	20		10.0%	
富津市	0	16	0	8	0	24		0.0%	
県全体	39	139	42	150	81	289		28.0%	

基本戦略2 自然を活用した社会課題の解決 (NbS)

状態目標1 国民や地域がそれぞれの地域自然資源や文化を活用して活力を発揮できるよう生態系サービスが現状以上に向上している

国家戦略の目標要素	指標区分			A指標	B指標	C指標	
	大区分	小区分	細区分				
国民や地域がそれぞれの地域自然資源や文化を活用して活力を発揮できるよう生態系サービスが現状以上に向上している	生態系サービス	-	-		海洋健全度指数OHI(新規) GB(B.1) 生態系が提供するサービス		
	供給サービス	食料-農産物	供給力	JB(B20-1) 耕地面積(田) JB(B20-1) 耕地面積(畑)			
			供給量	JB(P1-1) 水稻の生産量 JB(P1-3) 小麦・大豆の生産量 JB(P1-5) 野菜・果実の生産量 JB(P1-7) 農作物の多様性 JB(P1-8) コメ品種の多様性		JB(P1-2) 水稻の生産額 JB(P1-4) 麦類・豆類の生産額 JB(P1-6) 野菜・果実の生産額 JB(P1-9) 畜産の生産量 JB(P1-10) 畜産の生産額	
			消費量			米の消費量(新規) 小麦・大豆の消費量(新規) 野菜・果実の消費量(新規) 畜産物の消費量(新規)	
		食料-特用林産物	供給力				
			供給量	JB(P2-1) 松茸・竹の子の生産量 JB(P2-2) しいたけ原木の生産量 山菜(天然)の生産量(新規)			
			消費量				松茸・竹の子の消費量(新規) しいたけの消費量(新規)
		食料-水産物	供給力	JB(B30-1) 我が国周辺水域の漁業資源評価	自然資本当たりの漁獲量(新規)		
			供給量	JB(P3-1) 海面漁業の生産量 JB(P3-3) 海面養殖の生産量 JB(P3-5) 漁業種の多様性 JB(P3-6) 内水面漁業の生産量 JB(P3-8) 内水面養殖の生産量			JB(P3-2) 海面漁業の生産額 JB(P3-4) 海面養殖の生産額 JB(P3-7) 内水面漁業の生産額 JB(P3-9) 内水面養殖の生産額
				消費量			
			資源-淡水	供給力	潜在的な水供給量(新規)		
	供給量	JB(P4-1) 取水量					
	消費量						

基本戦略2 自然を活用した社会課題の解決 (NbS)

状態目標1 国民や地域がそれぞれの地域自然資源や文化を活用して活力を発揮できるよう生態系サービスが現状以上に向上している

国家戦略の目標要素	指標区分			A指標	B指標	C指標
	大区分	小区分	細区分			
国民や地域がそれぞれの地域自然資源や文化を活用して活力を発揮できるよう生態系サービスが現状以上に向上している	供給サービス	資源-木材	供給力	JB(P5-4) 森林蓄積		
			供給量	JB(P5-1) 木材の生産量		JB(P5-2) 木材の生産額
				JB(P5-3) 生産樹種の多様性		
				JB(P5-5) 薪の生産量 JB(P5-6) 木質粒状燃料の生産量		
			消費量			用材の消費量(新規) しいたけ原木の消費量(新規) 燃料材(木炭、薪、燃料用チップ及びペレット)の消費量
			資源-原材料	供給力		竹林面積(新規)
		供給量		JB(P6-1) 竹材の生産量 JB(P6-2) 木炭の生産量 JB(P6-3) 繭の生産量		JB(P6-4) 養蚕の生産額
				消費量		
		資源-遺伝資源	供給力			
			供給量			
			消費量			
		資源-薬用資源	供給力	薬用作物の栽培面積(新規)		
			供給量	薬用作物の生産量(新規)		
消費量						

B. 海洋健全度指数OHI

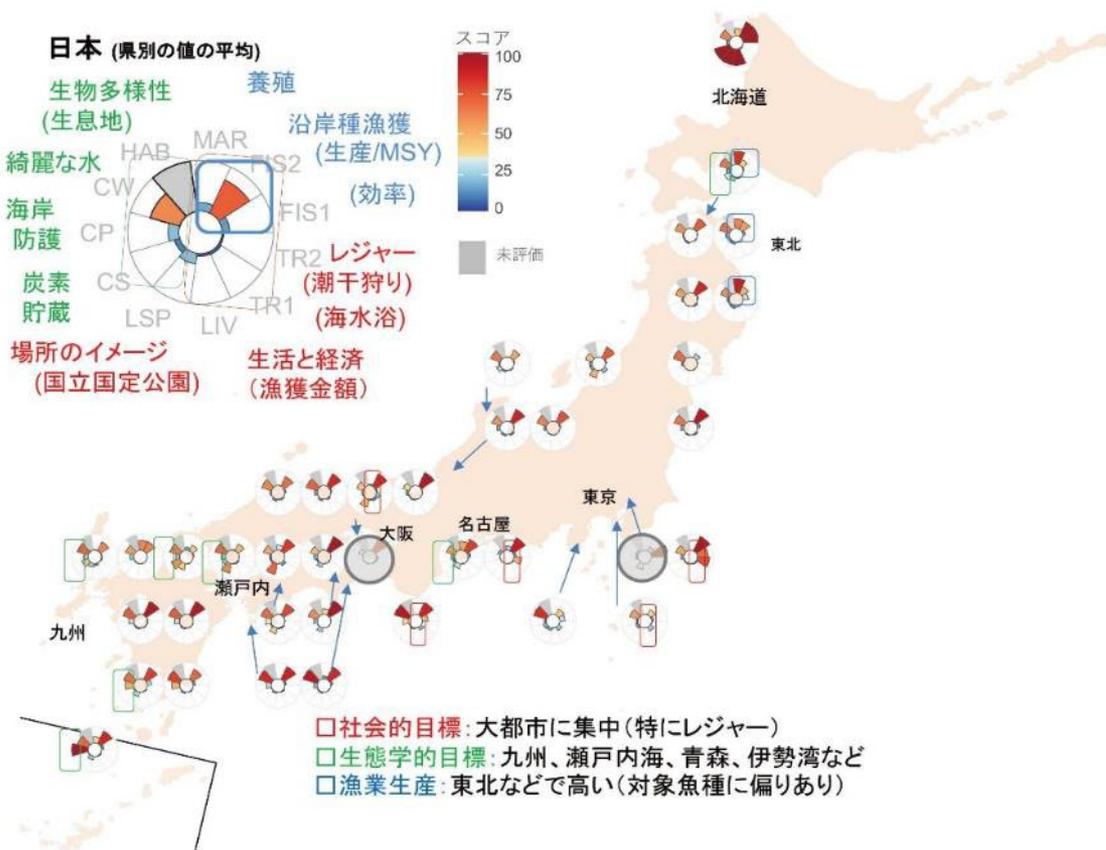


図3-4 全国の沿岸に関する海洋健全度の比較解析結果 (ver0.45)

以下の要素を過去の全国での最大値を理想値とする100点満点で評価している。主な無給餌養殖、沿岸生態系と対応する主な沿岸種漁獲の生産量と生産効率、レジャー (潮干狩り)、(海水浴)、(生物多様性 (生息地となる藻場、干潟、サンゴ礁の面積)、綺麗な水 (水質の綺麗さ)、海岸防護 (サンゴ礁、藻場、干潟による効果)、炭素貯蔵 (海藻およびアマモの藻場)、場所のイメージ (国立・国定公園面積))。東京、大阪については、都市部によることと島嶼を含むことによる特殊性が強いため未評価としている。なお、北海道版と全国版では同じOHIの項目であっても得られるデータに応じて異なる指標を目標値の計算に用いており、評価の点の絶対値は比較可能なものではない。

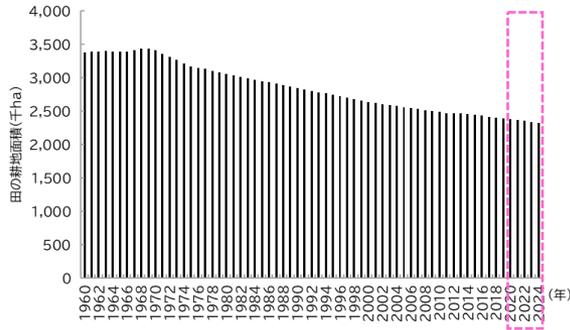
供給サービス

食料-農産物

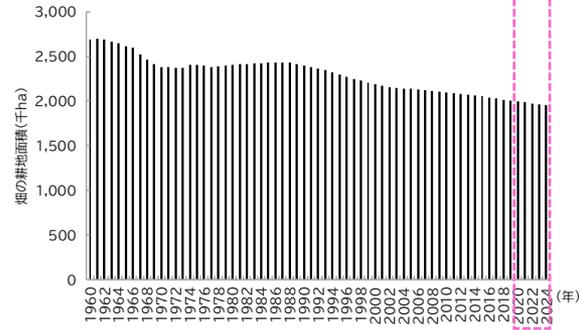
供給力

供給量

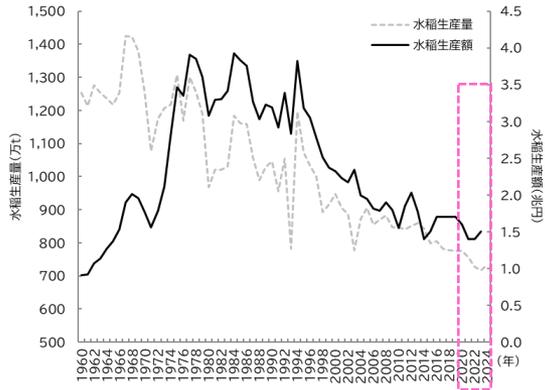
A:田の耕地面積



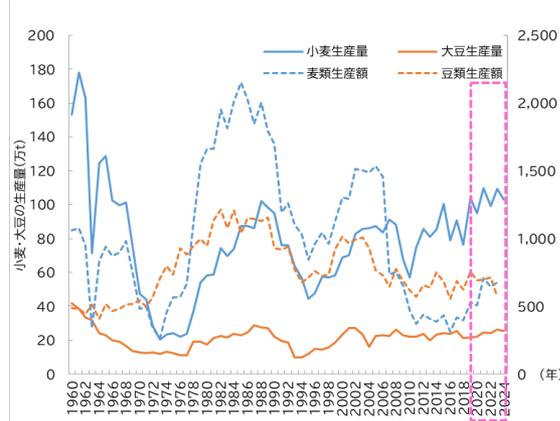
A:畑の耕地面積



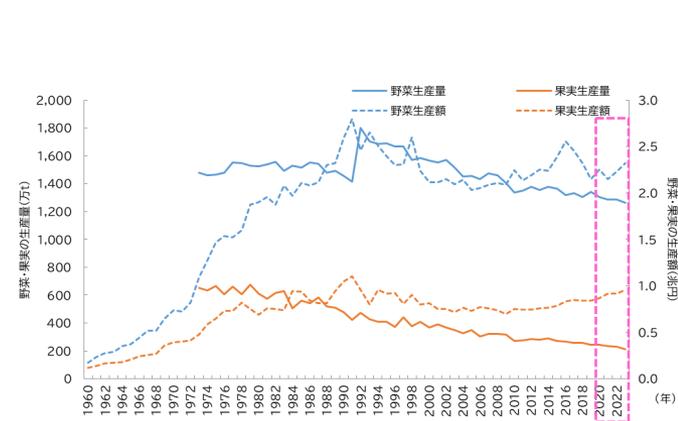
A:水稲の生産量 C:水稲の生産額



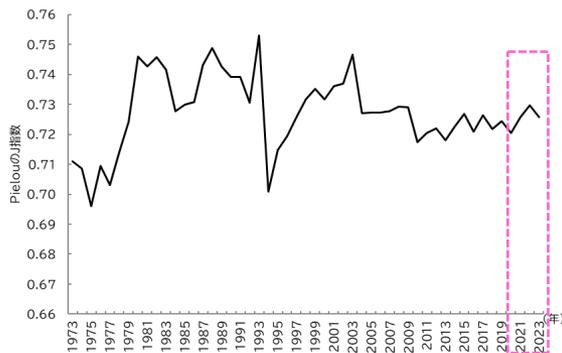
A:小麦・大豆の生産量 C:麦類・豆類の生産額



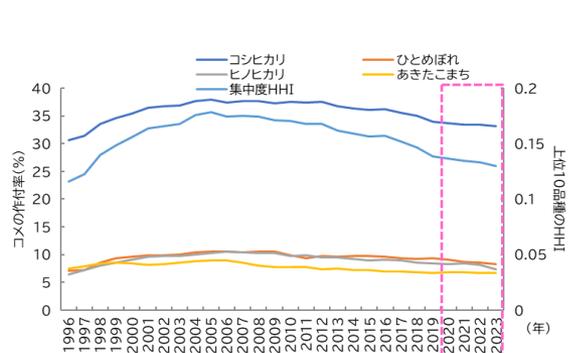
A:野菜・果実の生産量 C:野菜・果実の生産額



A:農作物の多様性

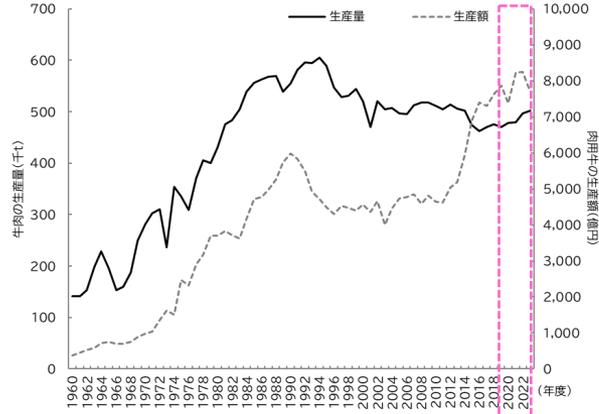


A:コメ品種の多様性

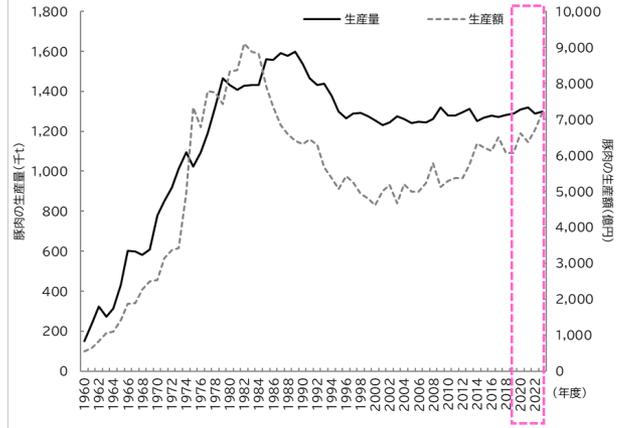


C: 畜産の生産量 C: 畜産の生産額

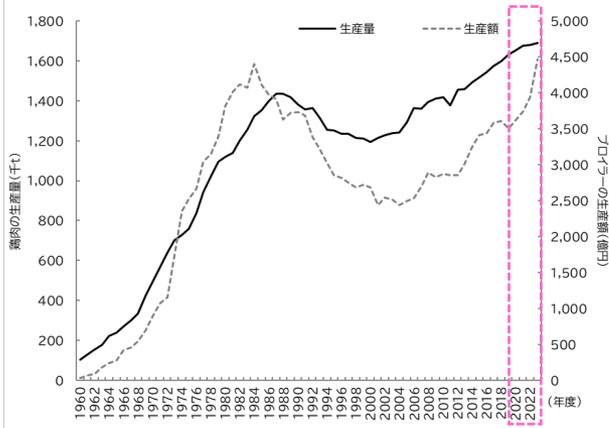
牛肉



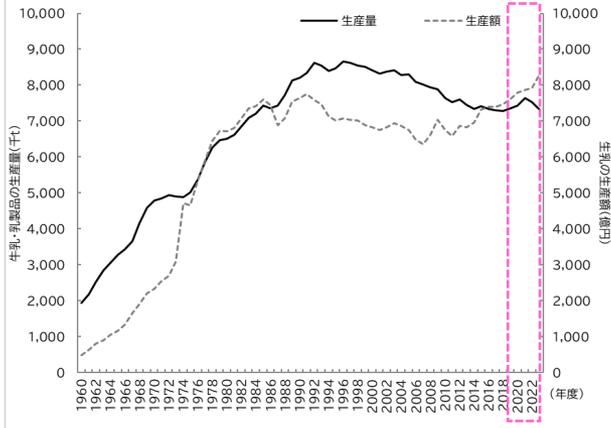
豚肉



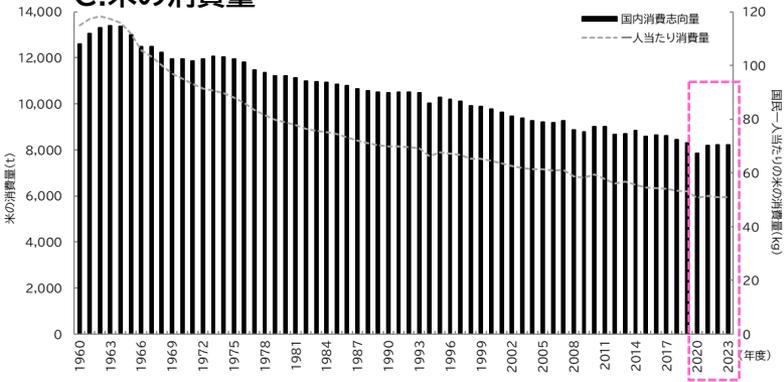
鶏肉



牛乳・乳製品

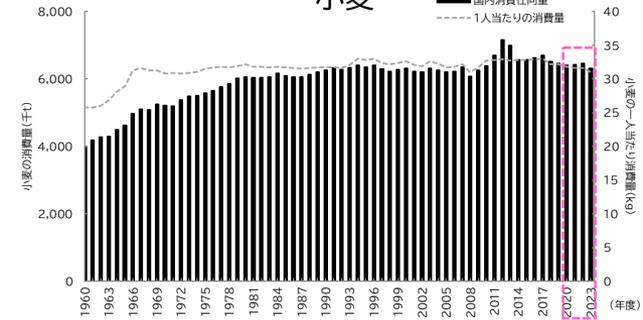


C:米の消費量

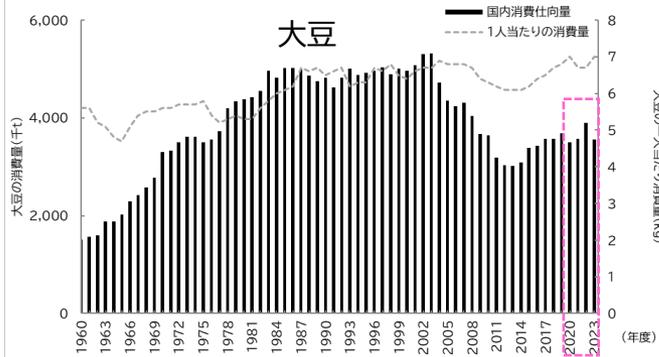


C:小麦・大豆の消費量

小麦

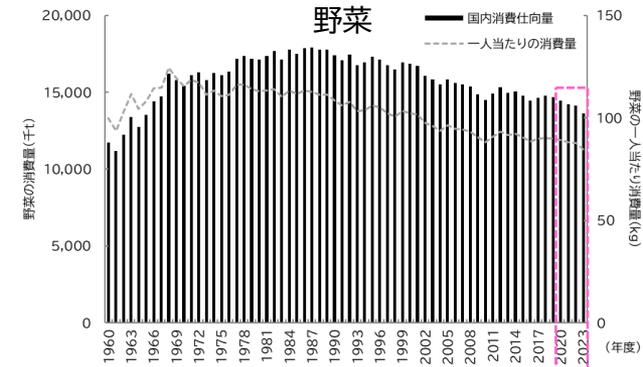


大豆

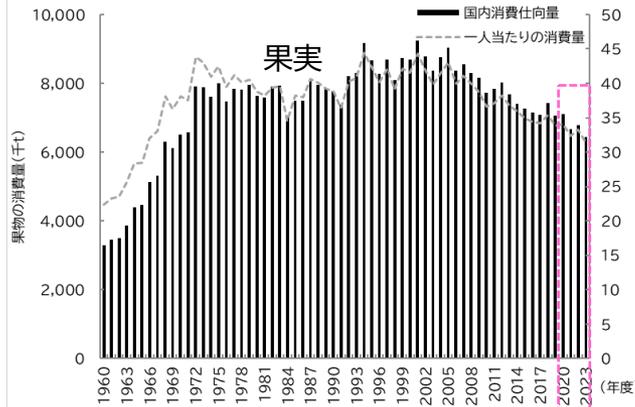


C:野菜・果実の消費量

野菜

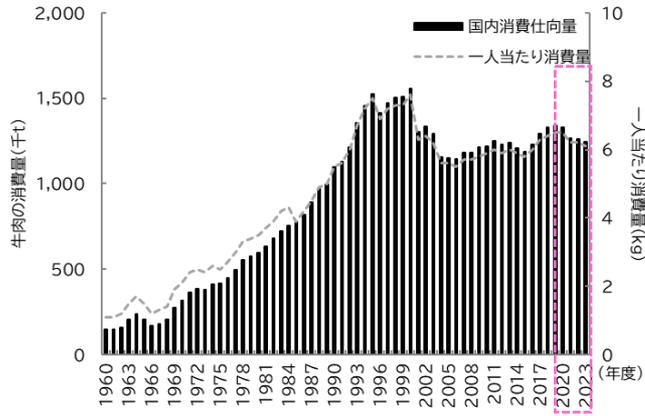


果実

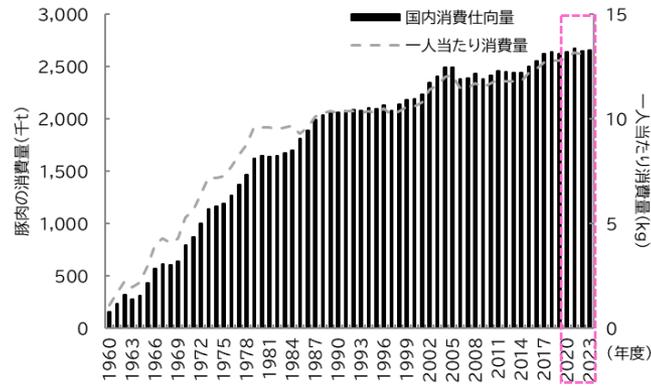


C:畜産物の消費量

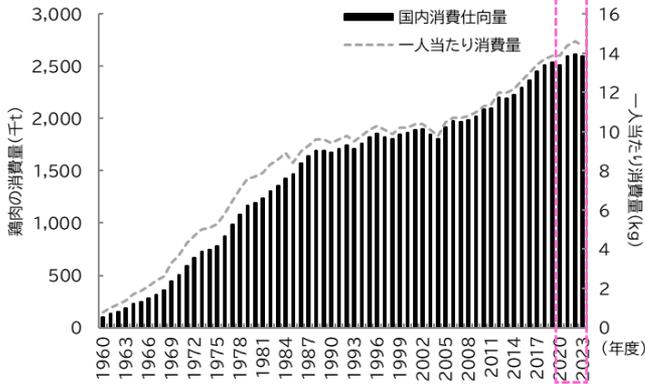
牛肉



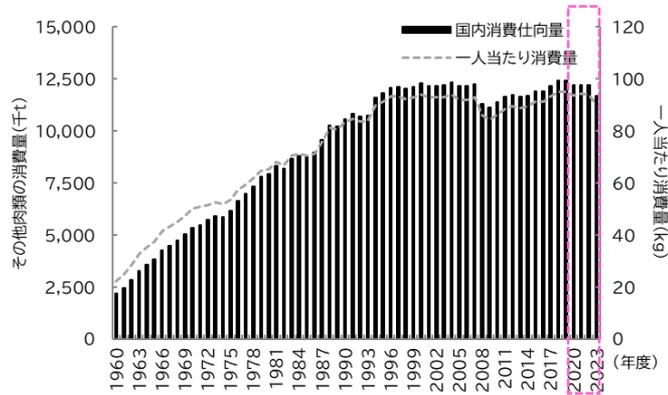
豚肉



鶏肉



牛乳・乳製品

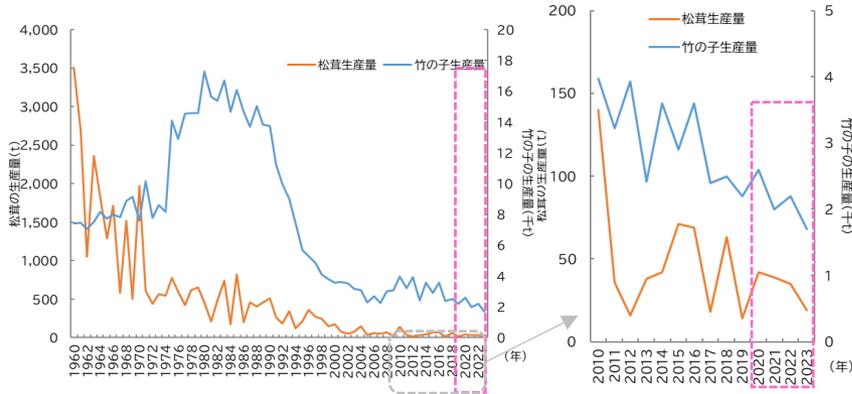


食料-特用林産物

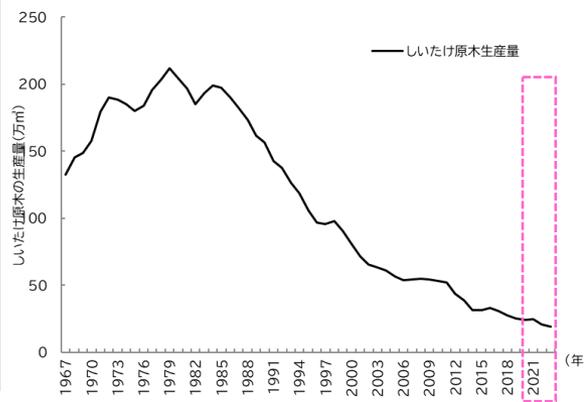
供給力 ⇒ 指標なし

供給量

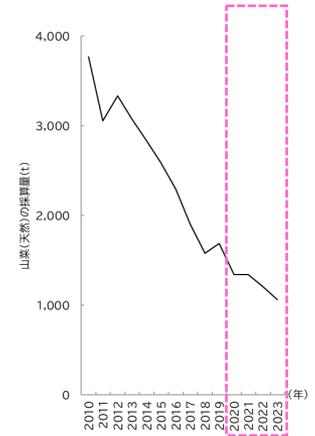
A: 松茸・竹の子の生産量



A: しいたけ原木の生産量



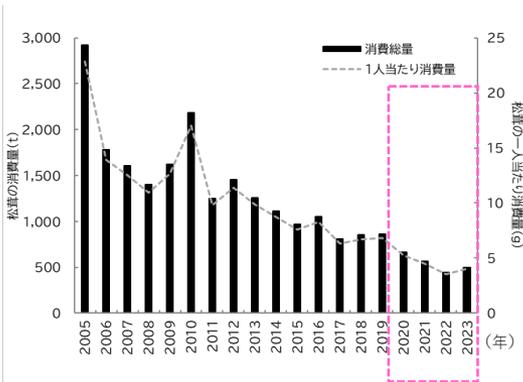
A: 山菜(天然)の生産量



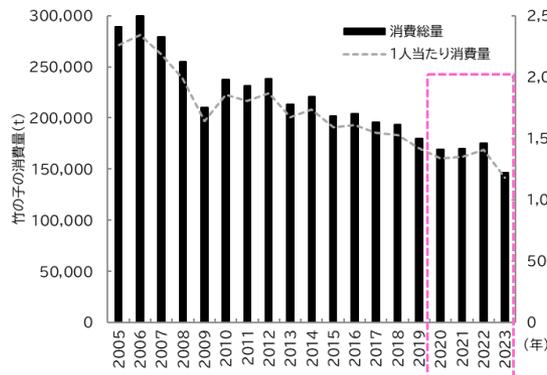
消費量

C: 松茸・竹の子の消費量

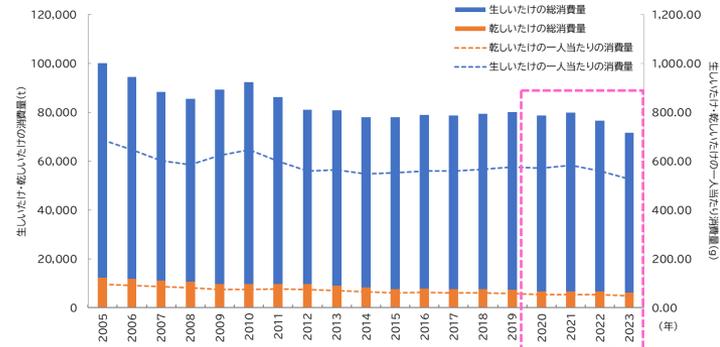
松茸



竹の子

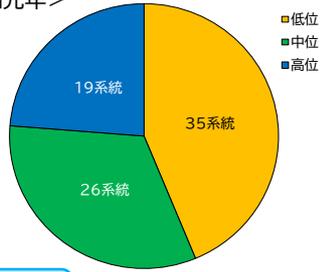


C: しいたけの消費量



A: 我が国周辺水域の漁業資源評価

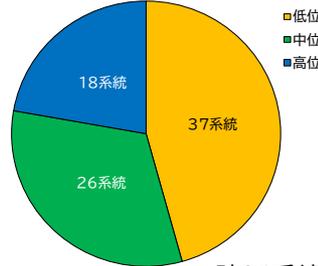
<令和元年>



※計80系統

	主な魚種・系群
高位	マダイ(瀬戸内海中・西部系群)
	ニシン(北海道)
	マダラ(北海道) 等
中位	マイワシ(太平洋系群、対馬暖流系群)
	マアジ(太平洋系群、対馬暖流系群)
	ニギス(日本海系群)
	スケトウダラ(オホーツク海南部)
	ズワイガニ(日本海系群A海域)
	マダイ(日本海西部・東シナ海系群) 等
低位	マアジ(太平洋系群)
	スケトウダラ(根室海峡)
	ズワイガニ(太平洋北部系群) 等

<令和5年>



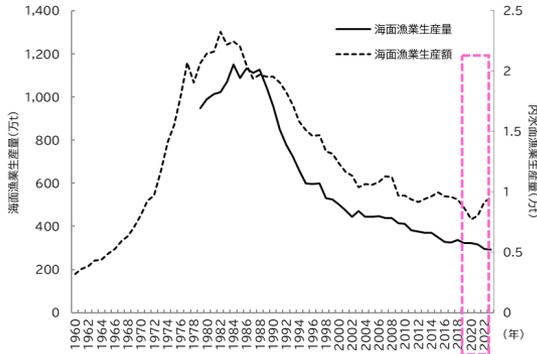
※計81系統

	主な魚種・系群
高位	マダイ(瀬戸内海中・西部系群)
	ニシン(北海道)
	マダラ(北海道) 等
中位	マイワシ(太平洋系群、対馬暖流系群)
	マアジ(太平洋系群、対馬暖流系群)
	ニギス(日本海系群)
	スケトウダラ(オホーツク海南部)
	ズワイガニ(日本海系群A海域)
	マダイ(日本海西部・東シナ海系群) 等
低位	マアジ(太平洋系群)
	スケトウダラ(根室海峡)
	ズワイガニ(太平洋北部系群) 等

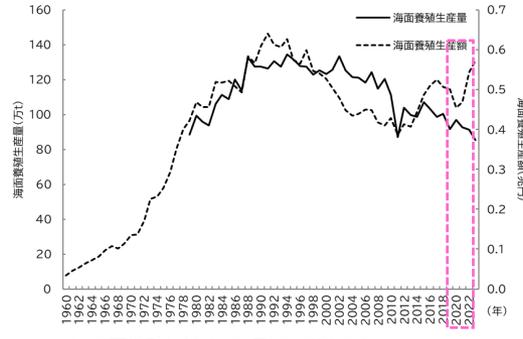
注: 過去20年以上にわたる資源量や資源量指標値、漁獲量等の推移から、資源状態の水準を「高位・中位・低位」の3段階で区分して表したものを。

供給量

A: 海面漁業の生産量 C: 海面漁業の生産額



A: 海面養殖の生産量 C: 海面養殖の生産額

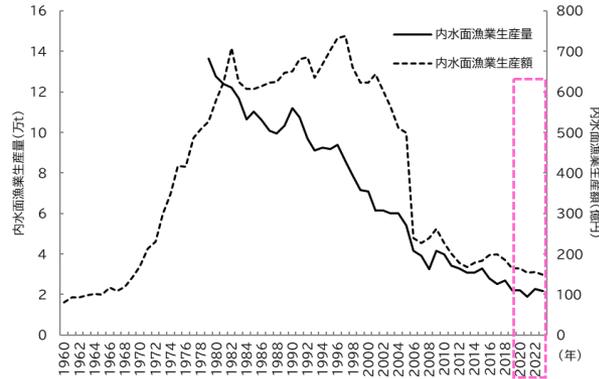


注: 海面養殖には魚類、貝類、海藻類を含む

A: 漁業種の多様性



A: 内水面漁業の生産量 C: 内水面漁業の生産額



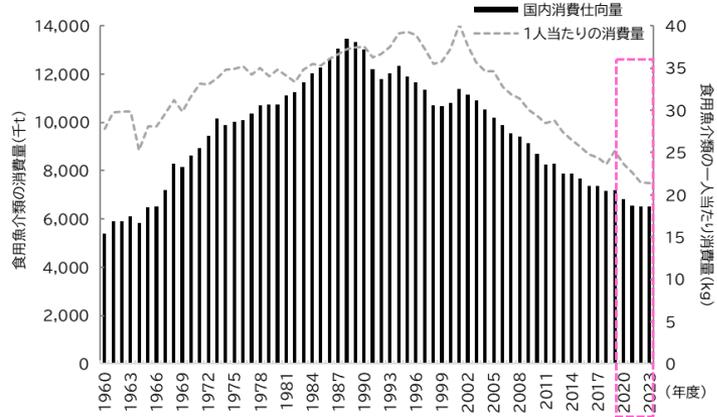
A: 内水面養殖の生産量 C: 内水面養殖の生産額



食料-水産物

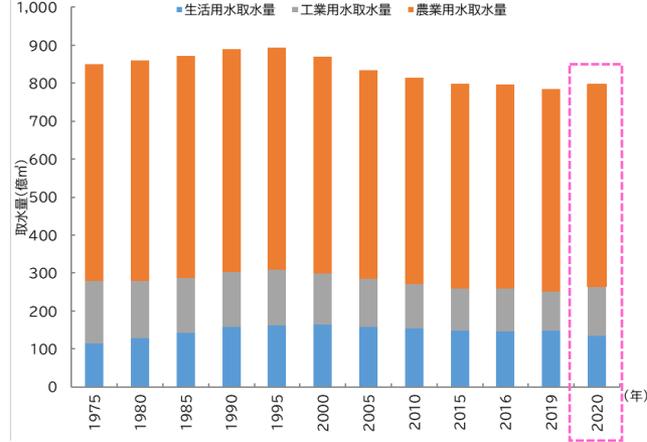
消費量

C:食用魚介類の一人当たりの消費量



資源-淡水

供給量 A: 取水量



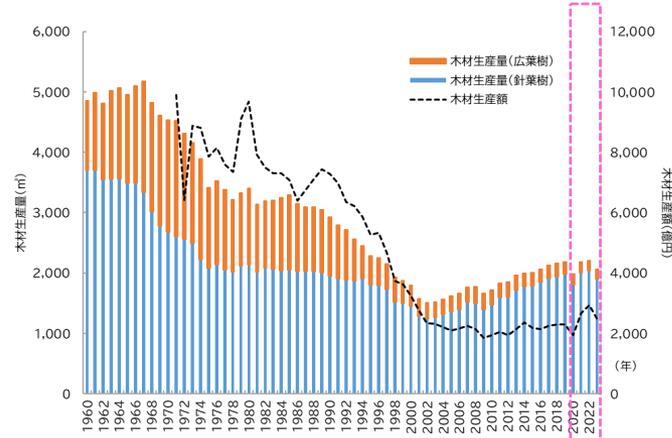
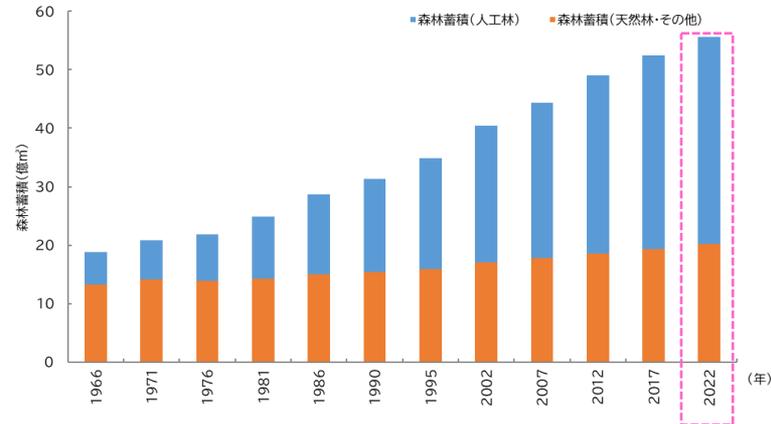
資源-木材

供給力

A: 森林蓄積

供給量

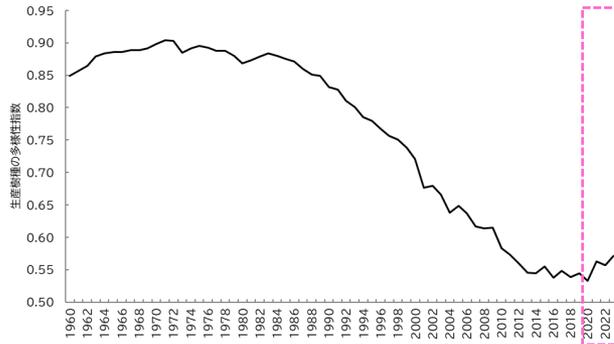
A: 木材の生産量 C: 木材の生産額



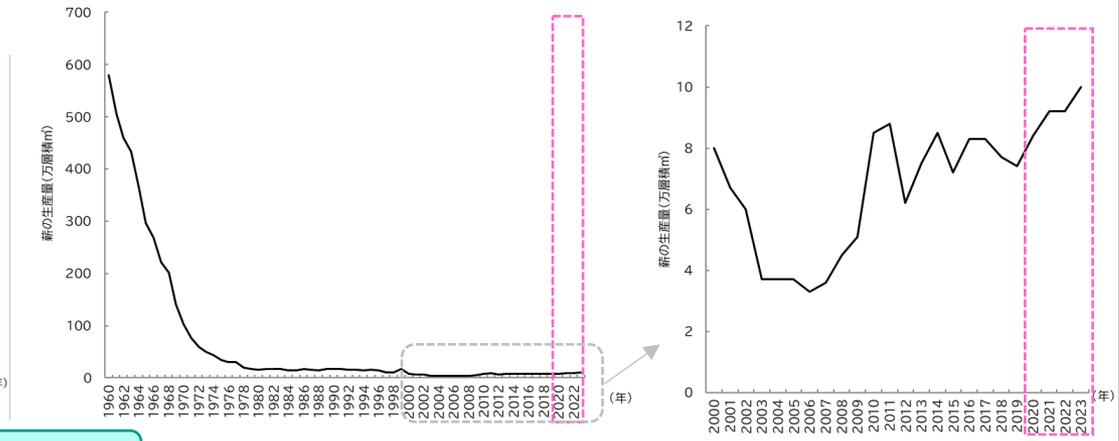
資源-木材

供給量

A:生産樹種の多様性

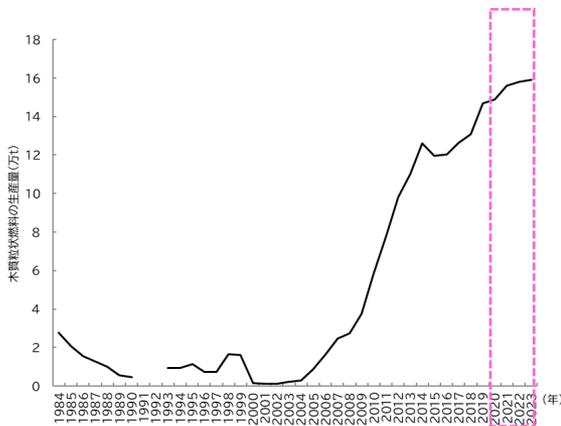


A:薪の生産量

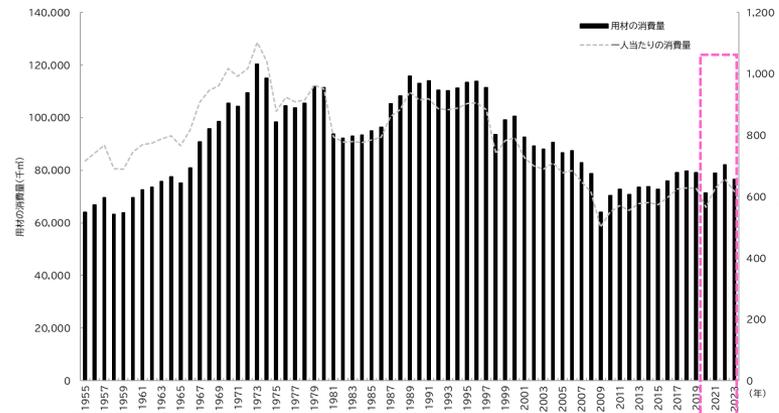


消費量

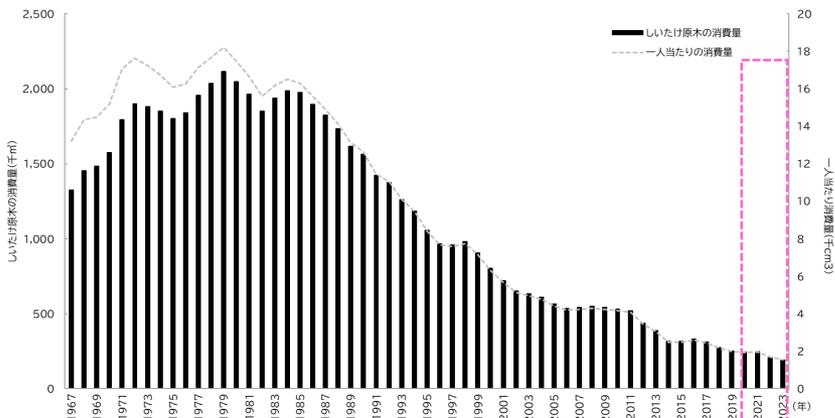
A:木質粒状燃料の生産量



C:用材の消費量



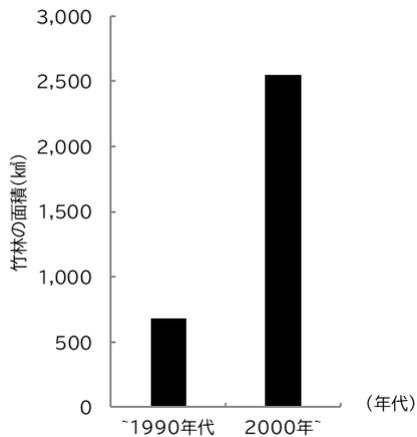
C:しいたけ原木の国内消費量



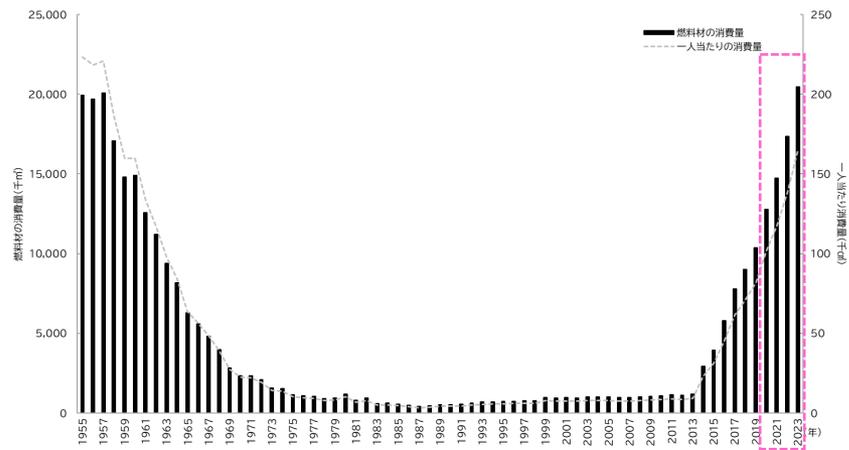
資源-原材料

供給力

B:竹林の面積



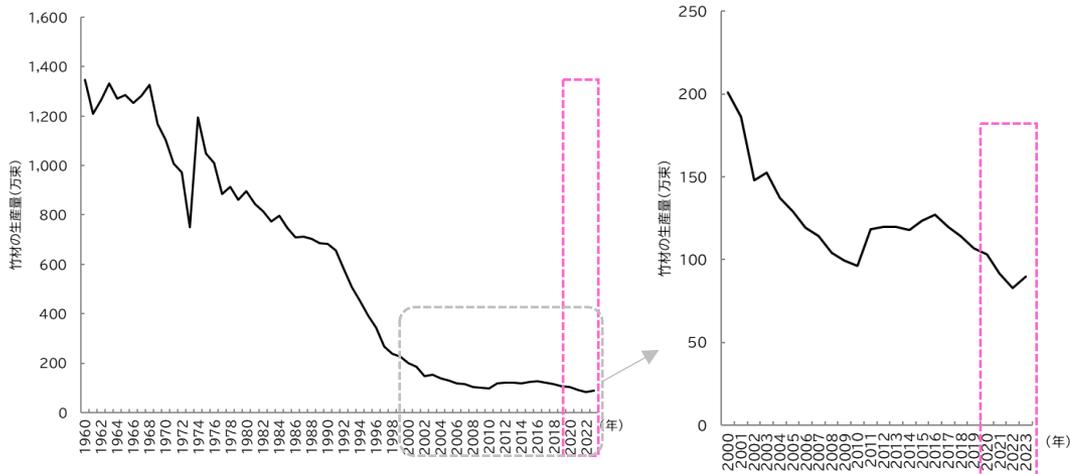
C:燃料材(木炭、薪、燃料用チップ及びペレット)の消費量



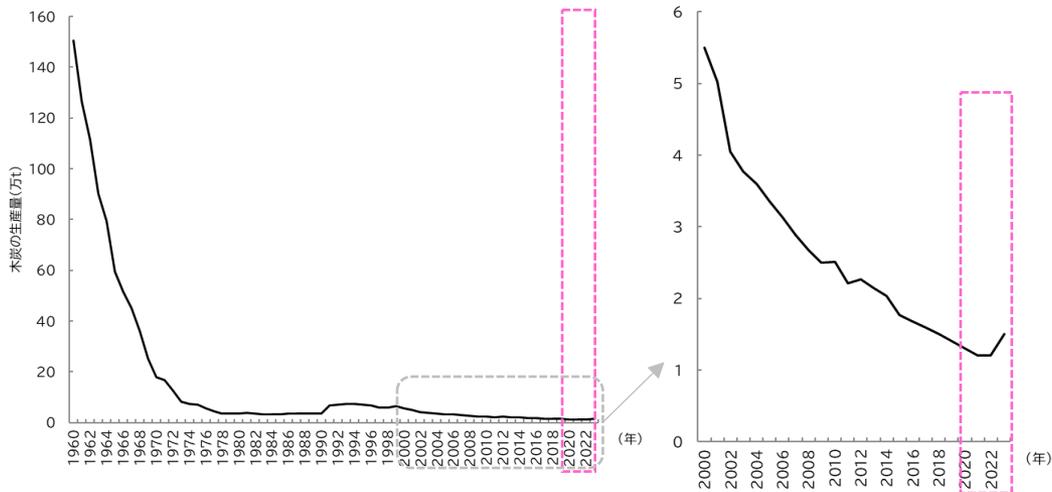
資源-原材料

供給量

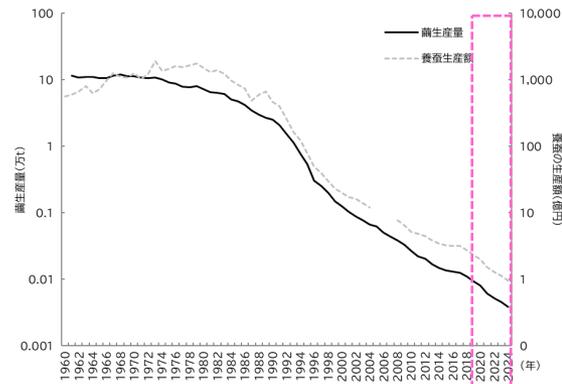
A:竹材の生産量



A:木炭の生産量



A:繭の生産量 C:養蚕の生産額

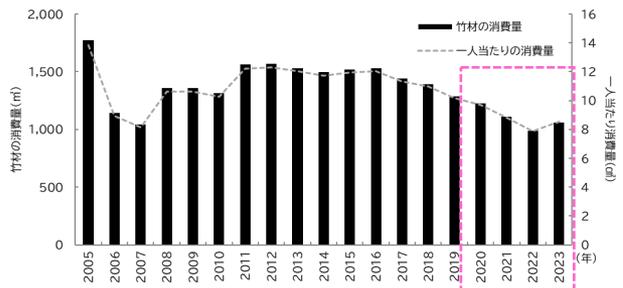


資源-原材料

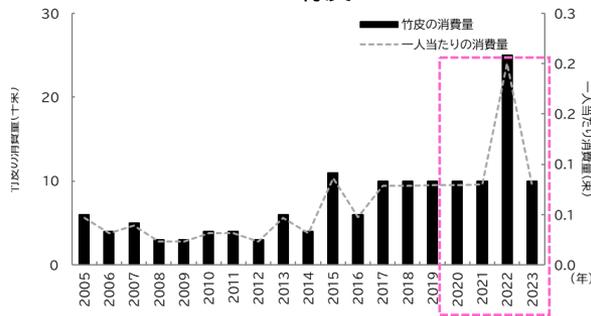
消費量

C:竹材の国内消費量

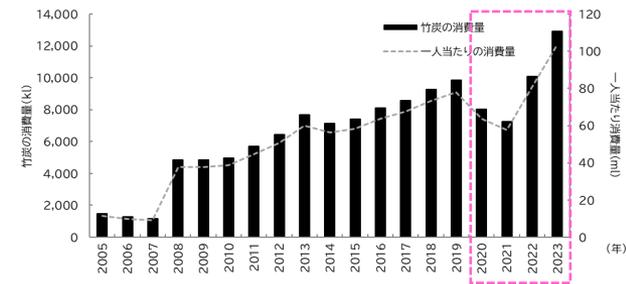
竹材



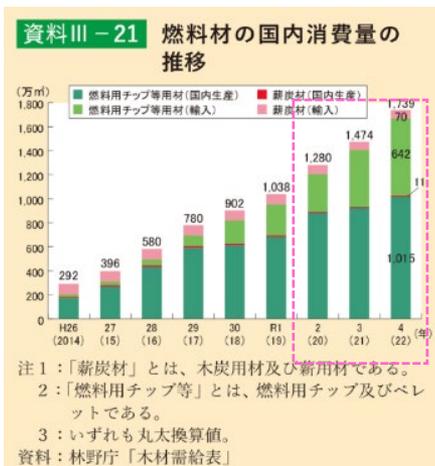
竹皮



竹炭



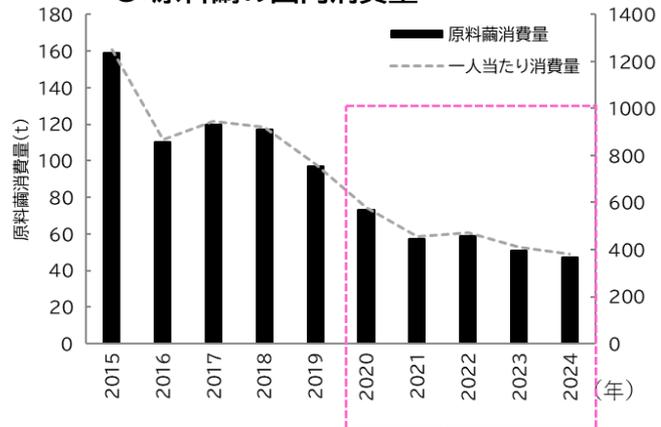
C:木炭の国内消費量



注1:「薪炭材」とは、木炭用材及び薪用材である。
 2:「燃料用チップ等」とは、燃料用チップ及びペレットである。
 3:いずれも丸太換算値。
 資料:林野庁「木材需給表」

(令和5年度森林・林業白書より転載)

C:原料繭の国内消費量



資源-遺伝資源

供給力

供給量

消費量

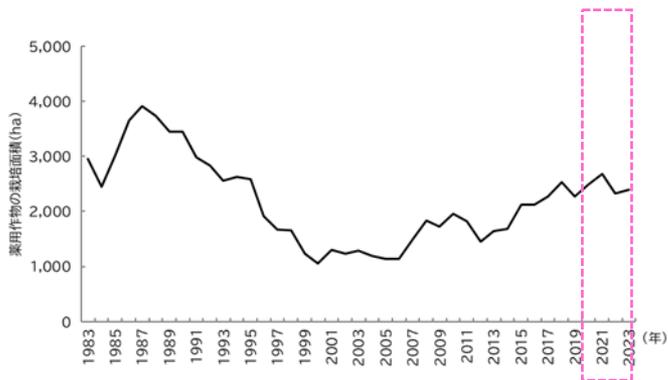
⇒指標なし

資源-薬用資源

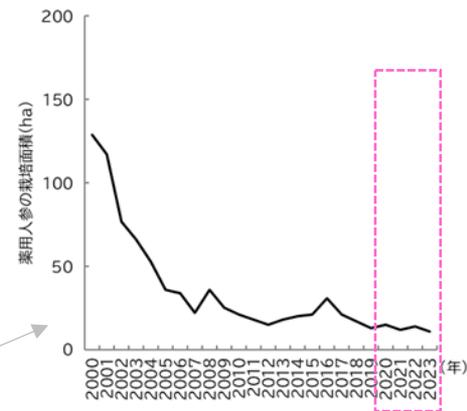
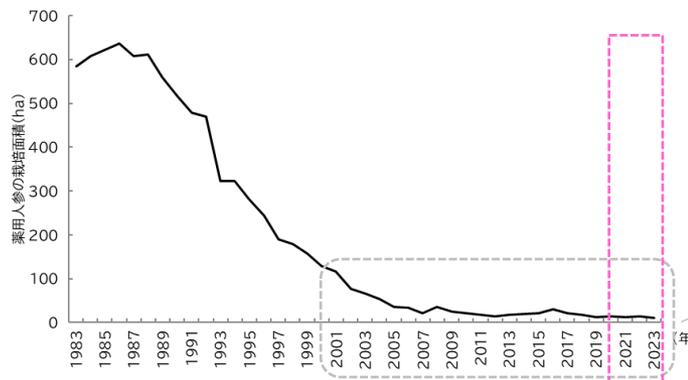
供給力

A: 薬用作物の栽培面積

薬用作物の栽培面積



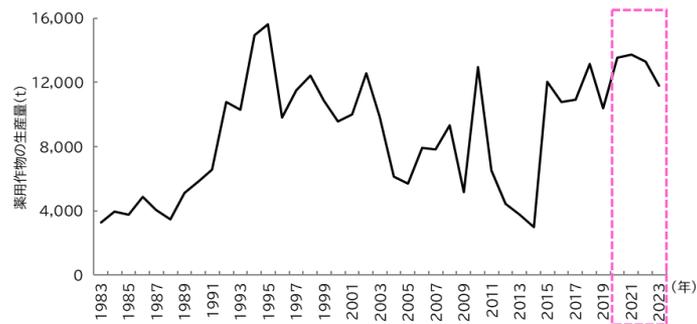
薬用人参の栽培面積



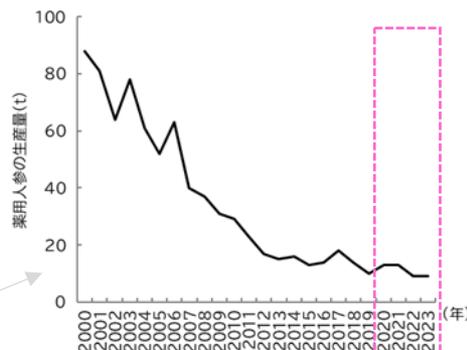
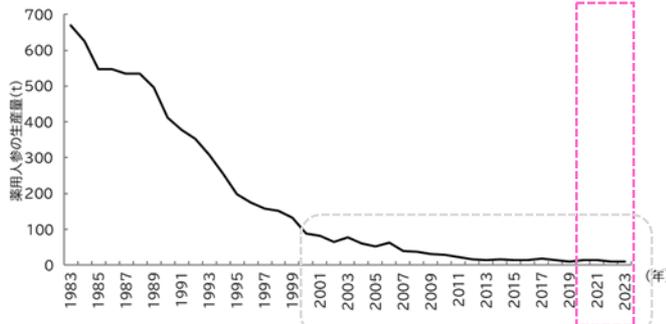
供給量

A: 薬用作物の生産量

薬用作物の生産量



薬用人参の生産量



消費量

⇒指標なし

基本戦略2 自然を活用した社会課題の解決 (NbS)

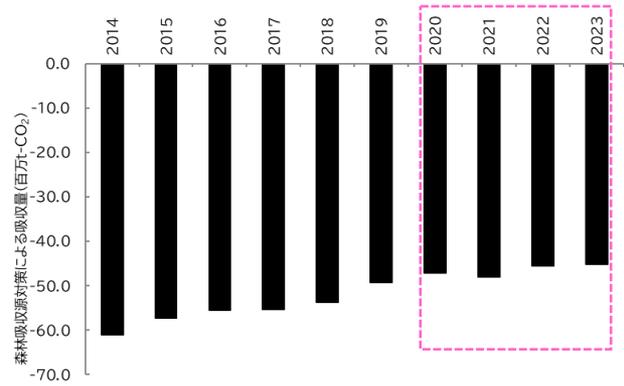


状態目標1 国民や地域がそれぞれの地域自然資源や文化を活用して活力を発揮できるよう生態系サービスが現状以上に向上している

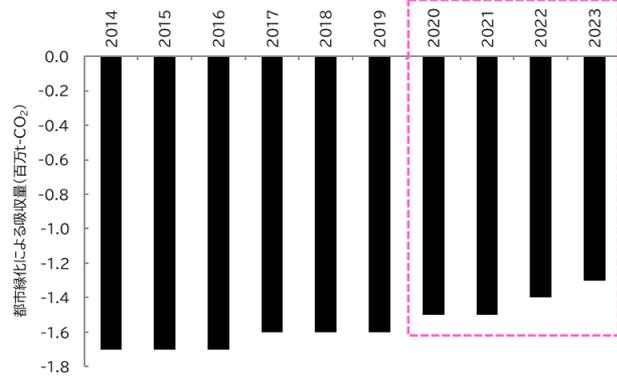
国家戦略の目標要素	指標区分			A指標	B指標	C指標	
	大区分	小区分	細区分				
国民や地域がそれぞれの地域自然資源や文化を活用して活力を発揮できるよう生態系サービスが現状以上に向上している	調整サービス	気候の調節	—	JB(R1-1) 森林の炭素吸収量 JB(R1-6) 都市緑化等による温室効果ガス吸収量 農地土壌炭素貯留量(新規) ブルーカーボンによる炭素貯留量(新規)	藻場による炭素固定量(新規) 森林の面積あたりの土壌炭素蓄積量(新規) JB(R1-5) 蒸発散量	マングローブ林による炭素貯留量(新規) 海草・海藻藻場による炭素貯留量(新規)	
			—		JB(R2-1) NO2 吸収量 JB(R2-3) SO2 吸収量		
			—		JB(R3-1) 地下水涵養量		
			—		JB(R4-1) 土壌流出防止量 JB(R4-2) 窒素維持量 JB(R4-3) リン酸維持量		
			—		JB(R5-3) 海岸の防災に資する保安林の面積	遊水地の面積(新規) JB(R5-1) 洪水調整量 JB(R5-2) 表層崩壊からの安全率の上昇度 NB 沿岸・海洋生態系(サンゴ礁)面積	
			—		JB(R6-1) 花粉媒介種への依存度 JB(R6-2) 生物農薬の登録状況		

気候の調節

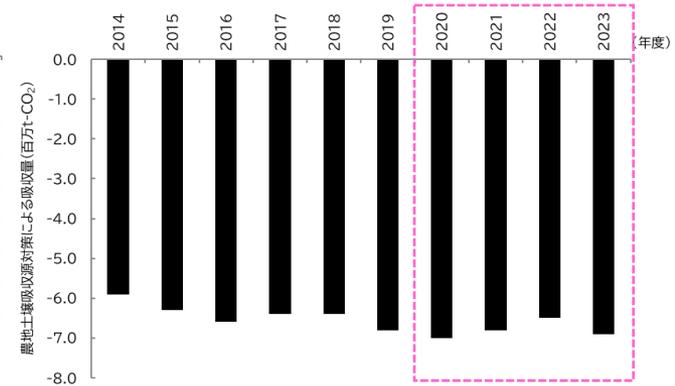
A: 森林の炭素吸収量



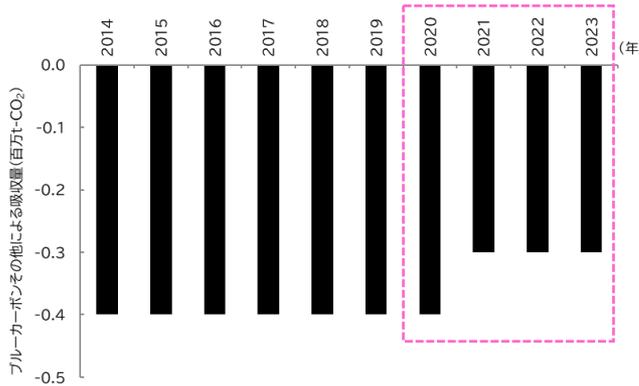
A: 都市緑化等による温室効果ガス吸収量



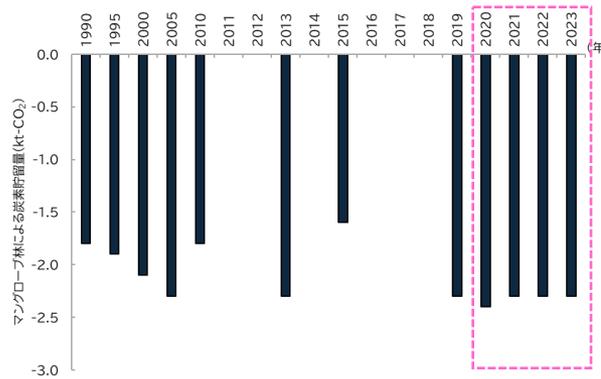
A: 農地土壌炭素貯留量



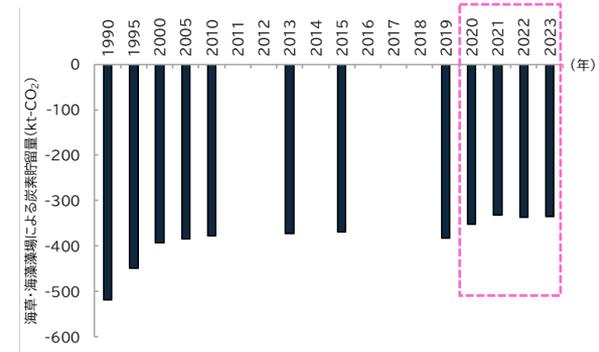
A: ブルーカーボンによる炭素貯留量



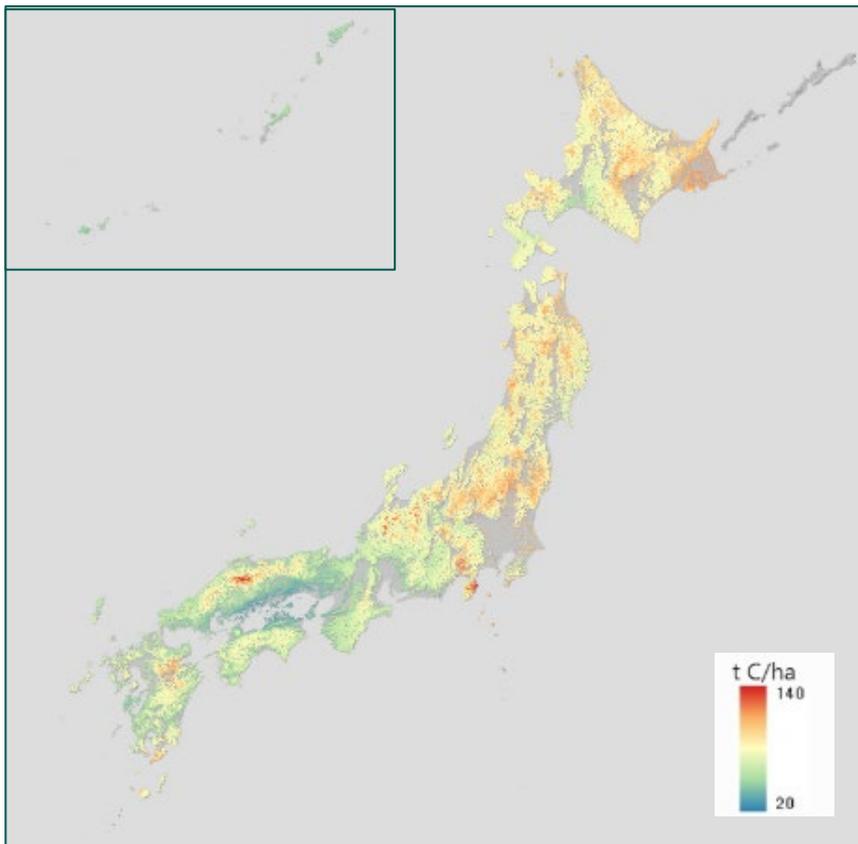
C: マングローブ林による炭素貯留量



C: 海草・海藻藻場による炭素貯留量



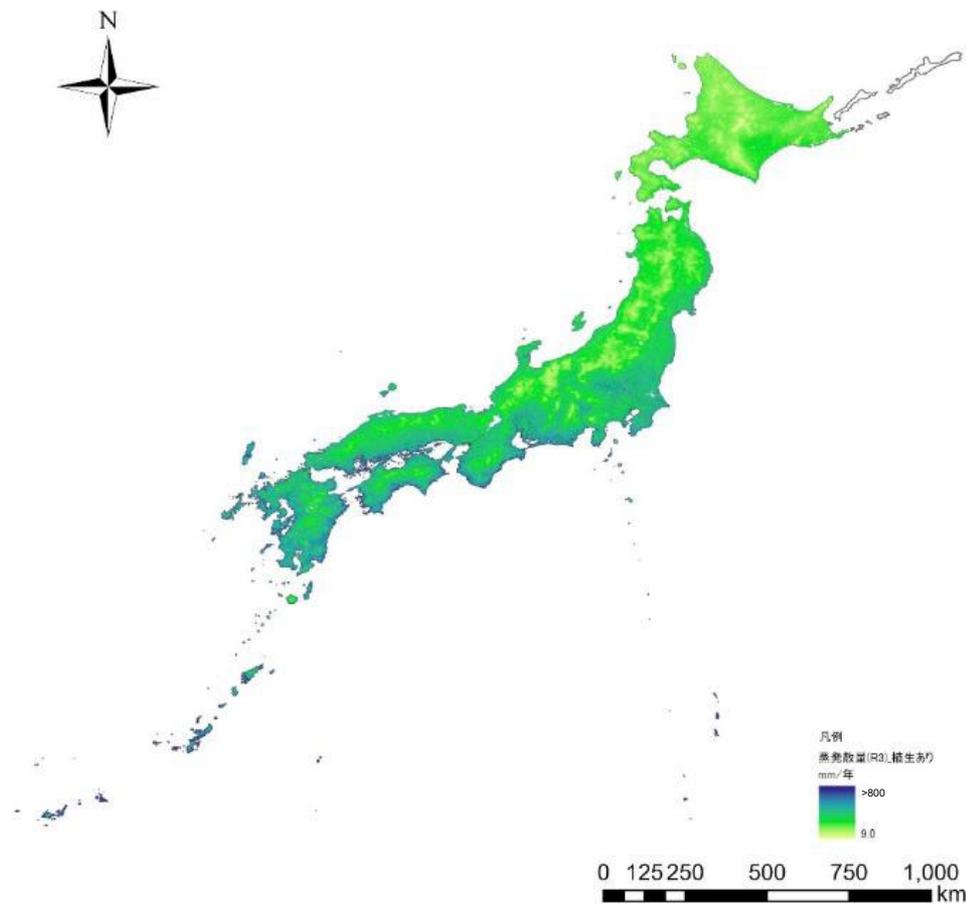
B: 森林の面積あたりの土壌炭素蓄積量



(森林総研 森林土壌デジタルマップより転載)

2021

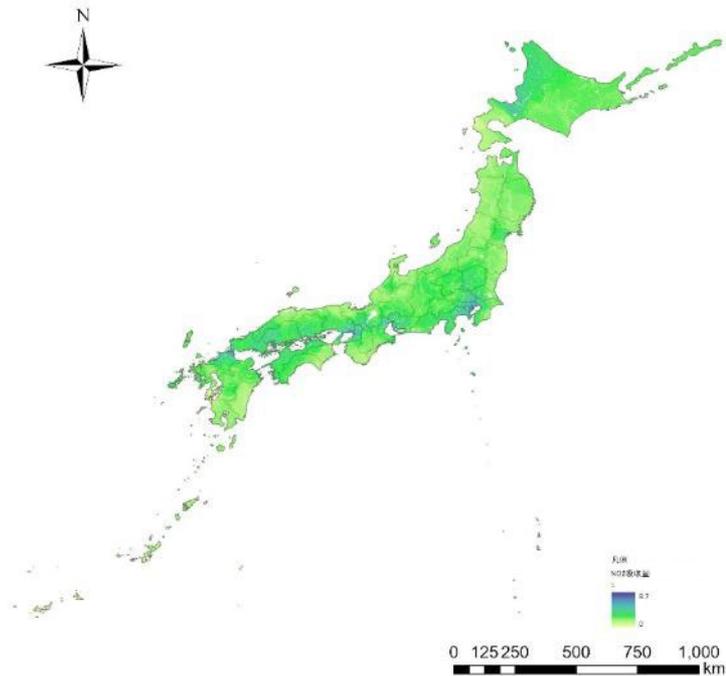
B: 蒸発散量



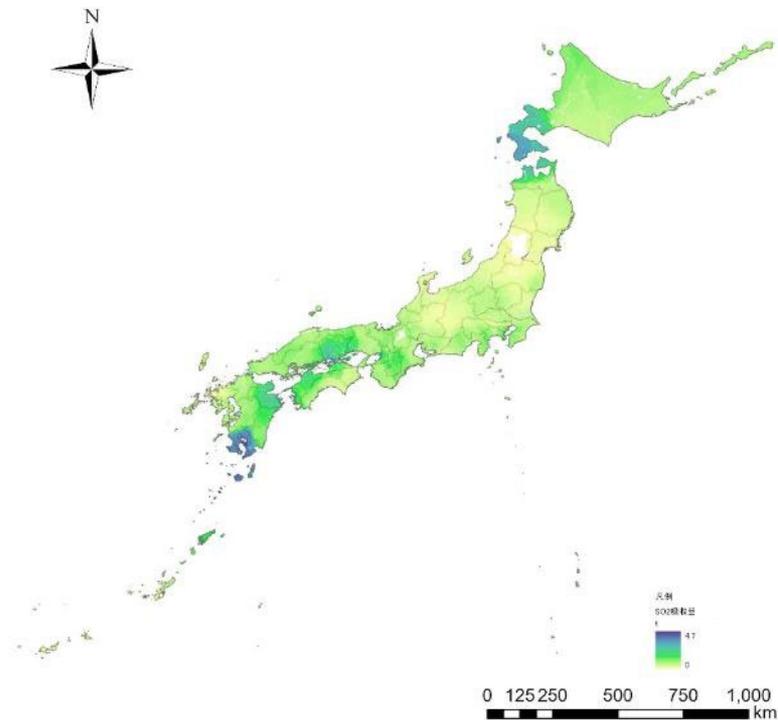
2021

B:NO₂吸収量

B:SO₂吸収量



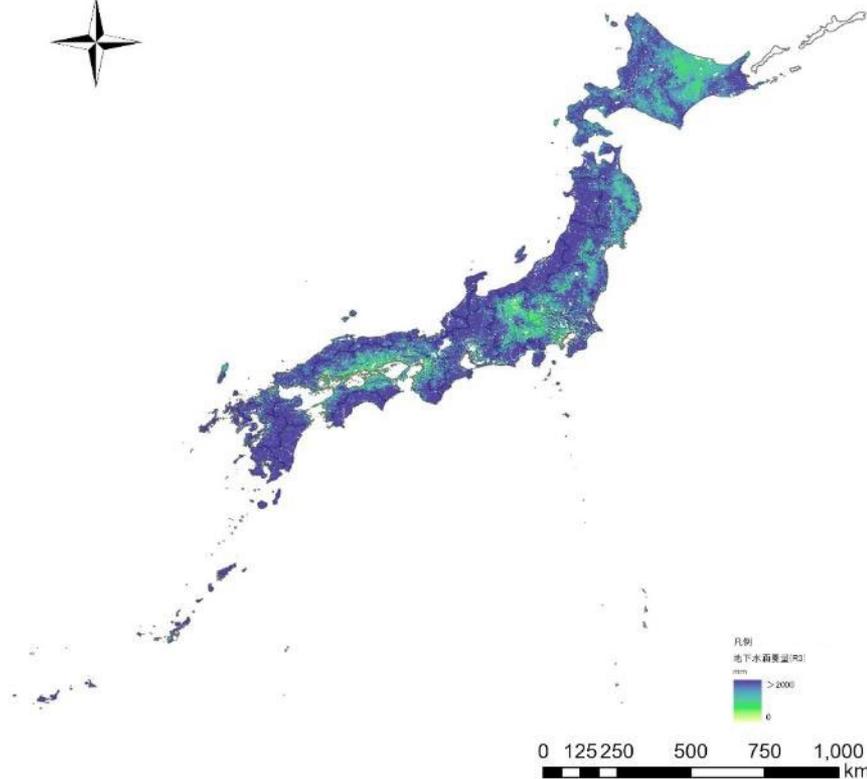
2021



2021

水の調節

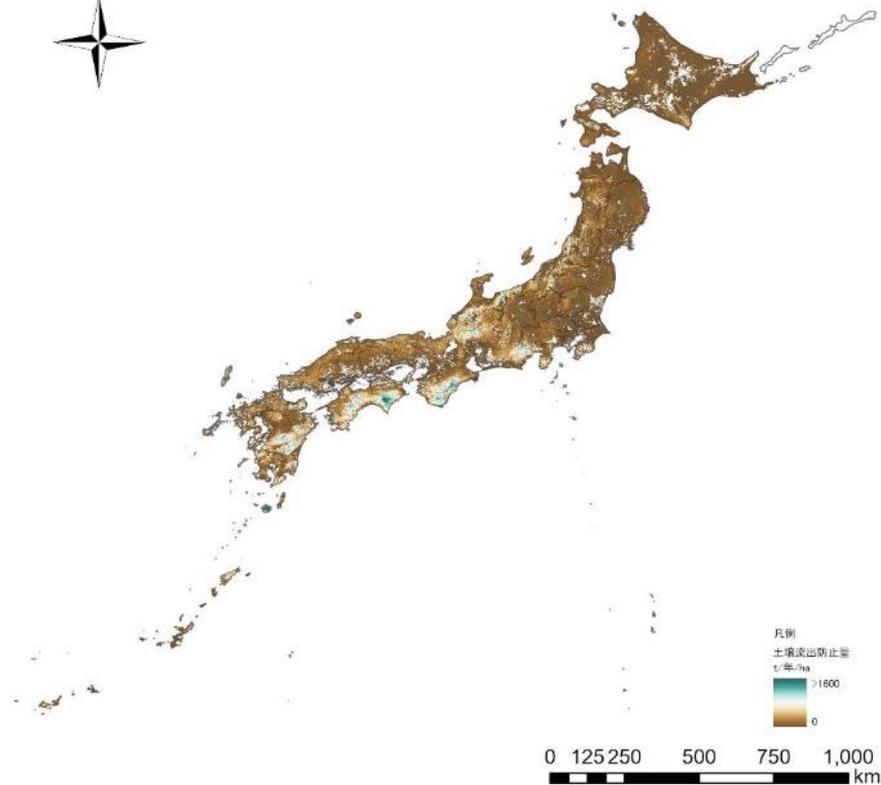
B:地下水涵養量



2021

土壌の調節

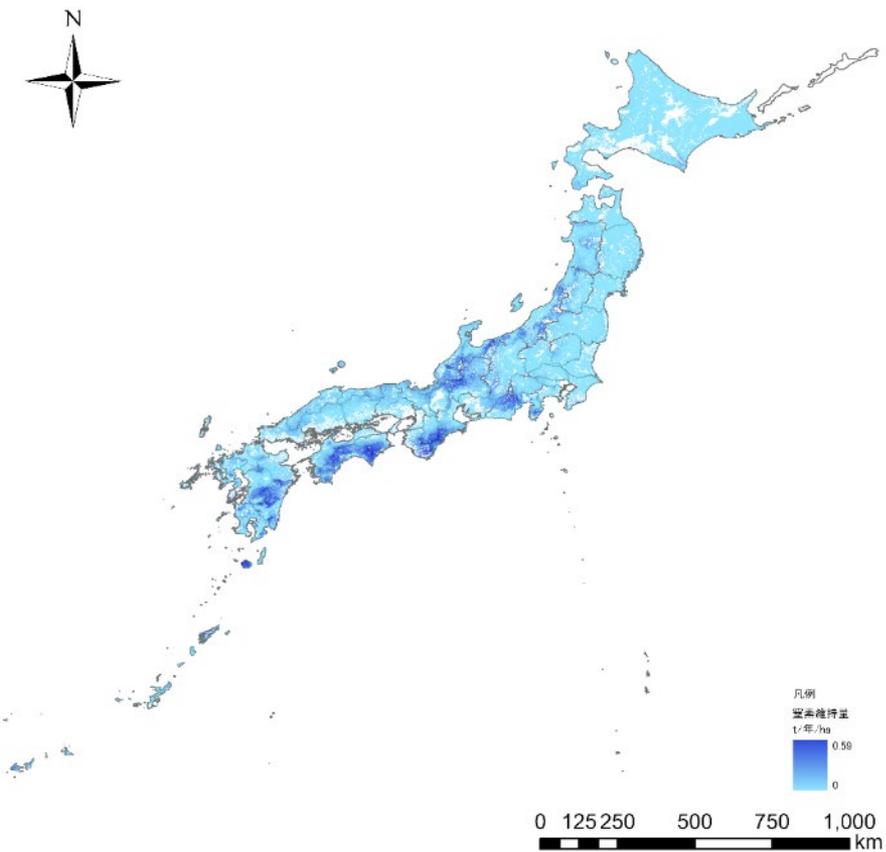
B:土壌流出防止量



2021

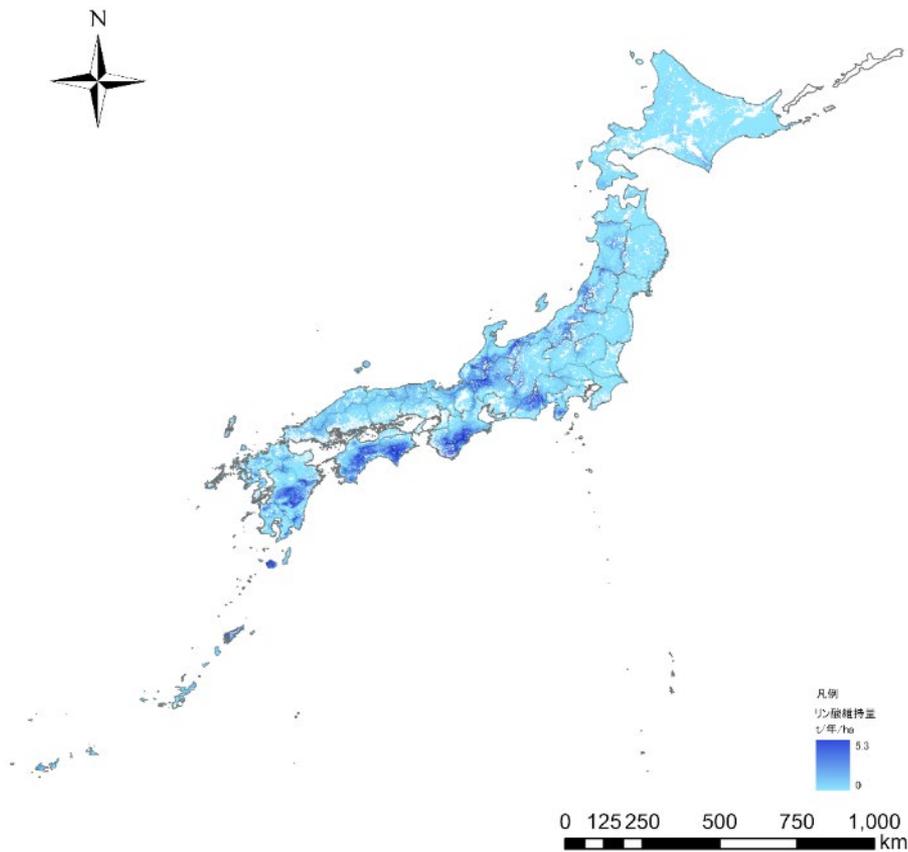
土壌の調節

B:窒素維持量



2021

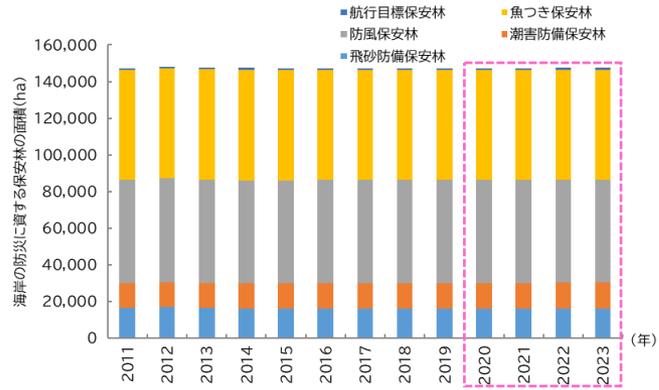
B:リン酸維持量



2021

災害の緩和

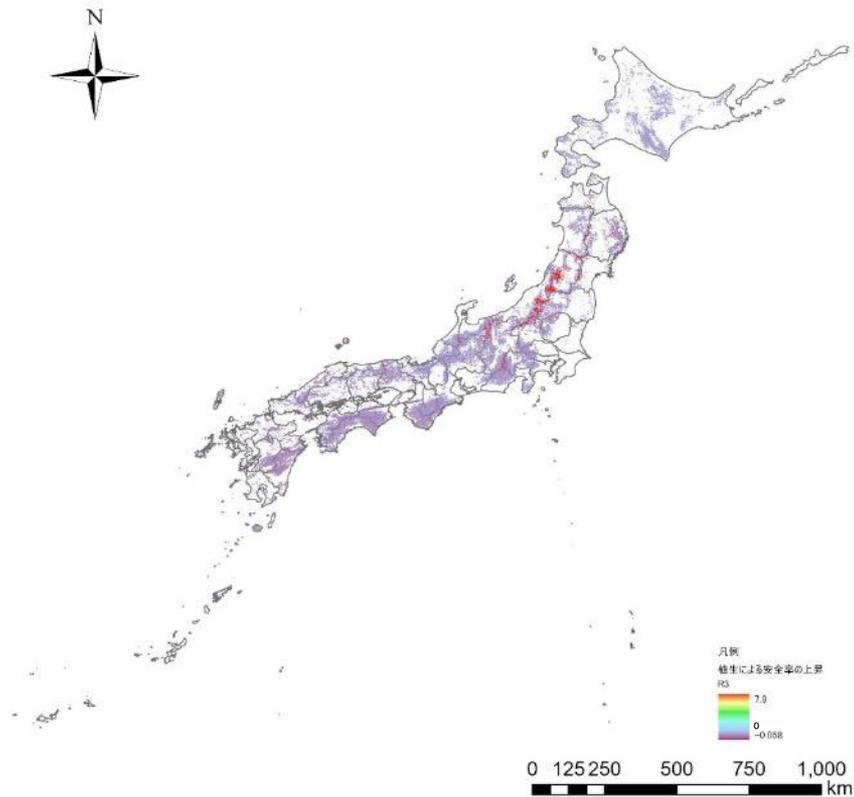
A: 海岸の防災に資する保安林の面積



B: 洪水調整量

土地利用	ピークカット流量緩和量 (m ³ /s)
農用地	54,162
森林	231,021
都市部	3,237

B: 表層崩壊からの安全率の上昇度



2021

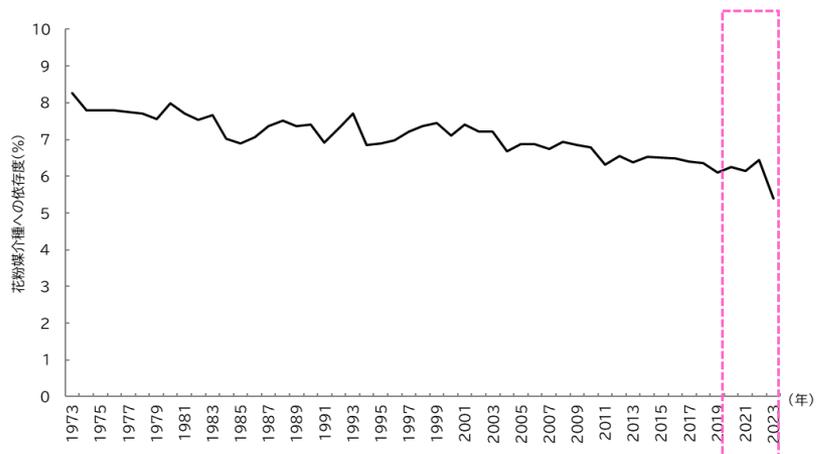
B: 遊水地の面積

地方	箇所数	面積 (ha)
北海道	12	1657.2
東北	11	2003.3
関東	91	6043.7
中部	7	191.8
近畿	12	386.5
四国	2	28.2
九州	15	308.5
総計	143 (※)	10619.1

※県境にまたがる遊水地があるため、地方ごとの箇所数を合計しても143とならない

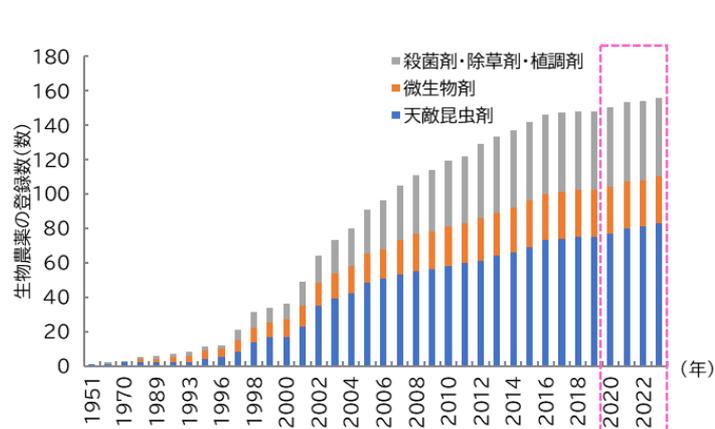
※外部データ（日本の遊水地ポリゴンデータ（金芝潤・諏訪夢人・西廣淳. 2021. 日本の遊水地ポリゴンデータ ver. 1））をもとに自然環境保全基礎調査総合解析で作成

A:花粉媒介種への依存度



※Aizen et al.(2009)や Lautenbach et al. (2012)の手法を参考に、各作物の花粉媒介種への依存度(Aizen et al.(2009)より値を取得)、各作物の収穫量(作物統計より値を取得)を用いて計算。

A:生物農薬の登録状況



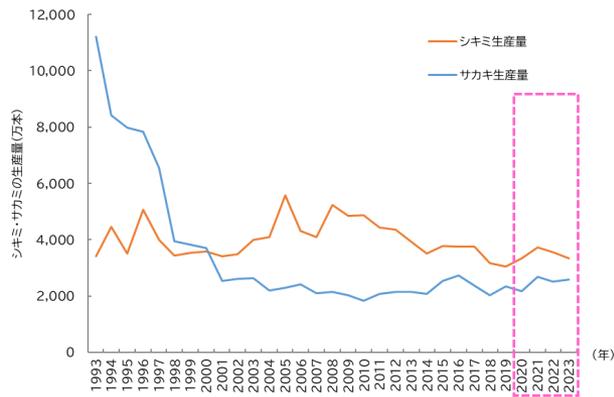
基本戦略2 自然を活用した社会課題の解決 (NbS)

状態目標1 国民や地域がそれぞれの地域自然資源や文化を活用して活力を発揮できるよう生態系サービスが現状以上に向上している

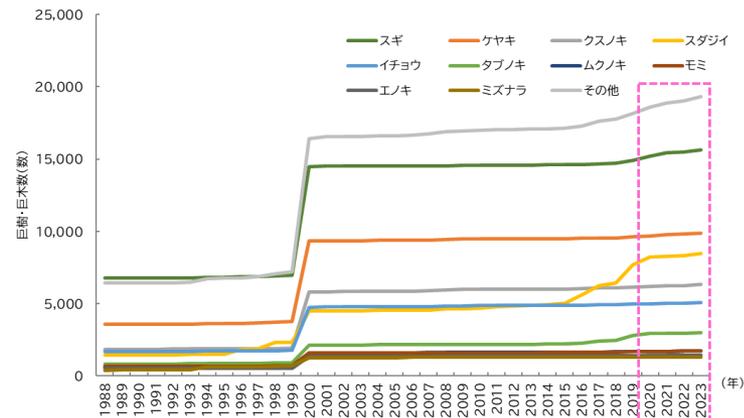
国家戦略の目標要素	指標区分			A指標	B指標	C指標
	大区分	小区分	細区分			
国民や地域がそれぞれの地域自然資源や文化を活用して活力を発揮できるよう生態系サービスが現状以上に向上している	文化的サービス	宗教・祭り	—	JB(C1-3) シキミ・サカキの生産量		JB(C1-4) 年別・樹種別の巨樹・巨木数の変化
		教育	—	JB(E1-3-4-2) 子供の自然体験への参加割合		JB(C2-2) 環境教育NGO の数 JB(C2-3) 図鑑の発行部数
		景観	—	JB(C3-1) 景観の多様性(景観多様度の変化)		
		伝統芸能・伝統工芸	—	JB(C4-3) 生漆の生産量		JB(C4-1) 伝統工芸品の生産額 JB(C4-2) 伝統工芸品従業者数
		食文化	—	JB(C4-4) 酒類製成量 JB(C4-5) 酒蔵・濁酒製成場・地ビール製成場の数 地域特産野菜の生産量(新規) 山菜(天然)の生産量(新規) JB(P2-1)松茸・竹の子の生産量 生物文化多様性指標(新規) JB(P1-7) 農作物の多様性 JB(P1-8) コメ品種の多様性 JB(P3-5) 漁業種の多様性	ジュンサイの生産量(新規)	JB(C4-6) 食文化の地域的多様性
		観光・レクリエーション	—	JB(C5-1) レジャー活動参加者数 JB(C5-2) 国立公園利用者数 市民農園開設状況(新規) 自然を対象とした観光地点数と観光入込客数(新規)	海岸のレクリエーション価値(新規) 全国のダム湖の利用者数(新規) 全国の河川空間の利用者数(新規)	

宗教・祭り

A: シキミ・サカキの生産量



C: 年別・樹種別の巨樹・巨木数の変化



教育

A: 子供の自然体験への参加割合

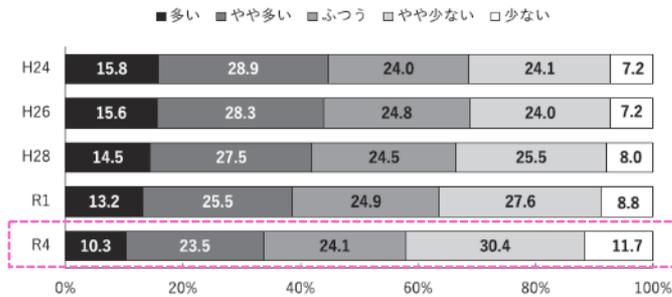


図 2-4-1 自然体験の経年変化 (小4~小6、中2、高2)

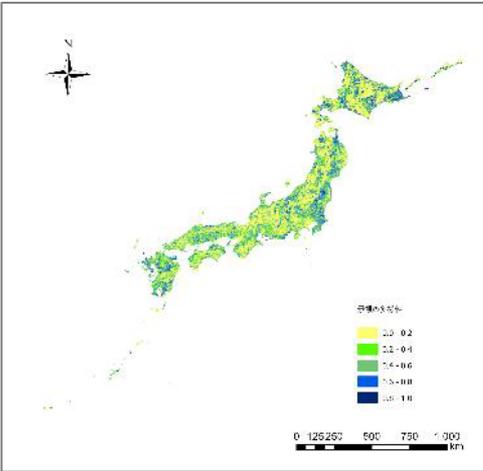
(青少年の体験活動等に関する意識調査報告書より転載)

C: 図鑑の発行部数

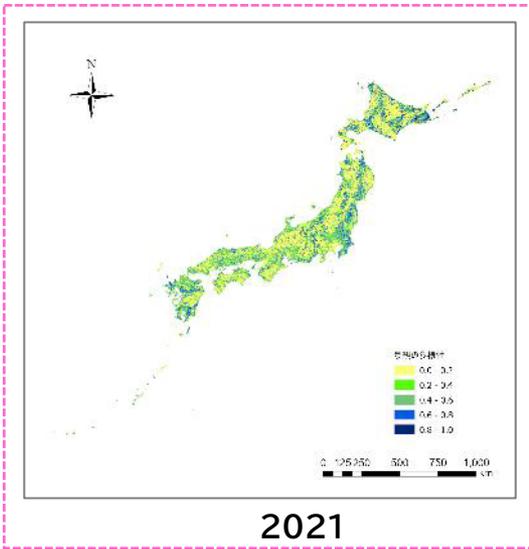


景観

A: 景観の多様性



2016

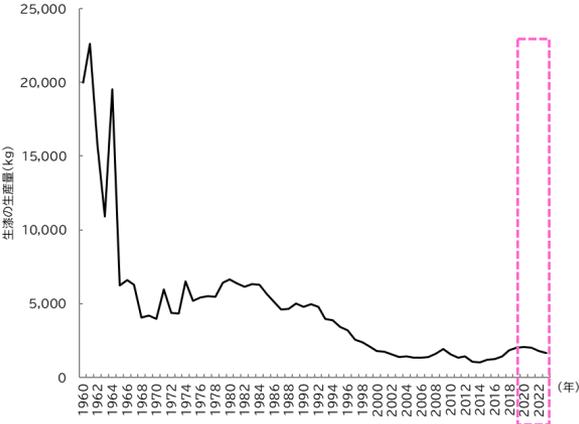


2021

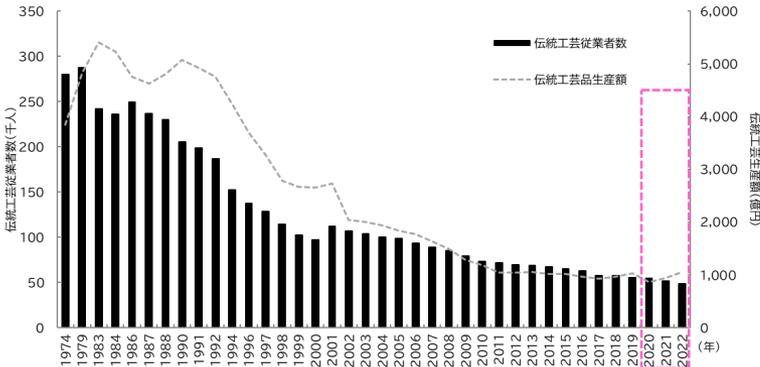
年	景観の多様性 (平均値)
2016	0.255
2021	0.247

伝統芸能・伝統工芸

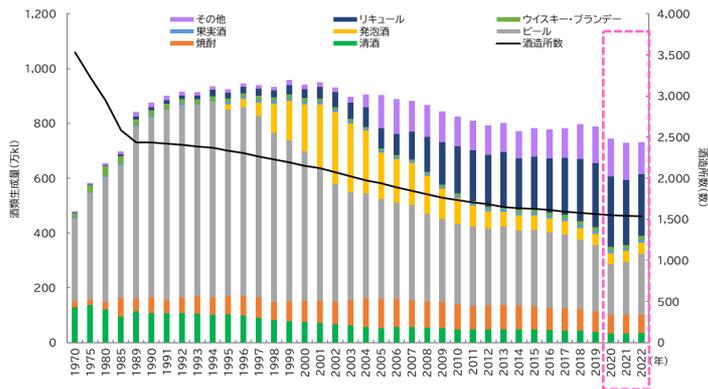
A: 生漆の生産量



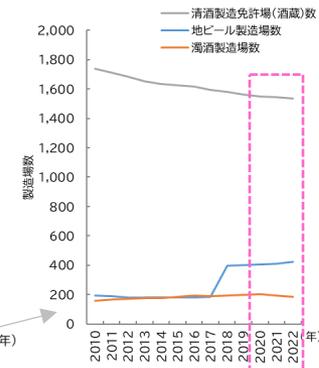
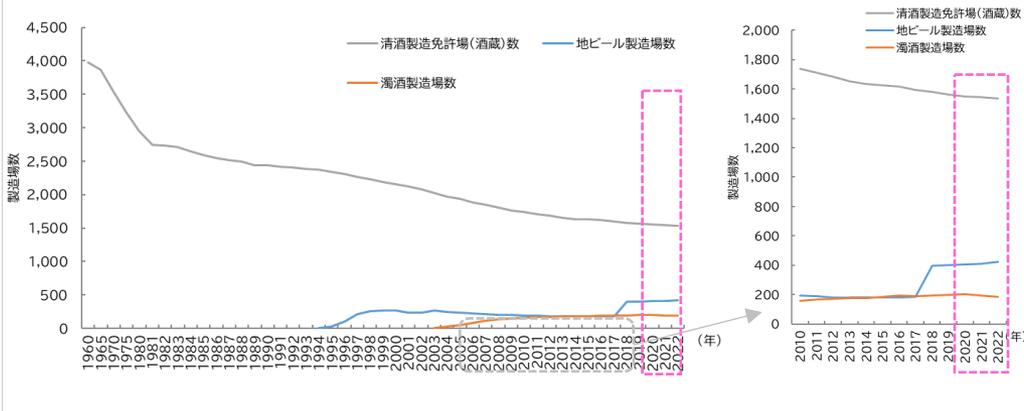
C: 伝統工芸品の生産額 C: 伝統工芸品従業者数



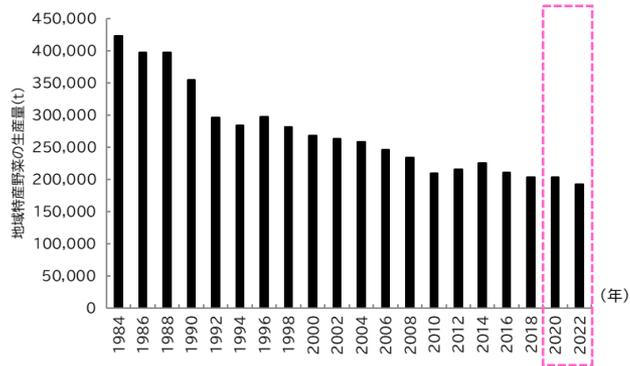
A: 酒類製成量



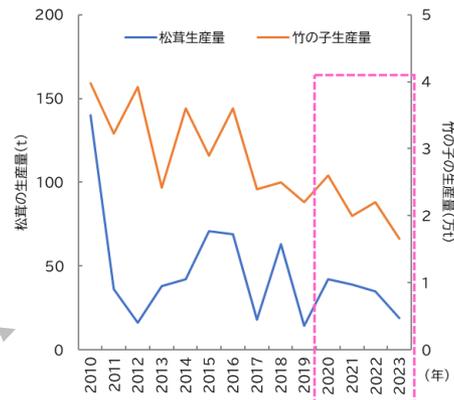
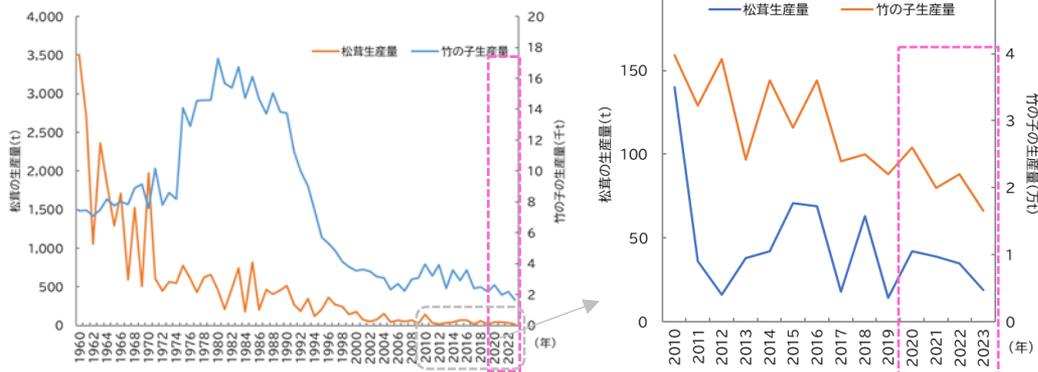
A: 酒蔵・濁酒製成場・地ビール製成場の数



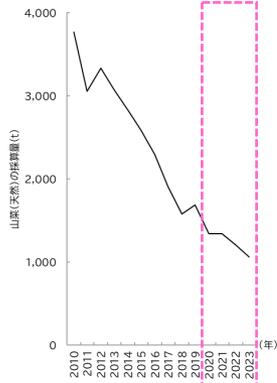
A: 地域特産野菜の生産量



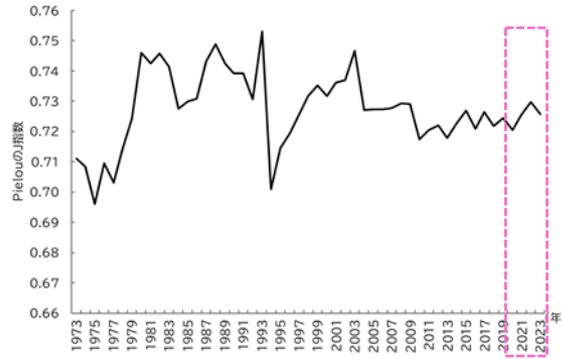
A: 松茸・竹の子の生産量



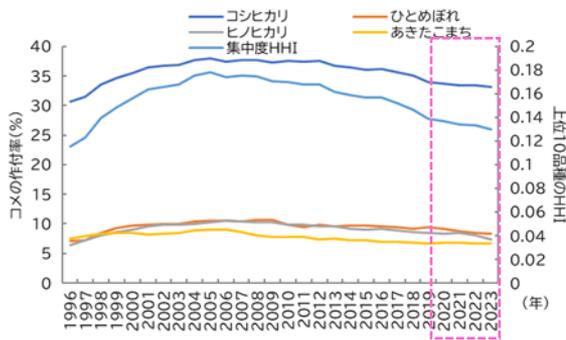
A:山菜(天然)の生産量



A:農作物の多様性



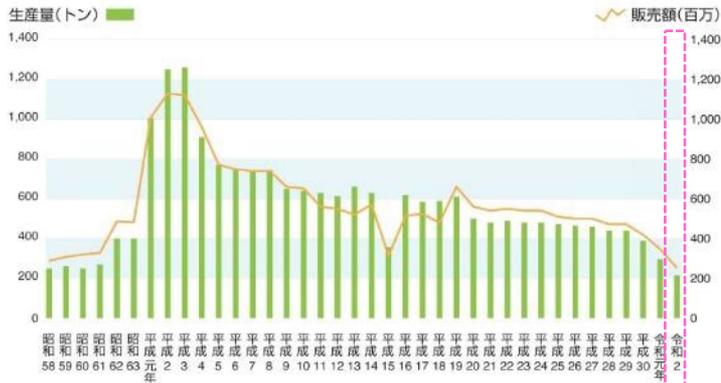
A:コメ品種の多様性



A:漁業種の多様性



B:ジュンサイの生産量



C:食文化の地域的多様性

品目毎の変動係数トップ 5

	1963年	1990年	2019年			
1	焼酎	164.5	焼酎	88.0	ウイスキー	64.7
2	納豆	96.1	輸入ウイスキー	72.5	緑茶	48.1
3	輸入ウイスキー	89.3	2級清酒	56.1	清酒	41.9
4	鶏肉	58.2	納豆	53.8	牛肉	36.9
5	牛肉	56.2	りんご	41.2	りんご	35.3

29品目変動係数上位5位

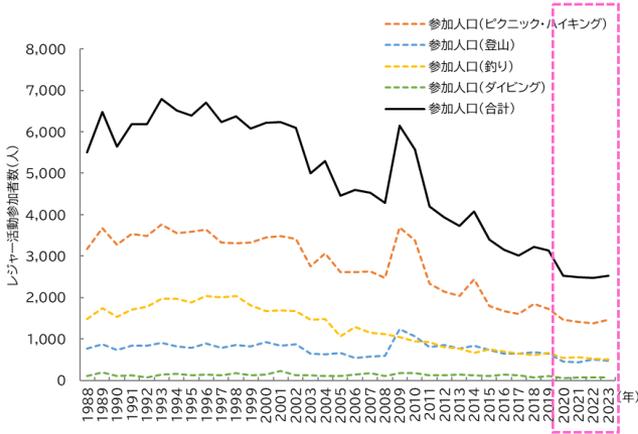
順位	品目	変動係数
1	ウイスキー	53.8
2	緑茶	41.1
3	焼酎	39.4
4	牛肉	35.9
5	清酒	33.9

出典) 1963年と1990年については山下(1992)より。

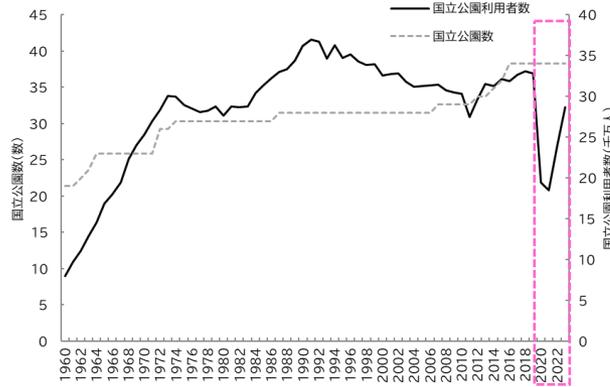
出典：生物多様性及び生態系サービスの総合評価2021(JBO3)

観光・レクリエーション

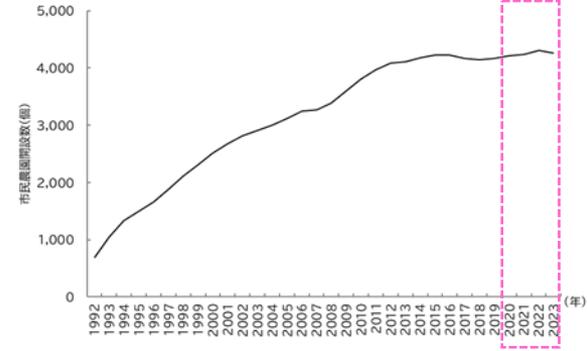
A: レジャー活動参加者数



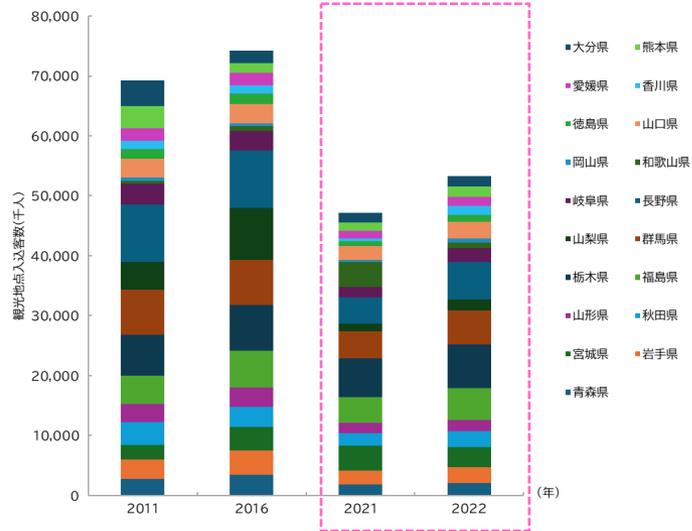
A: 国立公園利用者数



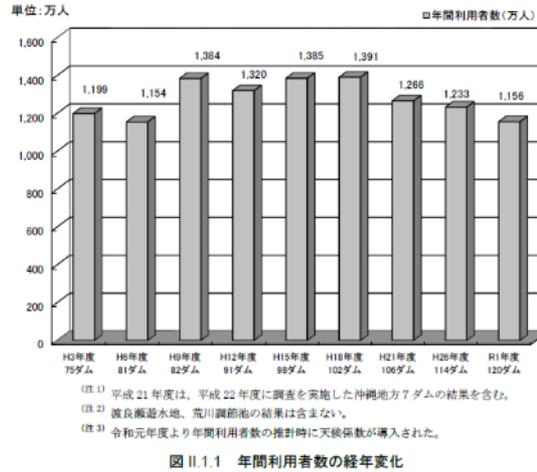
A: 市民農園開設状況



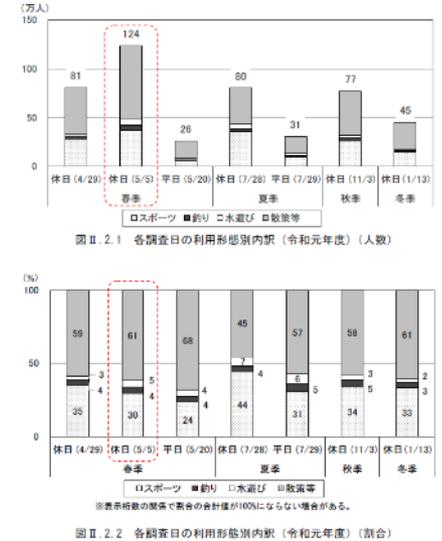
A: 自然を対象とした観光地点数と観光入込客数



B: 全国のダム湖の利用者数



B: 全国の河川空間の利用者数



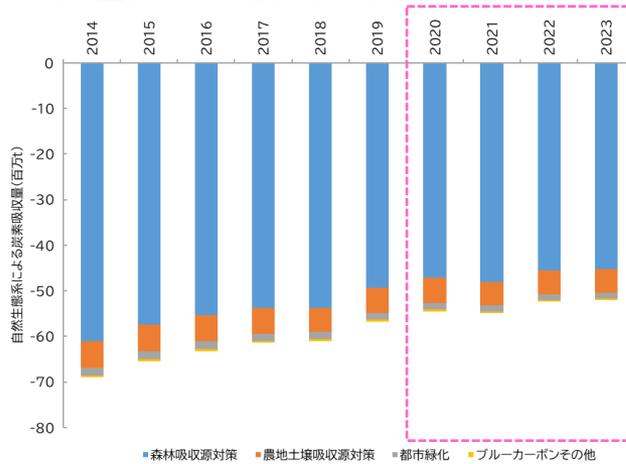
基本戦略2 自然を活用した社会課題の解決 (NbS)



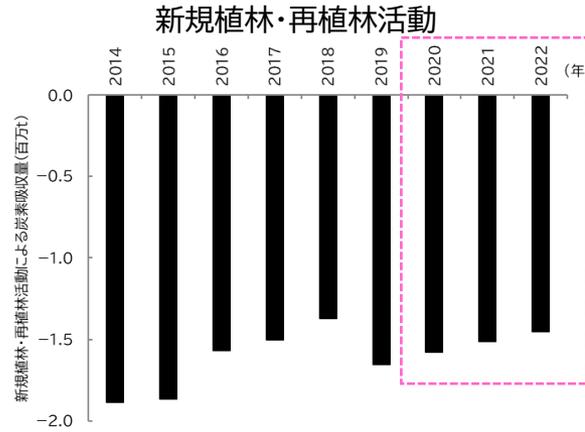
状態目標2 気候変動対策による生態系影響が抑えられるとともに、気候変動対策と生物多様性・生態系サービスのシナジー構築・トレードオフ緩和が行われている

国家戦略の目標要素	指標区分			A指標	B指標	C指標
	大区分	小区分	細区分			
気候変動対策による生態系影響が抑えられるとともに、気候変動対策と生物多様性・生態系サービスのシナジー構築が行われている	シナジー	緩和策	—	自然生態系による炭素吸収量(新規)		
			吸収源対策－森林の保全・再生、持続可能な森林管理、森林バイオマス利用	森林吸収源対策による炭素吸収量(新規)		
			吸収源対策－ブルーカーボンの保全・再生	ブルーカーボンによる炭素貯留量(新規)		マングローブ林による炭素貯留量(新規) 海草・海藻藻場による炭素貯留量(新規)
			吸収源対策－湿地の炭素貯留			
			吸収源対策－農地の炭素貯留	農地土壌炭素貯留量(新規)		
			吸収源対策－都市緑化	JB(R1-6) 都市緑化等による温室効果ガス吸収量		
気候変動対策による生態系影響が抑えられるとともに、気候変動対策と生物多様性・生態系サービスのトレードオフ緩和が行われている	シナジー	適応策	防災・減災等のグリーンインフラ・NbS		遊水地の面積(新規)	森林の持つ多面的機能を総合的かつ高度に発揮させる保安林の面積(全保安林面積)(新規)
			創エネ(太陽・風力・地熱・中小水力・バイオマス)	生物多様性の重要性と既存の再生エネの設置位置(新規)	再生可能エネルギー施設と絶滅危惧種の集中地域の重なり(新規)	生態系の改変を伴う再生エネ導入設置に関するガイドラインや条例の件数(新規)
気候変動対策による生態系影響が抑えられるとともに、気候変動対策と生物多様性・生態系サービスのトレードオフ緩和が行われている	トレードオフ	緩和策	河川氾濫や沿岸域での高潮等への生態系に配慮されていない対策			
			トレードオフ	適応策		

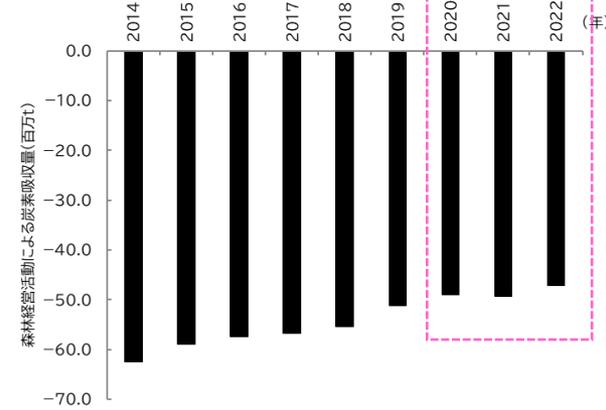
A: 自然生態系による炭素吸収量



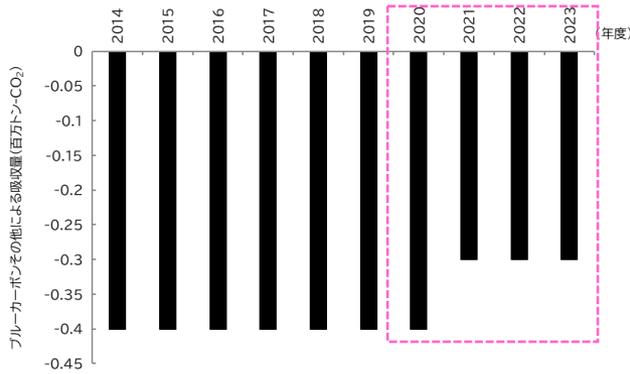
A: 森林吸収源対策による炭素吸収量



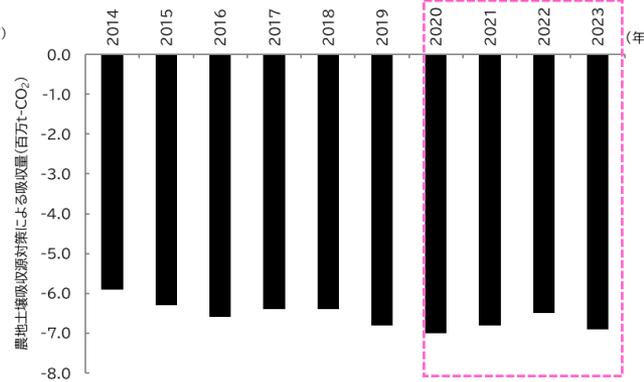
森林経営活動



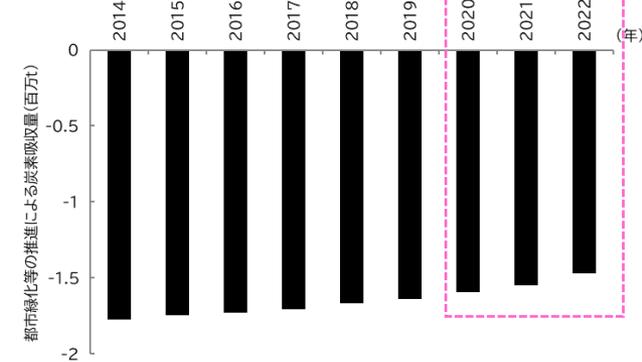
A: ブルーカーボンによる炭素貯留量



A: 農地土壌炭素貯留量

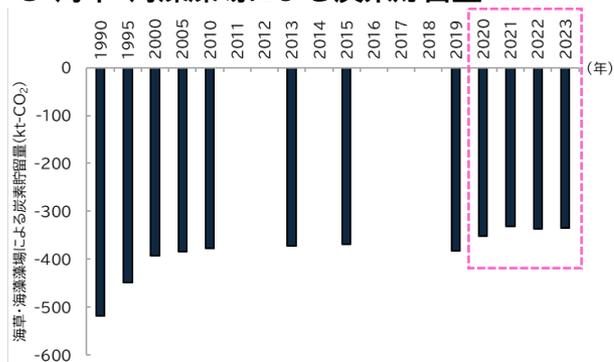


A: 都市緑化等による温室効果ガス吸収量

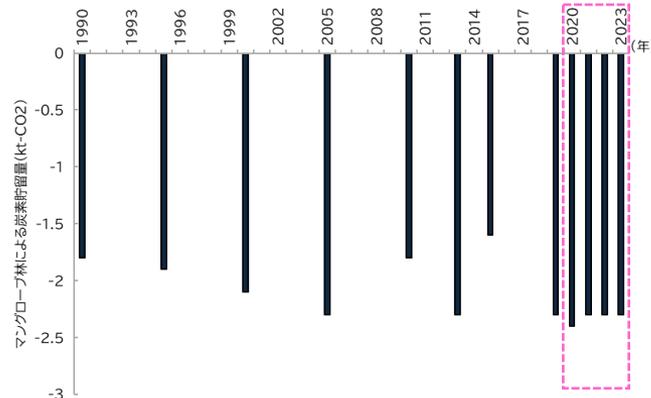


シナジー－緩和策

C:海草・海藻藻場による炭素貯留量



C:マングローブ林による炭素貯留量



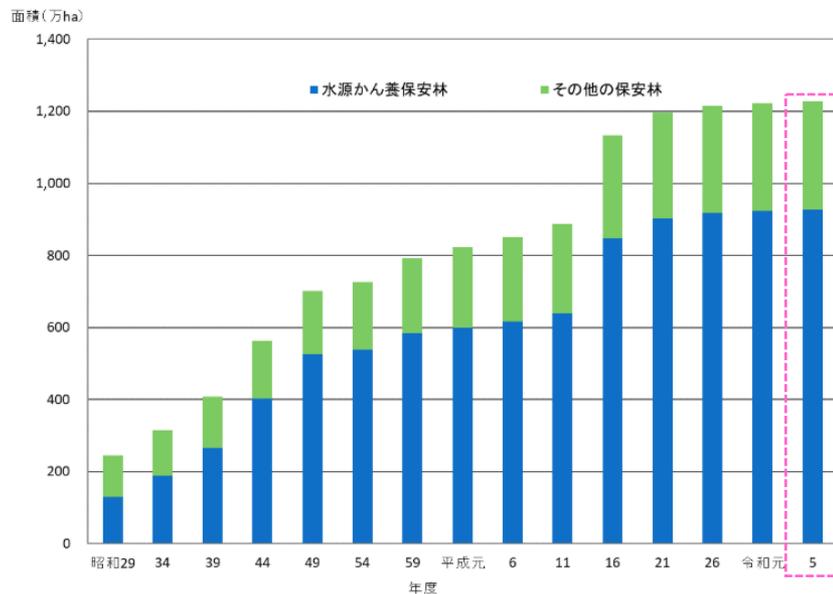
シナジー－適応策

B:遊水地の面積

地方	箇所数	面積 (ha)
北海道	12	1657.2
東北	11	2003.3
関東	91	6043.7
中部	7	191.8
近畿	12	386.5
四国	2	28.2
九州	15	308.5
総計	143 (※)	10619.1

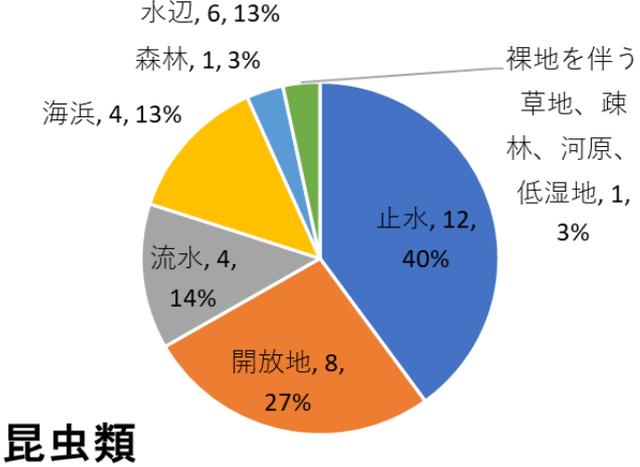
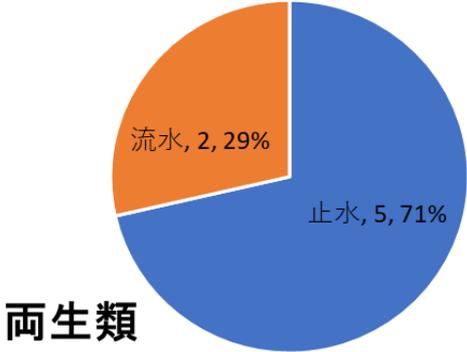
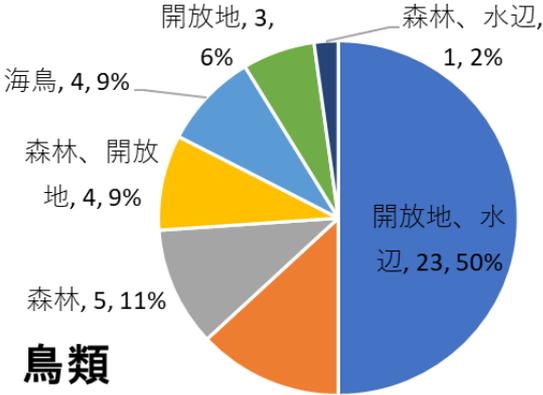
※県境にまたがる遊水地があるため、地方ごとの箇所数を合計しても143とならない
 ※外部データ（日本の遊水地ポリゴンデータ（金芝潤・諏訪夢人・西廣淳，2021，日本の遊水地ポリゴンデータ ver. 1））をもとに自然環境保全基礎調査総合解析で作成

C:森林の持つ多面的機能を総合的かつ高度に発揮させる保安林の面積(全保安林面積)



トレードオフ-緩和策

B:再生可能エネルギー施設と絶滅危惧種の集中地域の重なり



トレードオフ-適応策

⇒指標なし

基本戦略2 自然を活用した社会課題の解決 (NbS)



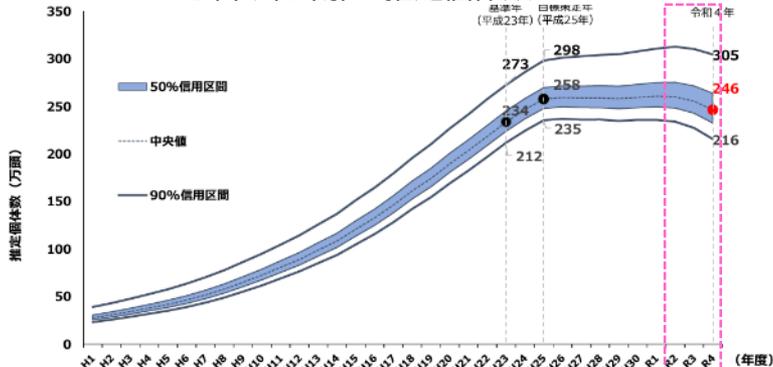
状態目標3 野生鳥獣との適切な距離が保たれ、鳥獣被害が緩和している

国家戦略の目標要素	指標区分		A指標	B指標	C指標
	大区分	小区分			
野生鳥獣との適切な距離が保たれ	野生生物による直接的な被害	鳥獣管理	NB ニホンジカ、イノシシの推定個体数		JB(B7-1) 狩猟者数 狩猟者の経年変化(新規) JB(D-1) 野生鳥獣対策予算額、被害防止計画作成市町村数 B18-1 ヒグマ・ツキノワグマの分布変化
	健康へのリスク	感染症	JB(D-5) ダニ媒介感染症の患者数等		NB 野生鳥獣に関する感染症により種の存続を脅かす野生鳥獣の大量死や希少鳥獣への悪影響が確認された数
鳥獣被害が緩和している	野生生物による直接的な被害	農作物、森林被害	NB,JB(D-2) 全国の野生鳥獣による農作物被害額 NB 主要な野生鳥獣による森林被害面積		
		人的被害	NB,JB(D-3) クマ類による人身被害件数 JB(D-4) ハチによる人的被害		

野生生物による直接的な被害—鳥獣管理

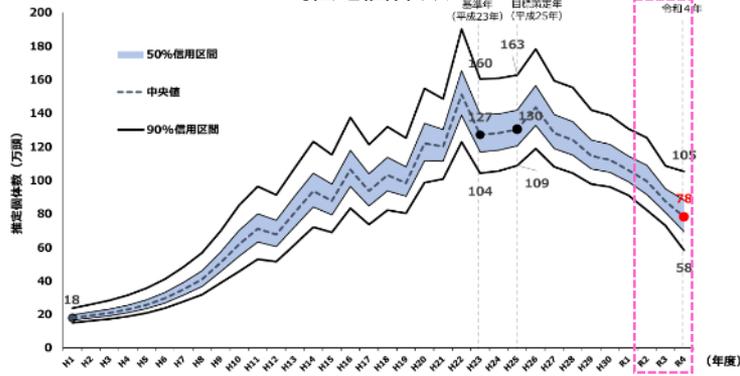
A:ニホンジカ、イノシシの推定個体数

ニホンジカ(本州以南)の推定個体数



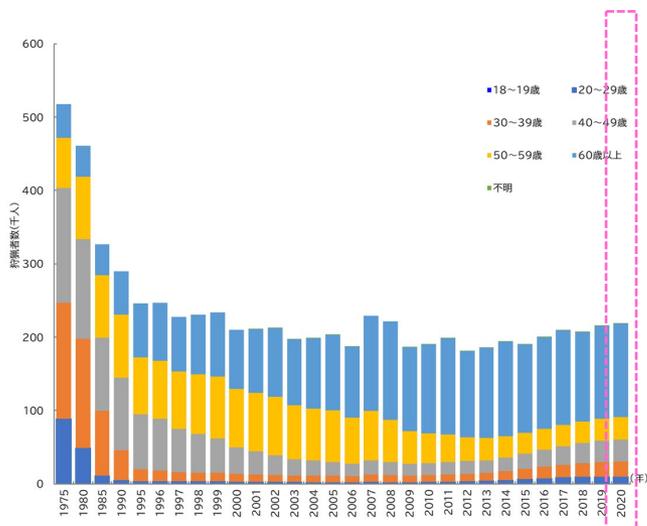
※ 令和4(2022)年度其自然増加率の推定値は、中央値1.19(90%信用区間:1.16-1.22)
 ※ 令和4(2022)年度の北海道の推定個体数は、東部地域32万頭、北部地域19万頭、中部地域21万頭、南部地域3~18万頭(北海道資料)

イノシシの推定個体数



※ 令和4(2022)年度其自然増加率の推定値は、中央値1.57(90%信用区間:1.41-1.69)

C:狩猟者数

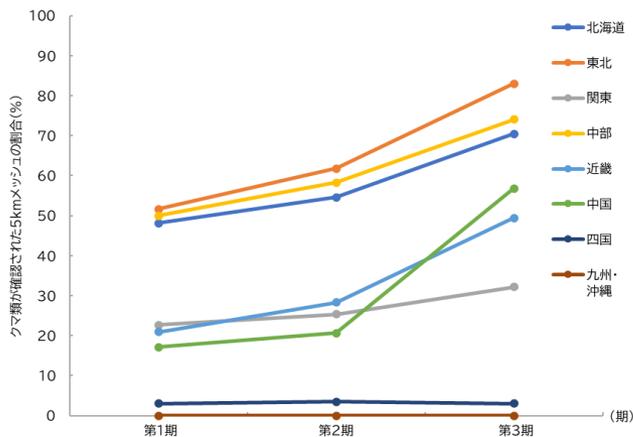


C:狩猟者の経年変化

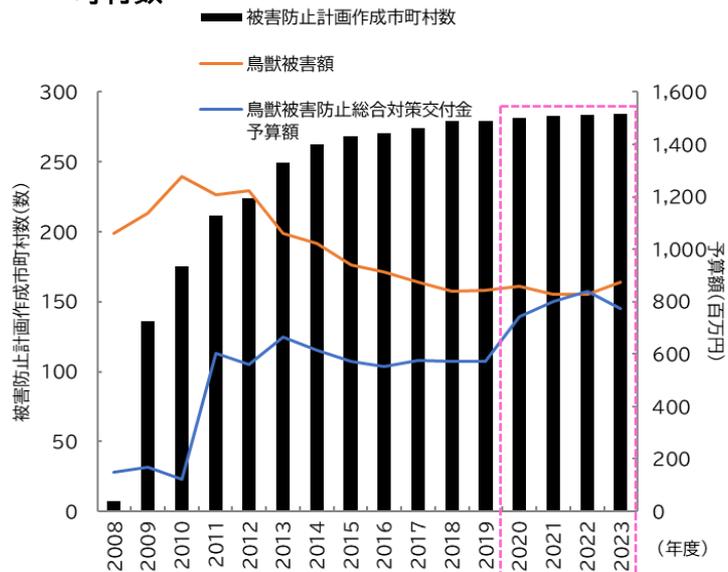
都道府県	狩猟者数			1980年に対する増減率	
	1980年	2005年	2015年	2005年	2015年
1 北海道	18017	9026	11001	-50%	-39%
2 青森	6188	2562	1400	-59%	-77%
3 岩手	14019	3371	2810	-76%	-80%
4 宮城	9099	3130	2755	-66%	-70%
5 秋田	7375	3573	1986	-52%	-73%
6 山形	7374	2962	2151	-60%	-71%
7 福島	19384	6328	4674	-67%	-76%
8 茨城	20975	5859	3934	-72%	-81%
9 栃木	13346	4110	3526	-69%	-74%
10 群馬	13003	3996	3913	-69%	-70%
11 埼玉	11523	6715	4612	-42%	-60%
12 千葉	17721	7463	5852	-58%	-67%
13 東京	1646	6104	4828	271%	193%
14 神奈川	8892	5102	4636	-43%	-48%
15 新潟	8955	4141	3727	-54%	-58%
16 富山	2347	1091	1629	-54%	-31%
17 石川	2662	1017	2130	-62%	-20%
18 福井	3189	1361	2008	-57%	-37%
19 山梨	11170	3864	3265	-65%	-71%
20 長野	21065	7950	8716	-62%	-59%
21 岐阜	11058	4052	4525	-63%	-59%
22 静岡	15966	6517	6785	-59%	-58%
23 愛知	8104	4715	4680	-42%	-42%
24 三重	9192	3938	4029	-57%	-56%
25 滋賀	4164	1760	2292	-58%	-45%
26 京都	7334	3361	3975	-54%	-46%
27 大阪	3136	3043	3018	-3%	-4%
28 兵庫	11887	5970	6271	-50%	-47%
29 奈良	4331	1783	2002	-59%	-54%
30 和歌山	7844	4300	3865	-45%	-51%
31 鳥取	3308	2035	1923	-38%	-42%
32 島根	5465	3761	3552	-31%	-35%
33 岡山	11291	5807	5537	-49%	-51%
34 広島	6558	5423	6003	-17%	-8%
35 山口	7749	4136	3980	-47%	-49%
36 徳島	5330	2999	2878	-44%	-46%
37 香川	2845	1780	2553	-37%	-10%
38 愛媛	9973	5172	4911	-48%	-51%
39 高知	12345	7128	6012	-42%	-51%
40 福岡	7865	5005	4607	-36%	-41%
41 佐賀	3145	1958	1647	-38%	-48%
42 長崎	2957	2385	3297	-19%	11%
43 熊本	11017	5775	5016	-49%	-54%
44 大分	9396	5638	5028	-40%	-46%
45 宮崎	13583	7466	5602	-45%	-59%
46 鹿児島	17554	7566	5673	-57%	-68%
47 沖縄	530	624	869	18%	64%

野生生物による直接的な被害—鳥獣管理

C: ヒグマ・ツキノワグマの分布変化

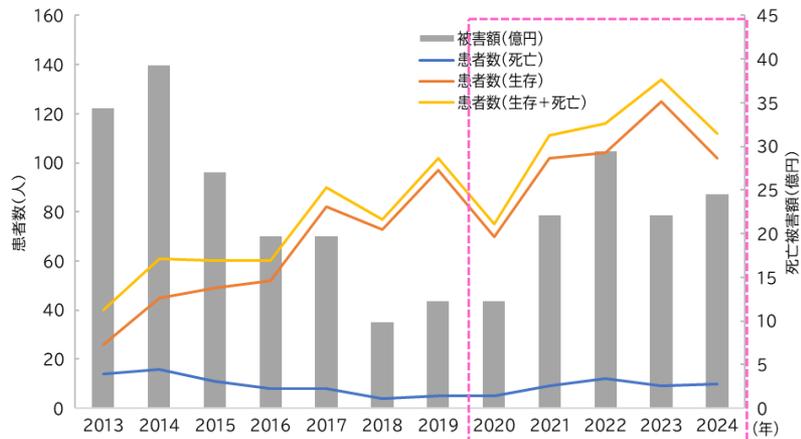


C: 野生鳥獣対策予算額、被害防止計画作成市町村数



健康へのリスク—感染症

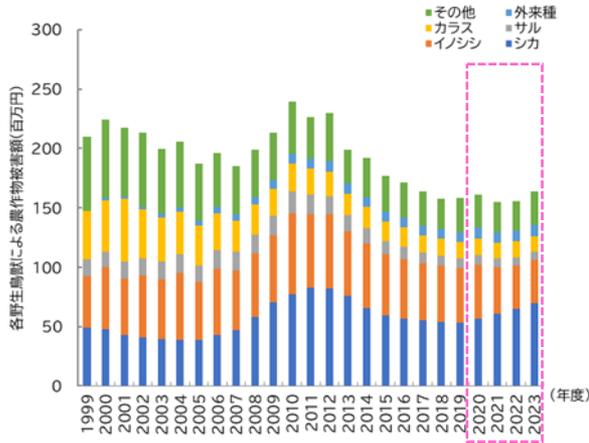
A: ダニ媒介感染症の患者数等



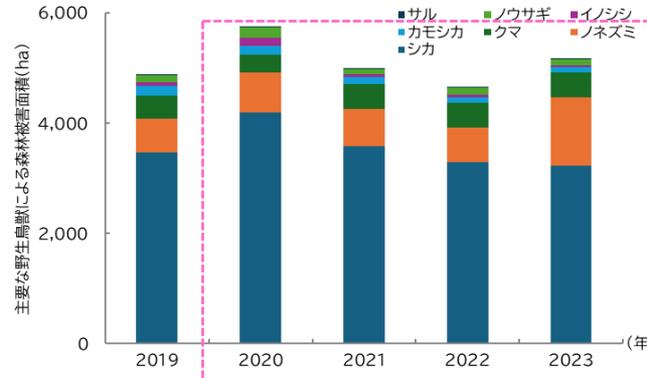
野生生物による直接的な被害

農作物、森林被害

A: 全国の野生鳥獣による農作物被害額

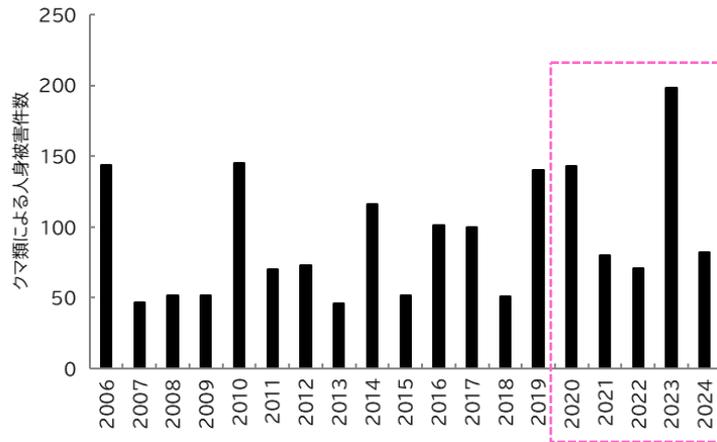


A: 主要な野生鳥獣による森林被害面積

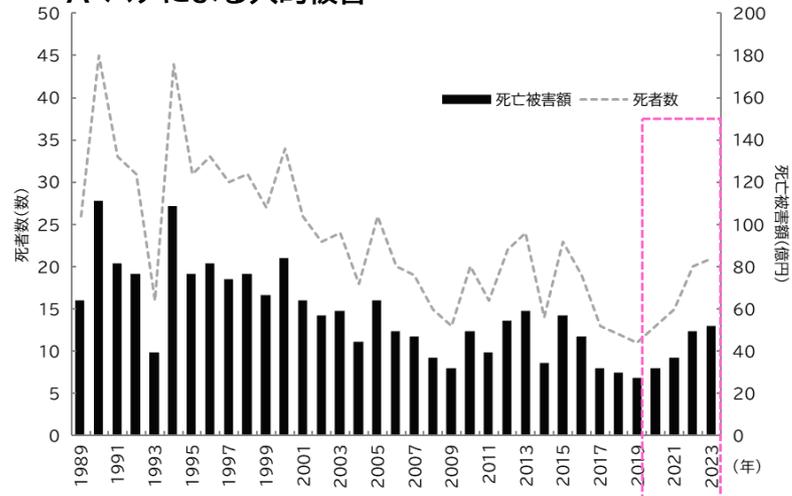


人的被害

A: クマ類による人身被害件数



A: ハチによる人的被害



基本戦略3 ネイチャーポジティブ経済の実現



状態目標1 生物多様性の保全に資するESG投融資を推進し、生物多様性の保全に資する施策に対して適切に資源が配分されている

国家戦略の目標要素	指標区分		A指標	B指標	C指標
	大区分	小区分			
生物多様性の保全に資するESG投融資を推進している	ESG投融資	投資額	—		サステナブル投資残高(新規) 国内の生物多様性保全等に対するグリーンボンド発行金額(新規) 国内の生物多様性保全等に対するグリーンローン調達金額(新規)
		投資機関	—		NB 生物多様性に関連する投融資原則への国内の署名機関数
生物多様性の保全に資する施策に対して適切に資源が配分されている	資源配分	—	—		

ESG投融資

投資額

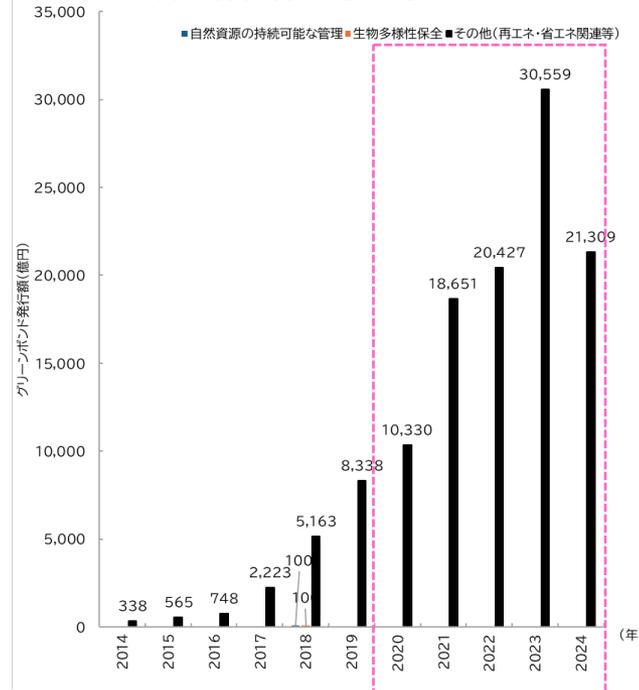
C:サステナブル投資残高

サステナブル投資残高の推移

(単位:兆円)



C:国内の生物多様性保全等に対するグリーンボンド発行金額

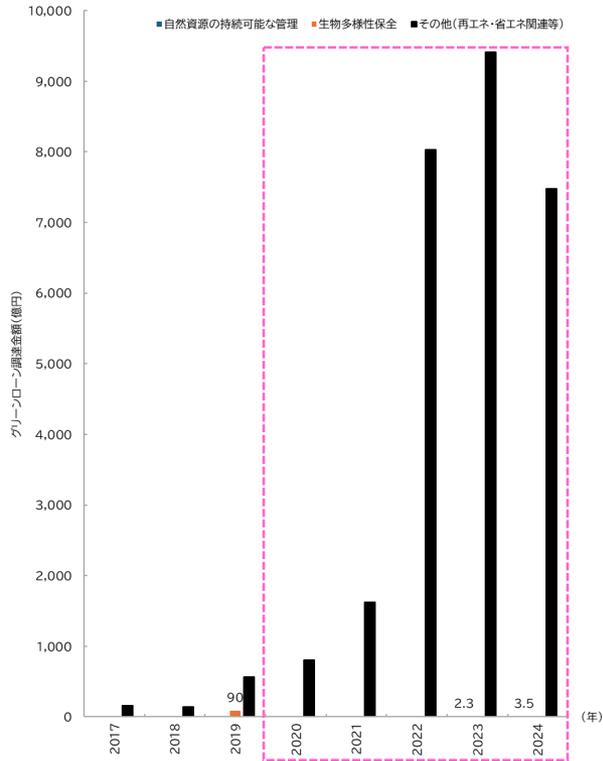


※複数資金用途があるものについては、主要な用途と思われるものに分類。

ESG投融資

投資額

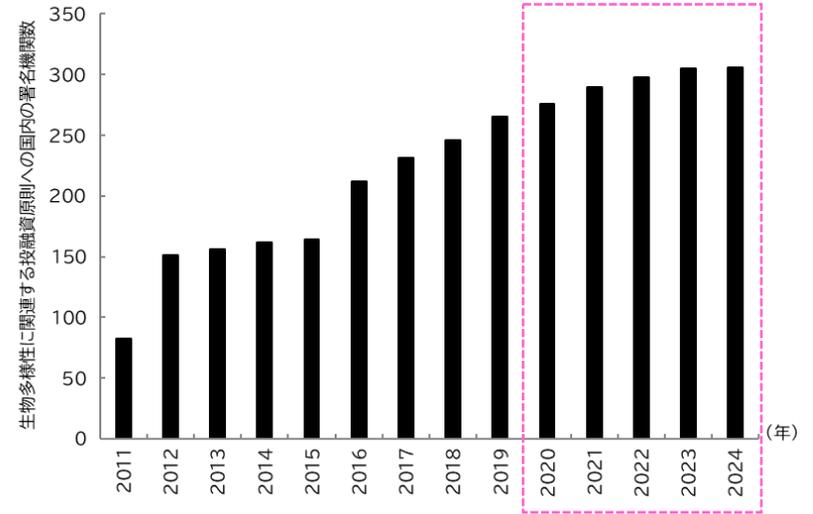
C:国内の生物多様性保全等に対するグリーンローン調達金額



※複数資金用途があるものについては、主要な用途と思われるものに分類。

投資機関

C:生物多様性に関連する投融資原則への国内の署名機関数



基本戦略3 ネイチャーポジティブ経済の実現



状態目標2 事業活動による生物多様性への負の影響の低減、正の影響の拡大、企業や金融機関の生物多様性関連リスクの低減、及び持続可能な生産形態を確保するための行動の推進が着実に進んでいる

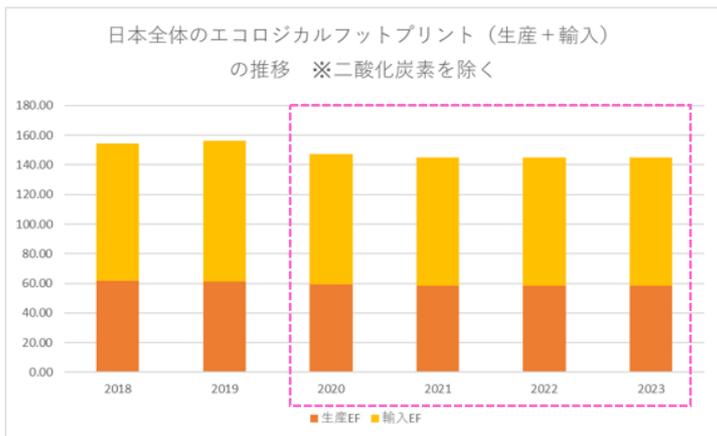
国家戦略の目標要素	指標区分	A指標	B指標	C指標
	大区分			
事業活動による生物多様性への負の影響の低減	環境負荷	NB,JB 国内の事業活動を通じた日本全体のエコロジカルフットプリント NB 国内の事業活動を通じた日本全体のマテリアルフットプリント(一次資源等価換算した天然資源等投入量)	事業活動による森林伐採と農地転用の面積(新規) 事業活動による生物種の絶滅リスク指標(EINES)(新規) 事業活動による種の潜在的消失割合(PDF)(新規)	
	技術・サービス 保全への関与	NB 環境産業(自然環境保全)の市場規模		JB(E2-2-3) 棚田オーナー制度の協定件数 自然共生サイトのうち、企業が申請者であるサイトの数(新規)
企業や金融機関の生物多様性関連リスクの低減、及び持続可能な生産形態を確保するための行動の推進が着実に進んでいる	経営・戦略			NB 経営方針等へ生物多様性を組み込んだ企業割合
	目標設定			NB 生物多様性に関する合理性の高い目標を設定している企業割合
	情報開示		GB(15.1) リスク、依存、および生物多様性への影響の開示について報告している企業の数	NB 生物多様性に関する情報開示を行っている企業割合

事業活動による生物多様性への負の影響の低減

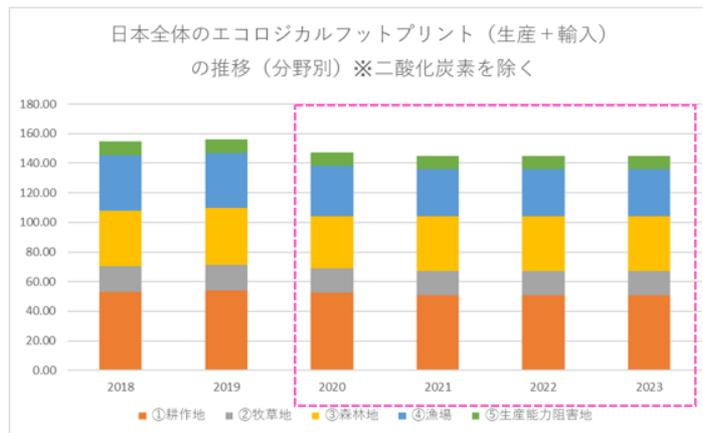
環境負荷

A:国内の事業活動を通じた日本全体のエコロジカルフットプリント

生産EF + 輸入EF (生産・輸入の内訳)

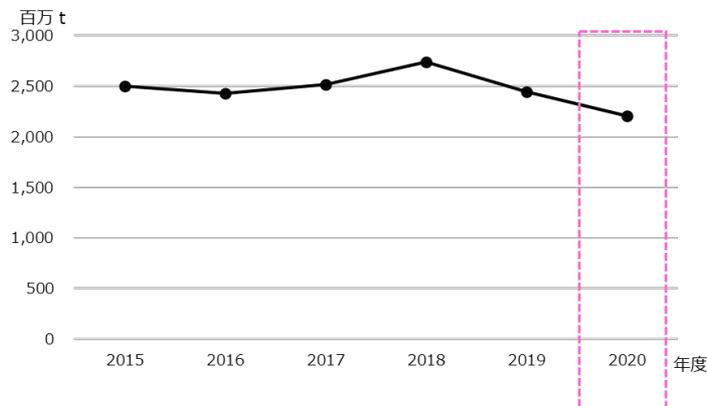


生産EF + 輸入EF (分野別)



A:国内の事業活動を通じた日本全体のマテリアルフットプリント(一次資源等価換算した天然資源等投入量)

国内の事業活動を通じた
日本全体のマテリアルフットプリント

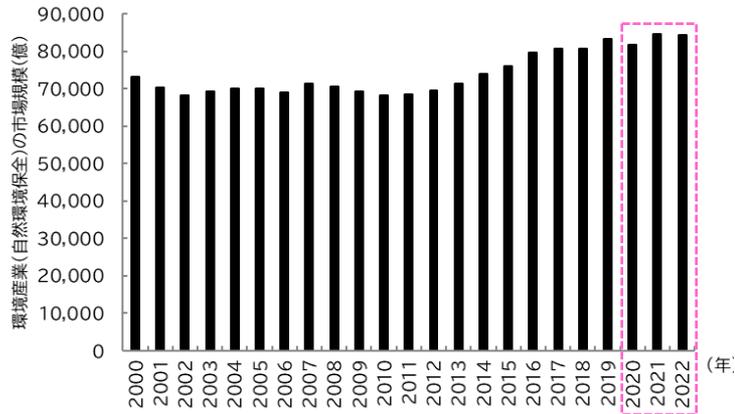


※マテリアルフットプリントは、国内の経済活動のために消費した天然資源量 = (一次資源等価換算した天然資源等投入量 - 一次資源等価換算した輸出量) で求められるが、今回の指標では、「海外に輸出し、海外で消費されたマテリアルフットプリントも国内の事業活動を通して生じたものである」と解釈し、「一次資源等価換算した天然資源等投入量」を使用した。

事業活動による生物多様性への正の貢献の拡大

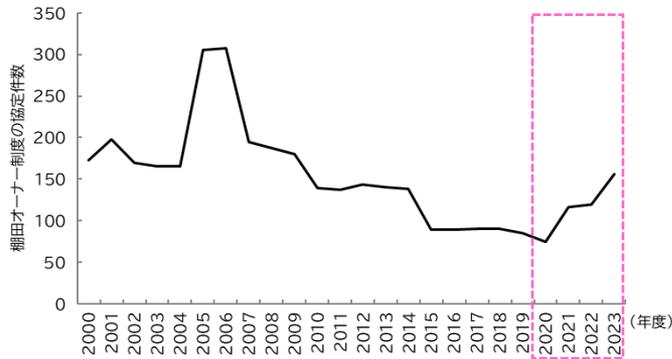
技術・サービス

A: 環境産業(自然環境保全)の市場規模

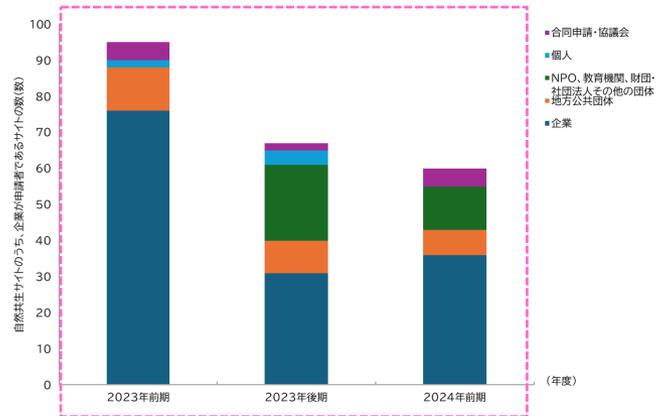


保全への関与

C: 棚田オーナー制度の協定件数

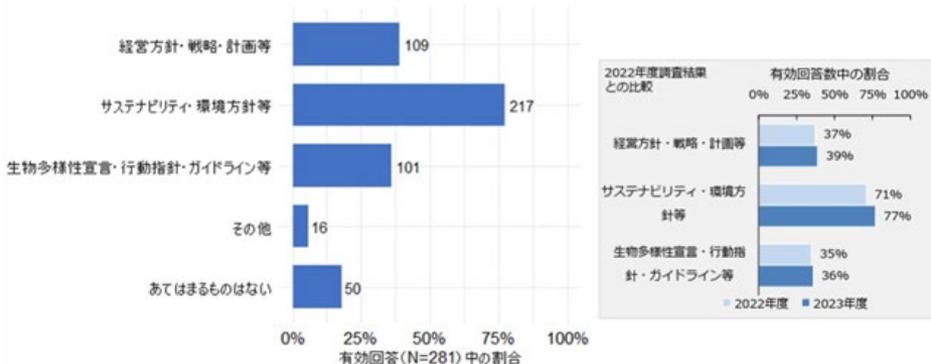


C: 自然共生サイトのうち、企業が申請者であるサイトの数



経営・戦略

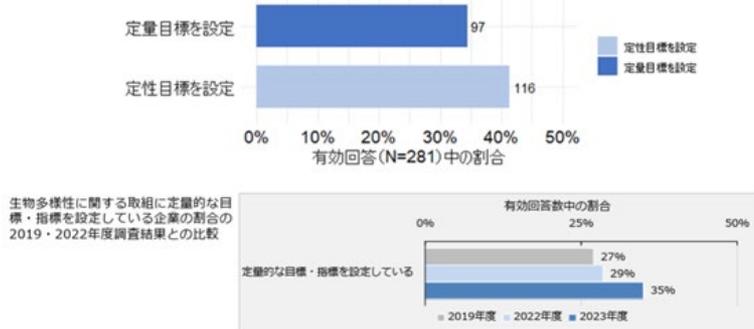
C: 経営方針等へ生物多様性を組み込んだ企業割合



- ・ サステナビリティ・環境方針等に生物多様性の記載がある企業が8割近く
- ・ 全体的に生物多様性に関する記載は増加傾向

目標設定

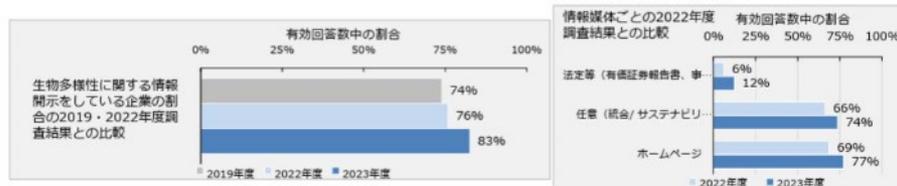
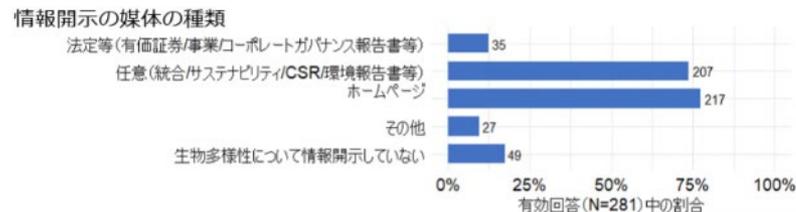
C: 生物多様性に関する合理性の高い目標を設定している企業割合



- ・ 定量目標を設定している企業は約3割、定性目標を設定している企業は約4割
- ・ 2019・2022年調査時と比較して、定量目標・指標を設定している企業の割合は増加傾向

情報開示

C: 生物多様性に関する情報開示を行っている企業割合(数)



- ・ 生物多様性に関する情報開示の多くはホームページや統合報告書・サステナビリティ報告書等の任意の媒体によるもの
- ・ 有価証券報告書等の法定報告書に記載している企業は限定的だが増加傾向
- ・ 2019・2022年調査時と比較して、生物多様性に関する情報開示をしている企業の割合は増加傾向

基本戦略3 ネイチャーポジティブ経済の実現



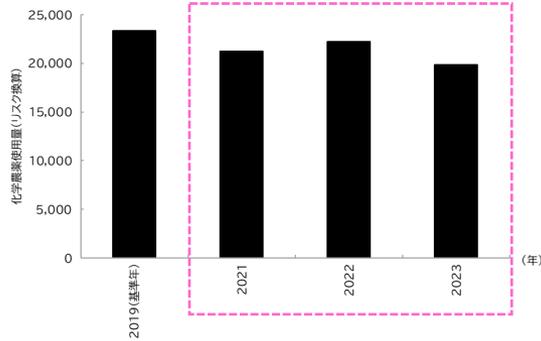
状態目標3 持続可能な農林水産業が拡大している

国家戦略の目標要素	指標区分		A指標	B指標	C指標
	大区分	小区分			
持続可能な農林水産業が拡大している	持続可能な農林水産業	農業	NB 化学農薬使用量(リスク換算)と化学肥料使用量 JB(B25-8) 地下水環境基準(硝酸、亜硝酸)の達成状況 有機JASほ場面積(新規) 国内の有機農産物の格付数量の推移(新規)		JB(B10-2) 殺虫剤・殺菌剤・除草剤の国内出荷量の推移 JB(B20-3) 農薬・化学肥料の出荷量 高温耐性品種米の作付面積(新規)
		林業	JB(E3-5-1) 木材自給率の推移 我が国におけるFSC及びSGECの認証面積の推移(新規) NB 森林施業の適切な実施に関する計画のある森林経営計画等の面積の割合	GB(10.2) 持続可能な森林管理への進展	
		水産業	NB 漁獲量のうちTAC魚種の占める割合 MSC認証漁業者数(新規) ASC認証経営体数、認証量(新規) MEL認証経営体数(新規) JB(B30-1) 我が国周辺水域の漁業資源評価	GB(5.1) 生物学的に持続可能な水準にある魚類資源の割合	水産業者が取得したJブルークレジット®の認証量(新規)

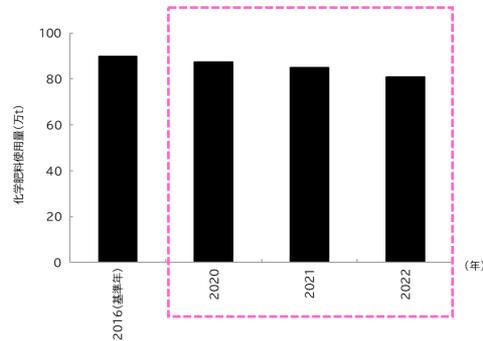
農業

A: 化学農薬使用量(リスク換算)と化学肥料使用量

化学農薬使用量(リスク換算)



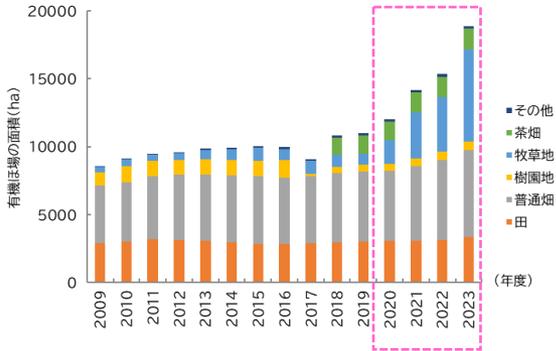
化学肥料使用量



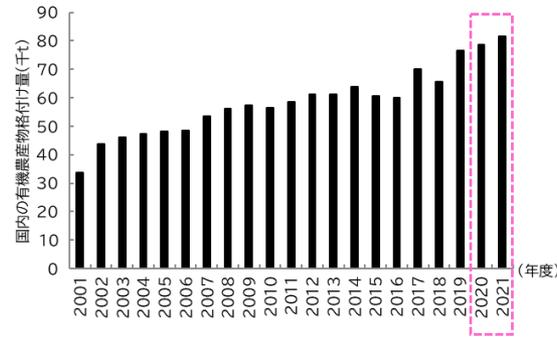
A: 地下水環境基準(硝酸、亜硝酸)の達成状況



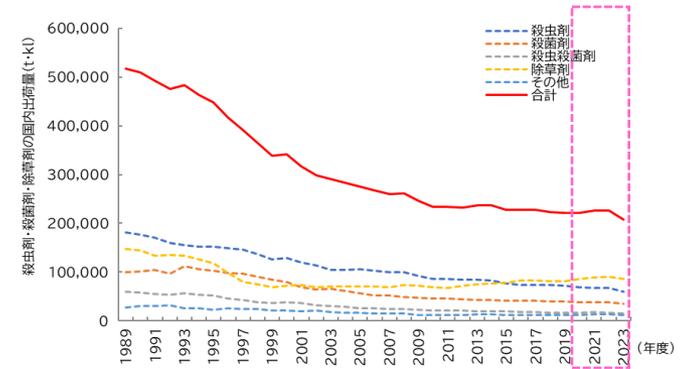
A: 有機JASほ場面積



A: 国内の有機農産物の格付数量の推移

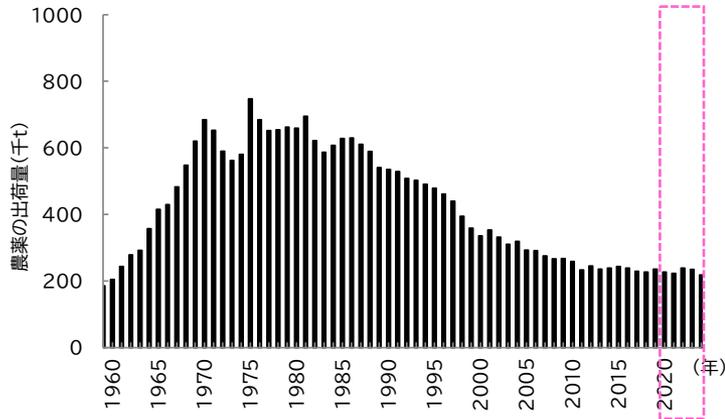


C: 殺虫剤・殺菌剤・除草剤の国内出荷量の推移

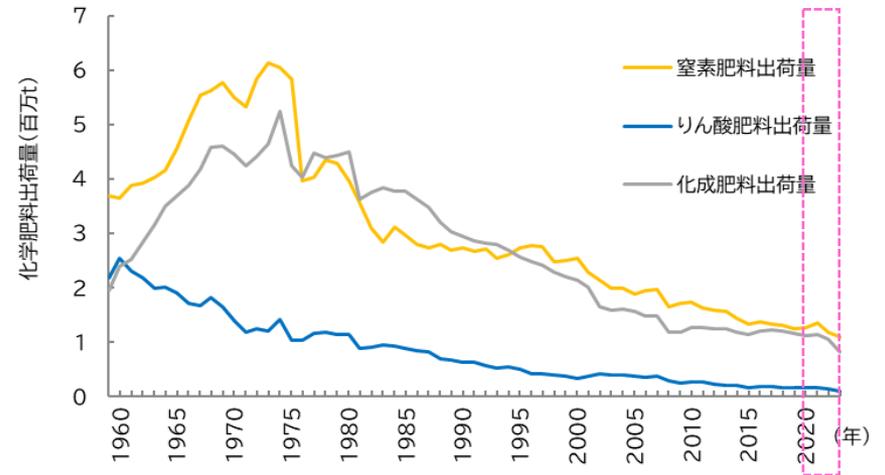


C: 農薬・化学肥料の出荷量

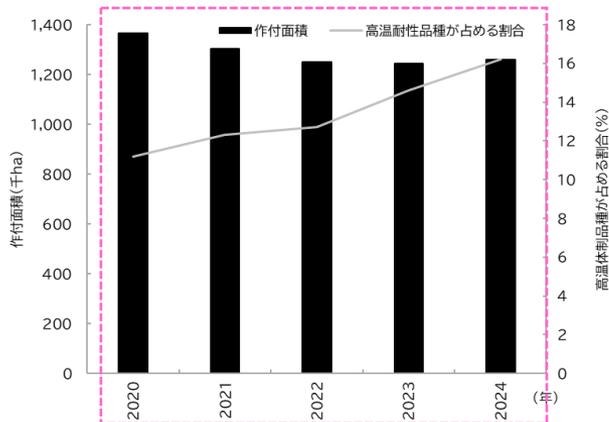
農薬の出荷量



化学肥料の出荷量

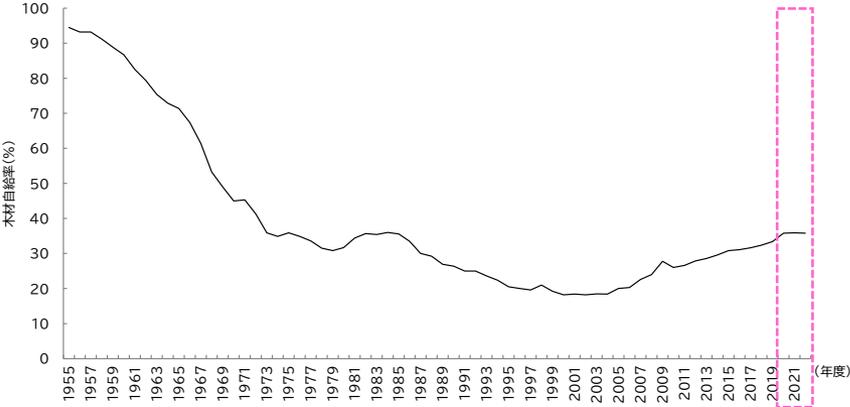


C: 高温耐性品種米の作付面積

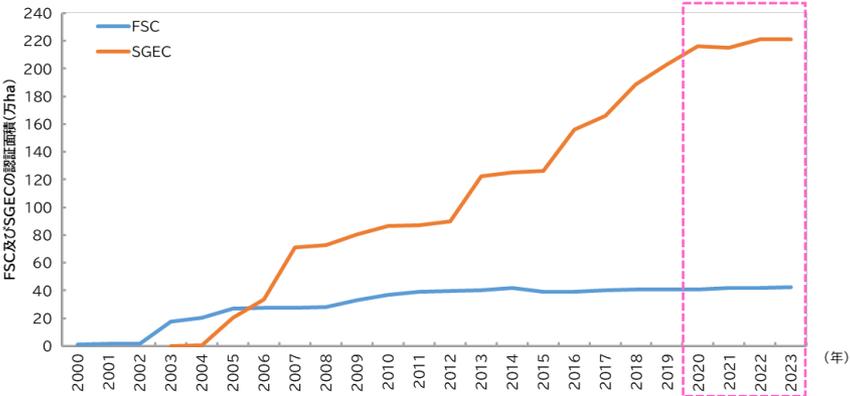


林業

A:木材自給率の推移

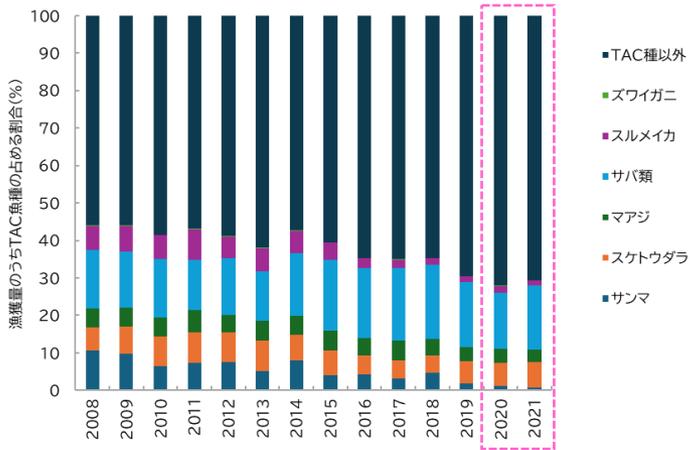


A:我が国におけるFSC及びSGECの認証面積の推移

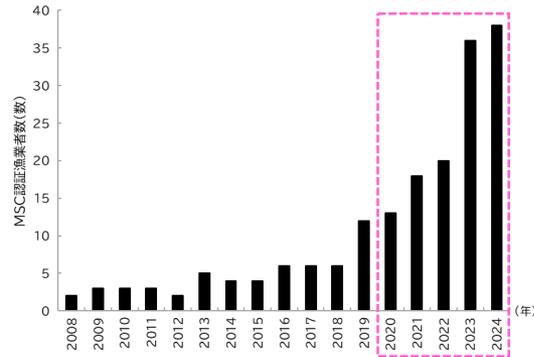


水産業

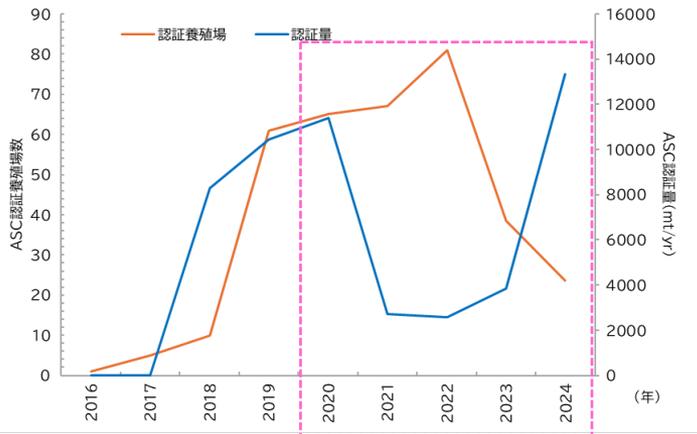
A: 漁獲量のうちTAC魚種の占める割合



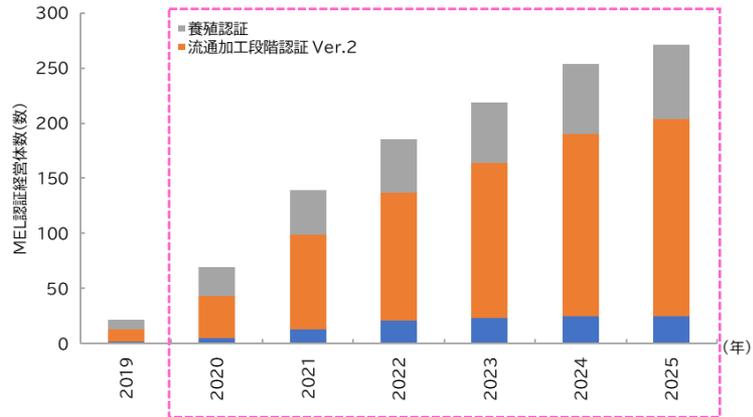
A: MSC認証漁業者数



A: ASC認証経営体数、認証量



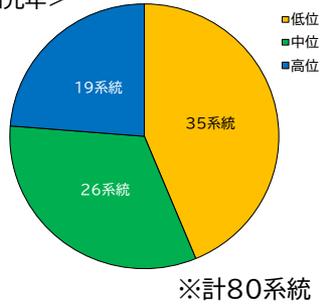
A: MEL認証経営体数



水産業

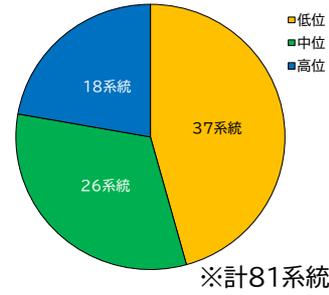
A: 我が国周辺水域の漁業資源評価

<令和元年>



主な魚種・系群	
高位	マダイ(瀬戸内海中・西部系群)
	ニシン(北海道)
	マダラ(北海道) 等
中位	マイワシ(太平洋系群、対馬暖流系群)
	マアジ(太平洋系群、対馬暖流系群)
	ニギス(日本海系群)
	スケトウダラ(オホーツク海南部)
	ズワイガニ(日本海系群A海域)
	マダイ(日本海西部・東シナ海系群) 等
低位	マアジ(太平洋系群)
	スケトウダラ(根室海峡)
	ズワイガニ(太平洋北部系群) 等

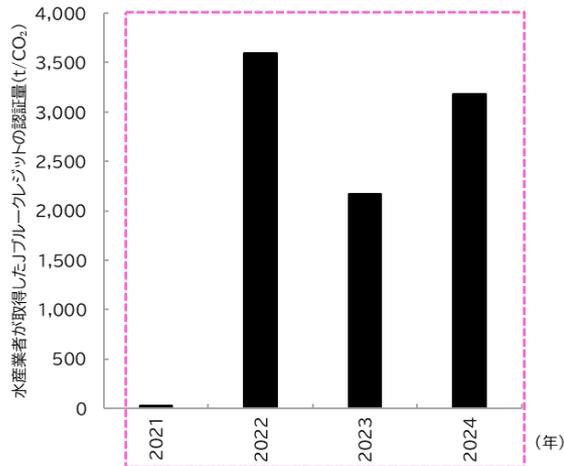
<令和5年>



主な魚種・系群	
高位	マダイ(瀬戸内海中・西部系群)
	ニシン(北海道)
	マダラ(北海道) 等
中位	マイワシ(太平洋系群、対馬暖流系群)
	マアジ(太平洋系群、対馬暖流系群)
	ニギス(日本海系群)
	スケトウダラ(オホーツク海南部)
	ズワイガニ(日本海系群A海域)
	マダイ(日本海西部・東シナ海系群) 等
低位	マアジ(太平洋系群)
	スケトウダラ(根室海峡)
	ズワイガニ(太平洋北部系群) 等

注:過去20年以上にわたる資源量や資源量指標値、漁獲量等の推移から、資源状態の水準を「高位・中位・低位」の3段階で区分して表したものの。

C: 水産業者が取得したJブルークレジット®の認証量



※水産業者の判断基準を精査中

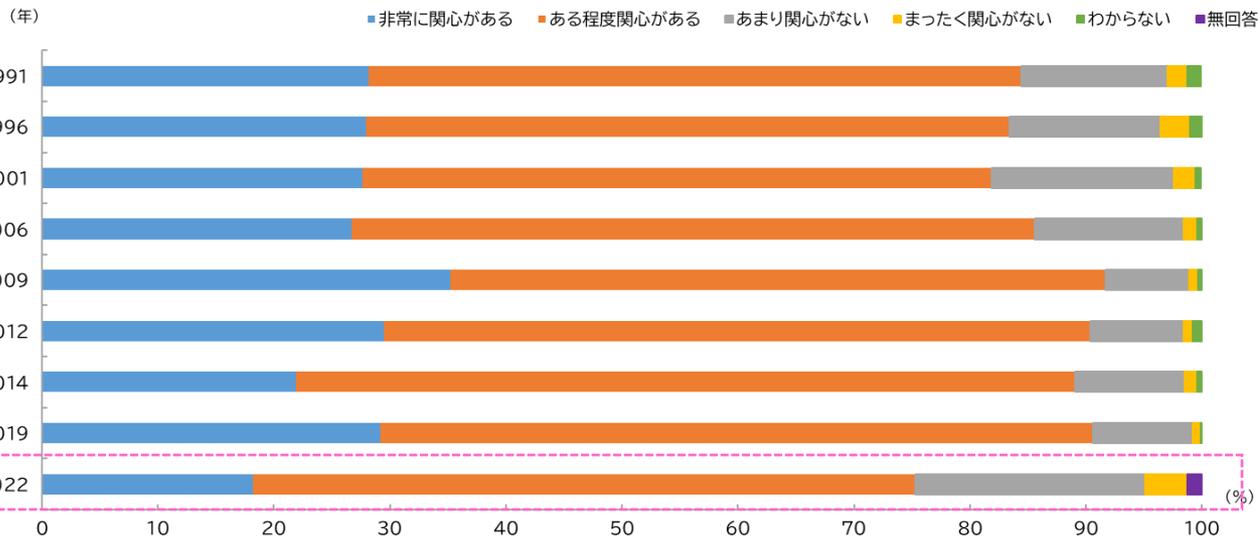
基本戦略4 生活・消費活動における生物多様性の 価値の認識と行動

状態目標1 教育や普及啓発を通じて、生物多様性や人と自然のつながりを重要視する価値観が形成されている

国家戦略の目標要素	指標区分	A指標	B指標	C指標
	大区分			
教育や普及啓発を通じて、生物多様性や人と自然のつながりを重要視する価値観が形成されている	関心・意識	NB,JB(E1-1-1-2) 自然に対する関心度 JB(E1-2-1-1) 自然に期待する働きの選択割合		JB(E1-1-1-4) 地球環境問題に関する関心度 インターネット検索での生物多様性への関心度(新規)
	認知・認識	NB,JB(E1-1-1) 生物多様性の言葉の認知度	NB 生産と消費が生物多様性に影響を与えることへの理解度 NB 生物多様性保全に貢献する認証制度の認知度 JB(E1-1-1-6) 生物多様性国家戦略の認知度	

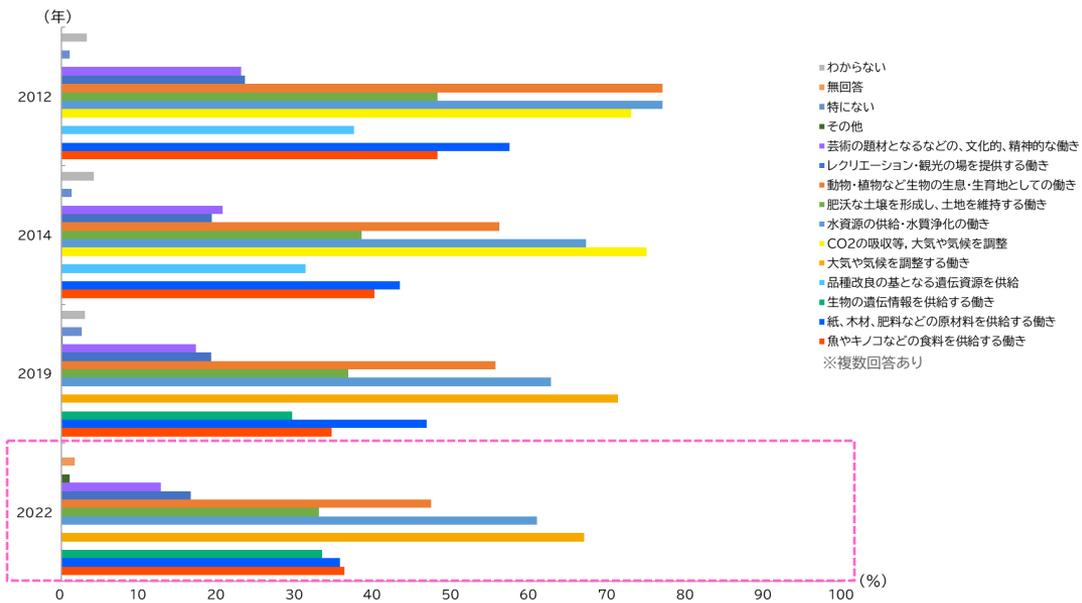
関心・意識

A:自然に対する関心度

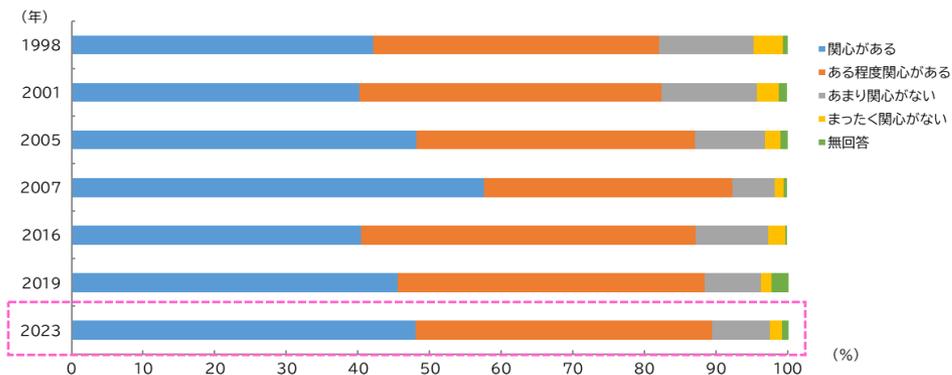


関心・意識

A:自然に期待する働きの選択割合

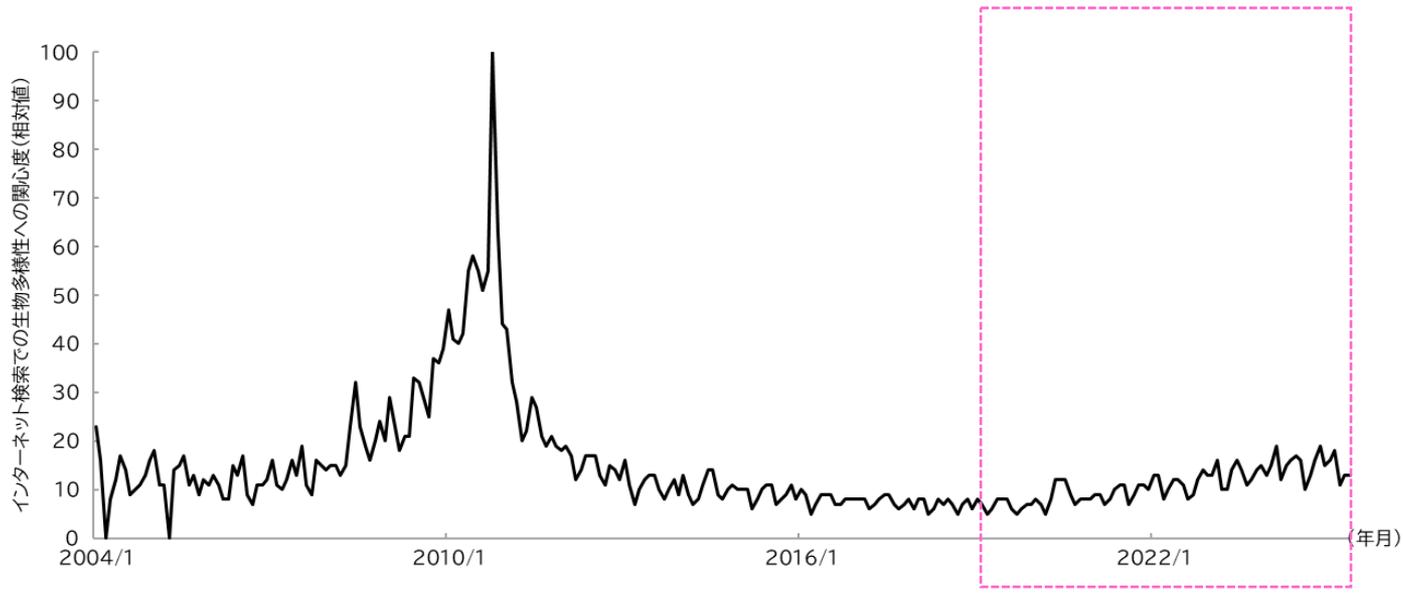


C:地球環境問題に関する関心度



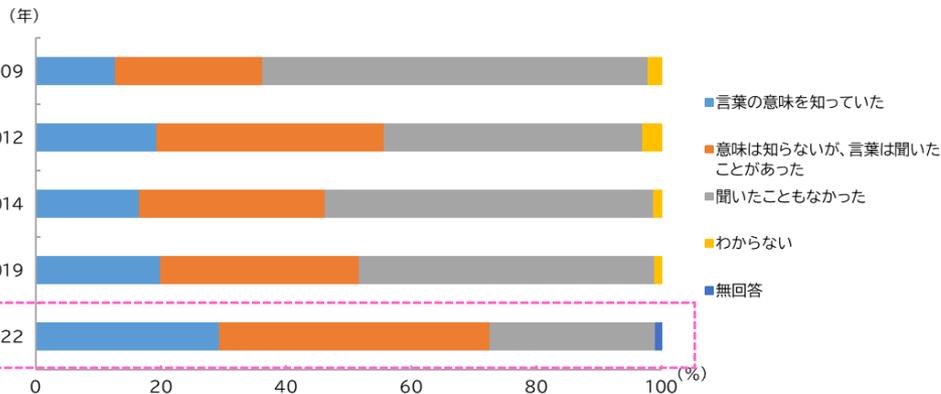
関心・意識

C:インターネット検索での生物多様性への関心度

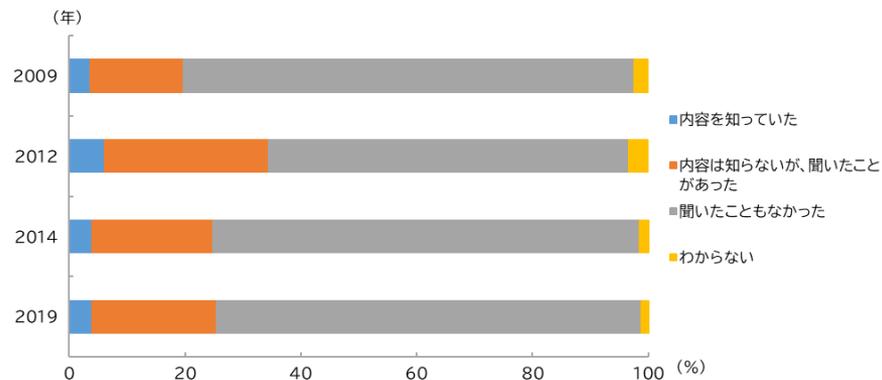


認知

A:生物多様性の言葉の認知度



B:生物多様性国家戦略の認知度



基本戦略4 生活・消費活動における生物多様性の価値の認識と行動

状態目標2 消費行動において、生物多様性への配慮が行われている

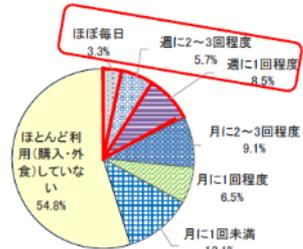
国家戦略の目標要素	指標区分	A指標	B指標	C指標
	大区分			
消費行動において、生物多様性への配慮が行われている	選択的消費	NB 週1回以上有機食品を利用する消費者の割合 NB 環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民の割合		NB 環境に配慮されたマークのある食品・商品を選ぶことを意識している消費者の割合 環境に配慮した生産手法の農産物の購入に対する意識(新規) 木材製品購入の際の環境や社会的な観点の意向(新規) 環境に配慮した代替製品の購入条件(新規) 環境に配慮した商品・サービスを選択する消費者の割合(新規) 食品ロスの発生量の推移(新規) 農産物直売所、水産物直売所の売上額(新規)
	負荷削減	NB 国内の消費活動を通した1人あたりエコロジカルフットプリント 一人当たりのバイオキャパシティとエコロジカルフットプリントの収支(新規) NB 国内の消費活動を通した1人あたりマテリアルフットプリント		

選択的消費

A:週1回以上有機食品を利用する消費者の割合

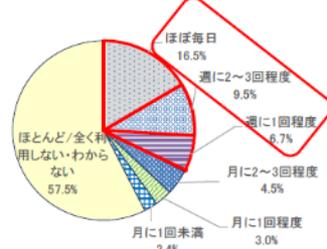
2017年

週に1回以上有機食品を利用=17.5%



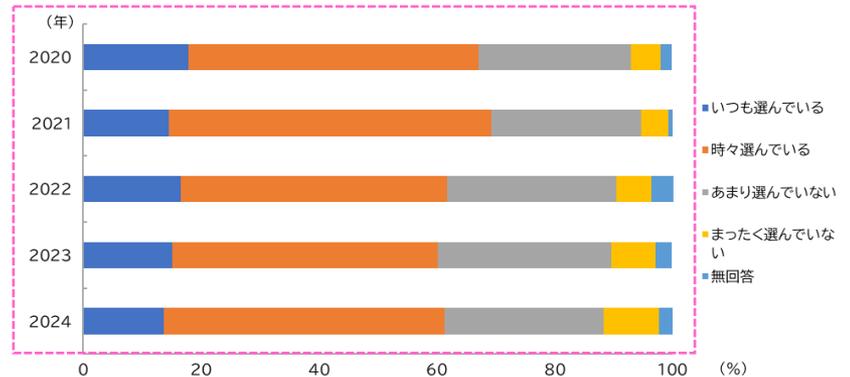
2022年

週に1回以上有機食品を利用=32.6%



農林水産省「有機食品市場規模及び有機農業取組面積の推計手法検討プロジェクト」から、農業環境対策課作成

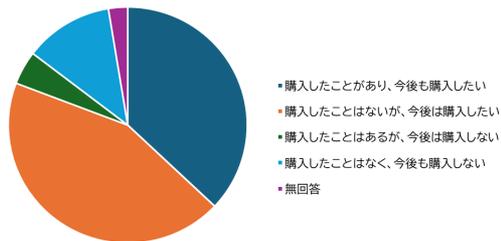
A:環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民の割合



選択的消費

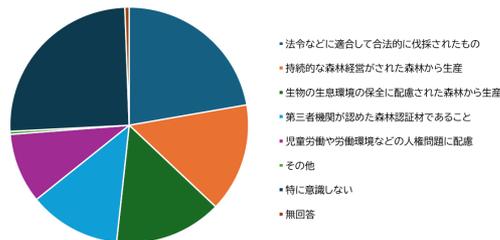
C:環境に配慮した生産手法の農産物の購入に対する意識

<令和5年>



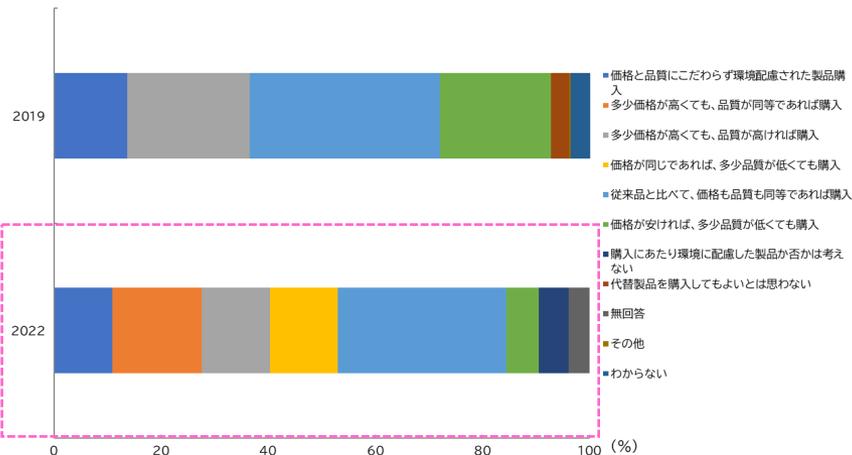
C:木材製品購入の際の環境や社会的な観点の意向

<令和5年>

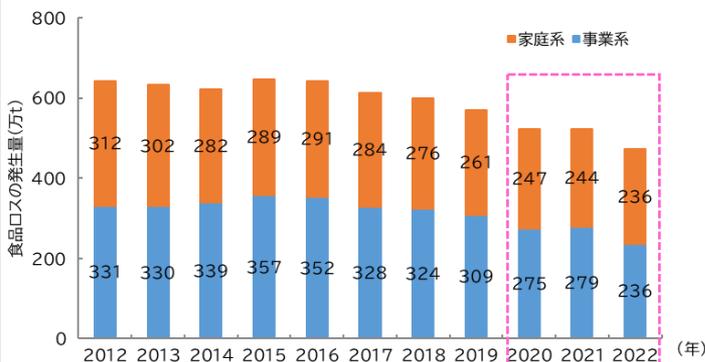


C:環境に配慮した代替製品の購入条件

(年)



C:食品ロスの発生量の推移



C:農産物直売所、水産物直売所の売上額

図1 農産物直売所の年間総販売（売上）金額の推移（全国）

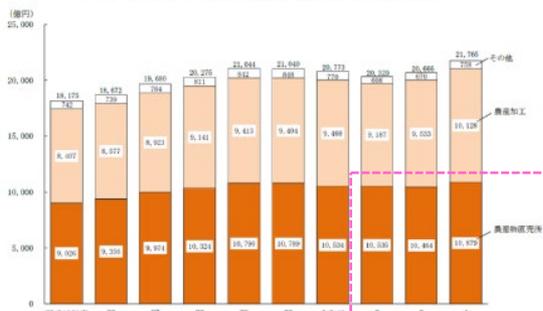
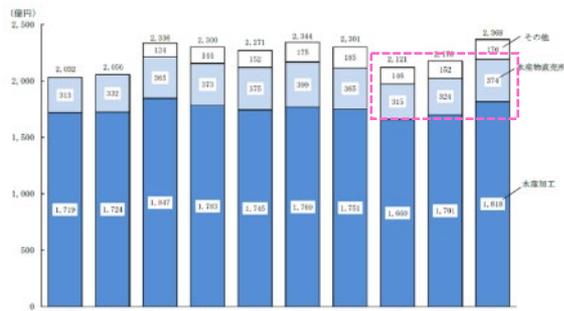


図2 漁業生産関連事業の年間総販売（売上）金額の推移（全国）



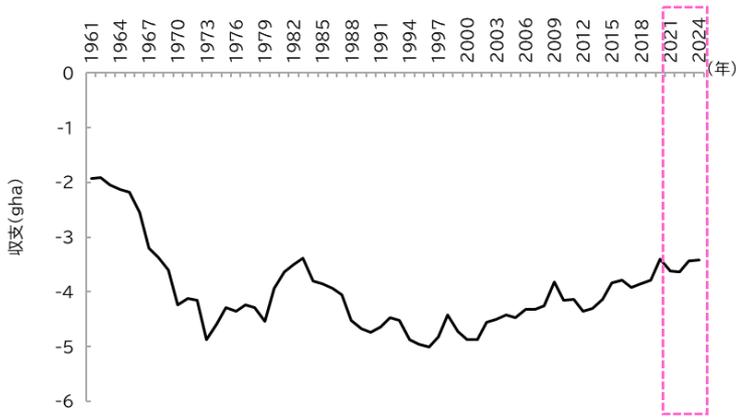
(令和4年度6次産業化総合調査結果より転載)

資料：農林水産省統計部「6次産業化総合調査」（以下同）より転載。
注：1 統計数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の合計が一致しない場合があります。（以下同）より転載。
2 「その他」は、観光農園、農家民宿及び農家レストランである。

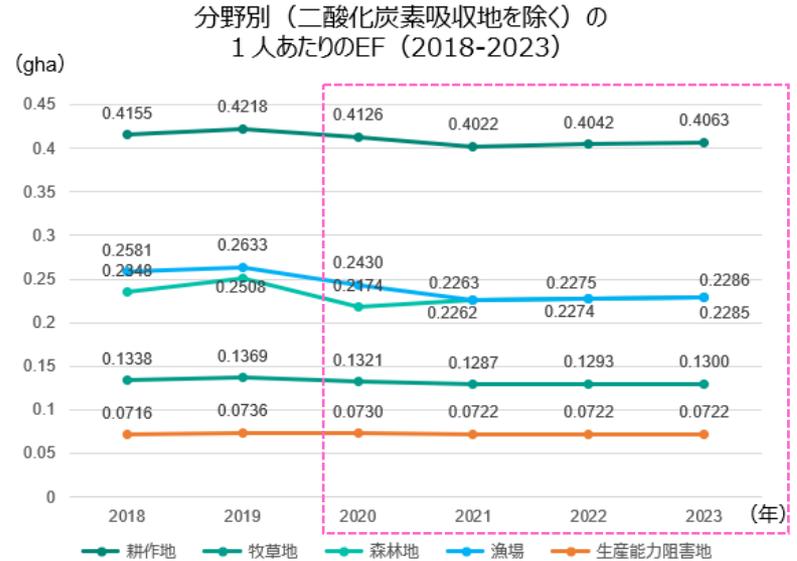
注：1 「その他」は、漁家民宿及び漁家レストランである。
2 漁家民宿及び漁家レストランは平成27年度から調査を実施したため、平成26年度以前の値は把握していない。

負荷削減

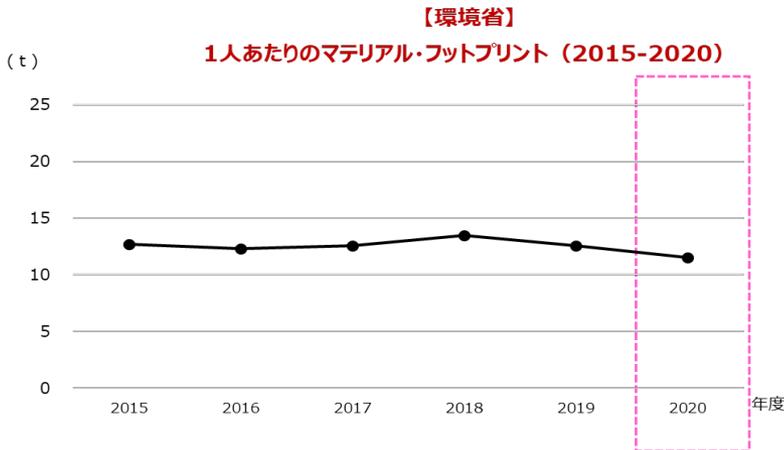
A:一人当たりのバイオキャパシティーとエコロジカルフットプリントの収支



A:国内の消費活動を通した1人あたりエコロジカルフットプリント



A:国内の消費活動を通した1人あたりマテリアルフットプリント



※環境省データを使用:一人当たり天然資源消費量(マテリアル・フットプリント) = (一次資源等価換算した天然資源等投入量 - 一次資源等価換算した輸出量) / 人口

国内の経済活動のために消費した天然資源量(一次資源等価換算した天然資源等投入量から一次資源等価換算した輸出量を引いた量、RMC:Raw Material Consumption)を人口で割ったもの。

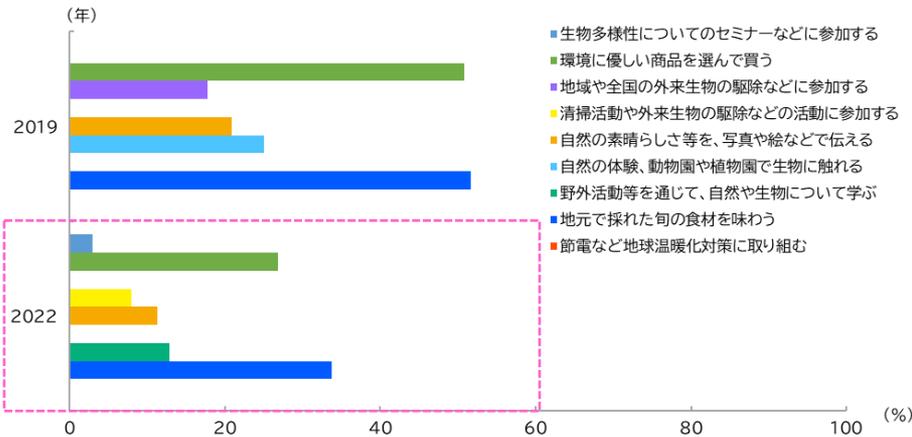
基本戦略4 生活・消費活動における生物多様性の価値の認識と行動

状態目標3 自然環境を保全・再生する活動に対する国民の積極的な参加が行われている

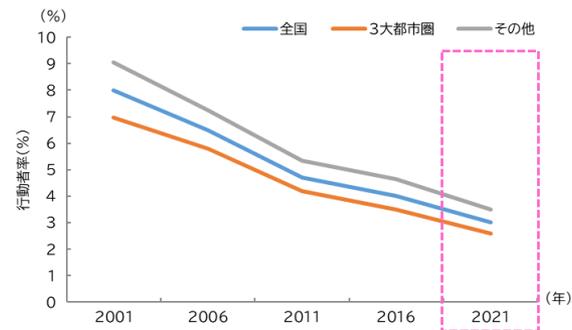
国家戦略の目標要素	指標区分	A指標	B指標	C指標
	大区分			
自然環境を保全・再生する活動に対する国民の積極的な参加が行われている	活動	NB 生物多様性の保全につながる活動を既に実施している人の割合 JB(E1-1-1-5) 環境保全活動への意識(自然や環境を守るためのボランティア活動としての行動者率) モニタリングサイト1000の市民調査員参加者数(新規) モニ1000里地調査での外来種防除・駆除活動のサイト数割合(新規) 都市住民、NPO、学校、企業と連携して地域資源の保全活動を実施した農業集落割合(新規) いきものログの登録データ数と登録者数(新規)	NB,JB(E1-1-1-3) 生物多様性の保全につながる活動への意向を示す人の割合	
	寄付			緑の募金の募金額(新規)

活動

A:生物多様性の保全につながる活動を既に実施している人の割合



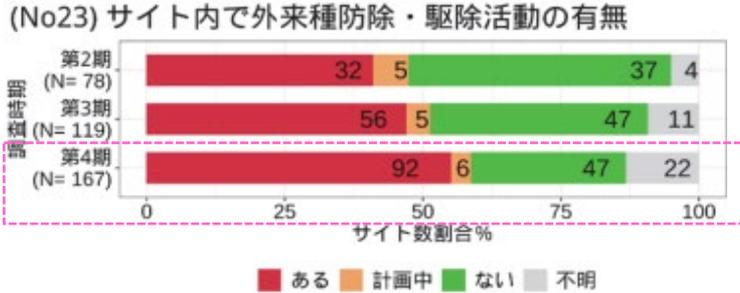
A:環境保全活動への意識(自然や環境を守るためのボランティア活動としての行動者率)



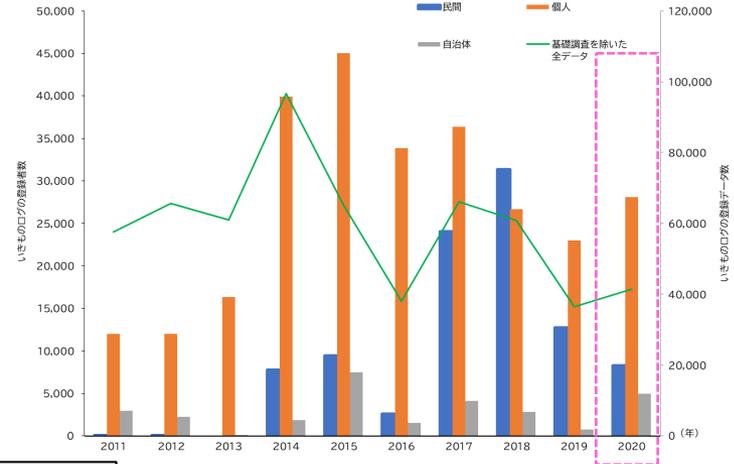
総務省「社会生活基本調査」の生活行動・ボランティア活動に関する調査結果より算出。なお、三大都市圏については、首都圏(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県)、中京圏(愛知県・岐阜県・三重県)、近畿圏(大阪府・京都府・兵庫県・奈良県)の11都府県を含み、それ以外の道県をその他としている。

活動

A: モニ1000里地調査での外来種防除・駆除活動のサイト数割合



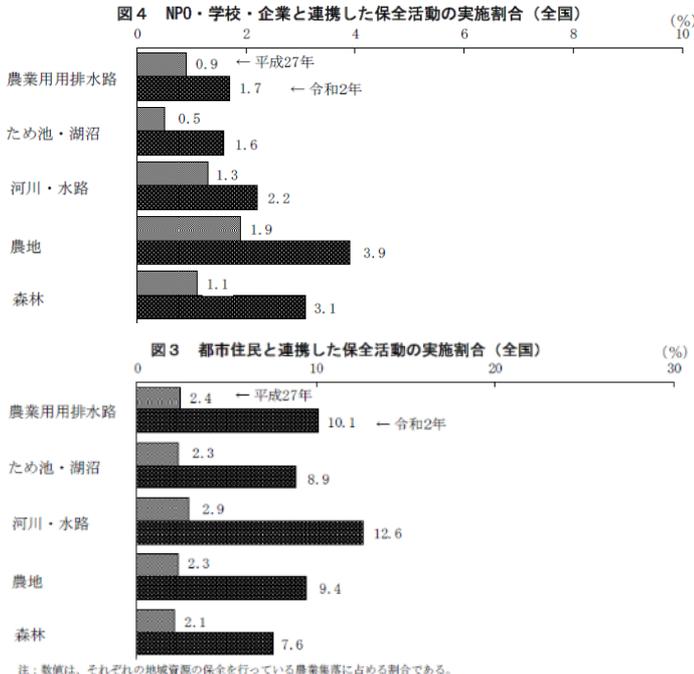
A: いきものログの登録データ数と登録者数



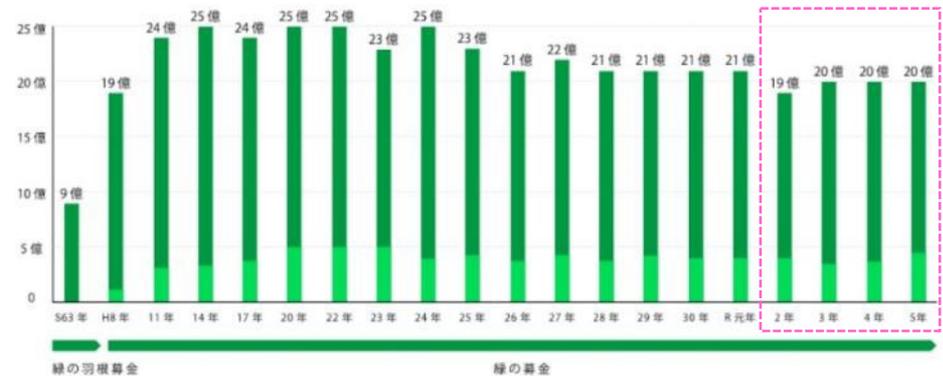
A: 都市住民、NPO、学校、企業と連携して地域資源の保全活動を実施した農業集落割合

寄付

C: 緑の募金の募金額



全国の募金額 (中央募金・地方募金) の推移



(公益社団法人 国土緑化推進機構ホームページより転載)

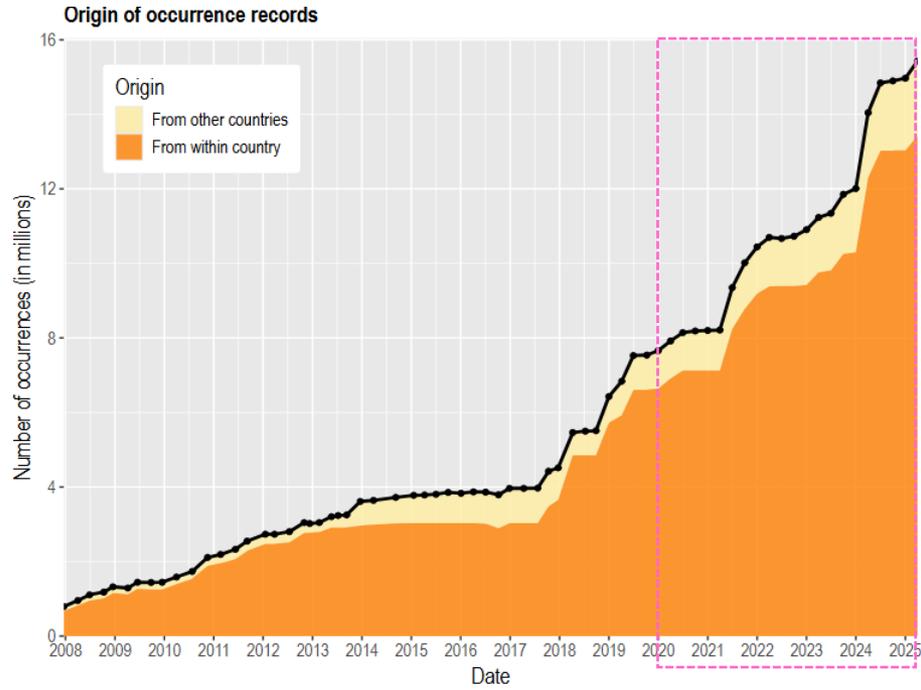
基本戦略5 生物多様性に係る取組を支える基盤整備と 国際連携の取組

状態目標1 生物多様性の情報基盤が整備され、調査・研究成果や提供データ・ツールが様々なセクターで利活用されるとともに、生物多様性を考慮した空間計画下に置き、多様な空間スケールで様々な主体の連携が促進されている

国家戦略の目標要素	指標区分	A指標	B指標	C指標
	大区分			
生物多様性の情報基盤が整備され、調査・研究成果や提供データ・ツールが様々なセクターで利活用されるとともに	情報基盤の整備と活用	NB 河川水辺の国勢調査DBダウンロード数・アクセス数 地球規模生物多様性情報機構(GBIF)データベースへの日本からの登録数(新規)	NB 生物多様性地域戦略データベースダウンロード数・アクセス数 NB モニタリングサイト1000ダウンロード数・アクセス数 NB 自然環境保全基礎調査ダウンロード数・アクセス数	
生物多様性を考慮した空間計画下に置き	計画策定	NB 生物多様性地域戦略策定地方公共団体の割合	GB(1.1) 生物多様性保全のための空間計画に含まれる陸域および海域の割合 NB 生物多様性国家戦略2023-2030の策定を踏まえ、生物多様性地域戦略を改定した地方公共団体の割合	緑の基本計画策定地方公共団体の割合(新規)
多様な空間スケールで様々な主体の連携が促進されている	活動		自然再生協議会の設置数及び自然再生事業実施計画の策定数(新規)	JB(E4-1-1) 環境保全を図るNPO法人数の推移 JB(E4-2-3) 地方公共団体の環境関連部局職員数の推移

情報基盤の整備と活用

A:地球規模生物多様性情報機構(GBIF)データベースへの日本からの登録数

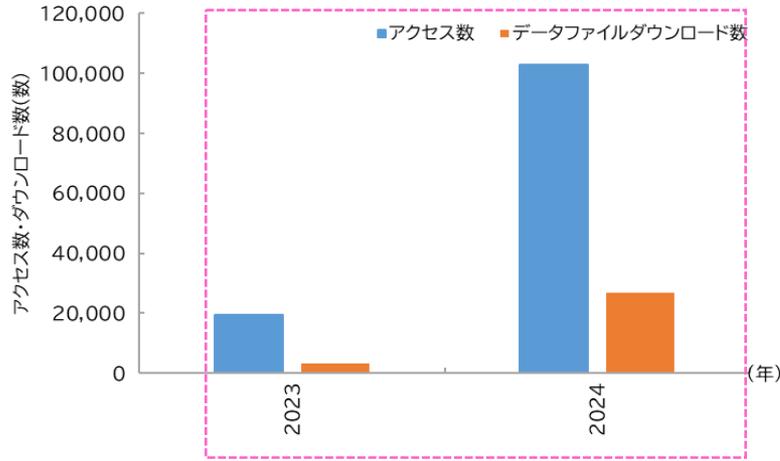


B:生物多様性地域戦略データベースダウンロード数・アクセス数 アクセス数

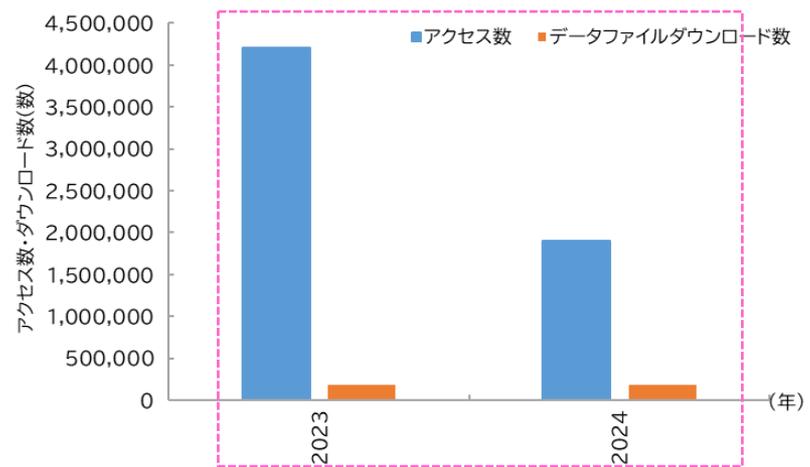


情報基盤の整備と活用

B:モニタリングサイト1000ダウンロード数・アクセス数

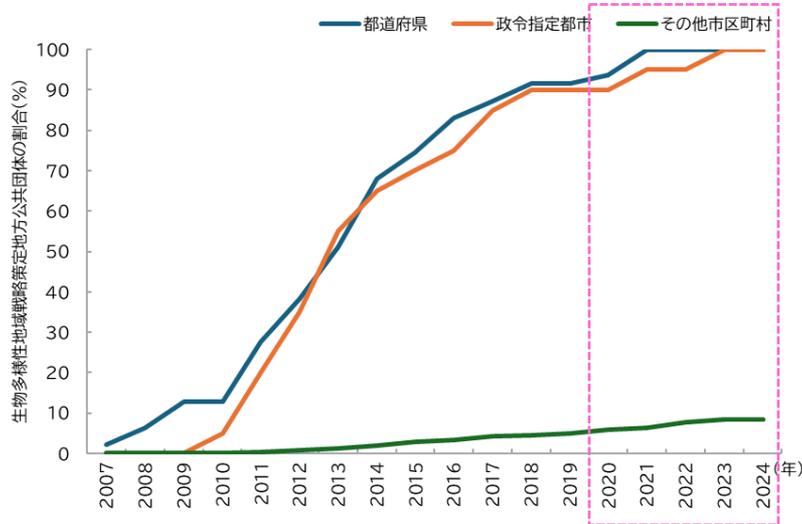


B:自然環境保全基礎調査ダウンロード数・アクセス数

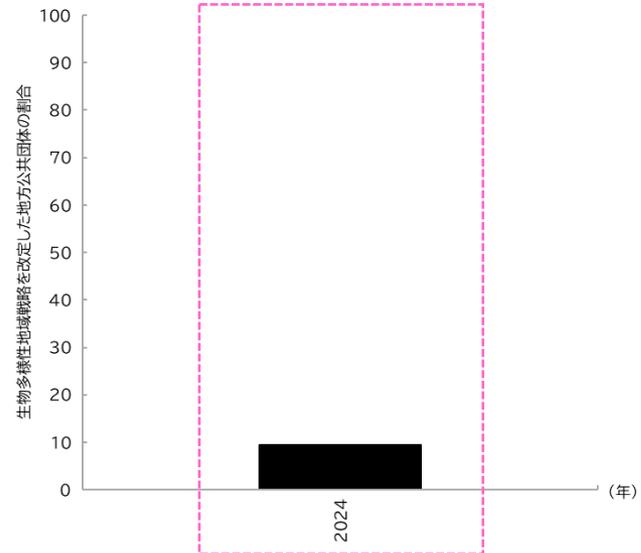


計画策定

A:生物多様性地域戦略策定地方公共団体の割合

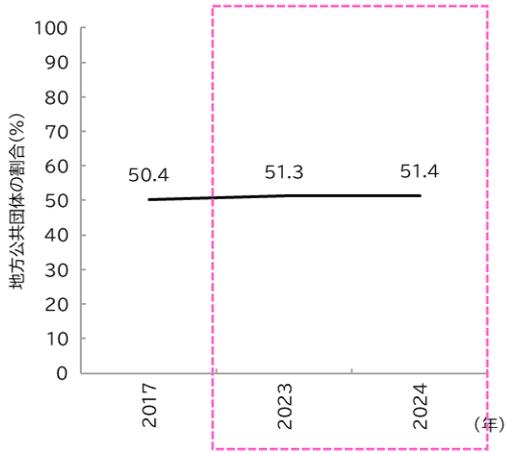


B:生物多様性国家戦略2023-2030の策定を踏まえ、生物多様性地域戦略を改定した地方公共団体の割合



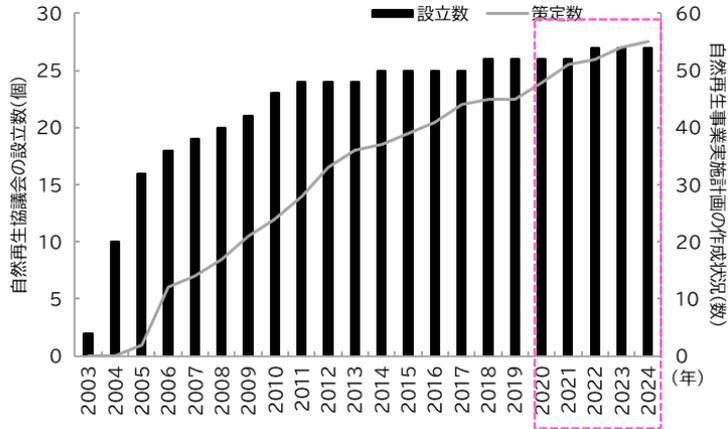
計画策定

C:緑の基本計画策定地方公共団体の割合

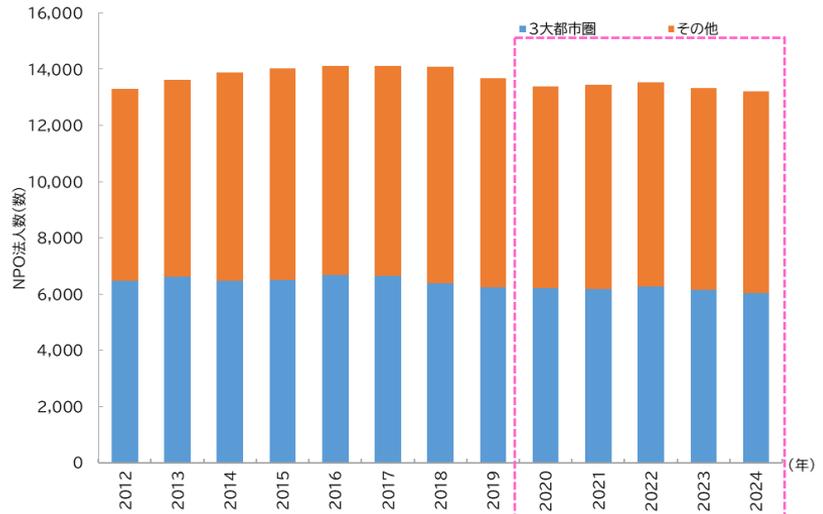


活動

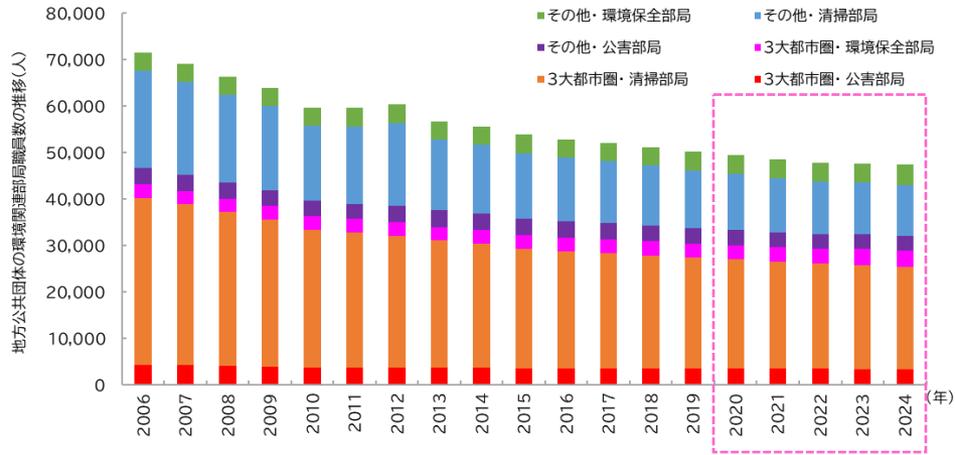
B:自然再生協議会の設置数及び自然再生事業実施計画の策定数



C:環境保全を図るNPO法人数の推移



C:地方公共団体の環境関連部局職員数の推移



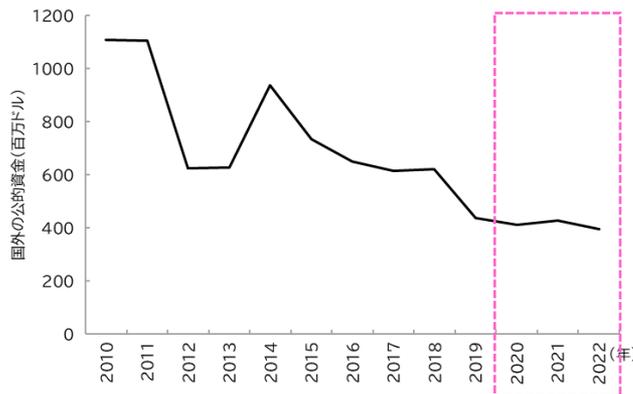
基本戦略5 生物多様性に係る取組を支える基盤整備と 国際連携の取組

状態目標2 世界的な生物多様性保全に係る資金ギャップの改善に向け、生物多様性保全のための資金が確保されている

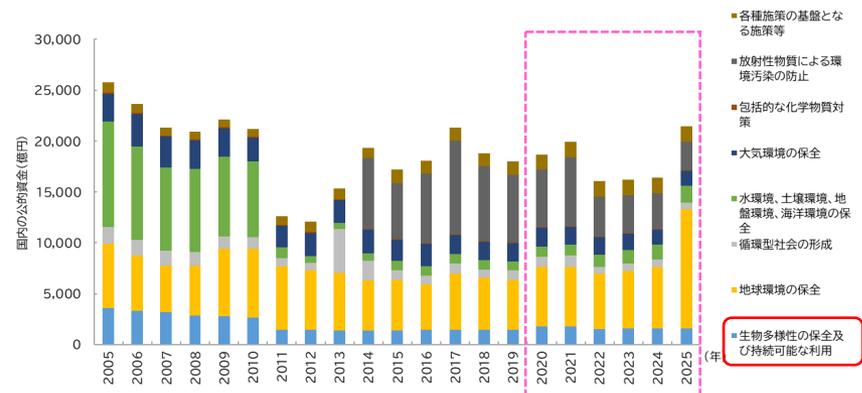
国家戦略の目標要素	指標区分	A指標	B指標	C指標
	大区分			
世界的な生物多様性保全に係る資金ギャップの改善に向け、生物多様性保全のための資金が確保されている	公的資金	GB(D.1) 生物多様性および生態系の保全と持続可能な利用に関する政府開発援助(ODA)を含む国際的な公的資金供与 GB(D.2) 生物多様性および生態系の保全と持続可能な利用に関する国内の公的資金 生物多様性および生態系の保全と持続可能な利用に関する国外の公的資金(生物多様性の保全及び持続可能な利用に関するODA)(新規) 生物多様性および生態系の保全と持続可能な利用に関する国内の公的資金(新規)		
	民間資金	GB(D.3) 生物多様性および生態系の保全と持続可能な利用に関する民間資金(国内および国際的なもの)	NB 生物多様性および生態系の保全と持続可能な利用に関する民間資金(国内および国際的なもの)	

公的資金

A: 生物多様性および生態系の保全と持続可能な利用に関する国外の公的資金(生物多様性の保全及び持続可能な利用に関するODA)



A: 生物多様性および生態系の保全と持続可能な利用に関する国内の公的資金



民間資金

B:生物多様性および生態系の保全と持続可能な利用に関する民間資金(国内および国際的なもの)

#	算定項目 (UNEPの項目名)	日本における算定額 (円)	対象年度	備考
①	生物多様性オフセットとクレジット	現時点では算定不可	—	—
②	持続可能なサプライチェーン	1,326,156,584		以下の認証制度の公表数値を基に輸入額、国内生産額の合計を基に算定 FSC、SGEC/PEFC、GLOBALG.A.P、有機JAS、MSC、Rainforest Alliance (コーヒー)、RSPO
③	インパクト投資	230,000,000	2023年度	環境省グリーンファイナンスポータルに掲載されているグリーンボンド、グリーンローンの額を基に算定
④	生態系サービスへの支払い (PES)	現時点では算定不可	—	—
⑤	環境保護NGO	2,482,586,833	2023年度	Conservation International、The Nature Conservation Society、WWF等の主要NGOの日本支局の支出額を基に算定
⑥	クレジット市場	1,528,390	2023年度	東証のカーボンプレジット市場の森林、農業関連クレジットの取引額を基に算定
⑦	農家の投資	19,828,460,116	2022年度	耕地面積に占める有機農業の面積等を基に算定
⑧	慈善活動	現時点では算定不可	—	—
⑨	開発援助委員会 (DAC)、地球環境ファシリティ (GEF)、GREEN CLIMATE FUND (GCF) 等が動員する民間資金	22,923,475,000	2023年度	GREEN CLIMATE FUNDへの日本企業の出資額、SATOYAMA イニシアティブ推進プログラムを基に算定
合計		46,792,206,923		

※算定プロセスごとに考え方や課題を整理しているが、カウント対象の重複・抜け漏れなどがありえるため、精査が必要があり、あくまで暫定値。

基本戦略5 生物多様性に係る取組を支える基盤整備と国際連携の取組

状態目標3 我が国による途上国支援による能力構築等が進み、その結果が各国の施策に反映され、生物多様性の保全が進められている

国家戦略の目標要素	指標区分	A指標	B指標	C指標
	大区分			
我が国による途上国支援による能力構築等が進み、その結果が各国の施策に反映され、生物多様性の保全が進められている	能力構築	NB 自然環境保全を担う途上国機関の体制強化、人材育成人数 自然環境保全分野の途上国支援プロジェクト数(新規)		
	計画策定	NB 生物多様性日本基金(JBF2)による支援を受けた国の生物多様性国家戦略改定数		

能力構築

A:自然環境保全分野の途上国支援プロジェクト数

